平成２５年度

甲斐市行政評価（事務事業評価）

【個別評価シート】

◆ 平成25年度の行政評価（事務事業評価）において、評価した各事務事業の評価シートを掲載しています。

◆ 各事務事業は、課ごとに整理されています。参照したい課名の左側の ＋ をクリックすると、各課の業務のうち、今年度評価を行った事務事業の名称が現れます。事務事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

◆ １つの事務事業の評価シートは２ページで構成されています。

平成25年度　事務事業評価（平成24年度実施事業）

公　表　対　象　事　業　一　覧

	部　名	担　当　課	係　名	事　務　事　業　名	最終結果
1	企画政策部	秘書政策課	総合政策係	二地域居住推進事業	C
2			秘書係	市制祭事業	C
3			広聴広報係	広報誌発行事業	B
4		企画財政課	企画係	甲斐市生活バス路線維持費補助金	B
5				地域公共交通活性化・再生総合事業	B
6	総　務　部	総務課	総務係	国際交流事業(補助金)	B
7			管理係	市有財産維持管理事業	B
8		人事課	人事係	職員互助会交付金	B
9				職員福利厚生事務	B
10		消防防災対策室	消防防災係	自主防災組織訓練事業費補助金	B
11				自主防災組織資機材整備費補助金	B
12				地震対策整備事業	A
13	市民部	収納課	管理係	市税収納事務	A
14	生活環境部	市民活動支援課	市民活動支援係	福祉バス管理・使用申請許可に関する事務	B
15				各地区自治会連合会補助金	B
16				自治会放送設備整備費補助金	B
17				行政連絡調整費交付金	B
18				地域いこいの広場設置費補助金	C
19				地域集会施設整備費補助金	B
20			市民生活係	甲斐市交通対策推進協議会補助金	B
21				韮崎交通安全協会３支部補助金	B
22				甲斐市交通安全母の会補助金	C
23				防犯灯維持管理費補助金(電気料)	B
24		環境課	環境保全係	環境美化事業(補助金)	C
25				太陽エネルギー利用設備導入促進奨励金	B
26			生活環境係	犬、猫不妊去勢手術費助成事業(補助金)	C
27				ごみ収集小屋補助金	C
28				資源再利用(有価物回収)運動報奨金	B
29				生ごみ処理機(容器)購入費補助金	B
30		市民課(敷島)	庶務係	出張所の連絡調整業務	B
31		地域課(敷島)	環境土木係	自然休養村管理センター維持管理業務	B
32	福祉健康部	福祉課	福祉総務係	民生委員協議会運営費補助金(竜王･敷島･双葉)	B
33				社会福祉協議会運営補助事業(補助金)	C
34			障がい福祉係	障がい者手当事業	E
35				福祉タクシー助成事業	B
36				心身障害者認定文書料助成金	B
37		子育て支援課	児童係	入進学祝金事業	C
38				児童館母親クラブ活動費補助金	C
39			保育係	通園バス補助事業(補助金)	B
40				民間保育所整備補助事業(補助金)	B
41				公立保育園運営事業(8園)	B
42		長寿推進課	長寿あんしん係	高齢者福祉タクシー・バス利用料金助成	C
43				敬老祝金	C
44				健康祝金	F
45				老人クラブ補助金	B
46				敬老福祉大会実行委員会補助金	C

平成25年度　事務事業評価（平成24年度実施事業）

公　表　対　象　事　業　一　覧

	部　名	担　当　課	係　名	事　務　事　業　名	最終結果
47	福祉健康部	健康増進課	保健指導係	愛育連合会補助金	B
48				不妊治療費助成事業(補助金)	B
49				食生活改善推進員会補助金	B
50	建設産業部	建設課	建設総務係	道路台帳管理事業	B
51			建設管理係	道路維持改良事業	B
52			建設土木係	河川維持事業	B
53	建設産業部	建設課	建築開発指導係	木造住宅耐震関係事業費補助金	A
54		都市計画課	緑化推進係	生け垣及び花壇に関する補助金	B
55				花と緑のまちづくり推進協議会補助金	B
56		農林振興課	農林総務係	生産調整対策市単独助成金	C
57				自立経営農業振興会運営補助金	B
58				生活改善研究会補助金	B
59				棚田等農耕文化保存研究会補助金	B
60				学校給食米生産者補助金	B
61				地産地消事業(農協)補助金	B
62				やはたいも作付補助金	B
63				施設園芸振興対策事業補助金	C
64				農業共済事業補助金	B
65				有機質導入事業補助金	B
66				梨北農協営農指導員補助金	C
67				竜王土地改良区補助金	B
68				竜王赤坂地区活性化協議会補助金	A
69	建設産業部	農林振興課	農林振興係	有害鳥獣駆除事業補助金	B
70				有害獣防除用具設置費補助金	C
71				梅の里ふれあいまつり補助金	B
72				林業通年就労奨励事業補助金	B
73				造林事業費補助金	B
74				森林組合経営基盤強化事業補助金	B
75				松くい虫防除対策事業	B
76			農林土木係	市単独水路改修事業	B
77		商工観光課	商工労働係	市民保養所委託事業	B
78				峡中広域シルバー人材センター補助事業(補助金)	B
79				勤労者協議会補助事業(補助金)	F
80				勤労青少年ホーム事業	B
81				小口資金融資保証料補助	B
82				商工振興事業補助事業(補助金)	B
83				商店街活力再生支援事業補助金	F
84				小規模企業者経営改善資金緊急対策利子補給	B
85			観光交流係	竜王駅魅力発信協議会補助金	C
86				おみゆきさん実行委員会補助金	B
87				大弐学問祭実行委員会補助金	B
88				わくわくフェスタ実行委員会補助金	B
89				甲斐市観光巡回バス運行事業	E
90	上下水道部	上水道課	上水道総務係	水道料金等収納業務	A
91		下水道課	下水道総務係	下水道使用料賦課管理事務	B
92			建設管理係	水洗便所改造助成金	B

平成25年度　事務事業評価（平成24年度実施事業）

公　表　対　象　事　業　一　覧

	部　名	担　当　課	係　名	事　務　事　業　名	最終結果
93		議会事務局	庶務・議事係	議会広報事業	A
94	教　育　部	教育総務課	施設係	学校用地借上事務	B
95		学校教育課	学事係	遠距離中学生徒通学費補助金	B
96				中学校自転車用ヘルメット購入費補助金	B
97				小中学生体育大会等出場費補助金	B
98				学校校外活動等補助金	B
99				学校芸術鑑賞補助金	B
100				ＰＴＡ親子安全会掛金補助金	C
101				私立幼稚園等助成事業	B
102				私立幼稚園就園奨励事務（補助金）	A
103			教育指導係	市単独教員及び教育支援員設置事業	A
104				中学生自学講座運営事業	B
105		生涯学習文化課	生涯学習係	ＩＴ講座管理･運営事業	F
106				青少年育成甲斐市民会議補助金	B
107				青少年育成３地区民会議補助金	B
108				文化協会補助金	C
109				国民文化祭実行委員会事務（補助金）	F
110				竜王北部公民館利用団体協議会補助金	B
111				竜王中部コミュニティ委員会補助金	B
112				竜王南部公民館活動推進協議会補助金	B
113				敷島公民館まつり実行委員会補助金	B
114				双葉公民館まつり実行委員会補助金	B
115				地域ふれあい館まつり実行委員会補助金	B
116			文化財係	下福沢道祖神祭補助金	B
117				大久保の神楽補助金	B
118				金剛地金山神社祭典補助金	B
119		スポーツ振興課	スポーツ推進係	梅の里クロスカントリー大会実行委員会補助金	B
120				チャレンジデー実行委員会補助金	B
121				自治会（区）体育事業補助金	B
122				県外スポーツ大会出場費補助金	B
123				山梨県スポーツレクリエーション祭甲斐市実行委員会補助金	B
124				市体育協会運営支援事業（補助金）	B
125			施設管理係	屋外体育施設維持管理事業	B
126		図書館	総務係	公民館図書室管理事業	E

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	二地域居住推進事業				事業コード	43505
部課（所属）名・係名	企画政策部　秘書政策課　総合政策係				内線番号	1417
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等	
住民サービス事業	新規	22　～　27	一般		甲斐市空き家バンク制度要綱	

総合計画			予算					
基本政策	活気にあふれるまちづくり		款	2	総務費		
政　策	多様な担い手による活力ある農林業が展開されるまちづくり		項	1	総務管理費		
施　策	都市農山村交流の推進		目	5	企画費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	山梨県内では15市町が実施している。 県全体としてはやまなし二地域居住推進協議会が実施している。

事務事業の概要				
対　象 (誰･何を対象に)	市外在住者。特に都会在住者。	対象者数 (全住民に対する割合)	0 人　　%
目　的 (何をどうするために)	中山間地域に点在する空き家の有効活用を通して、その地域に住む市民と都市住民の交流及び定住促進による地位の活性化を目的とする。		
目　標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	空き家を有効活用することで、中山間地域の定住者が増え、地域が活性化する。		
事業の必要性・実施の背景	都会で生活している人々にとって、豊かな自然に恵まれた田舎暮らしは憧れであり、生活したいというニーズが高い。 空き家の存在による防犯・防災・景観などへの悪影響の解消も見込むことが出来る。		
実施方法	■直接実施 □業務委託 □指定管理 □補助金(直接・間接)　□その他(　　)		

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可（不要）

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	空き家バンクのＰＲ回数	回	広報誌、ホームページ、各種空き家バンク情報誌や相談会などでのＰＲ回数
	成果指標 (outcome)	2	空き家バンク物件登録者数	人	空き家所有者（売主・貸主）が物件を登録した累計人数
		3	空き家バンク利用登録者数	人	空き家利用希望者（買主・借主）が登録した累計人数
		4	成約件数	件	売買や賃貸の交渉により契約が成立した累計件数

評価指標の計画値（目標値）・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27	年度	
	1	回	計画値		10	13	13	14	15		
			実績値		12	15	14				
	2	人	計画値		5	5	10	12	15		
			実績値		1	4	7				
	3	人	計画値		20	40	60	120	160		
			実績値		31	50	99				
	4	件	計画値		3	3	4	4	8		
			実績値		1	2	2				

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）				0.25	0.25	0.25	0.25
事務・事業コスト	人件費総額（千円）			1,800	1,800	1,800	1,800
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起　債					
		その他					
		一般財源		93	85	104	136
		小計	0	93	85	104	136
	総計（千円）		0	1,893	1,885	1,904	1,936

評価項目		評価	評価基準
必要性	ニーズ：市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
必要性	市の関与：今後も行政が関与する必要があるか	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	2	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	2	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】		C	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	C
優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	c
コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	b

理由・改善策等：定住人口の増加を含めて、市内における「空き家」対策との連携も含めて、業務改善を検討することが必要である。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	C

理由・改善策等：利用登録者のニーズは高いものの、登録物件が極端に少ない。空き家バンクのエリヤを拡大するなど、登録物件を増やして定住人口の増加につなげること。

部長会議【結果】	
A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休止廃止	C

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	市制祭事業					事業コード	61102
部課（所属）名・係名	企画政策部　秘書政策課　秘書係					内線番号	1412
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等		
内部管理事務	継続	18　～　27	一般	01			

総合計画			予算					
基本政策	住みよさをみんなで築くまちづくり		款	2	総務費		
政　策	効率的に行政が運営されているまちづくり		項	1	総務管理費		
施　策	行政改革の推進		目	1	一般管理費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	県内市では本市同様に毎年開催。（ただし、周辺県外の市ではあまり開催していない）

事務事業の概要				
対　象（誰･何を対象に）	市及び市関係機関、その他招待者	対象者数（全住民に対する割合）	300 人	0.4 %
目　的（何をどうするために）	市をあげて市制施行記念を祝うことにより、甲斐市の一体感の醸成に努め、もって甲斐市の健全な発展に寄与するという目的で実施してきた。			
目　標（何がどうなれば達成か）（終了時期について）	平年は簡素化した式典を実施。５年に一度表彰を行う式典を開催することで事業の簡素化を図ってきた。 平成２３年度のこの作業で、合併１０周年を最後に節目の年（10、15、20年）の開催とする方針を出し、その方向で動いている。			
事業の必要性・実施の背景	上記のとおり			
実施方法	■直接実施 □業務委託 □指定管理 □補助金(直接・間接)　□その他(　　)			

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可（不要）

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標（output）	1	市民へのＰＲ	回	広報等
		2	記念事業等の実施	件	施設の無料開放を実施。 市制施行記念事業として位置づけ可能な事業を協賛事業として実施。
	成果指標（outcome）	3	施設利用者の状況	人	公共無料施設の利用状況
		4	招待者の出席者数	%	（出席者数／（招待者数×0.75））×100

評価指標の計画値（目標値）・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27	年度	
	1		計画値	2	2	2	2	2			
			実績値	2	2	2	2				
	2		計画値	1	1	1	1	1			
			実績値	1	1	1	1				
	3		計画値	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000			
			実績値	2,157	1,983	1,671	1,975				
	4		計画値	100	100	157	158				
			実績値	68	74	116	118				

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度(見込み)
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.110	0.067	0.067	0.067	0.067
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		793	481	481	481	481
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起　債					
		その他					
		一般財源	1,345	673	510	667	725
		小計	1,345	673	510	667	725
	総計（千円）		2,138	1,154	991	1,148	1,206

評価項目		評価	評価基準
必要性	ニーズ：市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	1	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
必要性	市の関与：今後も行政が関与する必要があるか	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	1	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	2	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】		C	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	C
優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	c
コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	b

理由・改善策等：10周年を迎えた後は5年ごとの開催を検討する。

２次評価【担当部長(部内会議)による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	C

理由・改善策等：5年ごとの開催を方針決定すること。

部長会議【結果】	
A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止	C

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	広報誌発行事業				事業コード	63202
部課（所属）名・係名	企画政策部　秘書政策課　広聴広報係				内線番号	1421
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等	
住民サービス事業	継続	18　～　27	一般			

総合計画			予算					
基本政策	住みよさをみんなで築くまちづくり		款	2	総務費		
政　策	市民と協働・共創が進むまちづくり		項	1	総務管理費		
施　策	広聴広報・情報公開の充実		目	2	文書広報費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	他の殆どの自治体で発行している。

事務事業の概要				
対　象（誰･何を対象に）	市民	対象者数（全住民に対する割合）	約74,500 人	100 %
目　的（何をどうするために）	市の取り組みや各種行事など、正確な市政情報を市民に周知する手段として発行し、市民の市政への理解及び関心を高め、市民と協働のまちづくりを推進する。			
目　標（何がどうなれば達成か）（終了時期について）	今後、インターネットなどの情報端末が市民に行渡り、情報格差が解消されるまでは、広報誌発行を通して行政情報の積極的な提供に努める。また、発行に係る印刷経費及び職員の人件費抑制に向けた改善が必要である。			
事業の必要性・実施の背景	市民と行政が協働して、まちづくりを推進していくためには、市政に関する情報を市民に広く提供し、市民の理解を得て、市政への参加を促す必要がある。現在、全ての市民に対して市政の内容を告知するには、広報誌が最も有効な手段である。			
実施方法	■直接実施 ■業務委託 □指定管理 □補助金(直接・間接)　□その他(　　)			

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可（不要）

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標（output）	1	広報誌年間発行回数	回	毎月発行で12回
		2			
	成果指標（outcome）	3	広報誌を情報源として活用している人の割合	%	アンケート調査を実施（アンケート回答者数639人中605人で割合は94.7%）
		4	広報誌年間発行ページ総数	頁	1年分（5～4月号）のページ数合計

評価指標の計画値（目標値）・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27	年度	
	1	回	計画値	12	12	12	12	12			
			実績値	12	12	12	12				
	3	%	計画値	—	—	—	50				
			実績値	—	—	—	95				
	4	頁	計画値	432.0	392.0	384.0	384.0	384			
			実績値	400.0	384.0	384.0	380.0				
			計画値								
			実績値								

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			1.9	1.7	1.7	1.7	1.7
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		13,680	12,240	12,240	12,240	12,240
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起　債					
		その他					
		一般財源	29,310	25,244	26,400	26,231	27,002
		小計	29,310	25,244	26,400	26,231	27,002
	総計（千円）		42,990	37,484	38,640	38,471	39,242

評価項目		評価	評価基準
必要性	ニーズ：市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	4	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
必要性	市の関与：今後も行政が関与する必要があるか	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B
優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	b
コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	c

理由・改善策等：広報誌に対する行政情報確保の市民依存度が高いことから、内容の充実と発行経費への効率性を高めていくことが必要である。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B

理由・改善策等：市民への情報手段として、最も有効適切と考える。
しかし、近年のＳＮＳの広がりから広報誌は即時性については劣るので、ＳＮＳとの連携を図るなどのトータルで甲斐市の情報手段について検討を進める。

部長会議【結果】	
A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止	B

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	甲斐市生活バス路線維持費補助金				事業コード	13102
部課（所属）名・係名	企画政策部　企画財政課　企画係				内線番号	1432
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等	
住民サービス事業	継続	18　～　27	一般		甲斐市生活バス路線維持費補助金交付要綱	

総合計画			予算					
基本政策	都市機能の充実したまちづくり		款	2	総務費		
政　策	自動車への過度の依存がなく過ごせるまちづくり		項	1	総務管理費		
施　策	公共交通機関等の整備		目	5	企画費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	生活バス路線関係市町村

事務事業の概要				
対　象（誰･何を対象に）	生活バス路線事業者	対象者数（全住民に対する割合）	人　　%
目　的（何をどうするために）	不採算の生活路線を運行する民間路線バス事業者に対して補助金を交付することにより、交通弱者等の交通手段である生活路線の運行を維持する。		
目　標（何がどうなれば達成か）（終了時期について）	生活バス路線の維持・確保。 バス利用者増加と路線再編の検討による補助額の減少。		
事業の必要性・実施の背景	路線バス利用者の減少により、バス事業者の不採算額は増加傾向であるため、自治体の財政支援がなければ現状の路線維持はできない状況である。そのため、補助金交付により、必要性のある生活路線の維持・確保に努め、生活交通の利便性低下を防ぎ、地域住民の福祉を確保する必要がある。		
実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 ■補助金(直接・(間接)) □その他(　　)		

対象者の負担	有り	負担のあり方の見直し	可能

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標（output）	1	補助対象路線数	路線	補助対象路線数 ※対象期間：各年10月～9月
		2			
	成果指標（outcome）	3	補助対象路線あたり利用者数	人	補助対象路線延べ利用者数(総数)/補助対象路線数 ※対象期間：各年10月～9月

評価指標の計画値（目標値）・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27	年度	
	1	路線	計画値	28	28	28	28	28	28		
			実績値	30	31	30	32				
	3	人	計画値	71,000	71,000	71,000	71,000	71,000	71,000		
			実績値	71,230	69,843	69,926	60,114				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		1,440	1,440	1,440	1,440	1,440
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起　債					
		その他					
		一般財源	7,256	7,976	8,256	8,267	10,154
		小計	7,256	7,976	8,256	8,267	10,154
	総計（千円）		8,696	9,416	9,696	9,707	11,594

評価項目		評価	評価基準
必要性	ニーズ：市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
必要性	市の関与：今後も行政が関与する必要があるか	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B
優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	b
コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	b

理由・改善策等：1路線あたり約6～7万人（延べ）の利用者の生活交通を支える事業である。利用者の減少もあり厳しい状況のなか、事業主体である民間バス事業者の経営基盤への補助は、事業継続の為に必要（限度額あり）

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B

理由・改善策等：市民の生活交通路線を確保するため、民間バス路線の維持は重要であり、今後も限度額を設ける中で、適正な補助を行う必要がある。
利用者の減少は大きな課題であることから、事業者や県、近隣自治体と連携等により、対応策の検討を行うこととする。

部長会議【結果】	
A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止	B

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	地域公共交通活性化・再生総合事業				事業コード	13103
部課（所属）名・係名	企画政策部　企画財政課　企画係				内線番号	1432
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等	
住民サービス事業	継続	18　～　27	一般			

総合計画			予算					
基本政策	都市機能の充実したまちづくり		款	2	総務費		
政　策	自動車への過度の依存がなく過ごせるまちづくり		項	1	総務管理費		
施　策	公共交通機関等の整備		目	5	企画費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	南アルプス市、北杜市、甲州市、富士吉田市

事務事業の概要				
対　象 (誰･何を対象に)	公共交通利用者 交通不便地帯居住者 交通弱者	対象者数 (全住民に対する割合)	人　　%
目　的 (何をどうするために)	これまでは民間バス事業者による路線が市を概ね横断しており、市を縦断するもの、旧町間を結ぶ交通体系が皆無であったため、縦断及び空白地帯をなくすための路線を形成した。 ⇒市民の日常生活における移動手段の確保を目的とする。		
目　標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	甲斐市民バスの継続運行。（医大線、竜王～双葉線、敷島～双葉線については、1便あたり5人以上の利用。敷島北部線、双葉北部線については、1便あたり3人以上の利用。） 利用者増による運行委託経費の削減。		
事業の必要性・実施の背景	少子高齢化が進み、高齢世帯が増える中、交通弱者の移動手段として公共交通が必要とされている。 また、環境問題への対応の観点からも、通勤・通院・買い物など日常生活に必要なサービスを受けるための交通手段確保は市において重要な課題となっている。		
実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 □補助金(直接・間接) □その他(　　)		

対象者の負担	有り	負担のあり方の見直し	可能

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	甲斐市民バス運行本数 ◆運行日 ①：平日　②,③,④,⑤：週2日	便/日	①山交敷島営業所～山梨大学医学部附属病院線14便 ②敷島北部方面2路線 4便×1路線 2便×1路線 ③双葉北部方面 4便 ④竜王～双葉方面 4便 ⑤敷島～双葉方面 8便
	成果指標 (outcome)	3	1便あたりの平均乗車人数	人	総乗車人数/運行日数/1日便数

評価指標の計画値（目標値）・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値							最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度		25年度		27	年度	
	1	便/日	計画値		40	43	26	10	26	8			
			実績値		40	54	26	10					
	3	人	計画値		5	5	5	3	5	3			
			実績値		2.7	3.4	5.6	2.8					
			計画値										
			実績値										
			計画値										
			実績値										

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.5	0.7	0.7	0.7	0.7
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		3,600	5,040	5,040	5,040	5,040
	事業費（千円）	国・県支出金	3,000	9,586	16,480		
		起　債					
		その他		987	1,122		
		一般財源	222	22,883	22,263	24,366	27,000
		小計	3,222	33,456	39,865	24,366	27,000
	総計（千円）		6,822	38,496	44,905	29,406	32,040

評価項目			評価	評価基準
必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
	市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性		事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	2	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度		当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性		効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	1	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度		同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価 【担当係長】			B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B
優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	b
コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	b

理由・改善策等：平成22年度から平成24年度までの実証運行を経て、平成25年度から甲斐市民バス事業として本格運行することとなった。今後も利用者のニーズ等を研究しながら、また渋滞緩和、環境への対応のためにも限られた財源のなかで継続していく必要がある。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B

理由・改善策等：交通空白地帯の解消と交通弱者の移動手段確保、市内交通体系の確立等のため、今後も本事業を継続する必要がある。
なお、客観的に事業の方向性を判断するため、運行継続基準を設定しており、平成25・26年度の2ヶ年により検証を行う。

部長会議【結果】

B

A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成 25 年度 （ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	国際交流事業（補助金）				事業コード	24102
部課（所属）名・係名	総務部　総務課　総務係				内線番号	1513
事業分類	新規・継続	実施期間（始）～（終）	会計区分　（ｺｰﾄﾞ）		根拠法令等	
住民サービス事業	継続	18　～　27	一般		甲斐市国際交流事業補助金交付要綱 甲斐市補助金等交付規則	

総合計画			予算					
基本政策	心豊かで文化のかおるまちづくり		款	2	総務費		
政策	世界の人々と歓びを分け合えるまちづくり		項	1	総務管理費		
施策	国際交流の推進		目	1	一般管理費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	山梨県・甲府市・南アルプス市・北杜市・韮崎市・笛吹市・山梨市・甲州市・大月市・中央市・富士吉田市・都留市・市川三郷町・西桂町・富士河口湖町

事務事業の概要				
対象（誰・何を対象に）	姉妹都市及び学校間交流事業並びに市内に居住している外国人と甲斐市民の交流	対象者数（全住民に対する割合）	1,387 人	1.9 %
目的（何をどうするために）	①市民一人ひとりが国際感覚を身につけることと、姉妹都市や学校間交流との国際交流活動を充実させる。 ②甲斐国際交流協会の活性化を図り、行政の人的援助がなくても活動できるよう自立を図る。			
目標（何がどうなれば達成か）（終了時期について）	国際交流派遣事業に参加した生徒及び家族は甲斐国際交流協会の会員になり今後の活動への協力を求める。また、協会の役員の高齢化が目立つので若い会員の加入を促す。			
事業の必要性・実施の背景	①姉妹都市及び学校間交流事業を通じて友好交流関係の発展的継続と市民の国際感覚の醸成を図る。また、交流事業を通じて人的交流を推進し、相互理解を深め青少年の国際化を進める必要がある。②互いに異なった考え方や習慣、文化の違いを理解することにより、一人ひとりが市民としての意識を持ち、互いに個性を尊重しあい、だれもが住みよい社会を形成することを目指す。			
実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 ■補助金（直接・(間接)） □その他（　　）			

対象者の負担	有り	負担のあり方の見直し	可能

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標（output）	1	キオカック市及びタラマラハイスクールへの派遣人数及び受入れホストファミリーの家庭	人・世帯	隔年で派遣、受入れを行う
		2	市民と在住外国人との交流	回	外国語講座、交流イベント、日常会話の冊子作成、日本人と外国人の比率
	成果指標（outcome）	3	交流事業の参加人数	人	交流会参加人数
		4	甲斐国際交流協会の会員数	人	会員数（個人・ファミリー）

評価指標の計画値（目標値）・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27	年度	
	1	人	計画値	33	33	30	22	35	30		
			実績値	0	33	29	22				
	2	回	計画値	10	10	13	15	60	15		
			実績値	10	10	21	63				
	3	人	計画値	500	1000	1500	1500	1600	2500		
			実績値	718	1747	1307	1600				
	4	人	計画値	180	180	180	200	230	250		
			実績値	173	162	200	224				

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度(見込み)
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.5	0.5	0.6	0.6	0.7
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		3,600	3,600	4,320	4,320	5,040
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起　債					
		その他					
		一般財源	64	3,332	6,450	1,900	8,375
		小計	64	3,332	6,450	1,900	8,375
	総計（千円）		3,664	6,932	10,770	6,220	13,415

評価項目		評価	評価基準
必要性	ニーズ：市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
必要性	市の関与：今後も行政が関与する必要があるか	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B
優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	b
コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	b

理由・改善策等：姉妹都市交流や学校間交流を実施する中で、市民の国際感覚を培うため、国際交流協会を中心として事業展開を図る必要がある。

２次評価【担当部長(部内会議)による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B

理由・改善策等：現在、学校間交流を中心に事業を推進しているが、国際交流協会の事務所確保等により、さらに協会を中心とした市民対象の事業を充実させる必要がある。

部長会議【結果】	
A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止	B

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	市有財産維持管理事業				事業コード	61126
部課（所属）名・係名	総務部　総務課　管理係				内線番号	1521
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等	
内部管理事務	継続	22　～　27	一般		地方自治法・甲斐市公有財産管理規則 甲斐市公有財産等インターネット入札実施要領	

総合計画			予算					
基本政策	住みよさをみんなで築くまちづくり		款	2	総務費		
政　策	効率的に行政が運営されているまちづくり		項	1	総務管理費		
施　策	行政改革の推進		目	1	財産管理費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	インターネットによる公有財産の売却は、全国的に広がっている。

事務事業の概要				
対　象 (誰･何を対象に)	市財政状況	対象者数 (全住民に対する割合)	人　%
目　的 (何をどうするために)	適切な財産管理を行なう上で、市が保有する不動産、物品のうち未利用となっている財産について高額で売却するために、全国的に認知度が高く入札参加が可能な「インターネット公有財産売却システム」を活用し、自主財源を活用し、自主財源を確保するとともに、買受申込申請の場合についても、売却を行い自主財源を確保する。また、法定外道水路の用途廃止に伴い売却を行い、効率的に財源確保を行なう。		
目　標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	市有財産の、効率的な売却		
事業の必要性・実施の背景	自主財源（市税等）の伸びが期待できないなか、市有財産の効率的な売却を行い、自主財源の確保をする。		
実施方法	■直接実施 ■業務委託 □指定管理 □補助金(直接・間接)　□その他(　　)		

対象者の負担	有り	負担のあり方の見直し	可能

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	売却実施物件数	件	
		2	法定外道水路売却	件	
	成果指標 (outcome)	3	売却による歳入金額	千円	
		4	法定外道水路の売却歳入金額	千円	

評価指標の計画値（目標値）・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27	年度	
	1	件	計画値		5	3	5	5			
			実績値		5	0	0				
	3	千円	計画値		7,540	8,000	49,001	49,001			
			実績値		51,250	0	0				
	2	件	計画値		0	0	0				
			実績値		17	14	21				
	4	千円	計画値		0	0	0				
			実績値		14,255	5,698	17,223				

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）				0.5	0.5	0.5	0.5
事務・事業コスト	人件費総額（千円）			3,600	3,600	3,600	3,600
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起　債					
		その他					
		一般財源		1,671	1,400	1,696	1,475
		小計	0	1,671	1,400	1,696	1,475
	総計（千円）		0	5,271	5,000	5,296	5,075

評価項目		評価	評価基準
必要性	ニーズ：市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
必要性	市の関与：今後も行政が関与する必要があるか	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか		4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B
優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	b
コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	b

理由・改善策等：未利用地の公有財産については、インターネット等を活用した中で売却を図り、財源の確保を図る必要がある。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B

理由・改善策等：公有財産の適切な管理と自主財源の確保を図るため、未利用財産の売却等積極的な利活用を図っていく。

部長会議【結果】	
A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止	B

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	職員互助会交付金					事業コード	61130
部課（所属）名・係名	総務部　人事課　人事係					内線番号	1551
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等		
内部管理事務	継続	18　～　27	一般		地方公務員法 甲斐市職員互助会に関する条例		

総合計画			予算					
	基本政策	住みよさをみんなで築くまちづくり		款	2	総務費		
	政　策	効率的に行政が運営されているまちづくり		項	1	総務管理費		
	施　策	行政改革の推進		目	1	一般管理費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	職員互助会等の団体への公的補助については、福利厚生という観点から県内各市の多くは交付金の交付を行っているが、縮小（廃止）の傾向である。

事務事業の概要				
	対　象 (誰･何を対象に)	職員（互助会員）	対象者数 (全住民に対する割合)	468 人　0.6 %
	目　的 (何をどうするために)	職員の労働意欲向上に資するために職員互助会へ市から交付金を交付し、法定外福利事業（年金、保険等以外）についての充実を図る。		
	目　標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	職員互助会の各年度計画による会員交流事業を市交付金及び会費を充てて実施する。		
	事業の必要性・実施の背景	地方公務員法の規定により、職員の福利厚生に関する事項を実施するために、市が法定福利事業を実施し、職員互助会が法定外福利事業を実施しており、その一部を市が職員互助会に交付金を交付している。		
	実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 □補助金(直接・間接) ■その他(　交付金　)		

対象者の負担	一部有り	負担のあり方の見直し	可能

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	各種事業数	事業	会員ニーズに沿った事業を実施する
		2			
	成果指標 (outcome)	3	各種事業への参加延人数	人	会員の参加人数の増員を図る
		4	会員の満足度	%	会員の満足度を上げ、労働意欲の向上を図る

評価指標の計画値（目標値）・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27	年度	
	1	事業	計画値	7	9	8	8	8	8		
			実績値	7	9	8	8				
	3	人	計画値	500	600	1,200	900	900	1,000		
			実績値	484	635	1,290	937				
	4	%	計画値					85	90		
			実績値								
			計画値								
			実績値								

職員互助会交付金

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		720	720	720	720	720
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起　債					
		その他					
		一般財源	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		小計	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	総計（千円）		1,720	1,720	1,720	1,720	1,720

評価項目		評価	評価基準
必要性	ニーズ：市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
必要性	市の関与：今後も行政が関与する必要があるか	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B
優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	b
コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	b

理由・改善策等：従来からの枠組みの範囲内で、より効果の高まる方策を検討するためのアンケート調査を実施し、その結果を活動に反映させていく。
市民の理解を得るため、広報とＨＰで福利厚生の内容を公表しているが、より詳しく、わかりやすい内容で公表する。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B

理由・改善策等：現状の範囲内で、より効果が上がる方策を検討し、市民の理解が得られるような事業を行っていく必要がある。

部長会議【結果】　B

A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成 25 年度 （ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	職員福利厚生事務				事業コード	61130
部課（所属）名・係名	総務部　人事課　人事係				内線番号	1551
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等	
内部管理事務	継続	18　～　27	一般		地方公務員法	

総合計画			予算					
基本政策	住みよさをみんなで築くまちづくり		款	2	総務費		
政　策	効率的に行政が運営されているまちづくり		項	1	総務管理費		
施　策	行政改革の推進		目	1	一般管理費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	民間においては、福利厚生事業に工夫を凝らしている事例もあるが、公務員については、見直し傾向が続いている。

事務事業の概要				
対　象 (誰･何を対象に)	職員（嘱託・臨時職員含む）	対象者数 (全住民に対する割合)	774 人	1 %
目　的 (何をどうするために)	職員の労働意欲向上に資するために、法定外福利事業（年金、保険等以外）についての充実を図る。			
目　標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	職員健康診断の助成を継続していき、職員の受診率を高め、健康保持に努めて行く。 職員互助会への交付金により、職員のニーズに合った福利厚生事業を実施する。			
事業の必要性・実施の背景	地方公務員法42条に基づく厚生制度の計画の樹立と実施。			
実施方法	■直接実施 ■業務委託 □指定管理 □補助金(直接・間接) □その他(　　)			

対象者の負担	一部有り	負担のあり方の見直し	可能

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	安全衛生委員会の開催日数	日	年間開催日数
		2	人間ドック等受診者数	人	正職員・嘱託職員・臨時職員の受診者数
	成果指標 (outcome)	3	公務災害発生件数	件	正職員・嘱託職員・臨時職員
		4	傷病休暇取得者数	人	正職員・嘱託職員・臨時職員

評価指標の計画値（目標値）・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27	年度	
	1	日	計画値	4	4	4	4	4	4		
			実績値	4	4	3	3				
	2	人	計画値	744	741	750	747	774	780		
			実績値	565	590	553	648				
	3	件	計画値								
			実績値	10	7	11	10				
	4	人	計画値								
			実績値	13	12	21	24				

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		720	720	720	720	720
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起　債					
		その他					
		一般財源	5,849	5,702	6,390	6,388	6,504
		小計	5,849	5,702	6,390	6,388	6,504
	総計（千円）		6,569	6,422	7,110	7,108	7,224

評価項目		評価	評価基準
必要性	ニーズ：市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
必要性	市の関与：今後も行政が関与する必要があるか	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B
優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	b
コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	b

理由・改善策等：従来からの枠組みの範囲内で、より効果の高まる方策を検討する必要がある。
市民の理解を得るため、広報とＨＰで福利厚生の内容を公表しているが、より詳しく、わかりやすい内容で公表する。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B

理由・改善策等：現状の範囲内で、より効果が上がる方策を検討し、市民の理解が得られるような事業を行っていく必要がある。

部長会議【結果】　B

A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	自主防災組織訓練事業費補助金				事業コード	51112
部課（所属）名・係名	総務部　消防防災対策室　消防防災係				内線番号	1452
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等	
住民サービス事業	継続	18　～　27	一般		甲斐市自主防災組織訓練事業費補助金交付要綱	

総合計画			予算					
基本政策	安全で快適に暮らせるまちづくり		款	9	消防費		
政　策	まさかの不安が少ないまちづくり		項	1	消防費		
施　策	防災・減災対策の推進		目	5	災害対策費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	実施市町村ごとに、上限や補助対象が異なる

対　象（誰･何を対象に）	自主防災組織	対象者数（全住民に対する割合）	全住民　100 人　%
目　的（何をどうするために）	災害発生時に被害を最小限に抑えるためには、市民一人一人が防災訓練に参加し防災について学ぶ必要がある。 自主防災組織が積極的に訓練を開催するために、訓練の費用を補助する。		
目　標（何がどうなれば達成か）（終了時期について）	多数の市民が防災訓練に参加し、防災意識が高揚し、災害時に対応できる知識・技能を修得する。 防災訓練は繰り返し行うことで、災害時の行動に結びつくため、終了時期は無し。		
事業の必要性・実施の背景	東日本大震災発生後、市民の防災に対する意識は高まっている。 甲斐市でも大規模地震の発生が危惧される中、防災訓練の必要性は高まっている。		
実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 ■補助金（直接・間接） □その他（　　）		

対象者の負担	一部有り	負担のあり方の見直し	不可（不要）

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標（output）	1	自主防災組織の訓練件数	件	年度ごとの訓練件数を取りまとめる
		2	自主防災組織に対する補助金交付件数	件	年度ごとの補助金交付件数を取りまとめる
	成果指標（outcome）	3	防災訓練への参加者数	人	総合防災訓練への参加者数を取りまとめる
		4			

評価指標の計画値（目標値）・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27	年度	
	1	件	計画値	136	136	136	136	136	136		
			実績値	122	131	136	128				
	2	件	計画値	136	136	136	136	136	136		
			実績値	84	94	109	99				
	3	人	計画値	14000	14000	14500	14500	15000	18000		
			実績値	13523	14442	14317	15010				
			計画値								
			実績値								

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.498	0.5	0.5	0.5 0.2	0.5 0.2
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		3,586	3,600	3,600	4,060	4,060
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起　債					
		その他					
		一般財源	4,217	4,149	3,662	4,135	5,000
		小計	4,217	4,149	3,662	4,135	5,000
	総計（千円）		7,803	7,749	7,262	8,195	9,060

評価項目		評価	評価基準
必要性	ニーズ：市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
必要性	市の関与：今後も行政が関与する必要があるか	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休止廃止	B
優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	a
コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	b

理由・改善策等：各地域の自主防災組織の機能の一層の充実を図るためにも必要である

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休止廃止	B

理由・改善策等：防災、特に大地震への市民の意識が高まる中で、充実した訓練等を継続していく必要がある。

部長会議【結果】

A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休止廃止　→　B

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	自主防災組織資機材整備費補助金				事業コード	51112
部課（所属）名・係名	総務部　消防防災対策室　消防防災係				内線番号	1452
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等	
住民サービス事業	継続	18　～　27	一般			

総合計画			予算					
基本政策	安全で快適に暮らせるまちづくり		款	9	消防費		
政策	まさかの不安が少ないまちづくり		項	1	消防費		
施策	防災・減災対策の推進		目	5	災害対策費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	実施市町村ごとに、上限や補助対象が異なる

事務事業の概要				
対　象（誰･何を対象に）	自主防災組織	対象者数（全住民に対する割合）	全住民 100 人 %
目　的（何をどうするために）	市が全ての災害に対応することは不可能であり、市民に密着した自主防災組織が災害に備えることが必要である。 自主防災組織が必要な防災資機材を整備するために、費用を補助する。		
目　標（何がどうなれば達成か）（終了時期について）	自主防災組織が、災害時に必要な資機材を充分に整備する。 資機材の老朽化に伴う更新需要が発生するため、終了時期は無し。		
事業の必要性・実施の背景	東日本大震災発生後、市民の防災に対する意識は高まっている。 甲斐市でも大規模地震の発生が危惧される中、防災資機材整備の必要性は高まっている。		
実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 ■補助金（直接・間接） □その他（　　）		

対象者の負担	一部有り	負担のあり方の見直し	不可（不要）

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標（output）	1	自主防災組織の資機材整備件数	件	年度ごとの補助金交付件数を取りまとめる
		2			
	成果指標（outcome）	3	資機材補助金の予算に対する整備割合	%	補助金交付件数　÷　資機材補助金予算件数
		4			

評価指標の計画値（目標値）・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27	年度	
	1	件	計画値	40	40	40	40	40	55		
			実績値	38	39	43	41				
	3	%	計画値	100	100	100	100	100	100		
			実績値	95	97.5	107.5	96.1				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.498	0.5	0.5	0.5 / 0.2	0.5 / 0.2
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		3,586	3,600	3,600	4,060	4,060
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起　債					
		その他					
		一般財源	3,649	3,478	4,249	3,845	4,000
		小計	3,649	3,478	4,249	3,845	4,000
	総計（千円）		7,235	7,078	7,849	7,905	8,060

評価項目		評価	評価基準
必要性	ニーズ：市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	4	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
必要性	市の関与：今後も行政が関与する必要があるか	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B
優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	a
コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	b

理由・改善策等：各地域における資機材の整備は、有事において必要不可欠である。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B

理由・改善策等：有事に備え、防災資機材の充実を図るため、効率的・計画的な整備を継続する必要がある。

部長会議【結果】　B

A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	地震対策整備事業				事業コード	51112
部課（所属）名・係名	総務部　消防防災対策室　消防防災係				内線番号	1541
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等	
住民サービス事業	継続	～	一般			

総合計画			予算					
	基本政策	安全で快適に暮らせるまちづくり		款	9	消防費		
	政　策	まさかの不安が少ないまちづくり		項	1	消防費		
	施　策	防災・減災対策の推進		目	5	災害対策費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	

事務事業の概要				
	対　象 (誰･何を対象に)	市民全般	対象者数 (全住民に対する割合)	全住民　100　人　%
	目　的 (何をどうするために)	災害等の非常時に備え、非常用備蓄食糧等の整備を図る。		
	目　標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	非常用備蓄食糧には賞味期限があり、毎年、防災訓練等で自主防災組織に配布し、入れ替えを行っている。今後も計画的に備蓄食糧を購入し、災害時に備えていく。また、備蓄食糧の多様化を図る。今後想定避難者２，２１２人の７日分、４６，４５２食の備蓄を目標とする。		
	事業の必要性・実施の背景	災害等に備えた非常用備蓄食糧の確保は必要である。地域防災計画では、東海地震発災１日目の避難者数は２，２１２人と想定し、１日当たり６，６３６食が必要となる。現在４１，６２０食、約６．３日分を備蓄している。		
	実施方法	■直接実施 □業務委託 □指定管理 □補助金(直接・間接)　□その他(　　)		

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可（不要）

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	非常用備蓄食糧の購入数	食	年度中の購入数
		2			
	成果指標 (outcome)	3	備蓄食糧数	食	年度末の備蓄数
		4			

（目標値）・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27	年度	
評価指標の計画値	1	食	計画値	20000	20000	20100	29120	20800			
			実績値	20000	20000	20100	29120				
	3	食	計画値			32000	41620	44,000	46,500		
			実績値	30200	30200	32000	41620				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.495	0.495	0.495	0.5	0.5
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		3,563	3,563	3,563	3,600	3,600
	事業費（千円）	国・県支出金		1,523			
		起　債					
		その他					
		一般財源	64,266	7,286	55,068	15,107	21,826
		小計	64,266	8,809	55,068	15,107	21,826
	総計（千円）		67,829	12,372	58,631	18,707	25,426

評価項目		評価	評価基準
必要性	ニーズ：市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	4	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
必要性	市の関与：今後も行政が関与する必要があるか	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	A
優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	a
コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	b

理由・改善策等：備蓄食糧の確保が今後3日分から7日分に予想されるなか、賞味期限も考慮したなかで常時備えていく必要がある。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	A

理由・改善策等：有事に備え、食料等の備蓄については優先的に確保・充実していく必要がある。

部長会議【結果】

A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止　→　A

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	市税収納事務				事業コード	61146
部課（所属）名・係名	市民部　収納課　管理係				内線番号	1141
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等	
住民サービス事業	継続	18　～　27	一般		地方税法第３２９条第１項他	

総合計画			予算					
基本政策	住みよさをみんなで築くまちづくり		款	2	総務費		
政　策	効率的に行政が運営されているまちづくり		項	2	徴税費		
施　策	行政改革の推進		目	2	賦課徴収費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	口座振替制度の推進やコンビニ収納など、収納方法の多角化が拡がっている。

事務事業の概要				
対　象（誰･何を対象に）	市税（市県民税・固定資産税・軽自動車税）及び国民健康保険税の納税者	対象者数（全住民に対する割合）	58,495 人	78.478 %
目　的（何をどうするために）	市民が納付しやすい納税環境の整備し、税負担の公平性と納税秩序の維持に努め、市民のため自主財源の安定的な確保を図る。			
目　標（何がどうなれば達成か）（終了時期について）	各年度の収納率が目標収納率を上回る。			
事業の必要性・実施の背景	景気の低迷とともに納税意識の希薄化、さらに平成19年の税制改正によって低所得者層を中心に滞納者が増加傾向にある中、本市においては平成27年度から合併算定替えが縮減され地方交付税の大幅な落ち込みが見込まれており、財政基盤の安定に向けた自主財源の確保が重要かつ喫緊の課題となっている。			
実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 □補助金(直接・間接) □その他(　　)			

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可（不要）

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標(output)	1	口座振替利用件数	件	実利用件数
		2	コンビニ収納利用件数	件	実利用件数
	成果指標(outcome)	3	市税徴収率	%	徴収済額／調定額
		4	前納報奨金制度利用件数	件	実利用件数

（目標値）・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27	年度	
評価指標の計画値	1	件	計画値	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000		
			実績値	37,889	35,243	35,492	36,180				
	2	件	計画値	－	－	40,000	50,000	60,000	65,000		
			実績値	－	－	47,834	58,273				
	3	%	計画値	88.40	88.00	88.00	89.50	91.30	92.30		
			実績値	87.70	87.55	88.28	90.21				
	4	件	計画値	23,000	23,000	16,000	16,000	16,000	16,000		
			実績値	23,237	22,084	15,658	15,850				

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度		22 年度		23 年度		24 年度		25 年度（見込み）	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			1.9		2.7	1	2.5	1	2.1	2.1	3.4	2.1
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		13,680		42,440		20,300		19,950		29,310	
	事業費（千円）	国・県支出金	6,000		6,000		6,000		6,000		6,000	
		起　債										
		その他	2,450		2,455		2,455		2,455		2,546	
		一般財源	143,112		142,360		51,171		47,387		51,540	
		小計	151,562		150,815		59,626		55,842		60,086	
	総計（千円）		165,242		193,255		79,926		75,792		89,396	

評価項目			評価	評価基準
必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	4	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
	市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性		事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度		当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性		効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度		同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価 【担当係長】			A	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	A
優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	a
コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	a

理由・改善策等：自主財源を安定的に確保するため、最重要な事業である。
納付方法の多様化に対応するため、クレジット収納導入を検討する。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	A

理由・改善策等：市の施策実施のため又税負担の公平性を確保するため、納税義務者が納税義務を果たす必要がある。
納税意識の啓発及び納税環境の整備を推進し、引き続き事業を実施する。

部長会議【結果】	
A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止	A

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	福祉バス管理・使用申請許可に関する事務				事業コード	31112
部課（所属）名・係名	生活環境部　市民活動支援課　市民活動支援係				内線番号	1211
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等	
住民サービス事業	継続	18　～　27	一般		甲斐市福祉バス使用規程・甲斐市福祉バス運転技術員設置要綱	

総合計画			予算					
基本政策	健やかで心ふれあうまちづくり		款	2	総務費		
政　策	みんなで支え合い福祉の心を築くまちづくり		項	1	総務管理費		
施　策	地域福祉の推進		目	1	一般管理費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	盛岡市・上越市などは運行管理の委託を行っている。 燃料費等の実費負担で利用できるため各種スポーツ大会や、研修等利用が高い。

事務事業の概要				
対　象 (誰･何を対象に)	福祉バスの運行管理（２台）	対象者数 (全住民に対する割合)	74,000 人	100 %
目　的 (何をどうするために)	保育園・小学校をはじめ、市の行政団体、自治会等各種団体が研修等の際に交通手段として福祉バスを利用しているが、その運行管理に関する事務を行う。なお、平成２４年度より双葉支所で管理していたバスについても市民活動支援課で管理し、運行管理の一元化を図っている。			
目　標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	これまで職員によるバスの運行を行っていたが、平成２４年度より、これまで以上の安全な運行管理、経費の削減等を図るため、運行管理を民間事業者へ委託している。現在、２台所有し運行しているが、台数の削減などを含めて、市がバスを所有し運行することについて将来的には検討する必要がある。			
事業の必要性・実施の背景	２１年度に使用規程を改正し、適正な使用を行っている。利用頻度が高いのは、保育園が全体の４割近くあり、ついで自治会関係・児童館・市の行政機関の利用が高い。今後も一定の需要はあるものと思われる。			
実施方法	□直接実施 ■業務委託 □指定管理 □補助金(直接・間接)　□その他(　　)			

対象者の負担	一部有り	負担のあり方の見直し	可能

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	バスの利用実績	件	バス１台の運行件数（２台の平均）
		2			
	成果指標 (outcome)	3	バスの乗車人数	人	１回平均の乗車人数（２台の平均）
		4			

評価指標の計画値（目標値）・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27	年度	
	1	件	計画値	144	144	144	144	144	144		
			実績値	146	129	108	136				
	3	人	計画値	22	22	23	23	23	23		
			実績値	26	26	28	30				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			1.15	1.15	1.15	0.137	0.137
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		8,280	8,280	8,280	986	990
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起　債					
		その他					
		一般財源	885	804	989	4,809	6,400
		小計	885	804	989	4,809	6,400
	総計（千円）		9,165	9,084	9,269	5,795	7,390

評価項目		評価	評価基準
必要性	ニーズ：市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
必要性	市の関与：今後も行政が関与する必要があるか	0	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	2	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	2	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】		E	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B
優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	b
コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	b

理由・改善策等：平成24年度から2台の一元管理と運行管理の民間委託により、より安全な運行の確保と大幅なコストダウンが図れている。市の事務事業（保育園及び行政団体等含む）に活用されているほか、利用が認められている自治会や補助団体等の特定の団体の一定の需要もあり、事務事業上の便宜や有効性から、今後も当面は継続する必要がある。なお、老朽化等の時期が到来した場合は、市による直接的なバス保有の是非の検討が必要である。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B

理由・改善策等：平成24年度から事業経費の削減が図られ、バスの利用頻度も高いことから、当面現状維持として継続する必要がある。

部長会議【結果】：B

A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	各地区自治会連合会補助金				事業コード	63301
部課（所属）名・係名	生活環境部　市民活動支援課　市民活動支援係				内線番号	1211
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等	
住民サービス事業	継続	18　～　27	一般会計		甲斐市地区自治会連合会補助金交付要綱	

総合計画			予算					
	基本政策	住みよさをみんなで築くまちづくり		款	2	総務費		
	政　策	市民との協働・共創が進むまちづくり		項	1	総務管理費		
	施　策	自治組織の活性化		目	14	諸費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	他市(近隣)においても補助制度あり。

事務事業の概要				
	対　象 (誰･何を対象に)	竜王・敷島・双葉の各地区自治会連合会	対象者数 (全住民に対する割合)	人　　%
	目　的 (何をどうするために)	各地区自治会連合会の円滑な運営を図るため		
	目　標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	現在、上部組織として市自治会連合会があるが、これまでの地区連合会は支部とするなど、組織の再編について検討を行う予定。再編時には、この補助金の内容等についても検討を行う。		
	事業の必要性・実施の背景	現在、交付されている２５万円の補助金の内、２０万円は市自治会連合会への負担金（運営費）に充てている。これは、市自治会連合会の運営費となる収入がないため、合併時の協議で決定。		
	実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 ■補助金(直接・間接) □その他(　　)		

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	可能

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	地区自治会連合会における研修事業の実施	件	自治会運営・防災対策等、自治会に関する研修事業を行い、研修で得たことを自治会運営に反映させ、より良い街づくりの向上に努める。
		2			
	成果指標 (outcome)	3	研修事業の参加人数	人	３地区自治会連合会における研修事業の参加者数
		4			

評価指標の計画値（目標値）・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27	年度	
	1	件	計画値	6	6	6	6	6	6		
			実績値	5	5	5					
	3	人	計画値	190	190	190	190	190	190		
			実績値	117	126	139	163				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.005	0.005	0.005	0.005	0.005
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		36	36	36	36	36
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起　債					
		その他					
		一般財源	750	750	450	750	750
		小計	750	750	450	750	750
	総計（千円）		786	786	486	786	786

評価項目			評価	評価基準
必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
	市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性		事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	2	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度		当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性		効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度		同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価 【担当係長】			C	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B
優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	b
コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	b

理由・改善策等：自治会連合会は、行政と自治会が連携を図るための市政の共通認識や課題の共有、各自治会(区)間の連絡調整機関として重要であり、発展的で継続的な連合会活動を進めるためにも、その活動を継続支援することは必要である。

２次評価【担当部長(部内会議)による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B

理由・改善策等：行政と自治会との連携を図るための連絡調整機関として、重要な位置づけがされていることから、今後も継続した支援が必要である。

部長会議【結果】	
A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休止廃止	B

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	自治会放送設備整備費補助金				事業コード	63301
部課（所属）名・係名	生活環境部　市民活動支援課　市民活動支援係				内線番号	1211
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等	
施設等整備事業	継続	18　～　27	一般		甲斐市自治会(区)放送施設整備事業補助金交付要綱	

総合計画			予算					
基本政策	住みよさをみんなで築くまちづくり		款	2	総務費		
政策	市民との協働・共創が進むまちづくり		項	1	総務管理費		
施策	広聴広報・情報公開の充実		目	14	諸費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	他市（近隣）においては補助制度なし。

事務事業の概要				
対象（誰・何を対象に）	自治会(区)が管理する放送施設	対象者数（全住民に対する割合）	74,000 人	100 %
目的（何をどうするために）	自治会(区)が管理する放送施設の修理やスピーカー等機器の増設、新規整備に対して経費の一部を補助する。			
目標（何がどうなれば達成か）（終了時期について）	自治会(区)内の活動等に関して、円滑に通信(広報)が行われるよう、施設の整備を進める。			
事業の必要性・実施の背景	自治会(区)の放送施設は、地域の通信(広報)手段として重要であり、今後も整備等に係る経費の一部を補助する必要がある。 現行の規定は、合併時の旧竜王町の例により基準等を制定。なお、双葉地区はオフトーク通信廃止に伴い、２７年度までは補助率を上げている。			
実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 ■補助金（直接・間接） □その他（　　）			

対象者の負担	一部有り	負担のあり方の見直し	不可（不要）

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標(output)	1	自治会放送設備修繕等補助金申請件数	件	自治会(区)の申請件数
		2			
	成果指標(outcome)	3	自治会放送設備修繕等補助金交付件数	件	自治会(区)への補助金交付件数
		4			

評価指標の計画値・実績値（目標値）	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27	年度	
	1	件	計画値	15	15	16	16	16	16		
			実績値	6	8	12	8				
	3	件	計画値	15	15	16	16	16	16		
			実績値	6	8	12	8				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度(見込み)
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.041	0.041	0.041	0.041	0.041
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		295	295	295	295	295
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起　債					
		その他					
		一般財源	1,314	1,765	2,106	249	1,525
		小計	1,314	1,765	2,106	249	1,525
	総計（千円）		1,609	2,060	2,401	544	1,820

評価項目		評価	評価基準
必要性	ニーズ：市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
必要性	市の関与：今後も行政が関与する必要があるか	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	2	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】		B	Ａ：事業規模を拡大する Ｂ：現状を維持 Ｃ：事務事業の内容を改善する Ｄ：事務事業を統合する Ｅ：事業規模を縮小する Ｆ：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	Ａ：拡大　Ｂ：現状維持　Ｃ：業務改善 Ｄ：統合　Ｅ：縮小　Ｆ：休廃止	B
優先度	ａ：高い　ｂ：やや高い　ｃ：やや低い　ｄ：低い	b
コスト	ａ：拡大　ｂ：現状維持　ｃ：縮小	b

理由・改善策等：自治会活動の連絡周知、市からの周知事項、防災等に関する地域住民への緊急伝達の補助設備として必要な設備であり、当該事業に対して行政が支援を行うのは妥当である。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	Ａ：拡大　Ｂ：現状維持　Ｃ：業務改善 Ｄ：統合　Ｅ：縮小　Ｆ：休止	B

理由・改善策等：放送設備は、自治会活動における区民への情報等伝達手段として重要な設備であることから、今後も継続した支援が必要である。

部長会議【結果】 B

Ａ：拡大　Ｂ：現状維持　Ｃ：業務改善　Ｄ：統合　Ｅ：縮小　Ｆ：休止廃止

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	行政連絡調整費交付金				事業コード	63301
部課（所属）名・係名	生活環境部　市民活動支援課　市民活動支援係				内線番号	1211
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等	
住民サービス事業	継続	18　～　27	一般会計		甲斐市行政連絡調整費交付金	

総合計画			予算					
	基本政策	住みよさをみんなで築くまちづくり		款	2	総務費		
	政　策	市民との協働・共創が進むまちづくり		項	1	総務管理費		
	施　策	自治組織の活性化		目	14	諸費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	他市(近隣)においても補助制度あり。

事務事業の概要				
	対　象 (誰･何を対象に)	自治会(区)	対象者数 (全住民に対する割合)	74,000 人　100 %
	目　的 (何をどうするために)	自治会(区)に委託する広報紙等の配布や、各種調査事業の実施に関する協力依頼をはじめ様々な事業において自治会(区)の協力を得ている。また、地域福祉の推進を図るためにも自治会(区)に交付金を交付し、自治会(区)と市行政の円滑な運営を図る。		
	目　標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	市行政の円滑な運営を図るためには自治会(区)の協力は不可欠であり、今後も自治会(区)に対する交付を行う。		
	事業の必要性・実施の背景	市では、広報紙をはじめ各種配布物の配布や、福祉事業等各種施策の推進に関して、自治会(区)の協力を得ており、今後も市行政の円滑な運営を図るため、こうした交付金による助成は必要である。　なお、現行規定は合併時の旧竜王町の例による。交付額の改定（当初700円⇒H18より900円）		
	実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 ■補助金(直接・間接) □その他(　　)		

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可（不要）

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	行政連絡調整交付金交付自治会件数	件	甲斐市内自治会数
		2			
	成果指標 (outcome)	3			
		4			

評価指標の計画値（目標値）・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27	年度	
	1	件	計画値	136	136	136	136	136	136		
			実績値	136	136	136	136				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.031	0.031	0.031	0.031	0.031
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		223	223	223	223	223
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起　債					
		その他					
		一般財源	25,080	25,476	25,799	25,786	26,550
		小計	25,080	25,476	25,799	25,786	26,550
	総計（千円）		25,303	25,699	26,022	26,009	26,773

評価項目		評価	評価基準
必要性	ニーズ：市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
必要性	市の関与：今後も行政が関与する必要があるか	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B
優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	b
コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	b

理由・改善策等：多様化する行政需要に対し、市民への配布物や伝達事項に対する各自治会（区）の役割は大きく、市民と市政の重要なパイプ役であるとともに、地域での高齢者福祉活動の担い手の役割を持つことから、現状を維持しながら、市政の円滑な運営を図る。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B

理由・改善策等：自治会（区）は、市政と市民との重要なパイプ役であり、行政からの依頼事項をはじめ様々な事業において協力を得ている。今後も市政の円滑な運営と地域福祉の推進のため継続する必要がある。

部長会議【結果】	
A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止	B

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	地域いこいの広場設置費補助金				事業コード	63302
部課（所属）名・係名	生活環境部　市民活動支援課　市民活動支援係				内線番号	1211
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等	
住民サービス事業	継続	18　～　27	一般会計		甲斐市地域いこいの広場設置費補助金交付要綱	

総合計画			予算					
基本政策	住みよさをみんなで築くまちづくり		款	2	総務費		
政　策	市民との協働・共創が進むまちづくり		項	1	総務管理費		
施　策	地域コミュニティの活性化		目	14	諸費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	他市(近隣)においては補助制度なし。

事務事業の概要				
対　象（誰・何を対象に）	自治会(区)	対象者数（全住民に対する割合）	23,700 人	32.02 %
目　的（何をどうするために）	地域住民の連帯感を深め、地域の発展向上を図るため、自治会(区)が設置する地域いこいの広場の設置費(用地借地料)に対して助成する。			
目　標（何がどうなれば達成か）（終了時期について）	地域いこいの広場が、地域コミュニティの場として活用される。			
事業の必要性・実施の背景	地域コミュニティの場として、また、一部は災害時の一次避難場所となっているため、引き続き助成をする必要がある。なお、利用状況が著しく低い広場について廃止等を促す必要がある。また、現行の補助制度全般の内容を見直し、適正な制度の運用を図っていく必要がある。			
実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 ■補助金（直接・間接） □その他（　　）			

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	可能

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標(output)	1	地域いこいの広場補助金交付自治会件数	件	自治会(区)への補助金交付自治会数
		2			
	成果指標(outcome)	3	地域いこいの広場設置箇所数	箇所	自治会(区)の地域いこいの広場設置箇所数
		4			

評価指標の計画値（目標値）・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27	年度	
	1	件	計画値	20	20	20	21	20	20		
			実績値	20	20	21	21				
	3	箇所	計画値	19	19	19	20	19	19		
			実績値	19	19	20	20				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度(見込み)
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.023	0.023	0.023	0.023	0.023
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		166	166	166	166	166
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起　債					
		その他					
		一般財源	3,435	3,428	3,543	3,468	3,400
		小計	3,435	3,428	3,543	3,468	3,400
	総計（千円）		3,601	3,594	3,709	3,634	3,566

評価項目		評価	評価基準
必要性	ニーズ：市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
必要性	市の関与：今後も行政が関与する必要があるか	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	2	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	2	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】		E	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	C
優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	c
コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	b

理由・改善策等：地域における高齢者の軽スポーツや児童の健全な遊戯スペース等として、地域住民の連帯感や融和、健康増進を助長する場の確保として継続が必要である。ただし、適正な制度運用のため、利用状況が著しく低い広場の存続、補助金額や固定資産税の減免等の存続良否について検討する必要がある。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	C

理由・改善策等：いこいの広場は、地域コミュニティの活性化が図られる場であり活用されている広場には、設置費（用地借用費）の助成は必要であるが、著しく利用頻度が低い広場については、利用状況などの現状を調査し補助金額等の妥当性を検討する必要がある。

部長会議【結果】　C

A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	地域集会施設整備費補助金				事業コード	63303
部課（所属）名・係名	生活環境部　市民活動支援課　市民活動支援係				内線番号	1211
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等	
施設等整備事業	継続	18　～　27	一般会計		甲斐市地域集会施設建設費補助金交付要綱	

総合計画			予算					
基本政策	住みよさをみんなで築くまちづくり		款	1	総務費		
政策	市民との協働・共創が進むまちづくり		項	1	総務管理費		
施策	地域コミュニティの活性化		目	14	諸費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	他市(近隣)においても補助制度あり。

事務事業の概要				
対象（誰・何を対象に）	自治会(区)において管理している地域集会施設(公民館)	対象者数（全住民に対する割合）	74,000 人	100 %
目的（何をどうするために）	自治会(区)が管理する地域集会施設(公民館)の新築・修繕等に対する経費に対して、その一部を補助する。			
目標（何がどうなれば達成か）（終了時期について）	地域づくりの拠点として集会施設の整備促進を図る。			
事業の必要性・実施の背景	地域集会施設(公民館)の多くは建築から時間が経過し、老朽化が進んでいるため、修繕を必要としている施設も多い。また、下水道の普及によりその接続、水洗化も行うため、自治会(区)の負担の軽減のためにも必要性は高い。なお、新築を計画している自治会(区)が数件ある。			
実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 ■補助金(直接・間接) □その他(　　)			

対象者の負担	一部有り	負担のあり方の見直し	不可（不要）

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標(output)	1	地域集会施設整備費補助金申請件数	件	自治会(区)の補助金申請件数
		2			
	成果指標(outcome)	3	地域集会施設整備費補助金交付件数	件	自治会(区)への補助金交付件数
		4			

評価指標の計画値（目標値）・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27	年度	
	1	件	計画値	10	10	10	10	10	10		
			実績値	3	8	12	14				
	3	件	計画値	10	10	10	10	10	10		
			実績値	3	3	12	14				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

地域集会施設整備費補助金

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.046	0.046	0.046	0.046	0.046
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		331	331	331	331	331
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起　債					
		その他					
		一般財源	1,362	3,810	1,036	2,243	3,000
		小計	1,362	3,810	1,036	2,243	3,000
	総計（千円）		1,693	4,141	1,367	2,574	3,331

評価項目		評価	評価基準
必要性	ニーズ：市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
必要性	市の関与：今後も行政が関与する必要があるか	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B
優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	b
コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	b

理由・改善策等：自治会の育成及び活動推進を助長するとともに、災害時や高齢者福祉活動の拠点となる集会施設の整備・維持は重要であり、多額な経費を要する当該事業に対して、行政が支援を行うのは妥当である。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B

理由・改善策等：自治会活動の拠点となる公民館施設は、建築後相当数の年月が経過し老朽化している施設も多数あり、建替え、修繕が必要となっていることから、現状維持として引き続き支援が必要である。

部長会議【結果】	
A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止	B

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	甲斐市交通対策推進協議会補助金					事業コード	51301
部課（所属）名・係名	生活環境部　市民活動支援課　市民生活係					内線番号	1217
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)		会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等	
住民サービス事業	継続	18　～　27		一般	1	甲斐市交通安全条例	

総合計画			予算					
基本政策	安全で快適に暮らせるまちづくり		款	2	総務費		
政　策	まさか（大規模災害や事件･事故など）の不安が少ないまちづくり		項	1	総務管理費		
施　策	交通安全の推進		目	9	交通安全･防犯対策費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	

事務事業の概要				
対　象（誰･何を対象に）	甲斐市交通対策推進協議会	対象者数（全住民に対する割合）	37 人	0.0500 %
目　的（何をどうするために）	本市における交通事故の状況を把握するとともに、交通安全対策全般に関わる効果的な対策を推進し、市民の福祉に寄与することを目的とする。			
目　標（何がどうなれば達成か）（終了時期について）	市民の交通安全意識及び交通マナーの向上を図るとともに、交通関係団体等と連携し交通事故の減少を図る。			
事業の必要性・実施の背景	身近な社会問題である交通事故防止対策は、県警が行う交通規制や取締り、道路管理者である市等が行う交通安全施設整備や園児･児童等を対象とした交通安全教育等を、交通安全関係団体と連携し実施するとともに、街頭指導や交通安全意識の普及啓発を継続して推進する必要がある。			
実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 ■補助金（直接・間接） □その他（　　）			

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	可能

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標（output）	1	街頭啓発参加者数	人	街頭啓発参加人数
		2			
	成果指標（outcome）	3	市内交通事故件数（人身事故）	件	県警本部資料
		4			

評価指標の計画値（目標値）・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27	年度	
	1	人	計画値	37	37	37	37	37	37		
			実績値	29	31	31	32				
	3	件	計画値	630	600	570	570	550	450		
			実績値	617	581	489	567				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.031	0.031	0.031	0.031	0.031
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		223	223	223	223	223
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起　債					
		その他					
		一般財源	800	800	600	600	600
		小計	800	800	600	600	600
	総計（千円）		1,023	1,023	823	823	823

評価項目			評価	評価基準
必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
	市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性		事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度		当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性		効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度		同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価 【担当係長】			C	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B
優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	b
コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	b

理由・改善策等：本協議会は、市長を長とし、交通安全関係団体、警察関係者、交通指導員、自治会代表、学校及びPTA関係者等を構成員とする市の交通安全の推進母体であり、補助金の使途も主に啓発活動に関する物品購入等、市が執行すべき性格の経費であり、関係団体と連携して交通安全運動を推進するため、今後も継続する必要がある。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B

理由・改善策等：行政機関と関係団体、住民とが一体となって交通安全を推進する母体として、今後も継続する必要がある。

部長会議【結果】

A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止　→　B

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	韮崎交通安全協会３支部補助金				事業コード	51301
部課（所属）名・係名	生活環境部　市民活動支援課　市民生活係				内線番号	1217
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等	
住民サービス事業	継続	18　～　27	一般		甲斐市交通安全条例	

総合計画			予算					
基本政策	安全で快適に暮らせるまちづくり		款	2	総務費		
政策	まさか（大規模災害や事件･事故など）の不安が少ないまちづくり		項	1	総務管理費		
施策	交通安全の推進		目	9	交通安全･防犯対策費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	

事務事業の概要				
対象（誰･何を対象に）	韮崎交通安全協会3支部補助金	対象者数（全住民に対する割合）	110 人	0.148 %
目的（何をどうするために）	本市における交通行政の一翼を担う団体であり、市民の交通安全意識の高揚及び交通安全の確保を目的とする。			
目標（何がどうなれば達成か）（終了時期について）	市民の交通安全意識及び交通マナーの向上を図るとともに、交通関係団体等と連携し交通事故の減少を図る。			
事業の必要性・実施の背景	身近な社会問題である交通事故防止対策は、県警が行う交通規制や取締り、道路管理者である市等が行う交通安全施設整備や園児･児童等を対象とした交通安全教育等を、交通安全関係団体と連携し実施するとともに、街頭指導や交通安全意識の普及啓発を継続して推進する必要がある。			
実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 ■補助金（直接・間接） □その他（　　）			

対象者の負担	一部有り	負担のあり方の見直し	可能

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標（output）	1	街頭啓発参加者数	人	街頭啓発参加人数
		2			
	成果指標（outcome）	3	市内交通事故件数（人身事故）	件	県警本部資料
		4			

評価指標の計画値（目標値）・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27	年度	
	1	人	計画値	108	108	108	110	108			
			実績値	65	70	75	80				
	3	件	計画値	630	600	570	540	550	450		
			実績値	617	581	489	567				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.031	0.031	0.031	0.031	0.031
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		223	223	223	223	223
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起　債					
		その他					
		一般財源	2,786	2,786	2,786	2,786	2,786
		小計	2,786	2,786	2,786	2,786	2,786
	総計（千円）		3,009	3,009	3,009	3,009	3,009

評価項目		評価	評価基準
必要性	ニーズ：市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
必要性	市の関与：今後も行政が関与する必要があるか	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】		C	Ａ：事業規模を拡大する Ｂ：現状を維持 Ｃ：事務事業の内容を改善する Ｄ：事務事業を統合する Ｅ：事業規模を縮小する Ｆ：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	Ａ：拡大　Ｂ：現状維持　Ｃ：業務改善 Ｄ：統合　Ｅ：縮小　Ｆ：休廃止	B
優先度	ａ：高い　ｂ：やや高い　ｃ：やや低い　ｄ：低い	b
コスト	ａ：拡大　ｂ：現状維持　ｃ：縮小	b

理由・改善策等：市民の交通安全意識の普及・向上を図ることは市の責務であるが、交通安全運動を市単独で展開することは困難である。最も代表的な交通安全関係団体である安協は、交通安全運動期間や地域での様々な取り組みを実施している団体であるため、当該団体との連携は不可欠であることから、今後も継続する必要がある。ただし、各支部の理解を得ながら、補助金額の設定（算出）基準等について明確化を図る必要がある。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	Ａ：拡大　Ｂ：現状維持　Ｃ：業務改善 Ｄ：統合　Ｅ：縮小　Ｆ：休廃止	B

理由・改善策等：補助基準について整理する必要性はあるものの、交通安全期間中や各地域での様々な交通安全に対する取り組みを実施していることから、現状維持として今後も継続する必要がある。

部長会議【結果】

Ａ：拡大　Ｂ：現状維持　Ｃ：業務改善　Ｄ：統合　Ｅ：縮小　Ｆ：休廃止　**B**

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	甲斐市交通安全母の会補助金				事業コード	51301
部課（所属）名・係名	生活環境部　市民活動支援課　市民生活係				内線番号	1217
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等	
住民サービス事業	継続	18　～　27	一般		甲斐市交通安全条例	

総合計画			予算					
基本政策	安全で快適に暮らせるまちづくり		款	2	総務費		
政策	まさか（大規模災害や事件･事故など）の不安が少ないまちづくり		項	1	総務管理費		
施策	交通安全の推進		目	9	交通安全･防犯対策費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	

事務事業の概要				
対象（誰･何を対象に）	甲斐市交通安全母の会	対象者数（全住民に対する割合）	78 人	0.105 %
目的（何をどうするために）	本市における交通安全意識の向上を女性の視点にたち、家庭や地域に根ざした交通安全運動を行うことを目的とする。			
目標（何がどうなれば達成か）（終了時期について）	市民の交通安全意識及び交通マナーの向上を図るとともに、交通関係団体等と連携し交通事故の減少を図る。			
事業の必要性・実施の背景	身近な社会問題である交通事故防止対策は、県警が行う交通規制や取締り、道路管理者である市等が行う交通安全施設整備や園児･児童等を対象とした交通安全教育等を、交通安全関係団体と連携し実施するとともに、街頭指導や交通安全意識の普及啓発を継続して推進する必要がある。			
実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 ■補助金（直接・間接） □その他（　　）			

対象者の負担	一部有り	負担のあり方の見直し	可能

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標（output）	1	街頭啓発参加者数	人	街頭啓発参加人数
		2			
	成果指標（outcome）	3	市内交通事故件数（人身事故）	件	県警本部資料
		4			

（目標値）・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27	年度	
評価指標の計画値	1	人	計画値	75	75	75	78	74			
			実績値	33	26	30	32				
	3	件	計画値	630	600	570	540	550	450		
			実績値	617	581	489	567				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度(見込み)
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.031	0.031	0.031	0.031	0.031
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		223	223	223	223	223
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起　債					
		その他					
		一般財源	300	300	300	300	300
		小計	300	300	300	300	300
	総計（千円）		523	523	523	523	523

評価項目		評価	評価基準
必要性	ニーズ：市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
必要性	市の関与：今後も行政が関与する必要があるか	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	1	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】		C	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	C
優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	b
コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	b

理由・改善策等：平成20年に敷島交通安全母の会と竜王女性運転者会が統合されたものであるが、子どもや高齢者の交通事故を防止するためには、母親等による地域での啓発活動が重要であることから、当面は継続する必要があると考える。ただし、双葉地区の会員不在、更には活動の合理化を進めるため、今後、安協各支部の女性部との統廃合等について協議を促していく必要がある。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	C

理由・改善策等：子供、高齢者等に対する交通安全の啓発活動等には、女性特有のきめ細かな心配りが重要であることから、事業は継続とするが、今後は、会員の増加、組織の再編等を視野に入れ検討する必要がある。

部長会議【結果】	
A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止	C

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	防犯灯維持管理費補助金					事業コード	51202
部課（所属）名・係名	生活環境部　市民活動支援課　市民生活係					内線番号	1216
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等		
住民サービス事業	継続	18　～　27	一般	1	甲斐市防犯灯維持管理費補助金交付要綱		

総合計画			予算					
基本政策	安全で快適に暮らせるまちづくり		款	2	総務費		
政策	まさか(大規模災害や事件・事故など) の不安が少ないまちづくり		項	1	総務管理費		
施策	防犯体制の整備		目	9	交通安全・防犯対策費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	なし

事務事業の概要				
対象（誰･何を対象に）	自治会(区)	対象者数（全住民に対する割合）	74,207 人	100 %
目的（何をどうするために）	犯罪のない明るい町づくりを推進するため			
目標（何がどうなれば達成か）（終了時期について）	市内で発生している刑法犯認知件数を減少させる。			
事業の必要性・実施の背景	夜間、道路が暗く通行に支障があるため、年々自治会からの設置申請は増加している。現在の蛍光灯を長寿命で消費電力が少ないＬＥＤ防犯灯への移行も検討するとともに、市民の安全安心な暮らしを守るためには、今後も自治会が管理している防犯灯の維持管理費を補助する必要がある。			
実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 ■補助金（直接・間接） □その他（　　）			

対象者の負担	有り	負担のあり方の見直し	可能

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標(output)	1	防犯灯維持管理	円	電気料：月額電気料×12ヶ月×2/3 器具・電球修繕：年間修理代×1/2
		2	防犯灯新規設置数	基	自治会単位
	成果指標(outcome)	3	認知件数	件	韮崎警察署資料
		4			

評価指標の計画値（目標値）・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27	年度	
	1	円	計画値	17,281,000	16,943,000	16,566,000	15,700,000	20,700,000			
			実績値	15,908,047	15,386,307	16,537,205	18,590,857				
	2	基	計画値	60	60	60	60	60	60		
			実績値	49	47	57	54				
	3	件	計画値								
			実績値	789	832	783	872				
			計画値								
			実績値								

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		3,600	3,600	3,600	3,600	3,600
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起　債					
		その他					
		一般財源	15,909	15,387	16,537	18,590	20,700
		小計	15,909	15,387	16,537	18,590	20,700
	総計（千円）		19,509	18,987	20,137	22,190	24,300

評価項目		評価	評価基準
必要性	ニーズ：市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
必要性	市の関与：今後も行政が関与する必要があるか	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	2	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】		C	Ａ：事業規模を拡大する Ｂ：現状を維持 Ｃ：事務事業の内容を改善する Ｄ：事務事業を統合する Ｅ：事業規模を縮小する Ｆ：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	Ａ：拡大　Ｂ：現状維持　Ｃ：業務改善 Ｄ：統合　Ｅ：縮小　Ｆ：休廃止	B
優先度	ａ：高い　ｂ：やや高い　ｃ：やや低い　ｄ：低い	b
コスト	ａ：拡大　ｂ：現状維持　ｃ：縮小	c

理由・改善策等：自治会と市の相互協力により、地域の防犯環境の充実や市民の安心意識拡大のため、防犯灯の維持管理は重要であり、自治会の負担軽減を図ることにより、適正な維持管理の環境を維持するため、今後も継続していく必要がある。なお、平成25年度から新設の防犯灯はＬＥＤ式を採用したが、既存防犯灯についても電気料金や長寿命化による維持管理費の軽減を図るため、器具更新時には順次ＬＥＤへの切替えを促していく必要がある。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	Ａ：拡大　Ｂ：現状維持　Ｃ：業務改善 Ｄ：統合　Ｅ：縮小　Ｆ：休止	B

理由・改善策等：地域の防犯対策の環境整備として、今後も継続する必要がある。

部長会議【結果】

Ａ：拡大　Ｂ：現状維持　Ｃ：業務改善　Ｄ：統合　Ｅ：縮小　Ｆ：休止廃止 — B

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	環境美化事業(補助金)				事業コード	53502
部課（所属）名・係名	生活環境部　環境課　環境保全係				内線番号	1221
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等	
住民サービス事業	継続	18　～　27	一般		環境衛生事業補助金交付要綱	

総合計画			予算					
基本政策	安全で快適に暮らせるまちづくり		款	4	衛生費		
政　策	快適な生活環境があるまちづくり		項	2	環境衛生費		
施　策	生活環境の保全		目	1	環境衛生総務費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	なし

事務事業の概要				
対　象（誰･何を対象に）	各自治会及びその住民	対象者数（全住民に対する割合）	人　　%
目　的（何をどうするために）	自治会単位に補助金を交付することにより地域の環境美化活動を推進し、自治会及びその住民の美化意識の向上と自主的な環境美化活動の定着を図る		
目　標（何がどうなれば達成か）（終了時期について）	地域の環境美化は、将来的に取り組まなければならない課題であり、終了時期は設定できない。地域住民の取り組みと環境意識の啓発を図っていく。		
事業の必要性・実施の背景	地域住民による環境美化活動（河川清掃、ごみ拾い、道路清掃等）の推進、コミュニティの醸成		
実施方法	□直接実施　□業務委託　□指定管理　☑補助金（直接・間接）　□その他（　　）		

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	可能

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標(output)	1	環境美化活動実施自治会	自治会	環境美化活動を実施した自治会数
		2	自治会実施平均回数	回	活動延べ回数／自治会数
	成果指標(outcome)	3	環境美化活動の参加延べ人数	人	参加者数の集計（実績報告書による参加者の数）
		4	環境美化活動によるごみの回収量	袋	環境美化活動により回収したごみの量（実績報告書によるごみ袋の量）

評価指標の計画値（目標値）・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27	年度	
	1	自治会	計画値	136	136	136	136		136		
			実績値	136	136	136	136				
	2	回	計画値	4	4	4	4		5		
			実績値	3.65	3.60	3.74	3.84				
	3	人	計画値	28,300	37,800	47,300	49,700	52,000	56,600		
			実績値	36,987	35,723	45,067	45,949				
	4	袋	計画値	－	－	－	－	－	－		
			実績値	9,416	9,301	9,358	10,959				

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度(見込み)
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		2,160	2,160	2,160	2,160	2,160
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起　債					
		その他					
		一般財源	8,599	8,709	8,799	8,821	9,020
		小計	8,599	8,709	8,799	8,821	9,020
	総計（千円）		10,759	10,869	10,959	10,981	11,180

評価項目		評価	評価基準
必要性	ニーズ　市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
必要性	市の関与　今後も行政が関与する必要があるか	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】		C	Ａ：事業規模を拡大する Ｂ：現状を維持 Ｃ：事務事業の内容を改善する Ｄ：事務事業を統合する Ｅ：事業規模を縮小する Ｆ：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	Ａ：拡大　Ｂ：現状維持　Ｃ：業務改善 Ｄ：統合　Ｅ：縮小　Ｆ：休廃止	C
優先度	ａ:高い　ｂ:やや高い　ｃ:やや低い　ｄ:低い	b
コスト	ａ:拡大　ｂ:現状維持　ｃ:縮小	b

理由・改善策等

自治会の環境事業は、地域における必要度の高い位置づけとなっており、総体的には充実をはかるべきことも考える要素を多分に持っている。
一面、自治会によって環境事業への取り組み方が相違していることも事実であるので、一律補助の内容について改善を図るため資料収集を行っている。

２次評価【担当部長(部内会議)による評価】

事業の方向性	Ａ：拡大　Ｂ：現状維持　Ｃ：業務改善 Ｄ：統合　Ｅ：縮小　Ｆ：休止	C

理由・改善策等

自治会が実施する環境美化活動について、補助金を交付する事業であるが、自治会ごとに事業への取り組み方に相違があるため、各実施内容等を分析し一律補助のあり方を検証する必要がある。

部長会議【結果】	
Ａ：拡大　Ｂ：現状維持　Ｃ：業務改善　Ｄ：統合　Ｅ：縮小　Ｆ：休止廃止	C

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	太陽エネルギー利用設備導入促進奨励金				事業コード	53801
部課（所属）名・係名	生活環境部　環境課　環境保全係				内線番号	1222
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等	
	新規	24　～　27	一般		甲斐市太陽エネルギー利用設備導入促進奨励金交付要綱	

総合計画			予算					
基本政策	安全で快適に暮らせるまちづくり		款	4	衛生費		
政　策	快適な生活環境があるまちづくり		項	2	環境衛生費		
施　策	新たなエネルギーの普及		目	2	環境保全費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	甲府市、南アルプス市、中央市ほか、県内24市町村で実施。早川町、小菅村、丹波山村は補助制度なし。

事務事業の概要				
対　象（誰･何を対象に）	住宅に太陽エネルギー設備を設置した市民	対象者数（全住民に対する割合）	331 人　　%
目　的（何をどうするために）	環境への負荷が少ない再生可能エネルギーの利用に係る市民の取り組みを推進し、エネルギーの有効利用を図るとともに地球温暖化の原因となる温室効果ガスを削除するため、太陽エネルギーを利用した設備を設置したものに対して奨励金を交付する。		
目　標（何がどうなれば達成か）（終了時期について）	平成28年3月31日まで		
事業の必要性・実施の背景	地球温暖化対策推進のため、再生可能エネルギー利用の取り組みは必要不可欠なものとなっており、東日本大震災後、再生可能エネルギーの重要性がより高まる中で、個人住宅への再生可能エネルギーの導入促進を図る必要がある。また、平成24年7月から施行された再生可能エネルギーの固定価格買取制度により、再生可能エネルギーの導入を一層促進させる状況である。山梨県では「エネルギーの地産地消」を目指しており、地球温暖化対策推進のため、また全県的な再生可能エネルギー推進のためにも必要な事業である。		
実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 ☑補助金（直接・間接） □その他（　　）		

対象者の負担	有り	負担のあり方の見直し	不可（不要）

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標(output)	1	奨励金交付件数	件	平成24年度　太陽光：330件　太陽熱：1件
		2			
	成果指標(outcome)	3	太陽電力出力量	kw	各住宅に設置した太陽電池の出力量を合算
		4			

評価指標の計画値（目標値）・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27	年度	
	1	件	計画値	－	－	－	337	330		330	
			実績値	－	－	－	331				
	3	kw	計画値	－	－	－	1,500	1,500		1,500	
			実績値	－	－	－	1,493				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）						0.3	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）					2,160	
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起　債					
		その他					
		一般財源				16,850	
		小計	0	0	0	16,850	0
	総計（千円）		0	0	0	19,010	0

評価項目			評価	評価基準
必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
	市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性		事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度		当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性		効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度		同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】			B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B
優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	b
コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	b

理由・改善策等：本市は平成２４年度に奨励金制度を発足したが、再生可能エネルギー固定価格買取制度の実施により市民の関心は高いものがある。各自治体により奨励、補助内容は相違するが、本市は奨励金を定額５万円（太陽光パネル）、３万円（太陽光温水器）と定め、平成２７年度までの時限制度として進めているので、期限内は現状維持で運用する。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B

理由・改善策等：各家庭における自然エネルギーの有効利用を促進するために、時限制度として推進している本事業は、現状維持として継続する。

部長会議【結果】	
A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止	B

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	犬、猫不妊去勢手術費助成事業(補助金)					事業コード	53505
部課（所属）名・係名	生活環境部　環境課　生活環境係					内線番号	1226
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)		会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等	
住民サービス事業	継続	18　～　27		一般会計	1	甲斐市犬及び猫の不妊及び去勢手術費補助金交付要綱	

総合計画			予算					
	基本政策	安全で快適に暮らせるまちづくり		款	4	衛生費		
	政　策	快適な生活環境があるまちづくり		項	2	環境衛生費		
	施　策	生活環境の保全		目	1	環境衛生総務費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	甲府市では助成事業は廃止されており、韮崎市・北杜市・中央市など甲斐市を含む８市町で実施。

事務事業の概要				
	対　象 (誰･何を対象に)	犬猫を飼養している市民	対象者数 (全住民に対する割合)	人　　%
	目　的 (何をどうするために)	捨てられた子犬・子猫が成長すると野良犬・猫になる。野良犬・猫の増加抑制だけでは無く、生殖系の病気の予防や無駄吠えの防止、攻撃性の低下等に繋がるため。		
	目　標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	望まない繁殖により、捨て犬・捨て猫が無くなるまで。		
	事業の必要性・実施の背景	不妊去勢手術については、犬猫の飼い主が責任を持って行う事が基本であり、本当に補助金が必要であるか検討をしてきており、本事業を実施することで、野良犬や野良猫の発生や被害の防止についてはある一定の効果があると推測されるが明確にはできない状況		
	実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 ■補助金(直接・間接) □その他(　　)		

対象者の負担	有り	負担のあり方の見直し	可能

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	犬、猫不妊去勢手術費助成件数	件	22年度　犬不87去65　猫不87去37 23年度　犬不69去61　猫不90去65 24年度　犬不52去52　猫不106去59
		2			
	成果指標 (outcome)	3	迷い犬猫保護件数	件	迷い犬猫の年間保護頭数
		4			

評価指標の計画値（目標値）・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27	年度	
	1	件	計画値	360	350	350	350	300	300		
			実績値	302	276	285	269				
	3	件	計画値	300	200	200	200	200	150		
			実績値	198	162	170	204				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		3,600	3,600	3,600	3,600	3,600
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起　債					
		その他	1,616	1,567	1,520	1,398	
		一般財源					1,569
		小計	1,616	1,567	1,520	1,398	1,569
	総計（千円）		5,216	5,167	5,120	4,998	5,169

評価項目			評価	評価基準
必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
	市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性		事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度		当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性		効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度		同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	2	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価 【担当係長】			E	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	C
優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	c
コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	c

理由・改善策等

山梨県内における同様事業の実施は、本市を含め、近隣の８自治体に限られている。
犬・猫についての不妊・去勢意識の啓発は、多くの市民の認識となってきたこと等から、ペット関係の補助は縮小する方向で、検討を進めている。
なお、猫については、規制法規がなく、迷惑事例も少なからず発生していることから状況を分析する必要がある。

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	C

理由・改善策等

犬、猫の不妊、去勢については、近年、多くの飼い主は責任を持って適正に飼育をしていること。また、県内でもペットに関する補助等の助成をしている自治体は少ないこと等から本市においても縮小に向けた補助金交付基準の見直しを検討する必要がある。更に野生化した猫の迷惑事例も寄せられており、飼い主がいない猫に関するガイドラインを策定する必要性も併せて検討する。

部長会議【結果】　C

A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	ごみ収集小屋補助金				事業コード	53508
部課（所属）名・係名	生活環境部　環境課　生活環境係				内線番号	1226
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等	
住民サービス事業	継続	18　～　27	一般		環境衛生事業補助金交付要綱	

総合計画			予算					
基本政策	安全で快適に暮らせるまちづくり		款	4	衛生費		
政　策	快適な生活環境があるまちづくり		項	3	清掃費		
施　策	生活環境の保全		目	1	清掃費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	韮崎市・南アルプス市は補助金制度無し。中央市・笛吹市・北杜市は有り。

事務事業の概要			
対　象（誰･何を対象に）	自治会(区)	対象者数（全住民に対する割合）	人　　%
目　的（何をどうするために）	自治会(区)で行うごみ収集小屋の設置及び維持管理に対して補助金を交付することで、施設整備の実現性を図り、犬猫やカラス等によるごみの散乱を防止し、快適な生活環境を確保する。		
目　標（何がどうなれば達成か）（終了時期について）	ごみの排出が無くなるまでは、ごみ収集小屋の新設・修繕は常に必要である。		
事業の必要性・実施の背景	ごみ収集小屋の設置は、衛生的かつ効率的な収集に寄与することであり、犬猫カラス等によるごみの散乱被害を防止することで、清潔で住みよい環境のまちづくりを推進する。		
実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 ■補助金（直接・間接） □その他（　　）		

対象者の負担	有り	負担のあり方の見直し	可能

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標（output）	1	ごみ収集小屋新設・修繕申請数	件	２２年度　新設１５件　修繕１２件 ２３年度　新設２１件　修繕３４件 ２４年度　新設１９件　修繕２８件
		2	ごみ収集小屋数（H25.3.31現在）	箇所	竜王1,073箇所　敷島405箇所　双葉216箇所
	成果指標（outcome）	3	不法投棄回収量	t	回収物の重量（換算重量）
		4			

評価指標の計画値（目標値）・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27	年度	
	1	件	計画値	34	34	31	27	30	30		
			実績値	43	27	55	47				
	2	箇所	計画値	1,620	1,650	1,670	1,700	1,720	1,750		
			実績値	1,632	1,655	1,673	1,694				
	3	t	計画値	13.5	13.5	13.0	13.0	13.0	12.5		
			実績値	10.6	18	15.3	13.4				
			計画値								
			実績値								

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		2,160	2,160	2,160	2,160	2,160
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起　債					
		その他					
		一般財源	1,927	1,590	2,274	2,288	3,000
		小計	1,927	1,590	2,274	2,288	3,000
	総計（千円）		4,087	3,750	4,434	4,448	5,160

評価項目		評価	評価基準
必要性	ニーズ：市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
必要性	市の関与：今後も行政が関与する必要があるか	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】		C	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	C
優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	b
コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	b

理由・改善策等：

昨年度、修繕の場合の限度額制定について、改正を予定したが、実施できなかった。
新設と同様、限度額を１０万円にする改正を行いたい。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	C

理由・改善策等：

新設時の補助金の限度額は10万円であるが、修繕に係る補助金限度額の規定がないため制定する必要がある。

部長会議【結果】　C

A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	資源再利用(有価物回収)運動報奨金				事業コード	53402
部課（所属）名・係名	生活環境部　環境課　生活環境係				内線番号	1226
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等	
住民サービス事業	継続	18　～　27	一般		資源再利用(有価物回収)運動報奨金交付要綱	

総合計画			予算					
基本政策	安全で快適に暮らせるまちづくり		款	4	衛生費		
政　策	快適な生活環境があるまちづくり		項	3	清掃費		
施　策	循環型社会の確立		目	1	清掃費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	南アルプス市、中央市他で実施。

事務事業の概要				
対　象（誰･何を対象に）	自治会・育成会等	対象者数（全住民に対する割合）	人　%
目　的（何をどうするために）	リサイクルに協力頂ける団体に対して報奨金を交付することにより、ごみの減量化と循環型社会を推進する。		
目　標（何がどうなれば達成か）（終了時期について）	資源物の排出が無くなる、もしくは全てを拠点回収（24時間資源リサイクルステーション等）にするまで必要。		
事業の必要性・実施の背景	集団回収を行うためには実施団体の協力が今後も必要であり、回収量に応じて報奨金を交付することにより回収量を上げる。 近年拠点回収の割合が増えてきているが、出された資源物の質は集団回収の方がかなり高いため今後も集団回収は推進していく必要がある。		
実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 ■補助金（直接・間接） □その他（　　）		

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可（不要）

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標（output）	1	資源物回収量(集団回収分)	t	22年度　竜王1254　敷島357　双葉527 23年度　竜王1201　敷島370　双葉396 24年度　竜王1118　敷島343　双葉380
		2			
	成果指標（outcome）	3	市民１人１日当たりのごみ排出量	g	１年間の排出量÷（人口×３６５）
		4			

（目標値）・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27	年度	
評価指標の計画値	1	t	計画値	2350	2200	2200	2200	2000	2000		
			実績値	2168	2138	1967	1841				
	3	g	計画値	645	625	625	620	615	610		
			実績値	625	619	622	615				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度		22 年度		23 年度		24 年度		25 年度(見込み)	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.1	0.5	0.1	0.5	0.1	0.5	0.1	0.5	0.1	0.5
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		1,870		1,870		1,870		1,870		1,870	
	事業費（千円）	国・県支出金										
		起　債										
		その他										
		一般財源	10,869		10,146		9,622		9,199		11,000	
		小計	10,869		10,146		9,622		9,199		11,000	
	総計（千円）		12,739		12,016		11,492		11,069		12,870	

評価項目		評価	評価基準
必要性	ニーズ：市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
必要性	市の関与：今後も行政が関与する必要があるか	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B
優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	b
コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	b

理由・改善策等：

近年の経済状況等の影響により、有価物収集量の減少傾向に伴い補助金額も逓減傾向にあるが、当面、１ｋｇ当り５円の補助額は、継続し、リサイクル意識の啓発を図っていく必要がある。

将来的には、リサイクルステーションの充実と合わせて総合的に、リサイクル品収集のあり方を検討していくことが必要と考える。

２次評価【担当部長(部内会議)による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B

理由・改善策等：

循環型社会の構築に向けて、継続する必要がある。

部長会議【結果】

A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止	B

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	生ごみ処理機(容器)購入費補助金				事業コード	53402
部課（所属）名・係名	生活環境部　環境課　生活環境係				内線番号	1226
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等	
住民サービス事業	継続	18　～　27	一般		生ごみ処理機（容器）購入費補助金交付要綱	

総合計画			予算					
基本政策	安全で快適に暮らせるまちづくり		款	4	衛生費		
政　策	快適な生活環境があるまちづくり		項	3	清掃費		
施　策	循環型社会の確立		目	1	清掃費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	甲府市、南アルプス市、北杜市、中央市、韮崎市他で実施。

事務事業の概要				
対　象（誰･何を対象に）	市民	対象者数（全住民に対する割合）	人	100 %
目　的（何をどうするために）	生ごみの減量化により、可燃ごみ処理施設の経費削減及び環境にやさしいまちづくりを推進する。			
目　標（何がどうなれば達成か）（終了時期について）	生ごみの分別収集が実施可能となるまで。			
事業の必要性・実施の背景	ごみの減量化やリサイクルの推進を図る必要があり、家庭から排出される生ごみの減量化や堆肥化を進めるため市民に対して補助金を交付し、ごみ減量化を進めていく。			
実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 ■補助金（直接・間接） □その他（　　）			

対象者の負担	有り	負担のあり方の見直し	可能

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標（output）	1	生ごみ処理機補助申請数	件	22年度　竜王14　敷島5　双葉7 23年度　竜王10　敷島5　双葉8 24年度　竜王14　敷島3　双葉8
		2			
	成果指標（outcome）	3	市民１人１日当たりのごみ排出量	g	１年間の排出量÷（人口×３６５）
		4			

評価指標の計画値（目標値）・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27	年度	
	1	件	計画値	45	45	45	45	44	45		
			実績値	45	26	23	25				
	3	g	計画値	645	625	625	620	615	610		
			実績値	625	619	622	615				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度		22 年度		23 年度		24 年度		25 年度(見込み)	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.1	0.5	0.1	0.5	0.1	0.5	0.1	0.5	0.1	0.5
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		1,870		1,870		1,870		1,870		1,870	
	事業費（千円）	国・県支出金										
		起　債										
		その他										
		一般財源	616		350		288		347		629	
		小計	616		350		288		347		629	
	総計（千円）		2,486		2,220		2,158		2,217		2,499	

評価項目		評価	評価基準
必要性	ニーズ：市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
必要性	市の関与：今後も行政が関与する必要があるか	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	2	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	2	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	2	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】		C	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B
優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	b
コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	b

理由・改善策等：性能面では、電気式処理機が効果的と考えるが、節電の取り組みも進行しており、ＰＲに難しい面がある。
峡北広域の可燃物収集状況を見ると、北杜市の収集量が少なく、生ごみの自家処理が主因と推測できるので、生ごみの減量化の一手法として、本事業は、啓発と併せて継続していく必要がある。
今年度、バイオマス活用推進事業に取り組み始めたことから、本事業の位置づけは総合的に判断していきたい。

２次評価【担当部長(部内会議)による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B

理由・改善策等：バイオマス活用推進事業と併せて生ごみの減量化を推進するために現状維持とする。

部長会議【結果】	
A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止	B

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	出張所の連絡調整業務					事業コード	61167
部課（所属）名・係名	生活環境部　市民課(敷)　庶務係					内線番号	2211
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等		
内部管理事務	継続	21　～　27	一般		甲斐市役所支所及び出張所設置条例及び同施行規則		

総合計画			予算					
基本政策	住みよさをみんなで築くまちづくり		款	2	総務費		
政　策	効率的に行政が運営されているまちづくり		項	1	総務管理費		
施　策	行政改革の推進		目	7	支所及び出張所費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	

事務事業の概要				
対　象（誰･何を対象に）	睦沢・清川・吉沢地区住民	対象者数（全住民に対する割合）	1225 人	1.65 %
目　的（何をどうするために）	公共交通機関の少ない上三地区との連絡調整をスムーズに行う。			
目　標（何がどうなれば達成か）（終了時期について）				
事業の必要性・実施の背景	本庁とのメール便が支所までなので、各課と睦沢・清川・吉沢地区住民及び各種団体等との連絡調整を行う。 平成23年度からシルバー人材センターへ委託。			
実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 □補助金(直接・間接)　■その他(他の業務とあわせて委託)			

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可（不要）

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標（output）	1	本庁各課と出張所の連絡文書・年間取り扱い件数	件	各課と各出張所間の連絡文書を1回1件とカウントする
		2			
	成果指標（outcome）	3	各課と出張所間の1回当りの連絡文書平均取扱件数	件	各課と出張所間の1回当りの平均取扱件数をカウントする。
		4			

（目標値）・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27	年度	
評価指標の計画値	1	件	計画値	156	156	156	156	156	156		
			実績値	155	156	153	153				
	3	件	計画値	6	6	6	6	6	6		
			実績値	7	7	4	5				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度(見込み)
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.106	0.053 0.053			
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		764	504			
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起　債					
		その他					
		一般財源			80	80	82
		小計	0	0	80	80	82
	総計（千円）		764	504	80	80	82

評価項目			評価	評価基準
必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
	市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性		事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	1	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度		当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性		効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度		同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	2	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価 【担当係長】			B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B
優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	c
コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	b

理由・改善策等：本庁と支所等をメール便でやり取りしているように、敷島支所と睦沢・清川・吉各出張所の連絡手段として、また、本庁各課からの文書の配達としても本事業は必要である。委託業務の中に含めることにより事業コストの削減も図れたので、現状維持とする。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B

理由・改善策等：平成23年度より出張所業務をシルバー人材センターへ委託したことにより経費の削減が図られ、また、地域住民に対して便利さが提供できていることにより、現状維持として継続する必要がある。

部長会議【結果】　B

A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	自然休養村管理センター維持管理業務				事業コード	43503
部課（所属）名・係名	生活環境部　地域課（敷）　環境土木係				内線番号	2122
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等	
施設維持管理事業	継続	18　～　27	一般		甲斐市自然休養村管理センター条例	

総合計画			予算					
基本政策	活気にあふれるまちづくり		款	6	農林水産業費		
政　策	多様な担い手による活力ある農林業が展開されるまちづくり		項	1	農業費		
施　策	都市農村交流の推進		目	3	農業振興費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	神戸市、浜松市、宇都宮市等では、指定管理者制度を導入している。

事務事業の概要			
対　象（誰･何を対象に）	一般市民	対象者数（全住民に対する割合）	人　　%
目　的（何をどうするために）	自然休養村施設の維持管理を行い、都市生活者と農村の調和ある発展を目指す。		
目　標（何がどうなれば達成か）（終了時期について）	施設改修(床張替え・空調設備設置等）を行い、民間委託する。		
事業の必要性・実施の背景	心の豊かさを求める中で、恵まれた自然の中での心身のリフレッシュの場としての要望がある。		
実施方法	■直接実施 □業務委託 □指定管理 □補助金(直接・間接)　□その他(　　)		

対象者の負担	一部有り	負担のあり方の見直し	可能

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標（output）	1	会館日数	日	年間の会館日数　３５８
		2			
	成果指標（outcome）	3	利用人数	人	施設の年間利用者数
		4			

評価指標の計画値（目標値）・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27	年度	
	1	日	計画値	359	360	359	358	358			
			実績値	336	316	359	358				
	3	人	計画値	7500	7500	7500	7,500	7,500			
			実績値	7178	7436	7105	7,054				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.013	0.013	0.013	0.013	0.013
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		94	94	94	93	93
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起　債					
		その他	75	85	86	84	85
		一般財源	950	1,444	1,010	1,071	1,168
		小計	1,025	1,529	1,096	1,155	1,253
	総計（千円）		1,119	1,623	1,190	1,248	1,346

評価項目		評価	評価基準
必要性	ニーズ：市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
必要性	市の関与：今後も行政が関与する必要があるか	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	1	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	2	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	2	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休止廃止	B
優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	c
コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	b

理由・改善策等：利用率が低いので、活用方法については今後検討する必要がある。建築後３０年が経過し老朽化が進んでいるので、小規模な改修は利用者のため行う必要がある。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休止廃止	B

理由・改善策等：施設の老朽化が進んでいるが、利用者の利便性等を考慮し、小規模の改修を行いながら当面は現状維持する。今後、施設の活用方法等も含め、施設のあり方を関係課と調査、研究をする必要がある。

部長会議【結果】	
A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休止廃止	B

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

事業費コスト内訳

自然休養村管理センター維持管理業務

事業費内訳(千円)	使用量	21年度	使用量	22年度	使用量	23年度	使用量	24年度	使用量(見込み)	25年度(見込み)
11 **需用費**		715,522		978,569		784,663		612,854		860,000
消耗品費		70,522		18,900		17,296		28,023		18,000
燃料費	0.00ℓ		0.00ℓ		0.00ℓ		0.00ℓ		0.00ℓ	
印刷製本費										
光熱水費		475,110		527,489		501,192		500,031		642,000
電気料	121,450.00Kw	422,540	13,382.00Kw	441,669	15,000.00Kw	447,042	11,869.00Kw	460,991	0.00Kw	566,200
上下水道	382.00㎥	52,570	688.00㎥	85,820	250.00㎥	54,150	225.00㎥	39,040	0.00㎥	75,800
ガス代	0.00㎥		0.00㎥		0.00㎥		0.00㎥		0.00㎥	
修繕料		169,890		432,180		266,175		84,800		200,000
12 **役務費**		174,950		174,950		174,950		128,795		108,950
13 **委託料**		133,980		375,480		136,080		413,280		283,100
14 **使用料**										
18 **備品購入費**										
その他										
合　　計		1,024,452		1,528,999		1,095,693		1,154,929		1,252,050

◆施設維持管理事業のみ作成

◆評価シートの事務・事業コストの事業費内訳を記入

◆その他の欄は、上記以外の維持経費を記入

◆燃料費・光熱水費は、年間使用量も記入

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	民生委員協議会運営費補助金（竜王・敷島・双葉）					事業コード	31104
部課（所属）名・係名	福祉健康部　福祉課　福祉総務係					内線番号	1811
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)		会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等	
住民サービス事業	継続	18　～　27		一般	1	甲斐市民生委員児童委員協議会補助金交付要綱	

総合計画			予算					
基本政策	健やかで心ふれあうまちづくり		款	3	民生費		
政　策	みんなで支え合い福祉の心を築くまちづくり		項	1	社会福祉費		
施　策	地域福祉の推進		目	1	社会福祉総務費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	概ね全ての市町村が実施している。

事務事業の概要				
対　象 (誰･何を対象に)	単位民生委員・児童委員協議会	対象者数 (全住民に対する割合)	159 人	0.002 %
目　的 (何をどうするために)	地域福祉活動の中核となる民生委員・児童委員、主任児童委員の資質向上・活動支援のため、民生委員法第20条の規定により組織された単位民生委員児童委員協議会の運営及び活動内容の充実を図る。			
目　標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	民生委員・児童委員、主任児童委員の資質向上を図り、地域福祉が推進される。			
事業の必要性・実施の背景	少子・高齢化の進展や家族形態の変化、個人の価値観の多様化などにより地域社会におけるつながりが薄れ、生活や福祉の課題を抱える人たちが増加しており、民生委員・児童委員、主任児童委員は、複雑多様化する福祉の諸問題に対して、地域における住民の身近な相談・援助者としての活躍が求められている。			
実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 ■補助金（直接・間接） □その他（　　）			

対象者の負担	有り	負担のあり方の見直し	不可（不要）

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	民生委員・児童委員の活動日数	日	活動報告書の活動日数
		2			
	成果指標 (outcome)	3	民生委員・児童委員が受けた相談・支援件数	件	活動報告書の相談・支援件数
		4			

評価指標の計画値（目標値）・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27	年度	
	1	日	計画値				18,450	18,450	18,500		
			実績値	17,708	17,618	19,738	18,018				
	3	件	計画値				4,600	4,600	4,600		
			実績値	4,092	4,352	4,861	4,608				

民生委員協議会運営費補助金（竜王・敷島・双葉）

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度(見込み)
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		2,160	2,160	2,160	2,160	2,160
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起　債					
		その他					
		一般財源	3,339	3,339	3,339	3,339	3,339
		小計	3,339	3,339	3,339	3,339	3,339
	総計（千円）		5,499	5,499	5,499	5,499	5,499

評価項目		評価	評価基準
必要性	ニーズ：市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	4	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
必要性	市の関与：今後も行政が関与する必要があるか	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B
優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	b
コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	b

理由・改善策等：高齢者・障がい者の増加、少年非行や児童・高齢者虐待等の社会問題が山積する中で、地域住民の相談役として活動する民生委員児童委員の役割はますます重要となっていることから、引き続き、当協議会の活動を支援していく必要がある。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B

理由・改善策等：住民の福祉の増進には、民生委員児童委員による地域の実情の把握、情報の提供及び福祉事務所その他関係機関等との協力連携等が重要であり、当協議会活動の充実（支援）は今後も必要である。

部長会議【結果】	
A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止	B

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	社会福祉協議会運営補助事業(補助金)					事業コード	31105
部課（所属）名・係名	福祉健康部　福祉課　福祉総務係					内線番号	1811
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等		
住民サービス事業	継続	18　～　27	一般	1	甲斐市社会福祉法人に対する助成の手続きを定める条例		

総合計画			予算					
	基本政策	健やかで心ふれあうまちづくり		款	3	民生費		
	政　策	みんなで支え合い福祉の心を築くまちづくり		項	1	社会福祉費		
	施　策	地域福祉の推進		目	1	社会福祉総務費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	概ね全ての市町村が実施している。

事務事業の概要				
	対　象 (誰･何を対象に)	甲斐市社会福祉協議会	対象者数 (全住民に対する割合)	人　　%
	目　的 (何をどうするために)	社会福祉協議会の運営を支援することにより、地域福祉に関する事業の推進及び充実を図る。		
	目　標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	社会福祉協議会の運営が安定し、地域福祉活動が推進される。		
	事業の必要性・実施の背景	甲斐市社会福祉協議会は地域福祉活動の中心的役割を担っているが自主財源が十分でないため、本市における地域福祉を推進する上で、財政的に支援し、もって組織の充実を図る。		
	実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 ■補助金(直接・間接) □その他(　　)		

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	可能

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	人件費補助	人	補助職員数
		2			
	成果指標 (outcome)	3	補助事業実施回数	回	補助事業実施回数（障害者地域生活支援事業、遺族会、障害者福祉会、志摩の湯送迎、社協バス運行事業）
		4			

評価指標の計画値（目標値）・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27	年度	
	1	人	計画値	11	11	11	10	10	10		
			実績値	11	11	10	10				
	3	回	計画値	25	25	33	32	32	32		
			実績値	31	31	33	31				

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度(見込み)
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		3,600	3,600	3,600	3,600	3,600
	事業費（千円）	国・県支出金				813	892
		起　債					
		その他					
		一般財源	48,127	47,315	44,472	43,612	50,194
		小計	48,127	47,315	44,472	44,425	51,086
	総計（千円）		51,727	50,915	48,072	48,025	54,686

評価項目		評価	評価基準
必要性	ニーズ：市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
必要性	市の関与：今後も行政が関与する必要があるか	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】		C	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	C
優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	b
コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	b

理由・改善策等：社協の財政状況等を精査しながら補助金額を検討していく。また、地域福祉の推進を図ることを目的とした社協の役割はより大きくなっていくため、本市地域福祉を取り巻く様々な課題解決のため、ボランティアの育成や相談支援の充実等、地域福祉活動の充実強化を図るとともに、社協の職員体制等の改善を目的とした経営改善プラン（素案）を作成し、組織運営の充実を図る。

２次評価【担当部長(部内会議)による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	C

理由・改善策等：地域福祉の推進を図るには、住民組織、社会福祉関係ボランティア、行政の参加協力が必要であり、住み慣れた町で安心して生活することのできる「福祉のまちづくり」の実現に向け、社協の組織運営の充実、支援は今後も必要である。

部長会議【結果】　C

A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	障がい者手当事業				事業コード	31207
部課（所属）名・係名	福祉健康部　福祉課　障がい福祉係				内線番号	1821
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等	
法定受託事務	継続	18　～　27	一般		甲斐市心身障害者（児）福祉手当支給条例・規則	

総合計画			予算					
基本政策	健やかで心ふれあうまちづくり		款	3	民生費		
政　策	みんなで支え合い福祉の心を築くまちづくり		項	1	社会福祉費		
施　策	障害者福祉の推進		目	2	障害者福祉費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	障がい者に対する市単独の手当は、ほとんどの近隣市において実施されているが、本市の手当については対象者、金額とも近隣市より手厚い内容となっている。

事務事業の概要				
対　象 (誰･何を対象に)	一定の障がいを持つ在宅の心身障がい者及び特別児童扶養手当等の所得制限による支給停止者	対象者数 (全住民に対する割合)	2,423 人	3.3% %
目　的 (何をどうするために)	当該手当を支給することにより、心身障がい者・児の日常生活における福祉の向上及び経済的負担の軽減を図ることを目的とする。			
目　標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	支給基準が他市に比べ手厚い状況のため、平成23年３月支給期から市民税に係る課税内容を反映した支給に見直しを実施したが、依然、手厚い状況であるとともに、年々増加する障がい者数に伴い、平成27年度には総事業費が見直し前の額相当になるため、平成25年度中に再度見直し案を作成、平成26年度を周知期間、平成27年度に第２期見直しを実施する方針。			
事業の必要性・実施の背景	障がい者が在宅生活を送るにあたっては、健常者には不要な経費が必要となる場合がある。さらに施設入所者の在宅生活への移行が増加している中、在宅障がい者に対する公的な扶助の必要性はますます高まると思われる。			
実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 ■補助金(直接・間接) □その他(　　)			

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	可能

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	新規申請件数	件	手帳新規取得者、転入者のうち資格のある者（入所していないもの）
		2	支給件数	件	申請に対し、認定し支給した人数
	成果指標 (outcome)	3	支給率	%	支給件数/申請件数＝支給率
		4			

評価指標の計画値（目標値）・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27	年度	
	1	件	計画値					300			
			実績値	277	337	276	304				
	2	件	計画値					300			
			実績値	277	337	276	304				
	3	%	計画値					100			
			実績値	100	100	100	100				

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.061	0.061	0.061	0.061	0.061
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		441	441	441	441	441
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起　債					
		その他					
		一般財源	73,561	70,143	63,824	65,697	69,258
		小計	73,561	70,143	63,824	65,697	69,258
	総計（千円）		74,002	70,584	64,265	66,138	69,699

評価項目		評価	評価基準
必要性	ニーズ：市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	4	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
必要性	市の関与：今後も行政が関与する必要があるか	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】		E	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	E
優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	b
コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	c

理由・改善策等：本手当については、障がい者の経済的基盤の安定に寄与する制度として発足したものであり、国・県の制度では対象とならない経済的にも余裕のある障がい者については、本手当を支給しなくとも一定の生活水準を維持できると考えられるため、事業全体について、所得制限の導入や障がいの程度に応じた支給額の見直しが必要であると考える。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	E

理由・改善策等：障害福祉サービスの充実が進んでいるため、従来の現金給付を見直すなど、母子・高齢者等を含め福祉サービス全体における本手当の見直しが必要である。

部長会議【結果】

A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止　→ **E**

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	福祉タクシー助成事業					事業コード	31209
部課（所属）名・係名	福祉健康部　福祉課　障がい福祉係					内線番号	1821
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等		
法定受託事務	継続	18　～　27	一般		甲斐市重度心身障害者（児）等タクシー利用料金助成事業実施要綱		

総合計画			予算					
基本政策	健やかで心ふれあうまちづくり		款	3	民生費		
政　策	みんなで支え合い福祉の心を築くまちづくり		項	1	社会福祉費		
施　策	障害者福祉の推進		目	2	障害者福祉費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	山梨県福祉タクシーシステム事業費補助金交付要綱に基づき、県内の各市町村で実施している。

事務事業の概要				
対　象 (誰･何を対象に)	在宅の身体障害及び精神１・２級、療育Ａ判定、市民税非課税世帯の介護疲労金の支給を受けている人に介護されている人。ただし、自動車税・軽自動車税減免者を除く。	対象者数 (全住民に対する割合)	1,179　1.6% 人　%
目　的 (何をどうするために)	心身に重度の障がいを持っているため、自身の運転や他の交通機関等を利用しての外出が困難なため、本事業により重度心身障害者（児）の行動範囲の拡大と社会活動等への参加を促進すると共に経済的負担を軽減することを目的に、タクシー初乗り料金の内630円を年48回助成する。		
目　標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	重度心身障がい者の社会参加の促進及びその世帯の経済的負担の軽減と福祉の増進を図ることを趣旨としているため、より多くの対象者が本助成を受けることを目標とする。		
事業の必要性・実施の背景	重度心身障がい者を取り巻く環境は、少子高齢化及び核家族化の進展により、従前に比べ家族等のサポートが受けにくい状況にあるため、外出時の支援を行い、地域における自立生活及び社会参加の促進を図る必要がある。		
実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 ■補助金（直接・間接） □その他（　　）		

対象者の負担	一部有り	負担のあり方の見直し	不可（不要）

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	タクシー利用券交付人数	人	タクシー利用券の年間交付者数
		2			
	成果指標 (outcome)	3	タクシー利用券利用枚数	枚	利用者が実際に使用した枚数
		4			

評価指標の計画値・実績値（目標値）	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27	年度	
	1	人	計画値					550			
			実績値	499	507	563	532				
	3	枚	計画値					8,000			
			実績値	6,180	8,039	8,258	7,823				

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度		22 年度		23 年度		24 年度		25 年度(見込み)	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.89	0.004	0.89	0.004	0.89	0.004	0.89	0.004	0.89	0.004
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		652		652		652		652		652	
	事業費（千円）	国・県支出金	1,238		869		789		721		750	
		起　債										
		その他										
		一般財源	2,657		4,245		4,414		4,208		5,147	
		小計	3,895		5,114		5,203		4,929		5,897	
	総計（千円）		4,547		5,766		5,855		5,581		6,549	

評価項目			評価	評価基準
必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
	市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性		事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度		当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性		効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度		同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】			B	Ａ：事業規模を拡大する Ｂ：現状を維持 Ｃ：事務事業の内容を改善する Ｄ：事務事業を統合する Ｅ：事業規模を縮小する Ｆ：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	Ａ：拡大　Ｂ：現状維持　Ｃ：業務改善 Ｄ：統合　Ｅ：縮小　Ｆ：休廃止	B
優先度	ａ：高い　ｂ：やや高い　ｃ：やや低い　ｄ：低い	b
コスト	ａ：拡大　ｂ：現状維持　ｃ：縮小	b

理由・改善策等：他の交通手段では移動できない障がい者にとって、この事業による経済的負担の軽減は重要であり、障がい者の移動を支援する手段として、今後も助成を継続することが必要である。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	Ａ：拡大　Ｂ：現状維持　Ｃ：業務改善 Ｄ：統合　Ｅ：縮小　Ｆ：休廃止	B

理由・改善策等：市福祉手当の見直し等と併せ、視覚障害者への移動支援の今後の対応も必要である。

部長会議【結果】	
Ａ：拡大　Ｂ：現状維持　Ｃ：業務改善　Ｄ：統合　Ｅ：縮小　Ｆ：休廃止	B

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	心身障害者認定文書料助成金				事業コード	31213
部課（所属）名・係名	福祉健康部　福祉課　障がい福祉係				内線番号	1821
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等	
住民サービス事業	継続	16　～　27	一般		甲斐市心身障害者認定文章料助成金交付要綱	

総合計画			予算					
基本政策	健やかで心ふれあうまちづくり		款	3	民生費		
政　策	みんなで支え合い福祉の心を築くまちづくり		項	1	社会福祉費		
施　策	障害者福祉の推進		目	2	障害者福祉費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	県内自治体において当該助成を実施している例はない。

事務事業の概要				
対　象（誰･何を対象に）	心身障がい者の新規・継続認定に必要を要す者	対象者数（全住民に対する割合）	472 人	0.6 %
目　的（何をどうするために）	心身障がい者の認定に必要な県知事が指定する医療機関が発行する文書の取得に便宜を図り、福祉制度の活用を助長し、もって心身障がい者の福祉の向上に寄与することを目的とし、１人年間２万円を限度額とし助成する。			
目　標（何がどうなれば達成か）（終了時期について）	身体・精神障害者手帳の取得・更新に必要とされる指定医療機関が発行する診断書の取得に対し、その世帯の経済的負担の軽減と福祉の増進を図ることを趣旨としていることから、全対象者への助成を目標とする。			
事業の必要性・実施の背景	本助成事業は、旧竜王町時代から実施されている制度である。障害者手帳は、身体・精神障害者福祉法に基づき、新規取得または概ね１～２年の期間で更新手続きを要し、その際、診断書の提出を求められる。また、自立支援法に基づく福祉サービス及び助成を受ける際も、申請時に医師の意見書（診断書と同額）または診断書の提出が義務付けられており、障がい者世帯においては経済的負担が大きいものと考える。このため、手帳取得・更新時に要す診断書料を助成するものとする。			
実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 ■補助金（直接・間接） □その他（　　）			

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	可能

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標（output）	1	文書料助成件数	件	文書料年間助成件数
		2			
	成果指標（outcome）	3	文書料助成率	%	（助成件数÷身体及び精神障害者手帳所持者数）
		4			

評価指標の計画値（目標値）・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27	年度	
	1	件	計画値					500			
			実績値	408	465	413	472				
	3	%	計画値					17.6			
			実績値	15.8	16.9	14.4	16.6				

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度(見込み)
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.063	0.063	0.063	0.063	0.63
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		454	454	454	454	454
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起　債					
		その他					
		一般財源	1,952	2,143	1,978	2,200	2,400
		小計	1,952	2,143	1,978	2,200	2,400
	総計（千円）		2,406	2,597	2,432	2,654	2,854

評価項目		評価	評価基準
必要性	ニーズ：市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	4	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
必要性	市の関与：今後も行政が関与する必要があるか	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B
優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	b
コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	b

理由・改善策等：手帳取得時の文書料助成により手帳取得の機会を容易にするという本事業の目的は継続して行うべきである。
特に、精神障がい者は、２年毎（手帳）の更新が必要であるため、継続した援護が必要であることから、更新の妨げにならないよう費用負担を軽減する必要性は高いと考えられる。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B

理由・改善策等：手帳新規取得者等への負担軽減、援護の継続性から必要である。

部長会議【結果】

A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止　→　B

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	入進学祝金事業				事業コード	33205
部課（所属）名・係名	福祉健康部　子育て支援課　児童係				内線番号	1832
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等	
住民サービス事業	継続	18　～　27			甲斐市入学進学等祝金支給要綱	

総合計画			予算					
基本政策	健やかで心ふれあうまちづくり		款	3	民生費		
政　策	安心して子育てができるまちづくり		項	2	児童福祉費		
施　策			目	3	母子福祉費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	市単独助成につき、市町村によって助成内容に格差有り。

事務事業の概要				
対　象 (誰･何を対象に)	小・中学校入学、義務教育終了児童を養育している所得税非課税のひとり親家庭	対象者数 (全住民に対する割合)	187 人	0.3 %
目　的 (何をどうするために)	社会的・経済的に不利な立場にありながら、困難を克服し就学又は就職する者を激励し、勉学等意欲の向上に寄与する。			
目　標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	アンケート調査を実施し、満足度を向上させる。			
事業の必要性・実施の背景	対象となる家庭は社会的・経済的に不利な立場にあるため、就学や就職に際して支援が必要である。			
実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 ■補助金（直接・間接） □その他（　　）			

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可（不要）

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	支給件数	件	
		2			
	成果指標 (outcome)	3	満足度の割合	%	平成24年度から調査実施 ※調査未実施
		4			

（目標値）・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27	年度	
評価指標の計画値	1	件	計画値	153	206	180	187	152			
			実績値	135	191	182	187				
	3	%	計画値	100%	100%	100%	80%	80%			
			実績値	88%	93%	101%	―				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		720	720	720	720	720
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起　債					
		その他					
		一般財源	2,070	2,690	2,500	2,690	2,150
		小計	2,070	2,690	2,500	2,690	2,150
	総計（千円）		2,790	3,410	3,220	3,410	2,870

評価項目		評価	評価基準
必要性	ニーズ：市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
必要性	市の関与：今後も行政が関与する必要があるか	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	0	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	2	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】		C	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	C
優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	d
コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	c

理由・改善策等：当該制度については、県制度の上乗せ部分を廃し、市の横出し部分である、義務教育終了時の祝金を増額も考えた見直し検討をすることとしている。しかしながら、福祉施策は、拡大することは容易だが、縮小については、受益者への周知等の対応、その時期の決定など、十分な準備・検討を要することとなる。
したがって、県の動向も注視する中、平成２６年度を再度検討年度とし、平成２７年度を周知期間、平成２８年度から新制度での実施を目標としたい。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	C

理由・改善策等：本制度は、ひとり親家庭への支援策であるが、小中学校の入学時は、県と市の重複したものとなっていることから、義務教育終了時の祝金支給のみにシフトすることとなっているので、本年度は新たに周知期間と改正目標時期を示し、具体的な対応を図る。

部長会議【結果】 C

A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	児童館母親クラブ活動費補助金事業				事業コード	33218
部課（所属）名・係名	福祉健康部　子育て支援課　児童係				内線番号	1834
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等	
住民サービス事業	継続	18　～　27	一般		甲斐市立児童館母親クラブ活動費補助金交付要綱（告示第８２号）　外	

総合計画			予算					
基本政策	健やかで心ふれあうまちづくり		款	3	民生費		
政　策	安心して子育てができるまちづくり		項	2	児童福祉費		
施　策	児童福祉の推進		目	5	児童館費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	母親クラブへの補助（国・県補助有り→H24廃止）は、他市においても実施している。その他業務についても形態は異なるが、同様に実施している。

事務事業の概要				
対　象（誰･何を対象に）	児童館を拠点とした母親クラブ	対象者数（全住民に対する割合）	人　％
目　的（何をどうするために）	母親クラブの積極的な活動により、児童の健全な育成を図るため。		
目　標（何がどうなれば達成か）（終了時期について）	研修会、交流事業などの活動を助成し、組織の育成や、地域の子育て支援体制の充実を図る。		
事業の必要性・実施の背景	全ての児童館に母親クラブがあり親子・世代間の交流、子育てに関する研修会、環境整備や各種児童館イベントへの協力などを行なっている。母親クラブの活動費は、クラブ員の会費と、補助金で賄われているが、H24年度に国、県の補助金が廃止となり、市単独の補助金のみとなったため、今後活動の内容を考えていく必要がある。		
実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 ■補助金（直接・間接） □その他（　　）		

対象者の負担	一部有り	負担のあり方の見直し	可能

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標（output）	1	母親クラブの事業回数	回	平成20・21年は10館・22年からは11館
		2			25年度は補助金を減額したため、事業回数を減らした
	成果指標（outcome）	3	母親クラブの会員数	人	平成20・21年は10館・22年からは11館
		4			24年度以降国県補助金の廃止により、会員数も１ｸﾗﾌﾞ30人集める必要がなくなったため、減らした。

評価指標の計画値（目標値）・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27	年度	
	1	回	計画値	60	66	66	66	55	66		
			実績値	76	81	73	69				
	3	人	計画値	300	330	330	330	275	330		
			実績値	327	346	391	248				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度(見込み)
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.07	0.08	0.08	0.07	0.07
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		504	576	576	497	497
	事業費（千円）	国・県支出金	1,260	1,386	1,386	0	0
		起　債					
		その他					
		一般財源	630	693	693	1,892	1,386
		小計	1,890	2,079	2,079	1,892	1,386
	総計（千円）		2,394	2,655	2,655	2,389	1,883

評価項目		評価	評価基準
必要性	ニーズ：市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	1	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
必要性	市の関与：今後も行政が関与する必要があるか	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	2	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	2	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】		C	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	C
優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	c
コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	c

理由・改善策等：H23年度までの国県子育て支援交付金対象事業として、補助金を交付していたものだが、その廃止により、H25年度から、一律補助から、各館の母親クラブの事業実績に基づいた交付に変え、一部事業費は予算化した。今後、各館の公平性の確保のため、母親クラブ補助金交付の基準を明確にし、事業補助（必要経費の予算化へ）から、運営補助（自主運営助成）に方向付けたい。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	C

理由・改善策等：H24年度、国県の補助制度の廃止に伴い、市単独で、１８９千円の一律補助としていたが、H25年度は、各児童館に必用な活動費予算を一律上乗せしたことから、補助金については、１２６千円を上限として、各クラブの実績によるものとした。

部長会議【結果】	
A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止	C

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	通園バス補助事業(補助金)					事業コード	33201
部課（所属）名・係名	福祉健康部　子育て支援課　保育係					内線番号	1837
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等		
住民サービス事業	継続	18　～　27	一般		甲斐市民間保育所運営費補助金交付要綱		

総合計画			予算					
基本政策	健やかで心ふれあうまちづくり		款	3	民生費		
政策	安心して子育てができるまちづくり		項	2	児童福祉費		
施策	児童福祉の推進		目	1	児童福祉総務費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	通園バスに限定せず、運営費として補助している市町あり。

事務事業の概要			
対　象（誰･何を対象に）	園バスを所有している民間保育所	対象者数（全住民に対する割合）	人　　%
目　的（何をどうするために）	入所児童の少ない保育園については、通園バスの運行によって入所児童の確保をする。 保護者の保育への負担軽減としてバス運行を実施している。		
目　標（何がどうなれば達成か）（終了時期について）	園児の増加による私立保育園の活性化と経営の安定		
事業の必要性・実施の背景	旧町時代の公立吉沢保育園の廃止に伴い、地域内利用者の通園手段確保のための制度であり、現在市内私立保育園では１園のみの状況である。		
実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 ■補助金(直接・(間接)) □その他(　　)		

対象者の負担	一部有り	負担のあり方の見直し	可能

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標(output)	1	通園バス所有保育園数	園	１園
		2			
	成果指標(outcome)	3	通園バス利用者数	人	１２名
		4			

（評価指標の計画値・実績値）	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	25	年度	
	1	園	計画値	1	1	1	1	1	1		
			実績値	1	1	1	1				
	3	人	計画値	12	11	13	12	19	12		
			実績値	12	12	12	12				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度(見込み)
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.015	0.015	0.015	0.015	0.015
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		108	108	108	108	108
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起　債					
		その他					
		一般財源	1,500	1,329	1,320	500	500
		小計	1,500	1,329	1,320	500	500
	総計（千円）		1,608	1,437	1,428	608	608

評価項目			評価	評価基準
必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
	市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性		事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	2	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度		当初設定した成果指標が達成できたか	2	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性		効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度		同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	2	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価 【担当係長】			C	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B
優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	b
コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	b

理由・改善策等：子ども・子育て支援事業計画策定に伴い、当該補助についても民間保育所整備補助事業と併せて改善するため、H25年度については現状維持とする。

２次評価【担当部長(部内会議)による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B

理由・改善策等：保育所の施策については、子ども・子育て関連法案の施行に伴い、支援事業計画の実施による大幅な改正が見込まれるため、H26年度までは、現状維持とする。

部長会議【結果】	
A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止	B

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	民間保育所整備補助事業(補助金)					事業コード	33211
部課（所属）名・係名	福祉健康部　子育て支援課　保育係					内線番号	1836
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等		
住民サービス事業	継続	18　～　27	一般		甲斐市民間保育所整備費補助金交付要綱		

総合計画			予算					
	基本政策	健やかで心ふれあうまちづくり		款	3	民生費		
	政　策	安心して子育てができるまちづくり		項	2	児童福祉		
	施　策	児童福祉の推進		目	4	保育所費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	

事務事業の概要				
	対　象（誰･何を対象に）	民間保育所	対象者数（全住民に対する割合）	人　　%
	目　的（何をどうするために）	民間保育所の設置者が行う改修事業等に必要な経費に対して補助金を交付する。		
	目　標（何がどうなれば達成か）（終了時期について）	園児は充実した施設において、心身ともに健やかに育成されることを求められる。 民間保育所については、継続した一定限度の助成が必要である。		
	事業の必要性・実施の背景	児童福祉法に基づき、保育に欠ける児童の保育は市町村に実施責任がある。 民間保育所における施設整備については多大な費用負担を要し、園の経営を圧迫する恐れがあるため、一定限度の安全対策費への助成は必要である。		
	実施方法	□直接実施　□業務委託　□指定管理　■補助金(直接・(間接))　□その他(　　)		

対象者の負担	一部有り	負担のあり方の見直し	可能

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標(output)	1	民間保育所施設整備実施数	園	１園
		2			
	成果指標(outcome)	3	定員に対する措置人数	人	８園
		4			

（評価指標の計画値・実績値）目標値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27	年度	
	1	園	計画値	8	8	10	9		9		
			実績値	2	0	0	0				
	3	人	計画値	565	536	650	610	635	610		
			実績値	582	577	669	679				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度(見込み)
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.1	0.01	0.01	0.01	0.01
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		720	72	72	72	72
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起　債					
		その他					
		一般財源	1,987				
		小計	1,987	0	0	0	0
	総計（千円）		2,707	72	72	72	72

評価項目		評価	評価基準
必要性	ニーズ：市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	0	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
必要性	市の関与：今後も行政が関与する必要があるか	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	2	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	0	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	0	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】		C	Ａ：事業規模を拡大する Ｂ：現状を維持 Ｃ：事務事業の内容を改善する Ｄ：事務事業を統合する Ｅ：事業規模を縮小する Ｆ：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	Ａ：拡大　Ｂ：現状維持　Ｃ：業務改善 Ｄ：統合　Ｅ：縮小　Ｆ：休廃止	B
優先度	ａ:高い　ｂ:やや高い　ｃ:やや低い　ｄ:低い	c
コスト	ａ:拡大　ｂ:現状維持　ｃ:縮小	b

理由・改善策等：子ども・子育て支援計画策定に伴い、公立・私立保育所の必要数等が明らかになり、私立保育所整備量の詳細も判明することとなる。民間に委ねることとする施設整備に対する手当を国県に上乗せした補助の創設が必要となる。

２次評価【担当部長(部内会議)による評価】

事業の方向性	Ａ：拡大　Ｂ：現状維持　Ｃ：業務改善 Ｄ：統合　Ｅ：縮小　Ｆ：休廃止	B

理由・改善策等：保育所の施策については、子ども・子育て関連法案の施行に伴い、支援事業計画の実施による大幅な改正が見込まれるため、H26年度までは、現状を維持する。

部長会議【結果】

Ａ：拡大　Ｂ：現状維持　Ｃ：業務改善　Ｄ：統合　Ｅ：縮小　Ｆ：休廃止	B

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	公立保育園運営事業（８園）				事業コード	33211
部課（所属）名・係名	福祉健康部　子育て支援課　保育係				内線番号	1836
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等	
住民サービス事業	継続	18　～　27	一般		児童福祉法	

総合計画			予算					
基本政策	健やかで心ふれあうまちづくり		款	3	民生費		
政　策	安心して子育てができるまちづくり		項	2	児童福祉		
施　策	児童福祉の推進		目	4	保育所費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	全国の市町村及び民間でも実施している。

事務事業の概要				
対　象（誰･何を対象に）	乳幼児	対象者数（全住民に対する割合）	人　　%
目　的（何をどうするために）	保護者の就労、疾病のなどにより、家庭において保育することができない児童を保護者に代わって保育するために保育園を運営する。		
目　標（何がどうなれば達成か）（終了時期について）	保育園の運営を円滑に実施していく。 耐震補強が必要な保育園については、建替え時期や民間委託・民間誘致の検討をする。		
事業の必要性・実施の背景	児童福祉法第24条に規定する児童の保育を実施するため、保育園の運営を行う。 夫婦共働き世帯が増え核家族化により、乳幼児期から保育所での保育を希望している。		
実施方法	■直接実施 □業務委託 □指定管理 □補助金(直接・間接)　□その他(　　)		

対象者の負担	有り	負担のあり方の見直し	可能

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標（output）	1	公立保育園数	園	８園
		2			
	成果指標（outcome）	3	園児数	人	平成２４年４月１日現在 定員８７０人　在籍者数８４３人 入所率９６．９％
		4			

（目標値）・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27	年度	
評価指標の計画値	1	園	計画値	8	8	8	8	8	8		
			実績値	8	8	8	8				
	3	人	計画値	890	890	870	870	920	920		
			実績値	825	815	815	827				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

公立保育園運営事業（８園）

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度		22 年度		23 年度		24 年度		25 年度(見込み)	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			54	65	55	65	55	69	56	72	55	77
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		529,151		530,080		521,079		520,964		546,303	
	事業費（千円）	国・県支出金										
		起　債										
		その他	31,544		33,917		25,609		19,565		13,487	
		一般財源	87,294		83,182		87,053		93,516		128,504	
		小計	118,838		117,099		112,662		113,081		141,991	
	総計（千円）		647,989		647,179		633,741		634,045		688,294	

評価項目		評価	評価基準
必要性	ニーズ　市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
必要性	市の関与　今後も行政が関与する必要があるか	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	2	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】		C	Ａ：事業規模を拡大する Ｂ：現状を維持 Ｃ：事務事業の内容を改善する Ｄ：事務事業を統合する Ｅ：事業規模を縮小する Ｆ：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	Ａ：拡大　Ｂ：現状維持　Ｃ：業務改善 Ｄ：統合　Ｅ：縮小　Ｆ：休廃止	B
優先度	ａ：高い　ｂ：やや高い　ｃ：やや低い　ｄ：低い	a
コスト	ａ：拡大　ｂ：現状維持　ｃ：縮小	b

理由・改善策等：公立保育園のあり方を再検討するなか、既存施設への民間活力の導入を図る。（指定管理者制度、民設民営等）
子ども・子育て支援計画の策定過程において、十分な検討を重ねる。

２次評価【担当部長(部内会議)による評価】

事業の方向性	Ａ：拡大　Ｂ：現状維持　Ｃ：業務改善 Ｄ：統合　Ｅ：縮小　Ｆ：休廃止	B

理由・改善策等：保育所の施策については、子ども・子育て関連法案の施行に伴い、支援事業計画の実施による大幅な改正が見込まれるため、H26年度までは、現状を維持する。

部長会議【結果】	
Ａ：拡大　Ｂ：現状維持　Ｃ：業務改善　Ｄ：統合　Ｅ：縮小　Ｆ：休廃止	B

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日
承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	高齢者福祉タクシー・バス利用料金助成					事業コード	32102
部課（所属）名・係名	福祉健康部　長寿推進課　長寿あんしん係					内線番号	1863・1864
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)		会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等	
住民サービス事業	継続	19　～　27		一般	1	甲斐市高齢者福祉タクシー・バス利用料金助成事業実施要綱	

総合計画			予算					
基本政策	健やかで心ふれあうまちづくり		款	3	民生費		
政　策	いつまでも自分らしく生きられるまちづくり		項	1	社会福祉費		
施　策	高齢者福祉の推進		目	3	老人福祉費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	多くの自治体で類似事業を実施している。

事務事業の概要				
対　象（誰･何を対象に）	７５歳以上の高齢者で、自家用車のない世帯	対象者数（全住民に対する割合）	248 人	0.33 %
目　的（何をどうするために）	自家用交通手段を持たない高齢者の活動範囲を広げ、社会参加を促す。			
目　標（何がどうなれば達成か）（終了時期について）	交付クーポン利用率を８０%にする			
事業の必要性・実施の背景	平成１９年の敬老祝金の対象見直しに合わせて新規に立ち上げた事業である。 運転免許返納との関連を検討する必要がある。			
実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 □補助金(直接・間接)　■その他(　クーポン交付　)			

対象者の負担	有り	負担のあり方の見直し	可能

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標(output)	1	利用者延べ人数	人	
		2			
	成果指標(outcome)	3	クーポン利用率	%	交付枚数÷利用枚数
		4			

評価指標の計画値（目標値）・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27	年度	
	1	人	計画値	2100	2520	3024	2520	2520			
			実績値	1492	2135	1860	1920				
	3	%	計画値			70	75	75	80		
			実績値	68.6	71	66.1	70.5				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度(見込み)
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.1 / 0.05	0.1 / 0.05	0.1 /	0.1 /	0.1 /
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		835	835	720	720	720
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起　債					
		その他					
		一般財源	2,440	3,129	2,650	2,739	3,578
		小計	2,440	3,129	2,650	2,739	3,578
	総計（千円）		3,275	3,964	3,370	3,459	4,298

評価項目		評価	評価基準
必要性	ニーズ：市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
必要性	市の関与：今後も行政が関与する必要があるか	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	2	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか		4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	1	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	2	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】		C	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	C
優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	b
コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	b

理由・改善策等：高齢者の交通弱者対策の一つとして有効と考えるが、限られた住民への支援策であることから、市内公共交通対策事業を含め、高齢者の交通弱者支援策を検討していく必要がある。
また、利用率等を高めるため、助成事業の対象者となる可能性がある住民への周知方法については、検討が必要である。

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	C

理由・改善策等：高齢者の外出支援、買い物支援、また運転免許証返納と併せ、交通支援対策の総合的な検討が必要である。

部長会議【結果】

A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止　**C**

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	敬老祝金					事業コード	32103
部課（所属）名・係名	福祉健康部　長寿推進課　長寿あんしん係					内線番号	1863・1864
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等		
住民サービス事業	継続	18　～　27	一般	1	甲斐市敬老祝金支給条例		

総合計画			予算					
基本政策	健やかで心ふれあうまちづくり		款	3	民生費		
政　策	いつまでも自分らしく生きられるまちづくり		項	1	社会福祉費		
施　策	高齢者福祉の推進		目	3	老人福祉費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	県下各市町村で実施しているため、県は廃止とした

事務事業の概要				
対　象（誰･何を対象に）	毎年７７歳・８８歳・１００歳以上の高齢者	対象者数（全住民に対する割合）	737 人	1 %
目　的（何をどうするために）	長寿のお祝いとして節目の年に祝い金を支給する			
目　標（何がどうなれば達成か）（終了時期について）	年齢到達者が対象のため目標設定なし			
事業の必要性・実施の背景	合併時に旧３町の対象者をすべて対象とし、金額も高いところにあわせてスタートした。 平成１９年度から対象を絞り現在の制度になっている。			
実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 □補助金(直接・間接)　■その他(祝金支給　)			

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可（不要）

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標（output）	1			
		2			
	成果指標（outcome）	3	該当者実績数	人	年齢到達者が対象のため指標となりえない
		4			

（目標値）・実績値 評価指標の計画値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27	年度	
	3	人	計画値		702	768	780	849			
			実績値	695	663	721	737				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度		22 年度		23 年度		24 年度		25 年度（見込み）	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.02	0.05	0.02	0.05	0.05	0	0.05		0.05	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		259		259		360		360		360	
	事業費（千円）	国・県支出金										
		起　債										
		その他										
		一般財源	4,128		3,625		4,505		3,399		4,356	
		小計	4,128		3,625		4,505		3,399		4,356	
	総計（千円）		4,387		3,884		4,865		3,759		4,716	

評価項目			評価	評価基準
必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
	市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性		事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	2	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度		当初設定した成果指標が達成できたか		4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性		効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	0	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度		同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】			C	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	C
優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	b
コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	b

理由・改善策等：当該事業に対する高齢者の意識は高く、長寿を祝福し、敬老福祉への意識高揚を図るために必要ではあるが、高齢化の進行とともに、事業経費が増大する場合には、支給基準を含めた見直しが必要。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	C

理由・改善策等：平成２９年度には、２４年に比し、７５歳以上が２３%の増加が見込まれ、支給基準の見直しが必要である。

部長会議【結果】　C

A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	健康祝金					事業コード	32103
部課（所属）名・係名	福祉健康部　長寿推進課　長寿あんしん係					内線番号	1863・1864
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等		
住民サービス事業	継続	19　～　24	一般	1	甲斐市いきいき高齢者健康祝金支給事業実施要綱		

総合計画			予算					
基本政策	健やかで心ふれあうまちづくり		款	3	民生費		
政　策	いつまでも自分らしく生きられるまちづくり		項	1	社会福祉費		
施　策	高齢者福祉の推進		目	3	老人福祉費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	県内で実施自治体はない

事務事業の概要				
対　象（誰･何を対象に）	１年間医療給付を受けなかった７０歳以上の高齢者	対象者数（全住民に対する割合）	224 人	0.3 %
目　的（何をどうするために）	高齢者の生きがい作りと健康管理を促進する。			
目　標（何がどうなれば達成か）（終了時期について）	一年間の受診状況によるため目標設定なし			
事業の必要性・実施の背景	平成１９年の敬老祝金の対象見直しに合わせて新規に立ち上げた事業である。 高齢者福祉施策として健康管理面も含め、医療無給付はそぐわなくなってきている			
実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 □補助金(直接・間接) ■その他(　祝金支給　)			

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可（不要）

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標(output)	1			
		2			
	成果指標(outcome)	3	該当者実績数	人	実績であり指標となりえない
		4			

（目標値）・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度		年度	
評価指標の計画値	3	人	計画値	250	250	250	250	－			
			実績値	234	211	220	224				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.08 / 0.05	0.08 / 0.05	0.05 / 0	0.05 /	/
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		691	691	360	360	－
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起　債					
		その他					
		一般財源	4,777	4,263	4,440	4,480	
		小計	4,777	4,263	4,440	4,480	－
	総計（千円）		5,468	4,954	4,800	4,840	－

評価項目		評価	評価基準
必要性	ニーズ：市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	1	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
必要性	市の関与：今後も行政が関与する必要があるか	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	2	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか		4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	0	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	0	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】		F	Ａ：事業規模を拡大する Ｂ：現状を維持 Ｃ：事務事業の内容を改善する Ｄ：事務事業を統合する Ｅ：事業規模を縮小する Ｆ：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	Ａ：拡大　Ｂ：現状維持　Ｃ：業務改善 Ｄ：統合　Ｅ：縮小　Ｆ：休廃止	F
優先度	ａ：高い　ｂ：やや高い　ｃ：やや低い　ｄ：低い	
コスト	ａ：拡大　ｂ：現状維持　ｃ：縮小	

理由・改善策等：当該事業は、高齢者福祉施策としては、そぐわない等の理由から、平成24年度で終了している。
平成25年度からは、介護予防の意識啓発と健康増進を図るため、介護認定を受けていない85歳以上の高齢者に地域の特産物を贈る「高齢者自立応援事業」を実施する。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	Ａ：拡大　Ｂ：現状維持　Ｃ：業務改善 Ｄ：統合　Ｅ：縮小　Ｆ：休廃止	F

理由・改善策等：高齢者自立応援事業へ移行する。

部長会議【結果】

Ａ：拡大　Ｂ：現状維持　Ｃ：業務改善　Ｄ：統合　Ｅ：縮小　Ｆ：休廃止	F

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	老人クラブ補助金					事業コード	32104
部課（所属）名・係名	福祉健康部　長寿推進課　長寿あんしん係					内線番号	1863・1864
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)		会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等	
住民サービス事業	継続	18 ～ 27		一般	1	老人福祉法・甲斐市高齢者社会活動促進事業補助金交付要綱	

総合計画			予算					
基本政策	健やかで心ふれあうまちづくり		款	3	民生費		
政　策	いつまでも自分らしく生きられるまちづくり		項	1	社会福祉費		
施　策	高齢者福祉の推進		目	3	老人福祉費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	多くの自治体で類似事業を実施している。

事務事業の概要				
対　象（誰･何を対象に）	老人クラブの活動	対象者数（全住民に対する割合）	2253 人	3.1 %
目　的（何をどうするために）	健康で豊かな老後づくりと社会参加のため、老人クラブ活動の健全育成と生きがい対策を図る			
目　標（何がどうなれば達成か）（終了時期について）	自立した活動体として自主運営化			
事業の必要性・実施の背景	高齢者の当事者意識の変化により、組織化が難しくなってきている			
実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 ■補助金（直接・間接） □その他（　　）			

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	可能

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標（output）	1	地区連合会行事開催	回数	３地区×年１２回
		2			
	成果指標（outcome）	3	クラブ数	クラブ	
		4	会員数	人	

（評価指標の計画値・実績値）	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度		年度	
	1	回数	計画値				36	36			
			実績値								
	3	クラブ	計画値				69	66			
			実績値	73	73	69	66				
	4	人	計画値								
			実績値	2509	2417	2291	2253				
			計画値								
			実績値								

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.5 / 0	0.5 / 0	0.5 / 0	0.5 /	0.5 /
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		360	360	360	360	360
	事業費（千円）	国・県支出金	3,538	2,358	2,385	2,294	2,210
		起　債					
		その他					
		一般財源	2,190	3,371	3,264	3,135	2,997
		小計	5,728	5,729	5,649	5,429	5,207
	総計（千円）		6,088	6,089	6,009	5,789	5,567

評価項目		評価	評価基準
必要性	ニーズ：市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	1	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
必要性	市の関与：今後も行政が関与する必要があるか	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	2	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	1	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	2	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】		B	Ａ：事業規模を拡大する Ｂ：現状を維持 Ｃ：事務事業の内容を改善する Ｄ：事務事業を統合する Ｅ：事業規模を縮小する Ｆ：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	Ａ：拡大　Ｂ：現状維持　Ｃ：業務改善 Ｄ：統合　Ｅ：縮小　Ｆ：休廃止	B
優先度	ａ：高い　ｂ：やや高い　ｃ：やや低い　ｄ：低い	b
コスト	ａ：拡大　ｂ：現状維持　ｃ：縮小	b

理由・改善策等：高齢者が自らの健康を維持し、生きがいを高め、奉仕などの社会活動を通じて、地域を豊かにするための自主組織は必要と考える。
高齢者の価値観の多様化等から、老人クラブへの加入は減少傾向にあるが、引き続き、組織の拡充と活動推進への支援を行う。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	Ａ：拡大　Ｂ：現状維持　Ｃ：業務改善 Ｄ：統合　Ｅ：縮小　Ｆ：休廃止	B

理由・改善策等：高齢者同士のふれあいや地域コミュニティの醸成、また高齢者と子どものふれあい事業への参画などから引き続き支援が必要である。

部長会議【結果】：B

Ａ：拡大　Ｂ：現状維持　Ｃ：業務改善　Ｄ：統合　Ｅ：縮小　Ｆ：休廃止

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	敬老福祉大会実行委員会補助金					事業コード	32112
部課（所属）名・係名	福祉健康部　長寿推進課　長寿あんしん係					内線番号	1863・1864
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)		会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等	
住民サービス事業	継続	18　～　27		介護特会		甲斐市敬老福祉大会補助金交付要綱	

総合計画			予算					
基本政策	健やかで心ふれあうまちづくり		款	3	地域支援事業		
政　策	いつまでも自分らしく生きられるまちづくり		項	2	包括的支援等事業		
施　策	高齢者福祉の推進		目	1	包括的支援等事業		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	各市町村で主に社会福祉協議会主催で実施している例が多い。

事務事業の概要				
対　象（誰･何を対象に）	実行委員会（６５歳以上の高齢者・障がい者）	対象者数（全住民に対する割合）	1359 人	1.9 %
目　的（何をどうするために）	市民あげての「てづくりのおもてなし」により、高齢者皆様のこれまでのご労苦に敬意と感謝を申し上げ、さらなるご多幸を願う。			
目　標（何がどうなれば達成か）（終了時期について）	参加者数１，５００人			
事業の必要性・実施の背景	広く市民が敬老事業に関心を持ち、理解を深め、敬老意識の向上を図るとともに、地域交流を通じて、高齢者の外出機会の創出と生きがい作りに努める。			
実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 ■補助金(直接・(間接)) □その他(　　)			

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可（不要）

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標(output)	1	開催日数	日	実行委員会３回開催
		2			
	成果指標(outcome)	3	参加者数	人	
		4			

（目標値）・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27	年度	
評価指標の計画値	1	日	計画値	1	1	1	1	1	1		
			実績値	1	1	1	1				
	3	人	計画値	1500	1500	1500	1500	1500	1500		
			実績値	1400	1392	1318	1359				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度		22 年度		23 年度		24 年度		25 年度（見込み）	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.5	0.4	0.5	0.4	0.45	0	0.4		0.4	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		4,520		4,520		3,240		2,880		2,880	
	事業費（千円）	国・県支出金	3,682		3,156		3,202		3,090		3,600	
		起　債										
		その他	614		527		534		515		600	
		一般財源	614		527		534		515		600	
		小計	4,910		4,210		4,270		4,120		4,800	
	総計（千円）		9,430		8,730		7,510		7,000		7,680	

評価項目		評価	評価基準
必要性	ニーズ：市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
必要性	市の関与：今後も行政が関与する必要があるか	1	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	2	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】		C	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	C
優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	b
コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	b

理由・改善策等：高齢者のこれまでの社会貢献等への苦労に敬意と感謝を表すとともに、高齢者の社会参加意欲を高め、地域ふれあいの機会を創出するために必要であるが、高齢者が増加している半面、参加者は増えていない状況であることから、事業内容の見直し等を含めた検討が必要である。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	C

理由・改善策等：地域での敬老意識の高揚や、地域での高齢者への見守りや支援が今後ますます必要とされることから、地域での催しへの助成、支援の検討が必要である。

部長会議【結果】	
A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休止廃止	C

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	愛育連合会補助金				事業コード	33218
部課（所属）名・係名	福祉健康部　健康増進課　保健指導係				内線番号	1882
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等	
住民サービス事業	継続	18　～　27	一般		甲斐市愛育連合会補助金交付要綱	

総合計画			予算					
基本政策	健やかで心ふれあうまちづくり		款	4	衛生費		
政　策	健康的に暮らせるまちづくり		項	1	保健衛生費		
施　策	自らの健康づくりの推進		目	3	健康推進費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	県下では１１市町村が、自治体から団体に補助金が交付されている。

事務事業の概要		
対　象（誰･何を対象に）	愛育班員	対象者数（全住民に対する割合）　483 人　0.65 %
目　的（何をどうするために）	愛育会は地域の健康づくりをサポートする活動をしているということが住民に浸透することで、地域住民が健康で安心して生活できる町づくりを目指す。
目　標（何がどうなれば達成か）（終了時期について）	愛育班員への研修等を行い、自らが健康づくりを行うとともに、地域の健康問題を検討し、声かけ、見守りなどで地域ぐるみでの健康づくりに発展させ、地域住民が愛育会の活動を理解し、旧３町が足並みをそろえ統一した活動ができるようにしていく。したがって、今後も地域での愛育会の活動は重要で、補助金も継続する必要がある。
事業の必要性・実施の背景	愛育会活動は全ての住民を対象に健康づくりを目的に行政と連携しながら健康で住みよい「まちづくり」を目指している。第１次健康増進計画「健やかかい２１」においても「自分の健康は自分で守る」という住民の取り組みをサポートする組織として位置づけられている。また次世代を担う子どもたちの健やかな成長を見守るために育児不安の軽減や虐待防止等の活動も愛育会として重要な役割である。
実施方法	□直接実施　□業務委託　□指定管理　■補助金（直接・間接）　□その他（　　）

対象者の負担	一部有り	負担のあり方の見直し	可能

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標(output)	1	啓発人数	人	４ヶ月健診で事故防止リーフレットを配布した人数
		2	愛育だより発行回数	回数	各地区で愛育だよりを発行した回数(年)
	成果指標(outcome)	3	無事故者の割合	%	１歳６ヶ月児健診の問診表での事故が無い者の割合
		4	健康教室等の開催回数	回数	年間で愛育会が実施する健康教室等の開催回数

評価指標の計画値（目標値）・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	29	年度	
	1	人	計画値	645	829	752	750	744	737		
			実績値	641	789	729	723				
	2	回数	計画値	9	10	11	12	15	15		
			実績値	5	9	9	15				
	3	%	計画値	90	90	93	93	93	93		
			実績値	83	93	87	88				
	4	回数	計画値	100	140	140	140	150	150		
			実績値	71	139	133	149				

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.781	0.841	0.861	0.75	0.75
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		5,169	6,054	6,198	5,400	5,400
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起　債					
		その他					
		一般財源	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		小計	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	総計（千円）		6,169	7,054	7,198	6,400	6,400

評価項目		評価	評価基準
必要性	ニーズ：市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
必要性	市の関与：今後も行政が関与する必要があるか	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	2	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	2	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】		B	Ａ：事業規模を拡大する Ｂ：現状を維持 Ｃ：事務事業の内容を改善する Ｄ：事務事業を統合する Ｅ：事業規模を縮小する Ｆ：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	Ａ：拡大　Ｂ：現状維持　Ｃ：業務改善 Ｄ：統合　Ｅ：縮小　Ｆ：休廃止	B
優先度	ａ：高い　ｂ：やや高い　ｃ：やや低い　ｄ：低い	b
コスト	ａ：拡大　ｂ：現状維持　ｃ：縮小	b

理由・改善策等：最近、子どもを育てる環境も悪くなり、地域全体で子どもを見守り育てていく必要がある。愛育会での活動は、地域に密着した活動として継続が必要である。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	Ａ：拡大　Ｂ：現状維持　Ｃ：業務改善 Ｄ：統合　Ｅ：縮小　Ｆ：休廃止	B

理由・改善策等：子育て支援や生活習慣病予防啓発等愛育会は地域保健の推進に貢献しており今後も事業の継続が必要である。

部長会議【結果】	
Ａ：拡大　Ｂ：現状維持　Ｃ：業務改善　Ｄ：統合　Ｅ：縮小　Ｆ：休廃止	B

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	不妊治療費助成事業(補助金)					事業コード	33108
部課（所属）名・係名	福祉健康部　健康増進課　保健指導係					内線番号	1883
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等		
住民サービス事業	継続	18　～　27	一般	1	甲斐市不妊治療費助成金交付要綱		

総合計画			予算						
	基本政策	健やかで心ふれあうまちづくり		款	4	衛生費		
	政　策	安心して子育てできるまちづくり		項	1	保健衛生費		
	施　策	次世代育成支援対策の充実		目	3	健康推進費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	各県・市町村で実施

事務事業の概要				
	対　象 (誰･何を対象に)	夫婦のいずれかが、医療機関において不妊症と診断され、その治療を受けている者	対象者数 (全住民に対する割合)	人　　%
	目　的 (何をどうするために)	少子高齢化対策の一環として、不妊治療を行っている夫婦に対し、その治療に要する費用の一部助成することにより、不妊で悩む夫婦の経済的な負担の軽減を図ることを目的とする。		
	目　標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	妊娠を望み不妊治療を行っている夫婦に対し、その治療に対する費用を一部助成することにより、不妊で悩む夫婦の経済的な負担の軽減を図り、もって夫婦が子どもを授かり、生命を育むことで人生を豊かにする。 したがって、少子対策として国、県の動向を注視しながら補助金を継続していく必要がある。		
	事業の必要性・実施の背景	不妊に悩む夫婦の増加に伴い、不妊治療を行っている夫婦が増えているが、不妊治療のうち体外受精及び顕微授精については１回の治療費が高額であり、その経済的負担が大きいことから十分な治療を受けることができず、子どもを持つことを諦めざるを得ない夫婦も少なくない。また、不妊治療については国の少子化対策の施策として重要課題に位置づけられている。		
	実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 ■補助金（直接・間接） □その他（　　）		

対象者の負担	一部有り	負担のあり方の見直し	不可（不要）

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	不妊治療費助成事業の周知及び相談窓口の紹介をした回数	回	ホームページや広報での周知
		2			
	成果指標 (outcome)	3	不妊治療を受けた者のうち妊娠した人の割合	%	申請者のうち治療により妊娠した人の割合
		4	不妊治療を受けた者のうち出産した人の割合	%	申請者のうち治療により出産した人の割合

評価指標の計画値（目標値）・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	30	年度	
	1	回	計画値	3	4	5	6	6	6		
			実績値	1	2	2	4				
	3	%	計画値	20	22	22	24	24	30		
			実績値	29.6	13	19	21.6				
	4	%	計画値	20	22	22	24	24	30		
			実績値	29.6	11.1	11.1	11.8				
			計画値								
			実績値								

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度		22 年度		23 年度		24 年度		25 年度(見込み)	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.082	0	0.082	0	0.082	0	0.082	0	0.082	0
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		583		583		583		583		583	
	事業費（千円）	国・県支出金										
		起　債										
		その他										
		一般財源	5,018		5,239		5,264		8,439		9,000	
		小計	5,018		5,239		5,264		8,439		9,000	
	総計（千円）		5,601		5,822		5,847		9,022		9,583	

評価項目		評価	評価基準
必要性	ニーズ：市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	4	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
必要性	市の関与：今後も行政が関与する必要があるか	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B
優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	b
コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	b

理由・改善策等：少子高齢化対策、甲斐市の人口増加のために、また不妊に悩む夫婦の増加に伴う対応策として助成は経済的な支援として必要であり、継続する。

２次評価【担当部長(部内会議)による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B

理由・改善策等：国や県の動向を確認しながら、少子化対策として継続する。

部長会議【結果】

A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止　→　B

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	食生活改善推進員会補助金				事業コード	34104
部課（所属）名・係名	福祉健康部　健康増進課　保健指導係				内線番号	1871
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等	
住民サービス事業	継続	18　～　27	一般		甲斐市食生活改善推進員会補助金交付要綱	

総合計画			予算					
基本政策	健やかで心ふれあうまちづくり		款	4	衛生費		
政　策	健康的に暮らしていけるまちづくり		項	1	保健衛生費		
施　策	自らの健康づくりの推進		目	3	健康推進費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	山梨県内においては、２７市町村すべてにおいて、自治体から団体に補助金が交付されている。

事務事業の概要				
対　象（誰･何を対象に）	食生活改善推進員	対象者数（全住民に対する割合）	157 人	0.2 %
目　的（何をどうするために）	地域における健康づくりの普及啓発活動の担い手である食生活改善推進員の資質向上のために推進員を対象にした学習会を実施すること、また推進員が主体となり、学習した内容を地域住民へ伝達する講習会を実施することを目的とする			
目　標（何がどうなれば達成か）（終了時期について）	食生活改善推進員が健康づくりに対して、確かな知識を持ち、地域住民へ普及活動を行うことによって、地域全体の健康意識が向上し、メタボリックシンドロームに関する認知度が高まる。 今後、さらに健康づくりを浸透させるためには食生活改善推進員の活動が重要な役割を果たすため補助金を継続させる必要がある。			
事業の必要性・実施の背景	平成23年度に、第二次食育推進計画が策定されたが、その中で、地域に密着して、食育を推進するボランティア数の増加が目標に掲げられている。また、甲斐市食育推進計画においては、地域の担い手として明記されており、活動を展開していく上で、必要な情報提供、技術指導等を継続していく必要がある。			
実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 ■補助金（直接・間接） □その他（　　）			

対象者の負担	一部有り	負担のあり方の見直し	可能

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標（output）	1	食生活改善推進員を対象にした学習会び出席率	%	出席総数/（学習会回数×数進員数）×100 70%の出席率を目標とする
		2	食生活改善推進員が実施する地域住民を対象にした学習会、料理講習会の参加人数	人	20世帯に1人の参加を目標とする
	成果指標（outcome）	3	メタボリックシンドロームを認知している人の割合	%	健康増進計画・食育推進計画等で実施する住民アンケート 95%を目標とする
		4			

評価指標の計画値（目標値）・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	29	年度	
	1	%	計画値	65	65	65	65	65	70		
			実績値	57.3	57.4	56.9	62.1				
	2	人	計画値	1300	1350	1400	1400	1400	1500		
			実績値	1257	1517	1009	1263				
	3	%	計画値			90			95		
			実績値			90.6					
			計画値								
			実績値								

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度		22 年度		23 年度		24 年度		25 年度(見込み)
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.6	0	0.55	0	0.61	0	0.543	0	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		4,688		4,192		4,737		4,141		
	事業費（千円）	国・県支出金									
		起　債									
		その他									
		一般財源	900		900		900		900		
		小計	900		900		900		900		0
	総計（千円）		5,588		5,092		5,637		5,041		0

評価項目		評価	評価基準
必要性	ニーズ：市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
必要性	市の関与：今後も行政が関与する必要があるか	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B
優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	b
コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	b

理由・改善策等：食育推進計画及び第２次健康増進計画を実践していくためにも食生活改善推進員の役割は重要であり、地域、家庭にまでも取り込んだ事業が今後も必要である。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B

理由・改善策等：地域住民に密着した健康づくりの普及啓発活動の実践のために今後も事業継続が必要である。

部長会議【結果】	
A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止	B

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	道路台帳管理事業				事業コード	14104
部課（所属）名・係名	建設産業部　建設課　建設総務係				内線番号	
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等	
内部管理事務	継続	18　～　27	一般		道路法	

総合計画			予算					
	基本政策	都市機能の充実したまちづくり		款	8	土木費		
	政　策	だれもが利用しやすい「やさしい道」があるまちづくり		項	1	土木管理費		
	施　策	生活道路の整備・改良		目	1	土木総務費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	全国の市町村で実施。（道路法第28条により整備義務）

事務事業の概要				
	対　象 (誰･何を対象に)	新設道路、道路改良、開発道路	対象者数 (全住民に対する割合)	人　　%
	目　的 (何をどうするために)	現状にあった道路台帳の整備。		
	目　標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	測量等を行い、道路台帳と現状の合致。		
	事業の必要性・実施の背景	道路法第28条により、道路管理者は道路台帳を調製し、保管する義務が定められているため、常に現状にあった道路台帳の整備が求められている。		
	実施方法	□直接実施 ■業務委託 □指定管理 □補助金(直接・間接) □その他(　　)		

対象者の負担		負担のあり方の見直し	

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	道路台帳更新見込延長	km	更新した道路台帳の延長
		2			
	成果指標 (outcome)	3	道路認定延長	km	認定した道路の延長
		4			

評価指標の計画値（目標値）・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度		年度	
	1	km	計画値	3.5	4.5	4.5	4.5	4.5			
			実績値	3.17	4.12	3.32	2.94				
	3	km	計画値	－	－	－	－	－			
			実績値	1.46	2.37	0.59	1.13				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		720	720	720	720	720
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起　債					
		その他					
		一般財源	7,844	7,560	5,814	6,300	5,760
		小計	7,844	7,560	5,814	6,300	5,760
	総計（千円）		8,564	8,280	6,534	7,020	6,480

評価項目		評価	評価基準
必要性	ニーズ：市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
必要性	市の関与：今後も行政が関与する必要があるか	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B
優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	a
コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	b

理由・改善策等：長年、竜王地区と敷島・双葉地区では、道路台帳の様式が異なっていたため、平成24年度道路台帳を一本化したことにより、利便性の向上と、台帳修正経費の削減ができた。
現在の紙ベースでは、市民の問い合わせに迅速に答えられない部分があるため、現在ある機器の中で費用を掛けずに対応できるか検討していく。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B

理由・改善策等：道路法に基づく台帳整備、管理のため、また、交付税算定の基礎資料としても必要不可欠であるため、今後も継続事業として取り組んでいく。

部長会議【結果】　B

A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	道路維持改良事業				事業コード	14102
部課（所属）名・係名	建設産業部　建設課　建設管理係・建設土木係				内線番号	
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等	
施設維持管理事業	継続	18　～　27	一般		道路法第16条	

総合計画			予算					
基本政策	都市機能の充実したまちづくり		款	8	土木費	8	土木費
政　策	だれもが利用しやすい「やさしい道」があるまちづくり		項	2	道路橋梁	1	土木管理費
施　策	生活道路の整備・改良		目	1	道路維持改良	1	土木総務費

他市・民間企業での同種事業の実施状況	県は道路維持補修を、民間業者に委託契約している。本市では、市民からよせられる舗装の陥没等の苦情対応について、職員及びシルバー人材センターで対応し、コスト面の低下や早急な対応を行っている。

事務事業の概要				
対　象 (誰･何を対象に)	市民が利用する生活道路（市道）	対象者数 (全住民に対する割合)	人　　%
目　的 (何をどうするために)	安全・安心に使用できる道路環境の維持と構築		
目　標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	永年継続事業		
事業の必要性・実施の背景	老朽化した生活道路の補修、改修により、安全で安心な道路への改良と災害時における安全の確保を目的に事業を推進する。		
実施方法	☑直接実施 □業務委託 □指定管理 □補助金(直接・間接) □その他(　　)		

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可（不要）

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	生活道路関係の自治会からの要望に対する工事件数	件	自治会申請により実施。緊急度等の検討を行い工事請負にて執行している。
		2	道路の陥没等補修件数	件	道路パトロール、市民からの通報等により職員及びシルバー人材にて補修作業を実施している。
	成果指標 (outcome)	3	道路における事故等で使用した賠償責任保険数	件	道路管理上問題があり起きた事故の保険使用件数。
		4			

評価指標の計画値（目標値）・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度		年度	
	1	件	計画値	225	177	161	185	150			
			実績値	136	101	84	109				
	2	件	計画値	522	395	500	500	460			
			実績値	522	432	800	523				
	3	件	計画値	4	4	3	3	2			
			実績値	2	4	4	2				
			計画値								
			実績値								

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			1.9	1.9	1.9	1.9	1.9
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		13,500	13,500	13,500	13,500	13,500
	事業費（千円）	国・県支出金			4,596		8,280
		起　債					
		その他			39,000		36,000
		一般財源	59,544	57,031	8,205	59,351	22,676
		小計	59,544	57,031	51,801	59,351	66,956
	総計（千円）		73,044	70,531	65,301	72,851	80,456

評価項目		評価	評価基準
必要性	ニーズ：市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
必要性	市の関与：今後も行政が関与する必要があるか	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	2	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】		A	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B
優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	b
コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	b

理由・改善策等：自治会からの道路維持補修要望は毎年提出されている。また、施設の老朽化に伴い道路等の維持改良は必須事業である。今後も地域的バランス・緊急性を考慮して優先順位を検討し事業を進めていく。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B

理由・改善策等：道路整備事業は、市民の生活環境の維持向上、交通安全面、また、防災対策の一環としても重要な行政事業であり、地域の実情や老朽化対策も検討しながら従前どおり事業を進めていく必要がある。

部長会議【結果】　B

A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

事業費コスト内訳

道路維持改良事業

事業費内訳(千円)	使用量	21年度	使用量	22年度	使用量	23年度	使用量	24年度	使用量(見込み)	25年度(見込み)
11 **需用費**		2,075		2,002		1,979		1,765		2,413
消耗品費		1,019		1,024		846		830		813
燃料費	0.00ℓ		0.00ℓ		0.00ℓ		0.00ℓ		0.00ℓ	
印刷製本費										
光熱水費		0		0		0		0		0
電気料	0.00Kw		0.00Kw		0.00Kw		0.00Kw		0.00Kw	
上下水道	0.00㎥		0.00㎥		0.00㎥		0.00㎥		0.00㎥	
ガス代	0.00㎥		0.00㎥		0.00㎥		0.00㎥		0.00㎥	
修繕料		1,056		978		1,133		935		1,600
12 **役務費**		129						233		44
13 **委託料**		855		4,855		6,456		13,695		16,830
14 **使用料**		914		65		111		1,049		1,526
18 **備品購入費**										
その他		2,922		2,991		5,420		2,662		3,000
15 **工事請負費**		52,649		47,118		37,835		39,947		43,143
合　　計		59,544		57,031		51,801		59,351		66,956

◆施設維持管理事業のみ作成

◆評価シートの事務・事業コストの事業費内訳を記入

◆その他の欄は、上記以外の維持経費を記入

◆燃料費・光熱水費は、年間使用量も記入

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	河川維持事業					事業コード	51501
部課（所属）名・係名	建設産業部　建設課　建設土木係					内線番号	
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等		
施設維持管理事業	継続	18　～　27	一般		河川法第100条、準用河川・普通河川		

総合計画			予算					
基本政策	安全で快適に暮らせるまちづくり		款	8	土木費		
政　策	まさかの不安が少ないまちづくり		項	3	河川費		
施　策	雨水処理対策の推進		目	1	河川維持改修費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	民間での実施しているところはない。

事務事業の概要				
対　象 (誰･何を対象に)	市民、道路側溝、市街化区域の農業用水	対象者数 (全住民に対する割合)	人　　%
目　的 (何をどうするために)	水路の老朽化に伴い、自治会からの改修要望が多く水路の老朽が著しい箇所から順次改修を行う。		
目　標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	永年継続事業		
事業の必要性・実施の背景	水路は、施工から30年～40年経過しており老朽化に伴う漏水が多く自治会からの改修要望が年々増加している。		
実施方法	☑直接実施 □業務委託 □指定管理 □補助金(直接・間接) □その他(　　)		

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可（不要）

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	水路改修等の自治会からの要望に対する工事件数	件	自治会からの申請により、緊急度等の検討を行い実施した工事件数。
		2			
	成果指標 (outcome)	3	水路に対する要望への工事執行率	%	計画値：88÷水路要望件数 （予算時見込工事執行数88件）
		4			

（目標値）・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度		年度	
評価指標の計画値	1	件	計画値	194	132	134	141	120			
			実績値	114	79	74	67				
	3	%	計画値	45%	67%	66%	62%	73%			
			実績値	59%	60%	55%	48%				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			1.6	1.6	1.6	1.6	1.6
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		11,250	11,250	11,250	11,250	11,250
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起　債					
		その他			26,000		
		一般財源	27,835	30,473	2,546	28,725	29,000
		小計	27,835	30,473	28,546	28,725	29,000
	総計（千円）		39,085	41,723	39,796	39,975	40,250

評価項目		評価	評価基準
必要性	ニーズ：市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
必要性	市の関与：今後も行政が関与する必要があるか	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	2	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】		A	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B
優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	b
コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	b

理由・改善策等：自治会からの河川維持補修要望は毎年提出されている。また、施設の老朽化に伴い河川等の維持改良は必須事業である。今後も地域的バランス・緊急性を考慮して優先順位を検討し事業を進めていく。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B

理由・改善策等：河川整備事業は、市民の生活環境の向上はもとより、雨水対策や下水道未整備地区の排水路等の維持補修は通年事業として欠かせない。事業実施にあたっては地域の実情や施設の老朽化対策も検討しながら従前どおり継続して進めていく必要がある。

部長会議【結果】　B

A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

事業費コスト内訳

河川維持事業

事業費内訳(千円)	使用量	21年度	使用量	22年度	使用量	23年度	使用量	24年度	使用量(見込み)	25年度(見込み)
11 **需用費**		0		0		0		0		0
消耗品費										
燃料費	0.00ℓ		0.00ℓ		0.00ℓ		0.00ℓ		0.00ℓ	
印刷製本費										
光熱水費		0		0		0		0		0
電気料	0.00Kw		0.00Kw		0.00Kw		0.00Kw		0.00Kw	
上下水道	0.00㎥		0.00㎥		0.00㎥		0.00㎥		0.00㎥	
ガス代	0.00㎥		0.00㎥		0.00㎥		0.00㎥		0.00㎥	
修繕料										
12 **役務費**										
13 **委託料**										
14 **使用料**										
18 **備品購入費**										
その他										
15 **工事請負費**		27,835		30,473		28,546		28,725		29,000
合　　計		27,835		30,473		28,546		28,725		29,000

◆施設維持管理事業のみ作成

◆評価シートの事務・事業コストの事業費内訳を記入

◆その他の欄は、上記以外の維持経費を記入

◆燃料費・光熱水費は、年間使用量も記入

平成　25　年度　（平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	木造住宅耐震関係事業費補助金				事業コード	51101
部課（所属）名・係名	建設産業部　建設課　建築開発指導係				内線番号	1326
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等	
住民サービス事業	継続	18　～　27	一般		甲斐市木造住宅耐震改修事業費補助金交付要綱等	

総合計画			予算					
基本政策	安全で快適に暮らせるまちづくり		款	8	土木費		
政　策	快適な生活環境があるまちづくり		項	1	土木管理費		
施　策	優良宅地等の供給促進		目	1	土木総務費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	山梨県内では、県と市町村が連携し当該事業を実施している。

事務事業の概要				
対　象 (誰･何を対象に)	昭和56年5月以前（旧建築基準法）に着工した木造住宅を対象とした無料耐震診断の結果、総合評点が0.7未満と診断された住宅	対象者数 (全住民に対する割合)	25,700　人	34.6　%
目　的 (何をどうするために)	大地震発生時に建物の倒壊等による被害や災害の軽減を図るため、旧建築基準法（昭和56年5月以前）で建築した木造住宅（耐震診断の総合評点が0.7未満の住宅）を耐震化（改修等）する工事に対して補助を行い、耐震化を進める。			
目　標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	平成２１年７月策定の甲斐市耐震改修促進計画では、平成２７年度末までに住宅（非木造、共同住宅含む）の耐震化率を90%にする計画である。 市ではできるだけ目標数値に近づけるため、耐震改修支援事業を行うとともに周知活動に努める。 ※耐震化率（%）＝耐震性が確保されている住宅棟数/住宅総数 耐震性が確保された住宅：５６年６月以降に建築した住宅＋耐震診断により耐震性が確認された住宅＋耐震改修した住宅			
事業の必要性・実施の背景	建築物の耐震改修の促進に関する法律に従い、耐震改修促進計画を策定し、耐震化促進を実施している。			
実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 ■補助金(直接・間接) □その他(　　)			

対象者の負担	有り	負担のあり方の見直し	可能

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	耐震啓発戸別訪問及び建築物防災講座	戸	戸別訪問世帯数＋講座参加世帯数
		2	耐震診断申込み	件	申込み件数
	成果指標 (outcome)	3	耐震改修・シェルター工事	件	耐震化工事件数
		4	耐震化率	%	耐震性が確保されている住宅棟数/住宅総数

評価指標の計画値（目標値）・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27	年度	
	1	戸	計画値	1300	1300	1300	1300	1300	9166		
			実績値	200	300	500	400				
	2	件	計画値	1280	1280	1280	1280	1280	9166		
			実績値	18	13	72	87				
	3	件	計画値	785	785	785	785	785	5500		
			実績値	0	1	13	2				
	4	%	計画値	68.9	72.4	75.9	79.4	82.9	90		
			実績値		67.2		70.28				

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度(見込み)
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.046	0.046	0.046	0.174	0.174
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		331	331	331	1,253	1,253
	事業費（千円）	国・県支出金	405	727	7,774	4,779	
		起　債					
		その他					
		一般財源	135	263	2,534	1,595	
		小計	540	990	10,308	6,374	0
	総計（千円）		871	1,321	10,639	7,627	1,253

評価項目		評価	評価基準
必要性	ニーズ：市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
必要性	市の関与：今後も行政が関与する必要があるか	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	0	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】		A	Ａ：事業規模を拡大する Ｂ：現状を維持 Ｃ：事務事業の内容を改善する Ｄ：事務事業を統合する Ｅ：事業規模を縮小する Ｆ：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	Ａ：拡大　Ｂ：現状維持　Ｃ：業務改善 Ｄ：統合　Ｅ：縮小　Ｆ：休廃止	A
優先度	ａ:高い　ｂ:やや高い　ｃ:やや低い　ｄ:低い	a
コスト	ａ:拡大　ｂ:現状維持　ｃ:縮小	a

理由・改善策等：市民の安全安心の住環境の向上をめざし、目標年次までに90%に耐震化率をアップさせる。今後も県と協力し、PRに努め事業推進する。
また、地震ハザードマップを全戸配布したことで市民の関心も高まっており、市民ニーズの増加を見込んでいる。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	Ａ：拡大　Ｂ：現状維持　Ｃ：業務改善 Ｄ：統合　Ｅ：縮小　Ｆ：休廃止	A

理由・改善策等：耐震改修促進計画（平成２１年）に基づき平成２７年度末の耐震化率９０%を目標に取り組んでおり、今後も目標達成に向けて事業拡大を図っていく。

部長会議【結果】 A

Ａ：拡大　Ｂ：現状維持　Ｃ：業務改善　Ｄ：統合　Ｅ：縮小　Ｆ：休廃止

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	生け垣及び花壇に関する補助金				事業コード	52101
部課（所属）名・係名	建設産業部　都市計画課　緑化推進係				内線番号	1341
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等	
住民サービス事業	継続	18　～　27	一般		甲斐市生け垣及び花壇推進に関する補助要綱	

総合計画			予算					
基本政策	安全で快適に暮らせるまちづくり		款	8	土木費		
政　策	潤いのある水と緑に囲まれたまちづくり		項	4	都市計画費		
施　策	緑化の推進		目	7	緑化推進費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	県内では甲府市、南アルプス市、昭和町、富士河口湖町、富士川町、忍野村が同様の制度を実施

事務事業の概要				
対　象 (誰･何を対象に)	市民	対象者数 (全住民に対する割合)	人	100 %
目　的 (何をどうするために)	「緑と活力ある生活快適都市」を目指し、潤いある水と緑に囲まれたまちを作るため、市民が自身の生活環境に生垣や花壇をつくることを推進する。			
目　標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	「ガーデンシティー・甲斐」の実現			
事業の必要性・実施の背景	市民の緑化意識の高揚及び緑の景観形成			
実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 ■補助金(直接・間接) □その他(　　)			

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可（不要）

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	市民への啓発	回	広報誌・HPへの掲載
		2			
	成果指標 (outcome)	3	申請者の増加	件	補助金の申請数
		4			

評価指標の計画値（目標値）・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27	年度	
	1	回	計画値	4	4	4	4	4	4		
			実績値	5	2	2	2				
	3	件	計画値	20	20	20	20	20	20		
			実績値	20	13	13	6				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度		22 年度		23 年度		24 年度		25 年度（見込み）	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.2	0.2	0.4	0.2	0.5		0.4		0.4	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		1,900		3,340		3,600		2,880		2,880	
	事業費（千円）	国・県支出金	720		720		461		132		495	
		起　債										
		その他										
		一般財源	1,123		424		1,025		224		805	
		小計	1,843		1,144		1,486		356		1,300	
	総計（千円）		3,743		4,484		5,086		3,236		4,180	

評価項目		評価	評価基準
必要性	ニーズ：市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	4	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
必要性	市の関与：今後も行政が関与する必要があるか	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	2	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】		B	Ａ：事業規模を拡大する Ｂ：現状を維持 Ｃ：事務事業の内容を改善する Ｄ：事務事業を統合する Ｅ：事業規模を縮小する Ｆ：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	Ａ：拡大　Ｂ：現状維持　Ｃ：業務改善 Ｄ：統合　Ｅ：縮小　Ｆ：休廃止	B
優先度	ａ：高い　ｂ：やや高い　ｃ：やや低い　ｄ：低い	b
コスト	ａ：拡大　ｂ：現状維持　ｃ：縮小	b

理由・改善策等：生垣や花壇を自分たちで育てるという考え方は、緑化に対する思いを育てる意味もあり、今後も必要である。
また、ブロック塀除去や空地の確保など防災対策上も有効な事業であると考える。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	Ａ：拡大　Ｂ：現状維持　Ｃ：業務改善 Ｄ：統合　Ｅ：縮小　Ｆ：休止	B

理由・改善策等：昨年度は実績値が前年の半分以下であったが、本年度はもっとＰＲに努めることと、緑の基本計画において生活に潤いを与える花と緑があふれる市街地環境の形成を目指しており、生垣・花壇をつくることは必要であることから、現状維持として事業を推進する。

部長会議【結果】

Ａ：拡大　Ｂ：現状維持　Ｃ：業務改善　Ｄ：統合　Ｅ：縮小　Ｆ：休止廃止　**B**

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	花と緑のまちづくり推進協議会補助金				事業コード	52101
部課（所属）名・係名	建設産業部　都市計画課　緑化推進係				内線番号	1341
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等	
住民サービス事業	継続	18　～　27	一般		斐市花と緑のまちづくり推進協議会補助金交付要	

総合計画			予算					
基本政策	安全で快適に暮らせるまちづくり		款	8	土木費		
政　策	潤いのある水と緑に囲まれたまちづくり		項	4	都市計画費		
施　策	緑化の推進		目	7	緑化推進費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	韮崎市・笛吹市では公園だけではなく道路や水路も含めたアダプトプログラム制度を活用している。

事務事業の概要				
対　象（誰･何を対象に）	市民	対象者数（全住民に対する割合）	人	100 %
目　的（何をどうするために）	甲斐市花と緑のまちづくり推進協議会の団体が地域の緑化活動の核となり、より多くの市民に緑化意識の高揚を図る。			
目　標（何がどうなれば達成か）（終了時期について）	「ガーデンシティー・甲斐」の実現			
事業の必要性・実施の背景	市民の緑化意識の高揚及び緑の景観形成			
実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 ■補助金(直接・間接) □その他(　　)			

対象者の負担		負担のあり方の見直し	

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標(output)	1	市民への啓発	回	広報誌への掲載
		2			
	成果指標(outcome)	3	緑化ボランティア団体数の増加	団体	甲斐市花と緑のまちづくり推進協議会への加入数
		4			

評価指標の計画値（目標値）・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27	年度	
	1	回	計画値	1	1	1	1	1	1		
			実績値	1	1	1	1				
	3	団体	計画値	50	52	53	53	60	60		
			実績値	50	51	55	58				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度		22 年度		23 年度		24 年度		25 年度（見込み）	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.2	0.1	0.3	0.1	0.3		0.3		0.3	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		1,670		2,390		2,160		2,160		2,160	
	事業費（千円）	国・県支出金										
		起　債										
		その他										
		一般財源	2,800		2,800		2,800		2,500		2,500	
		小計	2,800		2,800		2,800		2,500		2,500	
	総計（千円）		4,470		5,190		4,960		4,660		4,660	

評価項目		評価	評価基準
必要性	ニーズ：市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
必要性	市の関与：今後も行政が関与する必要があるか	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B
優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	b
コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	b

理由・改善策等：緑による良好な景観形成及び潤いのあるまちづくりを図るために必要な事業であり、今後も推進していく必要がある。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B

理由・改善策等：緑の基本計画に基づく事業を推進するために、市民・企業・行政の協働による緑のまちづくりに対して、今後も支援が必要であり、現状維持とする。

部長会議【結果】	
A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休止廃止	B

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	生産調整対策市単独助成金					事業コード	43201
部課（所属）名・係名	建設産業部　農林振興課　農林総務係					内線番号	1351
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等		
住民サービス事業	継続	18　～　27	一般会計	1	甲斐市農業振興事業補助金交付要綱		

総合計画			予算					
基本政策	活気にあふれるまちづくり		款	6	農林水産業費		
政　策	多様な担い手による活力ある農林業が展開されるまちづくり		項	1	農業費		
施　策	農業の担い手育成		目	3	農業振興費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	他の自治体でも減反政策に伴う事業は積極的に行われている。

事務事業の概要				
対　象（誰･何を対象に）	市内の農業者	対象者数（全住民に対する割合）	2000 人	2.7 %
目　的（何をどうするために）	国県で毎年決定される本市の水稲生産目標面積を達成するため、水稲作付農家に対し、生産調整（減反）を推進していくことを目的とする。			
目　標（何がどうなれば達成か）（終了時期について）	各農業者が減反に協力した転作面積に応じて補助金を交付することで、各農業者の生産目標の達成を促進し、市全体としての生産目標（310ha）の達成へつなげることを目標とする。			
事業の必要性・実施の背景	昭和４０年代以降、全国的に米余り現象への対策として減反政策が採られ、水田からの転作地には転作奨励金を補助する一方、目標面積分の水稲生産を達成することを条件とした施策が行われてきた。現在もその政策は続いており、国県で決定された本市の水稲生産目標を達成するため、その政策により転作を行った者(転作協力者)に対する助成が必要である。			
実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 ■補助金（直接・間接） □その他（　　）			

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可（不要）

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標(output)	1	転作農家	戸	転作を行い、本補助対象となった農家数
		2	転作面積	ha	転作を行った面積
	成果指標(outcome)	3	水稲作付面積	ha	水稲生産目標(計画値)に対し実際に水稲作付けされた面積
		4			

評価指標の計画値（目標値）・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27	年度	
	1	戸	計画値	770	740	740	750	760	780		
			実績値	741	742	750	702				
	2	ha	計画値	47	46	45	45	45	45		
			実績値	46	43	45	44.1				
	3	ha	計画値	315.0	314.3	314.6	311.4	310	310		
			実績値	290.5	292.0	289.8	288.7				
			計画値								
			実績値								

生産調整対策市単独助成金

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.245	0.245	0.253	0.137 / 0.184	0.137 / 0.184
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		1,764	1,764	1,822	1,410	1,410
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起　債					
		その他					
		一般財源	2,448	2,320	2,448	2,331	2,404
		小計	2,448	2,320	2,448	2,331	2,404
	総計（千円）		4,212	4,084	4,270	3,741	3,814

評価項目		評価	評価基準
必要性	ニーズ：市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
必要性	市の関与：今後も行政が関与する必要があるか	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	2	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	2	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】		C	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	C
優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	c
コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	c

理由・改善策等：経営所得安定対策により、農業者への補償制度も確立されているため、生産調整対策市単独助成金については、一定の成果を上げており制度の見直しが必要。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	C

理由・改善策等：経営所得安定対策により、農業者への補償制度も確立されているため、生産調整対策市単独助成金については、一定の成果を上げており制度の見直しが必要。

部長会議【結果】：C

A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	自立経営農業振興会運営補助金				事業コード	43201
部課（所属）名・係名	建設産業部　農林振興課　農林総務係				内線番号	1351
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等	
住民サービス事業	継続	18　～　27	一般会計	1	甲斐市農業振興事業補助金交付要綱	

総合計画			予算					
基本政策	活気にあふれるまちづくり		款	6	農林水産費		
政　策	多様な担い手による活力ある農林業が展開されるまちづくり		項	1	農業費		
施　策	農業の担い手育成		目	3	農業振興費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	

事務事業の概要				
対　象（誰･何を対象に）	双葉自立経営農業振興会の運営	対象者数（全住民に対する割合）	人　%
目　的（何をどうするために）	農業の担い手の育成及び地域農業振興		
目　標（何がどうなれば達成か）（終了時期について）	地域農業の振興と確立及び双葉地区の耕作放棄地の解消		
事業の必要性・実施の背景	担い手の育成や地域農業の活性化を図るため、さまざま活動、研修を行っており長期安定的な農家、農業者の育成が期待できる。また、耕作放棄地発生防止についても寄与している。		
実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 ■補助金（直接・間接） □その他（　　）		

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可（不要）

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標（output）	1	研修・講習等の活動日数	日	
		2			
	成果指標（outcome）	3	耕作放棄地の面積	ha	
		4			

（目標値）・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27	年度	
評価指標の計画値	1	日	計画値	20	20	20	20	20	20		
			実績値	17	20	16	15				
	3	ha	計画値		74	73	71	71	70		
			実績値		74	72	72				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度(見込み)
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.009	0.009	0.009	0.008	0.008
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		65	65	65	58	58
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起　債					
		その他					
		一般財源	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		小計	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	総計（千円）		1,065	1,065	1,065	1,058	1,058

評価項目		評価	評価基準
必要性	ニーズ　市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
必要性	市の関与　今後も行政が関与する必要があるか	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B
優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	b
コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	b

理由・改善策等：双葉地区において、農業振興を図ることを目的として、各種事業に取り組み、行政の事業にも積極的に協力しているため、今後も支援する必要がある。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B

理由・改善策等：安定した農業経営の確立を目指した組織を育成するため、今後も支援する必要がある。

部長会議【結果】

A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止　→　B

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	生活改善研究会補助金					事業コード	43201
部課（所属）名・係名	建設産業部　農林振興課　農林総務係					内線番号	1351
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)		会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等	
住民サービス事業	継続	18　～　27		一般会計	1	甲斐市農業振興事業補助金交付要綱	

総合計画			予算					
基本政策	活気にあふれるまちづくり		款	6	農林水産業費		
政　策	多様な担い手による活力ある農林業が展開されるまちづくり		項	1	農業費		
施　策	農業の担い手育成		目	3	農業振興費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	

事務事業の概要				
対　象（誰･何を対象に）	生活研究会の活動	対象者数（全住民に対する割合）	人　　%
目　的（何をどうするために）	生活研究会の活動を通して、地域特産物のＰＲを図るとともに地産地消の推進を図る。		
目　標（何がどうなれば達成か）（終了時期について）	地域特産物の周知及び地産地消の確立		
事業の必要性・実施の背景	地域特産物の販売や市内のイベントで試食会等を行うことにより、市民をはじめイベントに訪れた方々に市の特産物のＰＲが図れるとともに地産地消に繋がる。		
実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 ■補助金（直接・間接） □その他（　　）		

対象者の負担	有り	負担のあり方の見直し	可能

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標（output）	1	活動回数（竜王地区生活研究会）	回	
		2	活動回数（敷島地区生活研究グループ）	回	
	成果指標（outcome）	3	売り上げ金額（竜王地区生活研究会）	円	即売会の売り上げの一部及びイベント分
		4	売り上げ金額（敷島地区生活研究グループ）	円	売り上げ金額についてはイベント分。 直売所の売り上げは除く。

評価指標の計画値（目標値）・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27	年度	
	1	回	計画値	10	10	10	10	－	10		
			実績値	10	11	10	11				
	2	回	計画値	60	60	60	60	60	60		
			実績値	61	60	61	68				
	3	円	計画値	20,000	20,000	20,000	10,000	－	10,000		
			実績値	11,448	18,000	7,404	16,642				
	4	円	計画値	20,000	20,000	20,000	20,000	65,000	65,000		
			実績値	21,696	3,717	62,422	64,250				

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度(見込み)
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.015	0.016	0.016	0.015	0.008
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		108	115	115	108	58
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起　債					
		その他					
		一般財源	200	200	200	200	100
		小計	200	200	200	200	100
	総計（千円）		308	315	315	308	158

評価項目		評価	評価基準
必要性	ニーズ：市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	1	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
必要性	市の関与：今後も行政が関与する必要があるか	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】		B	Ａ：事業規模を拡大する Ｂ：現状を維持 Ｃ：事務事業の内容を改善する Ｄ：事務事業を統合する Ｅ：事業規模を縮小する Ｆ：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	Ａ：拡大　Ｂ：現状維持　Ｃ：業務改善 Ｄ：統合　Ｅ：縮小　Ｆ：休廃止	B
優先度	ａ：高い　ｂ：やや高い　ｃ：やや低い　ｄ：低い	b
コスト	ａ：拡大　ｂ：現状維持　ｃ：縮小	b

理由・改善策等：敷島地区生活研究グループは、各種事業に取り組むとともに、行政への事業にも協力しながら、技術の向上に努めているため、今後も補助金を交付する必要がある。竜王地区生活研究会については、平成24年度に会員の高齢化を理由に解散。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	Ａ：拡大　Ｂ：現状維持　Ｃ：業務改善 Ｄ：統合　Ｅ：縮小　Ｆ：休廃止	B

理由・改善策等：農産物の加工研究や市のイベントに参加するなど、各種事業に取り組む中で特産品のＰＲや地産地消に努めていることから、引き続き助成をしていく。

部長会議【結果】	
Ａ：拡大　Ｂ：現状維持　Ｃ：業務改善　Ｄ：統合　Ｅ：縮小　Ｆ：休廃止	B

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	棚田等農耕文化保存研究会補助金					事業コード	43201
部課（所属）名・係名	建設産業部　農林振興課　農林総務係					内線番号	1351
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)		会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等	
住民サービス事業	継続	18　～　27		一般会計	1	甲斐市農業振興事業補助金交付要綱	

総合計画			予算					
基本政策	活気にあふれるまちづくり		款	6	農林水産業		
政　策	多様な担い手による活力ある農林業が展開されるまちづくり		項	1	農業費		
施　策	農業の担い手育成		目	3	農業振興費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	

事務事業の概要				
対　象（誰･何を対象に）	棚田保存会の管理する棚田（御領）	対象者数（全住民に対する割合）	人　%
目　的（何をどうするために）	敷島地区の棚田という貴重な資源の環境保全と美しい姿を後世に残す（引き継ぐ）ことを目的とする。		
目　標（何がどうなれば達成か）（終了時期について）	棚田の景観保全と組織の後継者確保（保存研究会が存続する限り実施）		
事業の必要性・実施の背景	敷島地区の棚田は千枚田とも呼ばれ、かつては「３町歩８００余枚」を超え、その規模は関東一といわれた。しかし、現在では耕作放棄が進み当時の面影は残っていなかったため、この景観を後世に残そうと、地元有志による「敷島棚田景観保存会」が発足した。景観保全のほか、地域住民及び東京のNPOと連携し、都会の子供たちの参加による田植え稲刈り等実施して、地域の活性化に一役買っている。		
実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 ■補助金（直接・間接） □その他（　　）		

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可（不要）

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標（output）	1	活動日数	日	
		2			
	成果指標（outcome）	3	保存会会員数	人	
		4			

評価指標の計画値・実績値（目標値）	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27	年度	
	1	日	計画値	8	8	8	9	9	9		
			実績値	8	7	9	13				
	3	人	計画値	24	24	24	20	20	20		
			実績値	24	24	20	18				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.004	0.004	0.004	0.005	0.005
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		29	29	29	36	36
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起　債					
		その他					
		一般財源	50	50	50	50	50
		小計	50	50	50	50	50
	総計（千円）		79	79	79	86	86

評価項目		評価	評価基準
必要性	ニーズ：市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
必要性	市の関与：今後も行政が関与する必要があるか	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】		B	Ａ：事業規模を拡大する Ｂ：現状を維持 Ｃ：事務事業の内容を改善する Ｄ：事務事業を統合する Ｅ：事業規模を縮小する Ｆ：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	Ａ：拡大　Ｂ：現状維持　Ｃ：業務改善 Ｄ：統合　Ｅ：縮小　Ｆ：休廃止	B
優先度	ａ：高い　ｂ：やや高い　ｃ：やや低い　ｄ：低い	b
コスト	ａ：拡大　ｂ：現状維持　ｃ：縮小	b

理由・改善策等：景観の優れた棚田を保存することは、本市の農業振興ばかりでなく、観光振興にも寄与することとなるため、引き続き補助金を交付することにより、保存を図る必要がある。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	Ａ：拡大　Ｂ：現状維持　Ｃ：業務改善 Ｄ：統合　Ｅ：縮小　Ｆ：休止	B

理由・改善策等：棚田は貴重な景観、観光資源であり美しいまま後世に引き継ぐため、活動母体である文化保存研究会へ補助金を交付する。

部長会議【結果】

Ａ：拡大　Ｂ：現状維持　Ｃ：業務改善　Ｄ：統合　Ｅ：縮小　Ｆ：休止廃止 — B

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	学校給食米生産者補助金					事業コード	43201
部課（所属）名・係名	建設産業部　農林振興課　農林総務係					内線番号	1351
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等		
住民サービス事業	継続	18　～　27	一般会計	1	甲斐市農業振興事業補助金交付要綱		

総合計画			予算					
基本政策	活気にあふれるまちづくり		款	6	農林水産業費		
政　策	多様な担い手による活力ある農林業が展開されるまちづくり		項	1	農業費		
施　策	農業の担い手育成		目	3	農業振興費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	他市町村でも同様の事業実施。

事務事業の概要				
対　象（誰･何を対象に）	甲斐市農業者・学校給食用米生産者	対象者数（全住民に対する割合）	人　％
目　的（何をどうするために）	市内小中学校の子供たちに地元産の安心・安全なお米を供給するとともに、地産地消の推進を図る。		
目　標（何がどうなれば達成か）（終了時期について）	学校・給食センターへの供給率１００％		
事業の必要性・実施の背景	子供たちに地元の新鮮で安全なお米を食べてもらうことにより地元農産物への関心を高め、地産地消の推進が期待できる。		
実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 ☑補助金（直接・間接） □その他（　　）		

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可（不要）

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標（output）	1	水稲作付け面積	ha	水稲実施計画書の水稲作付面積
		2			
	成果指標（outcome）	3	学校給食への供給率	%	年間使用量＝＜出荷数量
		4			

評価指標の計画値（目標値）・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27	年度	
	1	ha	計画値	315	314	314	311	311	311		
			実績値	290.5	292.1	289.8	288.8				
	3	%	計画値	100	100	100	100	100	100		
			実績値	100	100	100	100				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

学校給食米生産者補助金

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.015	0.016	0.016	0.015	0.015
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		108	115	115	108	108
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起　債					
		その他					
		一般財源	3,848	3,910	3,740	3,744	3,585
		小計	3,848	3,910	3,740	3,744	3,585
	総計（千円）		3,956	4,025	3,855	3,852	3,693

評価項目		評価	評価基準
必要性	ニーズ：市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
必要性	市の関与：今後も行政が関与する必要があるか	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B
優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	b
コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	b

理由・改善策等：学校給食米の生産者に補助金を交付することにより、地産地消の推進を図る必要がある。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B

理由・改善策等：児童、生徒に新鮮で安全なお米を供給することにより、地元農産物の関心を高めるとともに地産地消の推進を図るため、生産量を確保する必要がある。

部長会議【結果】	
A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止	B

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	地産地消事業(農協)補助金				事業コード	43201
部課（所属）名・係名	建設産業部　農林振興課　農林総務係				内線番号	1351
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等	
住民サービス事業	継続	18　～　27	一般会計		甲斐市農業振興事業補助金交付要綱	

総合計画			予算					
基本政策	活気にあふれるまちづくり		款	6	農林水産業		
政　策	多様な担い手による活力ある農林業が展開されるまちづくり		項	1	農業費		
施　策	農業の担い手育成		目	3	農業振興費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	

事務事業の概要				
対　象（誰･何を対象に）	学校給食用米の籾摺り、保管に対する農協への補助	対象者数（全住民に対する割合）	85 人　　%
目　的（何をどうするために）	学校給食用米の品質管理、安定供給を目的とし、農協（中巨摩東部、梨北）へ籾摺りと保管に対する補助を実施		
目　標（何がどうなれば達成か）（終了時期について）	学校等へ品質管理された米の納入		
事業の必要性・実施の背景	学校給食米生産者（個人）が米の管理等については負担が大きく、また、確かな品質が確保できない。安心安全なお米を生徒、児童に供給するため、農協で管理保管及び籾摺りをする必要がある。		
実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 ■補助金（直接・間接） □その他（　　）		

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可（不要）

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標(output)	1	農協への出荷量（生産者）	kg	生産者から農協へ搬入された米の量
		2			
	成果指標(outcome)	3	学校へ出荷できる量（2等以上）	kg	農協から学校へ出荷できる（検査済）量
		4			

評価指標の計画値（目標値）・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27	年度	
	1	kg	計画値	76,950	78,200	74,800	74,800	71,700	71,700		
			実績値	76,950	78,200	74,800	74,880				
	3	kg	計画値	76,950	78,200	74,800	74,800	71,700			
			実績値	76,950	78,200	74,800	74,880				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度(見込み)
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.012	0.013	0.013	0.012	0.012
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		86	94	94	86	86
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起　債					
		その他					
		一般財源	2,309	2,346	2,244	2,246	2,151
		小計	2,309	2,346	2,244	2,246	2,151
	総計（千円）		2,395	2,440	2,338	2,332	2,237

評価項目		評価	評価基準
必要性	ニーズ：市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	4	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
必要性	市の関与：今後も行政が関与する必要があるか	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B
優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	b
コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	b

理由・改善策等：地産地消事業の推進を図るため、学校給食米の安定供給をする必要があるので、農協に対し、補助金を交付する必要がある。

２次評価【担当部長(部内会議)による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B

理由・改善策等：学校給食米を安定供給するために、管理・保管・籾摺りを農協で行っていることから、引き続き補助金を交付する。

部長会議【結果】：B

A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	やはたいも作付補助金					事業コード	43201
部課（所属）名・係名	建設産業部　農林振興課　農林総務係					内線番号	1351
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)		会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等	
住民サービス事業	継続	18　～　27		一般会計	1	甲斐市農業振興事業補助金交付要綱	

総合計画		予算				
基本政策	活気にあふれるまちづくり	款	6	農林水産業費		
政　策	多様な担い手による活力ある農林業が展開されるまちづくり	項	1	農業費		
施　策	農業の担い手育成	目	3	農業振興費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	他市町村でも同様の事業実施

事務事業の概要				
対　象（誰・何を対象に）	竜王地区農業者・やはたいも作付者	対象者数（全住民に対する割合）	75 人	%
目　的（何をどうするために）	甲斐市（竜王地区）の特産品である「やはたいも」の作付振興と産地化			
目　標（何がどうなれば達成か）（終了時期について）	やはたいもの作付け面積の拡大			
事業の必要性・実施の背景	甲斐市の特産品である「やはたいも」は、市外でも地域ブランドとして広く認知されている。作付けを推進することで、産地化の確立及び地産地消の拡大を図ることができる。			
実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 ☑補助金（直接・間接） □その他（　　）			

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可（不要）

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標（output）	1	やはたいも補助申請件数	件	補助金交付申請件数
		2			
	成果指標（outcome）	3	やはたいも作付面積	ha	申請書面積及び作付けの現地確認
		4			

評価指標（目標値）・計画値・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27	年度	
	1	件	計画値	69	72	75	70	70	70		
			実績値	72	75	56	71				
	3	ha	計画値	8.3	8.4	9	8.1	9	9		
			実績値	8.4	9	6.7	7.9				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度(見込み)
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.015	0.016	0.016	0.015	0.015
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		108	115	115	108	108
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起　債					
		その他					
		一般財源	1,686	1,809	1,339	1,580	1,800
		小計	1,686	1,809	1,339	1,580	1,800
	総計（千円）		1,794	1,924	1,454	1,688	1,908

評価項目		評価	評価基準
必要性 ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
必要性 市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B
優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	b
コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	b

理由・改善策等：ブランド化として定着している「やはたいも」の収穫量を確保するため、今後も補助金を交付することにより地産地消の推進を図る必要がある。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B

理由・改善策等：地域ブランドである「やはたいも」の収穫量を確保するとともに、地産地消の推進を図るため事業を継続し、農業振興を図る。

部長会議【結果】	
A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止	B

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	施設園芸振興対策事業補助金				事業コード	43201
部課（所属）名・係名	建設産業部　農林振興課　農林総務係				内線番号	1351
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等	
住民サービス事業	継続	18　～　27	一般会計		甲斐市農業振興事業補助金交付要綱	

総合計画			予算					
基本政策	活気にあふれるまちづくり		款	6	農林水産業費		
政　策	多様な担い手による活力ある農林業が展開されるまちづくり		項	1	農業費		
施　策	農業の担い手育成		目	3	農業振興費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	

事務事業の概要				
対　象（誰･何を対象に）	甲斐市の農業者に農業用資材又は苗に対する補助	対象者数（全住民に対する割合）	人　　%
目　的（何をどうするために）	園芸作物の振興を目的とし、作付面積50㎡以上の苗（一般野菜対象外）の購入又は作付けに伴う資材（ビニールハウス、マルチ等）に対し補助し、地域の農業振興を図る。		
目　標（何がどうなれば達成か）（終了時期について）	園芸作物生産者の定着		
事業の必要性・実施の背景	園芸作物の作付け等きめ細かな補助事業を実施することにより、更なる農業振興が期待できる。		
実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 ☑補助金（直接･間接） □その他（　　）		

対象者の負担	有り	負担のあり方の見直し	可能

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標（output）	1	申請件数	件	
		2			
	成果指標（outcome）	3	施設園芸の施設のある農家数	戸	
		4			

（評価指標の計画値・実績値）	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27	年度	
	1	件	計画値	2	2	2	2	2	2		
			実績値	1	0	0	0				
	3	戸	計画値	10	10	10	10	10	10		
			実績値	9	11	9	9				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.001	0	0	0	0
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		7	0	0	0	0
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起　債					
		その他					
		一般財源	205	0	0	0	
		小計	205	0	0	0	0
	総計（千円）		212	0	0	0	0

評価項目		評価	評価基準
必要性	ニーズ：市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	0	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
必要性	市の関与：今後も行政が関与する必要があるか	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	1	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	0	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	0	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	1	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】		C	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	C
優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	c
コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	b

理由・改善策等：施設園芸に伴う施設の設置に係る助成金であるが、申請がない状況であるため、花卉等の園芸作物以外の作物についても補助対象として含めるか検討している。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	C

理由・改善策等：施設園芸の振興を目的としているが、ここ数年申請件数が無いことから、補助内容等の見直しが必要とされる。

部長会議【結果】	
A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止	C

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	農業共済事業補助金				事業コード	43201
部課（所属）名・係名	建設産業部　農林振興課　農林総務係				内線番号	1351
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等	
住民サービス事業	継続	18　～　27	一般会計	1	甲斐市農業振興事業補助金交付要綱	

総合計画			予算					
基本政策	活気にあふれるまちづくり		款	6	農林水産業		
政　策	多様な担い手による活力ある農林業が展開されるまちづくり		項	1	農業費		
施　策	農業の担い手育成		目	3	農業振興費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	

事務事業の概要				
対　象（誰･何を対象に）	農業共済（果樹、施設）加入者	対象者数（全住民に対する割合）	人　　%
目　的（何をどうするために）	農業共済組合の「果樹共済」並びに「園芸施設共済」における農業者加入掛金の1/3を補助し、農業振興を図る。		
目　標（何がどうなれば達成か）（終了時期について）	農家の経営安定を図るため、加入面積及び加入棟数を増やす。		
事業の必要性・実施の背景	共済掛金の一部を補助することで、衰退する果樹農家の経営安定を図る必要がある。		
実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 ■補助金（直接・間接） □その他（　　）		

対象者の負担	一部有り	負担のあり方の見直し	不可（不要）

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標（output）	1	加入戸数	戸	
		2			
	成果指標（outcome）	3	加入面積	a	
		4	加入棟数	棟	

（目標値）・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27	年度	
評価指標の計画値	1	戸	計画値	90	90	90	90	90	90		
			実績値	93	88	81	74				
	3	a	計画値	1300	1250	1230	1230	1230	1230		
			実績値	1259	1231	1115	1054				
	4	棟	計画値	30	30	30	25	25	25		
			実績値	35	30	23	23				
			計画値								
			実績値								

農業共済事業補助金

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度(見込み)
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.001	0.001	0.001	0.001	0.001
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		7	7	7	7	7
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起　債					
		その他					
		一般財源	338	278	245	216	309
		小計	338	278	245	216	309
	総計（千円）		345	285	252	223	316

評価項目		評価	評価基準
必要性	ニーズ：市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
必要性	市の関与：今後も行政が関与する必要があるか	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B
優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	b
コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	b

理由・改善策等：果樹共済及び園芸施設共済に加入する農業者に対し、加入掛金の助成を行うことにより、果樹経営の安定を図るために必要である。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B

理由・改善策等：果樹農家の経営安定化と農業振興を図るため、引き続き助成を行う。

部長会議【結果】	
A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止	B

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	有機質導入事業補助金					事業コード	43201
部課（所属）名・係名	建設産業部　農林振興課　農林総務係					内線番号	1351
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等		
住民サービス事業	継続	18　～　27	一般会計	1	甲斐市農業振興事業補助金交付要綱		

総合計画			予算					
基本政策	活気にあふれるまちづくり		款	6	農林水産業		
政　策	多様な担い手による活力ある農林業が展開されるまちづくり		項	1	農業費		
施　策	農業の担い手育成		目	3	農業振興費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	

事務事業の概要				
対　象（誰･何を対象に）	甲斐市農業者で農協（中巨摩東部、梨北）の正組合員	対象者数（全住民に対する割合）	人　％
目　的（何をどうするために）	有機質作物の作付け振興を図ることを目的とし、有機肥料の購入に対して１袋４００円を上限に４０袋まで補助する。		
目　標（何がどうなれば達成か）（終了時期について）	各農家において有機肥料の使用の定着		
事業の必要性・実施の背景	環境にやさしい有機質肥料の使用を促進し安全安心な農産物を供給し、地産地消の推進を図る必要がある。		
実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 ■補助金（直接・間接） □その他（　　）		

対象者の負担	一部有り	負担のあり方の見直し	不可（不要）

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標(output)	1	申請数	人	
		2			
	成果指標(outcome)	3	農業者（農協組合員）が購入した数	袋	
		4			

評価指標の計画値（目標値）・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27	年度	
	1	人	計画値	150	150	150	150	150	150		
			実績値	153	156	152	133				
	3	袋	計画値	4700	4800	4800	4800	4800	4800		
			実績値	4866	4588	4556	4162				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.015	0.016	0.016	0.015	0.015
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		108	115	115	108	108
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起　債					
		その他					
		一般財源	579	527	526	478	666
		小計	579	527	526	478	666
	総計（千円）		687	642	641	586	774

評価項目		評価	評価基準
必要性	ニーズ：市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
必要性	市の関与：今後も行政が関与する必要があるか	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B
優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	b
コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	b

理由・改善策等：有機作物の促進を図るための補助金であり、今後も有機肥料を購入する農業者に補助金を交付することで農業振興を図る。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B

理由・改善策等：環境保全型農業の取り組みの一環として、有機質肥料の促進を図っている事業であり、今後も継続し補助金交付を行っていく。

部長会議【結果】　B

A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	梨北農協営農指導員補助金					事業コード	43201
部課（所属）名・係名	建設産業部　農林振興課　農林総務係					内線番号	1351
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等		
住民サービス事業	継続	18　～　27	一般会計	1	甲斐市農業振興事業補助金交付要綱		

総合計画			予算					
基本政策	活気にあふれるまちづくり		款	6	農林水産業費		
政　策	多様な担い手による活力ある農林業が展開されるまちづくり		項	1	農業費		
施　策	農業の担い手育成		目	3	農業振興費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	韮崎市・北杜市

事務事業の概要				
対　象（誰･何を対象に）	梨北農業協同組合	対象者数（全住民に対する割合）	人　　%
目　的（何をどうするために）	農業の経営改善並びに省力化対策を目的に、梨北農業協同組合を通じ、新規作物の導入や農業経営改善を行う営農指導員への活動助成補助金。		
目　標（何がどうなれば達成か）（終了時期について）	各農家の安定した収入の確立を図るため、耕地面積を増やす。		
事業の必要性・実施の背景	この事業は、梨北農業協同組合に加入する農家の関係する３市（甲斐市・韮崎市・北杜市）が安定した農業の推進を目的に行っている事業で、補助金は３市が按分により補助している。		
実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 ■補助金（直接・間接） □その他（　　）		

対象者の負担	有り	負担のあり方の見直し	可能

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標（output）	1	組合員数	人	
		2			
	成果指標（outcome）	3	耕地面積	ha	
		4			

評価指標の計画値（目標値）・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27	年度	
	1	人	計画値	700	700	770	770	770	770		
			実績値	682	772	768	768				
	3	ha	計画値	490	490	500	540	540	540		
			実績値	481	481	539	539				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.004	0.004	0.004	0.004	0.004
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		29	29	29	29	29
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起　債					
		その他					
		一般財源	595	597	597	597	600
		小計	595	597	597	597	600
	総計（千円）		624	626	626	626	629

評価項目			評価	評価基準
必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
	市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性		事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度		当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性		効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度		同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】			B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	C
優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	b
コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	b

理由・改善策等：農業経営の改善に向けて、梨北農協の営農指導員が活動する経費として、補助金を交付するものであり、必要とは考えるが、中巨摩東部農協への補助金がないため、運用について、検討する必要がある。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	C

理由・改善策等：梨北農協の営農指導員の活動に要す経費の補助制度であり、中巨摩東部農協の営農指導員に対する補助制度がないことから、制度運用の検討が必要である。

部長会議【結果】：B

A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	竜王土地改良区補助金					事業コード	43201
部課（所属）名・係名	建設産業部　農林振興課　農林総務係					内線番号	1351
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等		
住民サービス事業	継続	18　～　27	一般	1	甲斐市農業振興事業補助金交付要綱		

総合計画			予算					
基本政策	活気にあふれるまちづくり		款	6	農林水産業費		
政策	多様な担い手による活力ある農林業が展開されるまちづくり		項	1	農業費		
施策	農業の担い手育成		目	3	農業振興費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	他市町村においても同種事業実施

事務事業の概要				
対象（誰・何を対象に）	竜王土地改良区の管理運営	対象者数（全住民に対する割合）	人　%
目的（何をどうするために）	農業用水の安定供給及び適正な取水施設管理により、地域農業振興の推進、発展や担い手育成及び耕作放棄地発生の防止を図る。		
目標（何がどうなれば達成か）（終了時期について）	農業用水の安定供給。なお、双葉地区については、農業者自らが賦課金を徴収し土地改良区を運営していることから、竜王土地改良区についても運営方法の検討が必要。		
事業の必要性・実施の背景	農業を営む上で、用水は必要不可欠で今後もこの事業を実施する必要がある。 竜王土地改良区の事務事業については、旧竜王町時から補助金で運営しており、受益者負担金等の賦課金は徴収しておらず、事業等は市が代行している。		
実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 ☑補助金（直接・間接） □その他（　　）		

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可（不要）

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標（output）	1	水路巡視日数	日	土地改良区職員の巡視日数（巡回日誌）
		2	水配委員の活動件数	件	工事等に伴う減水等許可申請件数
	成果指標（outcome）	3	受益地（竜王地区）の水稲作付け面積	ha	水稲実施計画書の作付け面積
		4			

評価指標の計画値（目標値）・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27	年度	
	1	日	計画値	242	247	244	245	244	245		
			実績値	242	247	244	245				
	2	件	計画値	25	25	25	25	25	25		
			実績値	25	25	26	16				
	3	ha	計画値	100	100	100	100	100	100		
			実績値	101	101	101	100				
			計画値								
			実績値								

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.005	0.005	0.005	0.005	0.005
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		36	36	36	36	36
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起　債					
		その他					
		一般財源	6,400	5,720	4,727	7,472	6,737
		小計	6,400	5,720	4,727	7,472	6,737
	総計（千円）		6,436	5,756	4,763	7,508	6,773

評価項目		評価	評価基準
必要性	ニーズ　市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
必要性	市の関与　今後も行政が関与する必要があるか	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	2	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B
優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	b
コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	b

理由・改善策等：竜王地区の農業用水の安定的な確保を図るため、補助金を交付する必要があるが、双葉地区の土地改良区は、賦課金を徴収した中で運営しているので、他の土地改良区との調整を図る必要がある。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B

理由・改善策等：竜王地区は、時代の背景（市街化が進んでいった）から農家より受益者負担金を徴収しなくなり、補助金として運営してきた経緯がある。今後、他土地改良区との調整を図る必要はあるが、事業は継続し補助金交付を行う。

部長会議【結果】　B

A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	竜王赤坂地区活性化協議会補助金				事業コード	43204
部課（所属）名・係名	建設産業部　農林振興課　農林総務係				内線番号	1353
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等	
住民サービス事業	継続	21　～　27	一般会計		農山漁村の活性化のための定住等及び地域間交流の促進に関する法律（農山漁村活性化法）に基づく活性化計画、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金実施要綱ほか	

総合計画			予算					
基本政策	活気にあふれるまちづくり		款	6	農林水産業費		
政　策	多様な担い手による活力ある農林業が展開されるまちづくり		項	1	農業費		
施　策	農業の担い手育成		目	3	農業振興費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	

事務事業の概要				
対　象（誰･何を対象に）	地域農業者、新たな担い手、流通直売関係団体等	対象者数（全住民に対する割合）	人　　%
目　的（何をどうするために）	農山漁村における居住者、滞在者を増やすという視点から対策を推進するもので赤坂地区においてモデル事業としてトマトの栽培の施設を整備し核となる作物として特産化を目指していく。		
目　標（何がどうなれば達成か）（終了時期について）	地域特産物として新たな農産物によるブランド化を目指すと共に、新たな担い手を確保（農業経営者）する。		
事業の必要性・実施の背景	農業従事者の高齢化や担い手不足等で、耕作放棄地の増加が懸念される。このため、耕作放棄地の解消で農地の有効活用を図ると共に農業に取組むことで収入につながり、農業への意欲を高めてもらい農業離れや新たな担い手の確保を進め農業の振興を図っていく必要がある。		
実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 ■補助金（直接・間接） □その他（　　）		

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可（不要）

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標（output）	1	トマトの生産量	t	市で設置したハウス2,000㎡での生産量
		2			
	成果指標（outcome）	3	計画地域の農業者数（新たな担い手）	人	新たな担い手となった人数
		4			

評価指標の計画値（目標値）・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27	年度	
	1	t	計画値	0	10	24	25		28		
			実績値	0	17	23					
	3	戸	計画値	0	0	0	0	1	5		
			実績値	0	0	0	1				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.5	0.5	0.75	0.75	0.75
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		3,600	3,600	5,400	5,400	5,400
	事業費（千円）	国・県支出金	7,900	72,533	6,854		
		起　債					
		その他					
		一般財源	1,555	8,223	860	3,186	3,400
		小計	9,455	80,756	7,714	3,186	3,400
	総計（千円）		13,055	84,356	13,114	8,586	8,800

評価項目		評価	評価基準
必要性	ニーズ：市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	4	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
必要性	市の関与：今後も行政が関与する必要があるか	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	0	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	A
優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	a
コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	a

理由・改善策等：竜王赤坂地区活性化協議会は、竜王赤坂地区の耕作放棄地の解消とともに生産性の高い農業経営が図られるよう組織された団体であり、今後も事業の拡大が見込まれることから、新規事業に対して新たな補助が必要となる。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	A

理由・改善策等：竜王赤坂地区活性化協議会は、竜王赤坂地区の耕作放棄地の解消とともに生産性の高い農業経営が図られるよう組織された団体であり、今後も事業の拡大が見込まれることから、新規事業に対して新たな補助が必要となる。

部長会議【結果】

A

A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休止廃止

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	有害鳥獣駆除事業補助金				事業コード	43203
部課（所属）名・係名	建設産業部　農林振興課　農林振興係				内線番号	1353
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等	
住民サービス事業	継続	18　～　27	一般		鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律 甲斐市有害鳥獣駆除事業補助金交付要綱ほか	

総合計画			予算					
基本政策	活気にあふれるまちづくり		款	6	農林水産業費		
政　策	多様な担い手による活力ある農林業が展開されるまちづくり		項	1	農業費		
施　策	農業の担い手育成		目	3	農林振興費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	他の自治体でも有害鳥獣等対策事業は積極的におこなわれている。

事務事業の概要				
対　象 (誰･何を対象に)	農作物に被害を加える有害鳥獣等駆除した市内の猟友会（イノシシ・ニホンジカ等）	対象者数 (全住民に対する割合)	人　　%
目　的 (何をどうするために)	中山間地域の農地での、鳥獣による農作物被害の拡大を防ぐため、その被害原因の鳥獣を捕獲することを目的とする。		
目　標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	農作物被害の多発地域（敷島中北部及び双葉北部の山間の農地）での有害鳥獣を捕獲することで、その被害量の減少を目指す。		
事業の必要性・実施の背景	中山間地域を多く含む本市において、その地域の農地は鳥獣による農作物被害が絶えない状況である。今後その被害拡大を抑えるため、猟友会の協力のもとその原因となる鳥獣を捕獲し、被害拡大を防ぐ必要がある。		
実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 ■補助金（直接・間接） □その他（　　）		

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可（不要）

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	有害獣の捕獲数	頭	有害獣(イノシシ、ニホンジカ)の捕獲実績
		2			
	成果指標 (outcome)	3	農作物被害面積	㎡	有害鳥獣による農作物被害を受けた農地面積
		4			

（目標値）・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27	年度	
評価指標の計画値	1	頭	計画値	30	30	130	150	150	130		
			実績値	62	99	120	150				
	3	㎡	計画値	3000	2000	1400	1400	1200	1200		
			実績値	1950	1370	1330	1200				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.184	0.19	0.19	0.184	0.184
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		1,368	1,368	1,368	1,325	1,325
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起　債					
		その他					
		一般財源	330	550	220	330	330
		小計	330	550	220	330	330
	総計（千円）		1,698	1,918	1,588	1,655	1,655

評価項目		評価	評価基準
必要性	ニーズ：市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
必要性	市の関与：今後も行政が関与する必要があるか	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B
優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	b
コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	b

理由・改善策等：中山間地域における農作物を有害鳥獣から守るため、計画的に駆除する必要があり、継続的に補助金を交付する。また、ニホンジカは、県下においては捕獲目標を定めて取り組むこととなっているので、今後も計画的な管理捕獲が必要である。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B

理由・改善策等：甲斐市鳥獣被害防止計画により、鳥獣による農作物の被害の拡大を防ぐため、猟友会の協力のもとに今後も管理捕獲を実施する。

部長会議【結果】 B

A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	有害獣防除用具設置費補助金				事業コード	43203
部課（所属）名・係名	建設産業部　農林振興課　農林振興係				内線番号	1353
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等	
住民サービス事業	継続	18　～　27	一般		甲斐市有害獣防除用器具設置費補助金交付要綱	

総合計画			予算					
基本政策	活気にあふれるまちづくり		款	6	農林水産業費		
政　策	多様な担い手による活力ある農林業が展開されるまちづくり		項	1	農業費		
施　策	農業の担い手育成		目	3	農林振興費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	他の自治体でも有害鳥獣等対策事業は積極的におこなわれている。

事務事業の概要				
対　象（誰･何を対象に）	有害鳥獣等に農作物被害を受けている地域の自治会	対象者数（全住民に対する割合）	人　　%
目　的（何をどうするために）	中山間地域の農地での、鳥獣による農作物被害の拡大を防ぐため、その自己防衛策として地域での鳥獣防除器具の整備促進を目的とする。		
目　標（何がどうなれば達成か）（終了時期について）	農作物被害の多発地域（敷島中北部及び双葉北部の山間の農地）の農地へ鳥獣の進入及び食害を防ぐことで、その被害量の減少を目指す。		
事業の必要性・実施の背景	中山間地域を多く含む本市において、その地域の農地は鳥獣による農作物被害が絶えない状況である。今後、被害地域の有害獣防除用器具の整備を促進し、その被害拡大を防ぐ必要がある。		
実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 ■補助金（直接・間接） □その他（　　）		

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可（不要）

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標（output）	1	有害獣防除：防除用器具設置補助の交付件数	件	農作物被害防除器具の設置件数
		2			
	成果指標（outcome）	3	農作物被害面積	㎡	有害鳥獣による農作物被害を受けた農地面積
		4			

評価指標の計画値・実績値（目標値）・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27	年度	
	1	件	計画値	2	2	2	2	2	3		
			実績値	1	1	1	0				
	3	㎡	計画値	2000	1500	1300	1300	1200	1200		
			実績値	1950	1370	1330	1200				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.011	0.011	0.011	0	0.011
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		79	79	79	0	79
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起　債					
		その他					
		一般財源	11	50	39	0	50
		小計	11	50	39	0	50
	総計（千円）		90	129	118	0	129

評価項目			評価	評価基準
必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
	市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性		事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度		当初設定した成果指標が達成できたか	2	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性		効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度		同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】			B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	C
優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	c
コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	b

理由・改善策等：有害獣から農作物を守るための器具を設置する地区等に補助金を交付するものであるが、補助金額が小額であり、地域での取り組みとなるため、農業者が補助金を活用しやすい方法を検討する必要がある。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	C

理由・改善策等：補助金交付対象が被害地域の地区及び団体となっているが、今後、補助金交付内容等の見直しを検討する必要がある。

部長会議【結果】	
A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止	C

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	梅の里ふれあいまつり補助金				事業コード	43501
部課（所属）名・係名	建設産業部　農林振興課　農林振興係				内線番号	1361
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等	
施設維持管理事業	継続	18　～　27	一般		甲斐市農業振興事業補助金交付要綱	

総合計画			予算						
基本政策	活気にあふれるまちづくり		款	6	農林水産業費		
政　策	多様な担い手による活力ある農林業が展開されるまちづくり		項	1	農業費		
施　策	都市農山村交流の推進		目	6	中北部活性化事業費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	

事務事業の概要		
対　象（誰･何を対象に）	市民及び近隣市町民・クラインガルテン利用者	対象者数（全住民に対する割合）　1500 人　%
目　的（何をどうするために）	梅の収穫時期と併せ、中山間地域の拠点施設であるクラインガルテンにおいて「ふれあいまつり」を開催し地域住民と施設利用者の交流を図ることにより中北部の活性化を図る。	
目　標（何がどうなれば達成か）（終了時期について）	まつりを通してのクラインガルテン事業のPRと、中山間地域の活性化がさらに高まることを期待する。	
事業の必要性・実施の背景	市の財産でもある中北部地域が脚光をあびることが今後も必要と思われる。また、広域農道の開通による効果も期待されるなか中北部の個性を生かした活動が必要である。	
実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 ■補助金（直接・間接） □その他（　　）	

対象者の負担		負担のあり方の見直し	

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標（output）	1	PRの実施	回	新聞掲載・ホームページ
		2			
	成果指標（outcome）	3	梅のもぎ取り参加者	人	梅の収穫時期に参加した人数
		4	まつりの来場者	人	ふれあいまつりの来場者

評価指標の計画値・実績値（目標値）	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27	年度	
	1	回	計画値	2	2	2	2	2	2		
			実績値	2	2	2	2				
	3	人	計画値	550	550	550	600	600	600		
			実績値	566	576	667	640				
	4	人	計画値	1100	1100	1100	1100	1100	1100		
			実績値	1120	1023	1165	830				
			計画値								
			実績値								

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		72	72	72	72	72
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起　債					
		その他					
		一般財源	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
		小計	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
	総計（千円）		1,272	1,272	1,272	1,272	1,272

評価項目		評価	評価基準
必要性	ニーズ：市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
必要性	市の関与：今後も行政が関与する必要があるか	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B
優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	b
コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	b

理由・改善策等：平成26年度に茅ヶ岳東部広域農道が供用開始される予定であり、今後の集客が見込めるためクラインガルテンの啓発を引き続き行い運営の充実を図り、中北部の活性化につなげる必要がある。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B

理由・改善策等：平成26年度に広域農道が供用開始され、クラインガルテンへの集客が見込まれることから、今後、中北部の活性化につながる事業として継続する。

部長会議【結果】　B

A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	林業通年就労奨励事業補助金					事業コード	43411
部課（所属）名・係名	建設産業部　農林振興課　農林振興係					内線番号	1361
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等		
住民サービス事業	継続	18　～　27	一般		甲斐市林業労働者通年就労奨励事業補助交付要綱		

総合計画			予算					
基本政策	活気にあふれるまつづくり		款	6	農林水産業費		
政策	多様な担い手による活力ある農林業が展開されるまちづくり		項	2	林業費		
施策	農林業基盤整備の促進		目	1	林業振興費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	甲府市・南アルプス市ほか県内市町

事務事業の概要				
対　象（誰･何を対象に）	森林組合　等	対象者数（全住民に対する割合）	人　　%
目　的（何をどうするために）	森林作業に従事する作業員の年間を通した就労を援助する。		
目　標（何がどうなれば達成か）（終了時期について）	年間を通して従事する作業員の就労環境を整備することにより、公益的機能を有する森林の維持につなげる。		
事業の必要性・実施の背景	森林で作業を行う従事者の就労環境は著しく悪く、従事者の確保が非常に難しい状況となっている。公益的機能を有する森林の維持は今後ますます重要となることから森林従事者の就労環境を整えることが急務となっている。		
実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 ■補助金（直接・間接） □その他（　　）		

対象者の負担		負担のあり方の見直し	

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標（output）	1	林業従事者数	人	松くい虫防除などの従事者
		2			
	成果指標（outcome）	3	森林整備面積	ha	森林整備事業
		4			

評価指標の計画値（目標値）・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27	年度	
	1	人	計画値	4	4	4	4	2	2		
			実績値	4	4	4	2				
	3	ha	計画値	20	13	31	31	238	238		
			実績値	20	13	34	238				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度(見込み)
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		72	72	72	72	72
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起　債					
		その他					
		一般財源	83	54	42	36	83
		小計	83	54	42	36	83
	総計（千円）		155	126	114	108	155

評価項目		評価	評価基準
必要性	ニーズ：市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
必要性	市の関与：今後も行政が関与する必要があるか	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	2	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】		B	Ａ：事業規模を拡大する Ｂ：現状を維持 Ｃ：事務事業の内容を改善する Ｄ：事務事業を統合する Ｅ：事業規模を縮小する Ｆ：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	Ａ：拡大　Ｂ：現状維持　Ｃ：業務改善 Ｄ：統合　Ｅ：縮小　Ｆ：休廃止	B
優先度	ａ：高い　ｂ：やや高い　ｃ：やや低い　ｄ：低い	b
コスト	ａ：拡大　ｂ：現状維持　ｃ：縮小	b

理由・改善策等：低迷する林業就労の確保を図り、林業の安定を期するため引き続き支援する必要がある。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	Ａ：拡大　Ｂ：現状維持　Ｃ：業務改善 Ｄ：統合　Ｅ：縮小　Ｆ：休廃止	B

理由・改善策等：林業就労者の雇用確保は厳しく、林業の安定を期するため、引き続き支援が必要である。まだ県及び関係市町村においても支援している事からも現状維持とする。

部長会議【結果】

Ａ：拡大　Ｂ：現状維持　Ｃ：業務改善　Ｄ：統合　Ｅ：縮小　Ｆ：休廃止	B

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	造林事業費補助金				事業コード	43411
部課（所属）名・係名	建設産業部　農林振興課　農林振興係				内線番号	
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等	
住民サービス事業	継続	18　～　27	一般		甲斐市造林事業費補助金交付要綱	

総合計画			予算					
基本政策	活気にあふれるまちづくり		款	6	農林水産業費		
政策	多様な担い手による活力ある農林業が展開されるまちづくり		項	2	林業費		
施策	農林業基盤整備の促進		目	1	林業振興費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	甲府市・南アルプス市・中央市・北杜市・韮崎市・山梨市・笛吹市・甲州市・富士川町・早川町身延町・南部町

事務事業の概要		
対象（誰･何を対象に）	森林組合　等	対象者数（全住民に対する割合）　人　%
目的（何をどうするために）	公益的機能を有する森林の維持は不可欠であるが、木材価格の低迷により森林組合の経営にも影響が著しい。このため森林の維持を行う森林組合等の活動を支援する。	
目標（何がどうなれば達成か）（終了時期について）	継続的な森林の維持管理が適正に行われること。	
事業の必要性・実施の背景	山梨県において平成24年度より森林環境税が導入され、県民の関心が高まるなか、公益的機能を有する森林の維持管理は今後ますます重要となる。	
実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 ■補助金（直接・間接） □その他（　　）	

対象者の負担		負担のあり方の見直し	

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標(output)	1	補助金の交付申請	回	造林事業補助金申請回数
		2			
	成果指標(outcome)	3	森林整備面積	ha	森林整備事業
		4			

（目標値）・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27	年度	
評価指標の計画値	1	回	計画値	1	1	0	3	1	5		
			実績値	1	1	0	1				
	3	ha	計画値	10	3	0	5	8	10		
			実績値	10	3	0	7				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度(見込み)
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		72	72	72	72	72
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起　債					
		その他					
		一般財源	194	171	0	305	452
		小計	194	171	0	305	452
	総計（千円）		266	243	72	377	524

評価項目		評価	評価基準
必要性	ニーズ：市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
必要性	市の関与：今後も行政が関与する必要があるか	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】		B	Ａ：事業規模を拡大する Ｂ：現状を維持 Ｃ：事務事業の内容を改善する Ｄ：事務事業を統合する Ｅ：事業規模を縮小する Ｆ：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	Ａ：拡大　Ｂ：現状維持　Ｃ：業務改善 Ｄ：統合　Ｅ：縮小　Ｆ：休廃止	B
優先度	ａ：高い　ｂ：やや高い　ｃ：やや低い　ｄ：低い	b
コスト	ａ：拡大　ｂ：現状維持　ｃ：縮小	b

理由・改善策等：適正な森林の維持を計画的に行うため、造林事業を実施する森林組合に引き続き補助金を交付する必要がある。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	Ａ：拡大　Ｂ：現状維持　Ｃ：業務改善 Ｄ：統合　Ｅ：縮小　Ｆ：休廃止	B

理由・改善策等：森林組合による効率的、安定的な森林整備を実施するため、現状維持として引き続き整備を行う。

部長会議【結果】：B

Ａ：拡大　Ｂ：現状維持　Ｃ：業務改善　Ｄ：統合　Ｅ：縮小　Ｆ：休廃止

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	森林組合経営基盤強化事業補助金				事業コード	43411
部課（所属）名・係名	建設産業部　農林振興課　農林振興係				内線番号	1361
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等	
住民サービス事業	継続	18　～　27	一般		甲斐市森林組合経営基盤強化事業補助金交付要綱	

総合計画			予算					
基本政策	活気にあふれるまちづくり		款	6	農林水産業費		
政策	多様な担い手による活力ある農林業が展開されるまちづくり		項	2	林業費		
施策	農林業基盤整備の促進		目	1	林業振興費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	甲府市・南アルプス市ほか県内市町

事務事業の概要				
対象（誰･何を対象に）	中央森林組合・峡北森林組合	対象者数（全住民に対する割合）	人　　%
目的（何をどうするために）	公益的機能を有する森林を維持するため、森林で活動を行う森林組合の経営を安定させる。		
目標（何がどうなれば達成か）（終了時期について）	森林組合の経営安定を図ることにより、地域林業振興を計画的に行う森林組合の活動を援助する。		
事業の必要性・実施の背景	森林整備は森林の持つ公益的機能を維持するため必要不可欠となっており、山梨県でも本年度より森林環境税を導入し県民の関心も今後ますます高くなる。		
実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 ■補助金（直接・間接） □その他（　　）		

対象者の負担		負担のあり方の見直し	

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標（output）	1	補助金交付申請	回	森林組合経営基盤強化補助金申請
		2			
	成果指標（outcome）	3	森林整備面積	ha	森林整備事業
		4			

評価指標の計画値（目標値）・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27	年度	
	1	回	計画値	2	2	2	2	2	2		
			実績値	2	2	2	2				
	3	ha	計画値	13	13	15	31	238	238		
			実績値	13	13	15	238				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		72	72	72	72	72
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起　債					
		その他					
		一般財源	299	299	299	299	299
		小計	299	299	299	299	299
	総計（千円）		371	371	371	371	371

評価項目		評価	評価基準
必要性	ニーズ：市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
必要性	市の関与：今後も行政が関与する必要があるか	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】		B	Ａ：事業規模を拡大する Ｂ：現状を維持 Ｃ：事務事業の内容を改善する Ｄ：事務事業を統合する Ｅ：事業規模を縮小する Ｆ：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	Ａ：拡大　Ｂ：現状維持　Ｃ：業務改善 Ｄ：統合　Ｅ：縮小　Ｆ：休廃止	B
優先度	ａ：高い　ｂ：やや高い　ｃ：やや低い　ｄ：低い	b
コスト	ａ：拡大　ｂ：現状維持　ｃ：縮小	b

理由・改善策等：森林組合に補助金を交付することにより、地域の林業振興を計画的に行う必要がある。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	Ａ：拡大　Ｂ：現状維持　Ｃ：業務改善 Ｄ：統合　Ｅ：縮小　Ｆ：休廃止	B

理由・改善策等：森林所有者の高齢化、不在村化等により地域の森林施業が十分に行われないため、効率的、安定的な森林整備を実施できる森林組合の活動を今後も援助する。

部長会議【結果】

Ａ：拡大　Ｂ：現状維持　Ｃ：業務改善　Ｄ：統合　Ｅ：縮小　Ｆ：休廃止	B

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	松くい虫防除対策事業				事業コード	43412
部課（所属）名・係名	建設産業部　農林振興課　農林振興係				内線番号	1361
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等	
	継続	18　～　27	一般			

総合計画			予算					
基本政策	活気にあふれるまちづくり		款	6	農林水産業費		
政　策	多様な担い手による活力ある農林業が展開されるまちづくり		項	2	林業費		
施　策	農林業基盤整備の促進		目	1	林業振興費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	山梨県、県内市町村、森林組合

事務事業の概要				
対　象 (誰･何を対象に)	甲斐市内民有林（国庫補助対象地区）	対象者数 (全住民に対する割合)	人　　%
目　的 (何をどうするために)	森林病害虫である松くい虫の蔓延を防ぎ、赤松林を守る。		
目　標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	市道、農道沿い又は民家に隣接する山林に発生している松くい虫の防除		
事業の必要性・実施の背景	現在では、被害量に対して処理量が追いつかない状況の中で、特に市道・農道沿い及び民家に隣接する山林において松くい虫による倒木の危険性がある地域について重点的に実施する必要がある。		
実施方法	□直接実施 ■業務委託 □指定管理 □補助金(直接・間接)　□その他(　　)		

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可（不要）

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	処理日数	日	処理に用した延べ日数
		2			
	成果指標 (outcome)	3	処理材積	m^3	年度予算内処理可能材積
		4			

（目標値）・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27	年度	
評価指標の計画値	1	日	計画値	200	150	160	130	130	130		
			実績値	158	125	185	117				
	3	m^3	計画値	839	660	750	530	550	550		
			実績値	824	643	630	503				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		2,400	2,400	2,160	2,160	2,160
	事業費（千円）	国・県支出金	10,614	8,326	12,948	8,918	6,128
		起　債					
		その他					
		一般財源	5,447	3,909	1,318	1,310	4,358
		小計	16,061	12,235	14,266	10,228	10,486
	総計（千円）		18,461	14,635	16,426	12,388	12,646

評価項目		評価	評価基準
必要性	ニーズ：市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
必要性	市の関与：今後も行政が関与する必要があるか	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B
優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	c
コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	b

理由・改善策等：国の補助制度の見直しが行われる中、被害は拡大しているが、市民生活に支障が生じる恐れのあるエリアを限定的に対応する。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B

理由・改善策等：国の補助制度の見直しが行われる中ではあるが、被害が減少する事は考えづらい。市の単独事業としての事業推進の必要性を検討する。

部長会議【結果】	
A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止	B

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	市単独水路改修事業			事業コード	43404
部課（所属）名・係名	建設産業部　農林振興課　農林土木係			内線番号	

事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等
施設維持管理事業	継続	18　～　27	一般		

総合計画			予算					
基本政策	活気にあふれるまちづくり		款	6	農林水産業費		
政　策	多様な担い手による活力ある農林業が展開されるまちづくり		項	1	農業費		
施　策	農林業基盤整備の促進		目	5	農地費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	他自治体においても実施している。

事務事業の概要				
対　象（誰･何を対象に）	農業耕作者及び農業受益者	対象者数（全住民に対する割合）	5,000 人	6 %
目　的（何をどうするために）	補助金対象外での農業用水路の維持改良事業			
目　標（何がどうなれば達成か）（終了時期について）	地元自治会からの要望を全て処理する。			
事業の必要性・実施の背景	施工から30年以上経過している老朽化している水路について、補修・改修要望が年々増加している。			
実施方法	■直接実施 □業務委託 □指定管理　□補助金(直接・間接)　□その他(　　)			

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標(output)	1	要望件数	件数	地元自治会からの要望件数
			処理件数	件数	維持管理上、改修が必要と判断した件数
	成果指標(outcome)	2	改修率	%	改修率（改修実施箇所÷改修が必用と判断した件数）

（目標値）・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27	年度	
評価指標の計画値	1	件数	計画値		67	98	89	90			
			実績値		67	98	89				
	2	件数	計画値		18	30	17	20			
			実績値		18	30	17				
	3	%	計画値		26	30	19	22			
			実績値		26.8	30.6	19.1				

労働力の投入状況（従事人工）		21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度(見込み)
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	4,320	4,320	4,320	4,320	4,320
	事業費（千円）：国・県支出金					
	事業費（千円）：起　債					
	事業費（千円）：その他					
	事業費（千円）：一般財源	8,603	33,987	59,404	15,690	9,000
	事業費（千円）：小計	8,603	33,987	59,404	15,690	9,000
	総計（千円）	12,923	38,307	63,724	20,010	13,320

評価項目		評価	評価基準
必要性：ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
必要性：市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	2	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B
優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	b
コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	b

理由・改善策等：この事業は、農業振興の基盤となる水路の維持管理事業であり、地域からの要望も多いため今後も事業の継続が必要である。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B

理由・改善策等：地域からの要望箇所に対して、必要性を調査、検討し、優先順位を定め、現状維持により事業を行う。

部長会議【結果】	
A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止	B

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

事業費コスト内訳

市単独水路改修事業

事業費内訳(千円)	使用量	21年度	使用量	22年度	使用量	23年度	使用量	24年度	使用量(見込み)	25年度(見込み)
11 **需用費**		0		0		315,000		0		0
消耗品費						315,000				
燃料費	0.00ℓ		0.00ℓ		0.00ℓ		0.00ℓ		0.00ℓ	
印刷製本費										
光熱水費		0		0		0		0		0
電気料	0.00Kw		0.00Kw		0.00Kw		0.00Kw		0.00Kw	
上下水道	0.00㎥		0.00㎥		0.00㎥		0.00㎥		0.00㎥	
ガス代	0.00㎥		0.00㎥		0.00㎥		0.00㎥		0.00㎥	
修繕料										
12 **役務費**										
13 **委託料**						8,557,500				
14 **使用料**										
18 **備品購入費**						99,624				
その他										
15 **工事請負費**		8,603,700		33,987,000		50,103,900		15,690,060		9,000,000
16 **原材料費**		0				328,074				
合　　計		8,603,700		33,987,000		59,404,098		15,690,060		9,000,000

◆施設維持管理事業のみ作成

◆評価シートの事務・事業コストの事業費内訳を記入

◆その他の欄は、上記以外の維持経費を記入

◆燃料費・光熱水費は、年間使用量も記入

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	市民保養所委託事業					事業コード	34101
部課（所属）名・係名	建設産業部　商工観光課　商工労働係					内線番号	1371
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等		
住民サービス事業	継続	18　～　27	一般		甲斐市市民保養所の開設及び利用要綱		

総合計画			予算					
基本政策	健やかで心ふれあうまちづくり		款	5	労働費		
政　策	健康的に暮らしていけるまちづくり		項	1	労働諸費		
施　策	自らの健康づくりの推進		目	1	労働諸費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	他自治体でも実施

事務事業の概要				
対　象（誰･何を対象に）	甲斐市民	対象者数（全住民に対する割合）	100 人 %
目　的（何をどうするために）	夏季市民保養所を委託開設することにより、市民の福利厚生を図る		
目　標（何がどうなれば達成か）（終了時期について）	保養所利用者の拡大(利用者数4,000人)		
事業の必要性・実施の背景	保養所利用者に対し、利用料金を補助することにより利用者の拡大を図り、市民の福利厚生を推進する		
実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 □補助金(直接・間接) ■その他(　利用券配布　)		

対象者の負担	有り	負担のあり方の見直し	不可（不要）

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標(output)	1	保養施設数	所	海の家３件、山の家４件＝７件
		2			
	成果指標(outcome)	3	保養所利用者数	人	
		4			

（評価指標の計画値・実績値）	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27	年度	
	1	所	計画値	7	7	7	7	7	7		
			実績値	7	7	7	7				
	3	人	計画値	3855	3855	3840	3840	3840	4000		
			実績値	3332	3500	1965	2535				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.052	0.052	0.035 / 0.017	0.052	0.035 / 0.017
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		374	374	298	374	298
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起　債					
		その他					
		一般財源	3,269	3,379	1,975	2,404	3,061
		小計	3,269	3,379	1,975	2,404	3,061
	総計（千円）		3,643	3,753	2,273	2,778	3,359

評価項目		評価	評価基準
必要性	ニーズ：市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
必要性	市の関与：今後も行政が関与する必要があるか	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】		B	Ａ：事業規模を拡大する Ｂ：現状を維持 Ｃ：事務事業の内容を改善する Ｄ：事務事業を統合する Ｅ：事業規模を縮小する Ｆ：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	Ａ：拡大　Ｂ：現状維持　Ｃ：業務改善 Ｄ：統合　Ｅ：縮小　Ｆ：休廃止	B
優先度	ａ：高い　ｂ：やや高い　ｃ：やや低い　ｄ：低い	b
コスト	ａ：拡大　ｂ：現状維持　ｃ：縮小	b

理由・改善策等：市民の福利厚生を図るための補助事業であり、特に海のない市民にとっては海の家の利用状況が非常に高い。今後現状を維持し、市民の福利厚生事業として継続していく。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	Ａ：拡大　Ｂ：現状維持　Ｃ：業務改善 Ｄ：統合　Ｅ：縮小　Ｆ：休廃止	B

理由・改善策等：市民の福利厚生事業として、海の家利用者が多いことから今後も現状を維持する。

部長会議【結果】　B

Ａ：拡大　Ｂ：現状維持　Ｃ：業務改善　Ｄ：統合　Ｅ：縮小　Ｆ：休廃止

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	峡中広域シルバー人材センター補助事業(補助金)				事業コード	41201
部課（所属）名・係名	建設産業部　商工観光課　商工労働係				内線番号	1371
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等	
住民サービス事業	継続	18　～　27	一般		甲斐市公益社団法人シルバー人材センター補助金交付要綱	

総合計画			予算					
基本政策	健やかで心ふれあうまちづくり		款	5	労働費		
政　策	いつまでも自分らしく生きるまちづくり		項	1	労働諸日		
施　策	高齢者福祉の推進		目	1	労働諸費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	他自治体でも実施

事務事業の概要				
対　象（誰･何を対象に）	高齢者（シルバー人材センター登録者）	対象者数（全住民に対する割合）	574 人	%
目　的（何をどうするために）	高齢者の就労機会の確保・援助			
目　標（何がどうなれば達成か）（終了時期について）	臨時的かつ短期的な就業を希望する高齢者に就業の機会を確保する			
事業の必要性・実施の背景	高齢者等の雇用安定等に関する法律第40条に基づく補助事業			
実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 ■補助金(直接・(間接)) □その他(　　)			

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可（不要）

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標(output)	1	会員登録数	人	
		2			
	成果指標(outcome)	3	就業率	%	就業実人数/会員登録数
		4			

（評価指標の計画値・実績値（目標値））	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27	年度	
	1	人	計画値				930		1020		
			実績値	889	913	899	881				
	3	%	計画値	100	100	100	100	100	100		
			実績値	93.3	91	89.1	92.3				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.017	0.017	0.017	0.017	0.017
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		122	122	122	122	122
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起　債					
		その他	5,576	5,576	5,576	4,533	5,555
		一般財源	7,624	7,624	7,624	6,117	7,495
		小計	13,200	13,200	13,200	10,650	13,050
	総計（千円）		13,322	13,322	13,322	10,772	13,172

評価項目		評価	評価基準
必要性	ニーズ：市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	4	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
必要性	市の関与：今後も行政が関与する必要があるか	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B
優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	a
コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	b

理由・改善策等：高齢者の就業機会の確保・援助を目的に補助している事業で今後も高齢者の増加と伴に継続していくことが必要である。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B

理由・改善策等：高齢者の雇用安定を図るための就業機会の確保は、今後も高齢者の増加が見込まれることから継続し支援する。

部長会議【結果】　B

A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	勤労者協議会補助事業(補助金)					事業コード	34101
部課（所属）名・係名	建設産業部　商工観光課　商工労働係					内線番号	1371
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)		会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等	
住民サービス事業	継続	18　～　25		一般		甲斐市勤労者協議会活動事業補助金交付要綱	

総合計画			予算					
基本政策	健やかで心ふれあうまちづくり		款	5	労働費		
政　策	健康的に暮らしていけるまちづくり		項	1	労働諸費		
施　策	自らの健康づくりの推進		目	1	労働諸費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	

事務事業の概要				
対　象 (誰･何を対象に)	甲斐市勤労者協議会会員及びその家族	対象者数 (全住民に対する割合)	1510 人	%
目　的 (何をどうするために)	勤労者の福祉向上と会員相互の親睦と交流を図る			
目　標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	勤労者の福利厚生事業として勤労者相互の親睦及び交流を増進する。(平成２５年度で終了予定)			
事業の必要性・実施の背景	普通徴収の市民税支払者に対し前納報奨金が支払われ優遇されてきたことに伴い、勤労者協議会(組合組織）の特別徴収者に対し補助金を交付してきたが、平成23年度の前納報奨金の廃止に伴い、勤労者協議会への補助金も検討する必要がある。			
実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 ■補助金(直接・間接) □その他(　　)			

対象者の負担	有り	負担のあり方の見直し	可能

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	交流事業回数	回	ディズニーランド、ＶＦ甲府、クイーンビーズ
		2			
	成果指標 (outcome)	3	交流事業参加人数	人	
		4			

評価指標の計画値（目標値）・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27	年度	
	1	回	計画値	2	2	3	4		4		
			実績値	2	2	3	4				
	3	人	計画値	430	570	570	280	280			
			実績値	452	438	515	313				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度(見込み)
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.016	0.016	0.016	0.016	0.016
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		115	115	115	115	115
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起　債					
		その他					
		一般財源	800	720	640	444	240
		小計	800	720	640	444	240
	総計（千円）		915	835	755	559	355

評価項目		評価	評価基準
必要性	ニーズ：市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
必要性	市の関与：今後も行政が関与する必要があるか	0	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	0	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	0	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	0	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】		F	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	F
優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	d
コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	c

理由・改善策等：普通徴収の市民税支払者に対し前納報奨金が支払われ優遇されてきたことに伴い、勤労者協議会(組合組織）の特別徴収者に対し補助金を交付してきたが、前納報奨金の平成23年度からの廃止に伴い、その後2年間交付してきた勤労協議会への補助金も廃止する必要がある。

２次評価【担当部長(部内会議)による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	F

理由・改善策等：事業内容及び社会の趨勢を鑑みると補助金を廃止する方向である。

部長会議【結果】

A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止　→ F

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	勤労青少年ホーム事業				事業コード	
部課（所属）名・係名	建設産業部　商工観光課　商工労働係				内線番号	
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等	
	継続	18　～　27	一般		甲斐市勤労青少年ホーム条例	

総合計画			予算					
基本政策	住みよさをみんなで築くまちづくり		款	5	労働費		
政　策	市民との協働・共創が進むまちづくり		項	1	労働諸費		
施　策	地域コミュニティの活性化		目	1	労働諸費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	他自治体でも実施

事務事業の概要				
対　象（誰･何を対象に）	教養講座の参加者	対象者数（全住民に対する割合）	人　　%
目　的（何をどうするために）	勤労青少年の福祉と健全育成を図る。		
目　標（何がどうなれば達成か）（終了時期について）	勤労者の文化・教養の向上と健康の維持管理としての施設の積極的な利用を啓発する。		
事業の必要性・実施の背景	教養講座への参加を促し、施設の積極的な貸し出しを行う。		
実施方法	■直接実施 □業務委託 □指定管理 □補助金(直接・間接) □その他(　　)		

対象者の負担	一部有り	負担のあり方の見直し	不可（不要）

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標（output）	1	教養講座開催数	回	勤労青少年を対象とした教養講座開催回数
		2			
	成果指標（outcome）	3	参加者数	人	年間参加者数
		4			

評価指標の計画値・実績値（目標値）	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27	年度	
	1	回	計画値	39	40	40	40	40	40		
			実績値	39	39	30	40				
	3	人	計画値	585	600	600	600	600	600		
			実績値	510	526	437	623				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.25	0.25	0.25	0.25	0.25
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起　債					
		その他					
		一般財源	335	320	263	342	337
		小計	335	320	263	342	337
	総計（千円）		2,135	2,120	2,063	2,142	2,137

評価項目		評価	評価基準
必要性	ニーズ：市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
必要性	市の関与：今後も行政が関与する必要があるか	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】		B	Ａ：事業規模を拡大する Ｂ：現状を維持 Ｃ：事務事業の内容を改善する Ｄ：事務事業を統合する Ｅ：事業規模を縮小する Ｆ：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	Ａ：拡大　Ｂ：現状維持　Ｃ：業務改善 Ｄ：統合　Ｅ：縮小　Ｆ：休廃止	B
優先度	ａ：高い　ｂ：やや高い　ｃ：やや低い　ｄ：低い	b
コスト	ａ：拡大　ｂ：現状維持　ｃ：縮小	b

理由・改善策等：勤労者の福祉と健全な育成のためにも教養・趣味等ニーズにあった講座を行うことによって、多くの参加者が見込まれるので、労働行政のひとつとして効果がある。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	Ａ：拡大　Ｂ：現状維持　Ｃ：業務改善 Ｄ：統合　Ｅ：縮小　Ｆ：休廃止	B

理由・改善策等：労働行政のひとつとして教養・趣味等ニーズにあった講座を行うことによって、多くの参加者が見込まれるので今後も現状を維持する。

部長会議【結果】	
Ａ：拡大　Ｂ：現状維持　Ｃ：業務改善　Ｄ：統合　Ｅ：縮小　Ｆ：休廃止	B

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	小口資金融資保証料補助				事業コード	41501
部課（所属）名・係名	建設産業部　商工観光課　商工労働係				内線番号	
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等	
住民サービス事業	継続	18　～　27	一般		甲斐市小規模企業者小口資金融資促進条例	

総合計画			予算					
基本政策	活気あふれるまちづくり		款	7	商工費		
政　策	時代に即した産業が地域経済をリードするまちづくり		項	1	商工費		
施　策	創業・企業支援対策		目	2	商工振興費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	他自治体でも実施

事務事業の概要				
対　象（誰･何を対象に）	市内に居住している県内に店舗・工場又は事業所を有している者	対象者数（全住民に対する割合）	人　%
目　的（何をどうするために）	小規模事業者に対し事業資金の融資を行い経営の安定を図る		
目　標（何がどうなれば達成か）（終了時期について）	資金調達の困難な市内小規模企業者の信用力及び担保力の不足を補し、小口金融の疎通を図り、事業資金を確保する。		
事業の必要性・実施の背景	小規模企業者をめぐる資金調達環境は厳しく経営基盤の安定を図るために円滑な資金導入を確保する必要がある		
実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 ■補助金（直接・間接） □その他（　　）		

対象者の負担	有り	負担のあり方の見直し	不可（不要）

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標（output）	1	融資額	千円	
		2			
	成果指標（outcome）	3	融資件数	件	
		4			

（目標値）・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27	年度	
評価指標の計画値	1	千円	計画値	7500	7500	7500	7500	7500	7500		
			実績値	0	0	0	0				
	3	件	計画値	1	1	1	1	1	1		
			実績値	0	0	0	0				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度(見込み)
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		72	72	72	72	72
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起　債					
		その他					
		一般財源	0	0	0		161
		小計	0	0	0	0	161
	総計（千円）		72	72	72	72	233

評価項目			評価	評価基準
必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	0	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
	市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性		事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	1	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度		当初設定した成果指標が達成できたか	0	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性		効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	0	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度		同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	1	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】			B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B
優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	c
コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	b

理由・改善策等：現状では利用者は皆無に近いが、近年の小規模事業所を取り巻く状況は非常に厳しく経営安定化をはかるためにも現状を維持する。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B

理由・改善策等：小規模企業者の経営安定化をはかるため現状を維持する。

部長会議【結果】	
A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止	B

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	商工振興事業補助事業(補助金)				事業コード	41301
部課（所属）名・係名	建設産業部　商工観光課　商工労働係				内線番号	1371
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等	
住民サービス事業	継続	18　～　27	一般		甲斐市商工会補助金交付要綱	

総合計画			予算					
基本政策	活気あふれるまちづくり		款	7	商工費		
政　策	時代に即した産業が地域経済をリードするまちづくり		項	1	商工費		
施　策	商店街の活性化・既存産業の経営革新等の推進		目	2	商工振興費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	他自治体でも実施

事務事業の概要				
対　象（誰･何を対象に）	商工会会員	対象者数（全住民に対する割合）	1460 人	%
目　的（何をどうするために）	市内小規模企業者の経営安定、商店街の活性化、地場産業の発展等商工振興を図る			
目　標（何がどうなれば達成か）（終了時期について）	商工会が行う事業に対し補助金を交付し商工振興を図る			
事業の必要性・実施の背景	商工会が行う各種事業に補助金を交付することにより、市内小規模事業者の経営安定、地場産業の発展等商工振興を図る必要がある			
実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 ■補助金(直接・(間接)) □その他(　　)			

対象者の負担	有り	負担のあり方の見直し	可能

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標(output)	1	会員数	人	
		2			
	成果指標(outcome)	3	市内商店での購買率	%	商圏実態調査（３年に１回）
		4	商工会員加入率	%	商工会会員数÷市内商工業社数×100

（目標値）・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27	年度	
評価指標の計画値	1	人	計画値	1500	1500	1500	1500		1500		
			実績値	1440	1411	1378	1433				
	3	%	計画値	49	50	50	50	50	50		
			実績値	—	49.2	—					
	4	%	計画値	65	65	65	65	65	65		
			実績値	55.7	61.3	59.2	59.5				
			計画値								
			実績値								

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.016	0.016	0.016	0.016	0.016
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		115	115	115	115	115
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起　債					
		その他					
		一般財源	16,354	15,400	15,400	15,100	15,100
		小計	16,354	15,400	15,400	15,100	15,100
	総計（千円）		16,469	15,515	15,515	15,215	15,215

評価項目		評価	評価基準
必要性	ニーズ：市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
必要性	市の関与：今後も行政が関与する必要があるか	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B
優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	b
コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	b

理由・改善策等：経済状況が厳しい中、市内小規模経営者の経営安定、商店街の活性化、地場産業の発展等商工振興を図るため商工会で実施する事業への補助金は今後も必要である。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B

理由・改善策等：市内の小規模事業者の経営安定及び地場産業の発展等に資するため現状を維持する。

部長会議【結果】

A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止　→　B

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	商店街活力再生支援事業補助金				事業コード	41302
部課（所属）名・係名	建設産業部　商工観光課　商工労働係				内線番号	1371
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等	
	新規	22　～　24	一般		山梨県商店街活力再生支援事業費補助金交付要綱	

総合計画			予算					
基本政策	活気あふれるまちづくり		款	7	商工費		
政　策	時代に即した産業が地域経済をリードするまちづくり		項	1	商工費		
施　策	商店街の活性化		目	2	商工推進費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	他自治体でも実施

事務事業の概要				
対　象（誰･何を対象に）	甲斐市商工会(玉幡地区街路灯管理組合)	対象者数（全住民に対する割合）	63 人　　%
目　的（何をどうするために）	老朽化した街路灯の建て替え		
目　標（何がどうなれば達成か）（終了時期について）	玉幡地区街路灯６３灯の改修（Ｈ２４年度で終了）		
事業の必要性・実施の背景	老朽化が進み維持管理費が増す街路灯（水銀灯）を建て替え、景観の改善と夜間の安全の提供を行い、併せて街路灯をＬＥＤ化し節電を行う		
実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 ■補助金(直接・(間接)) □その他(　　)		

対象者の負担	有り	負担のあり方の見直し	不可（不要）

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標(output)	1	設置基数	基	
		2			
	成果指標(outcome)	3	節電効果	%	ＬＥＤ球への交換に伴う電気料金の削減
		4			

（目標値）・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	24	年度	
評価指標の計画値	1	基	計画値		23	20	20		20		
			実績値		23	20	13				
	3	%	計画値		73	49	26		26		
			実績値	100	73	49	26				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度(見込み)
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）				0.014	0.014	0.014	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）			101	101	101	
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起　債					
		その他					
		一般財源		2,335	2,030	1,319	
		小計	0	2,335	2,030	1,319	0
	総計（千円）		0	2,436	2,131	1,420	0

評価項目		評価	評価基準
必要性	ニーズ：市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	0	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
必要性	市の関与：今後も行政が関与する必要があるか	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】		F	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	F
優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	c
コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	c

理由・改善策等：老朽化が進み維持管理費が増す街路灯を建て替え、景観の改善と夜間の安全の提供を行い、商店街の活性化を図る事業である。
今回は玉幡地区街路灯の改修へ平成24年度で終了するが、今後の事業展開については、改修に伴う自己資金も1/3と多額になるため組合の運営状況によっては改修事業が行えない事情もあり一時休止するが、今後の計画については商工会と検討を行う。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	F

理由・改善策等：商店街活力再生支援事業に伴う玉幡地区街路灯の改修は平成24年度で終了するが、今後の計画については商工会と検討を行う。

部長会議【結果】　F

A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	小規模企業者経営改善資金緊急対策利子補給				事業コード	41303
部課（所属）名・係名	建設産業部　商工観光課　商工労働係				内線番号	1371
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等	
住民サービス事業	新規	20　～　27	一般		甲斐市小規模企業者経営改善資金緊急対策利子補給要綱	

総合計画			予算					
基本政策	活気あふれるまちづくり		款	7	商工費		
政　策	時代に即した産業が地域経済をリードするまちづくり		項	1	商工費		
施　策	創業・企業支援対策		目	2	商工振興費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	他自治体で未実施

事務事業の概要				
対　象（誰･何を対象に）	甲斐市商工会会員	対象者数（全住民に対する割合）	人　　%
目　的（何をどうするために）	小規模企業者の経営安定		
目　標（何がどうなれば達成か）（終了時期について）	小規模企業者が金融機関に支払った利子の一部を補助（債務負担計上済み）		
事業の必要性・実施の背景	利子補給を行い、景気の後退等により売上高が減少し業況の悪化をしている小規模企業者の経営の安定化を図る		
実施方法	□直接実施　□業務委託　□指定管理　■補助金（直接・間接）　□その他（　　）		

対象者の負担	有り	負担のあり方の見直し	不可（不要）

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標（output）	1	補助額	千円	
		2			
	成果指標（outcome）	3	融資件数	件	
		4			

（目標値）・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27	年度	
評価指標の計画値	1	千円	計画値	2622	1982	3000	2000	3000	3000		
			実績値	2192	1165	1826	2258				
	3	件	計画値	50	42	60	40	50	60		
			実績値	44	25	37	57				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.07	0.07	0.07	0.07	0.07
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		504	504	504	504	504
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起　債					
		その他					
		一般財源	2,192	1,165	1,826	2,258	3,000
		小計	2,192	1,165	1,826	2,258	3,000
	総計（千円）		2,696	1,669	2,330	2,762	3,504

評価項目		評価	評価基準
必要性	ニーズ：市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
必要性	市の関与：今後も行政が関与する必要があるか	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B
優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	b
コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	b

理由・改善策等：近年の小規模企業者を取り巻く状況は非常に厳しく、経営安定化を図るため現状を維持する。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B

理由・改善策等：小規模企業者の経営安定化をはかるため現状を維持する。

部長会議【結果】	
A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止	B

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	竜王駅魅力発信協議会補助金				事業コード	41102
部課（所属）名・係名	建設産業部　商工観光課　観光交流係				内線番号	1376
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等	
住民サービス事業	継続	22　～　27	一般		竜王駅魅力発信協議会補助金交付要綱	

総合計画			予算					
基本政策	その他（全基本政策共通）		款	7	商工費		
政　策	新たな郷土愛を育み一体感が実感できるまちづくり		項	1	商工費		
施　策	地域ブランドの確立及び全市的イベントの企画・開催		目	3	観光費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	なし

事務事業の概要			
対　象（誰･何を対象に）	竜王駅利用乗降客、甲斐市への来客	対象者数（全住民に対する割合）	人　　%
目　的（何をどうするために）	竜王駅及び南北駅前広場を拠点に地域づくり事業を展開し、魅力あふれる情報発信を行うことにより、竜王駅及び甲斐市への来客を増加させ、もって地域の活性化を図る。		
目　標（何がどうなれば達成か）（終了時期について）	竜王駅を地域資源としてその魅力を発信し、併せて周辺地域の活性化を目指す。（来場者1,000人		
事業の必要性・実施の背景	竜王駅周辺は市の拠点として、また、本市の玄関口として賑わいある空間を創出するため、ソフト事業を展開する必要がある。		
実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 ■補助金(直接・(間接)) □その他(　　)		

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可（不要）

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標(output)	1	参加人数	人	イベントの従事した職員、スタッフなどの合計。また、協議会及び関係団体等打合せ回数　15回
		2	開催日	日	竜王駅北口広場において、駅ひろフェスティバルを開催するとともに、南北広場においてのイルミネーション事業を展開する。
	成果指標(outcome)	3	来場者数	人	該当イベントに来場した人数
		4			

評価指標の計画値・実績値（目標値）・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27	年度	
	1	人	計画値		40	40	40	40	40		
			実績値		40	40	40				
	2	日	計画値		2	2	2	2	2		
			実績値		3	3	2				
	3	人	計画値		500	700	600	300	1000		
			実績値		450	1400	600				
			計画値								
			実績値								

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）				0.4	0.4	0.4	0.34
事務・事業コスト	人件費総額（千円）			2,880	2,880	2,880	2,448
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起　債					
		その他					
		一般財源		8,600	5,600	6,000	6,500
		小計	0	8,600	5,600	6,000	6,500
	総計（千円）		0	11,480	8,480	8,880	8,948

評価項目		評価	評価基準
必要性	ニーズ：市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
必要性	市の関与：今後も行政が関与する必要があるか	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	2	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】		C	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	C
優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	b
コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	b

理由・改善策等：事業の方向性については現状維持とするが、イルミネーション点灯式に合わせたイベントは、周辺市民からの苦情、交通規制問題もあるため、日数および内容を変更する。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	C

理由・改善策等：竜王駅の魅力をどのように発信していくか最小の経費で最大の効果を求めていくため業務の全面的見直しを行い業務改善を図る。

部長会議【結果】	
A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止	C

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	おみゆきさん実行委員会補助金					事業コード	71201
部課（所属）名・係名	建設産業部　商工観光課　観光交流係					内線番号	1376
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等		
住民サービス事業	継続	18　～　27	一般		甲斐市観光振興支援補助金交付要綱		

総合計画			予算					
基本政策	その他（全基本政策共通）		款	7	商工費		
政　策	新たな郷土愛を育み一体感が実感できるまちづくり		項	1	商工費		
施　策	地域ブランドの確立及び全市的イベントの企画・開催		目	3	観光費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	神社独自での祭りの開催

事務事業の概要				
対　象（誰･何を対象に）	市民、観光客	対象者数（全住民に対する割合）	人　　%
目　的（何をどうするために）	約１，２００年前から続くといわれている釜無川の水難を防ぐための水防祈願祭である「おみゆきさん」の祭事を実施し、文化の継承と観光振興を図る。		
目　標（何がどうなれば達成か）（終了時期について）	やまなしの春の祭事として、釜無川の水防祈願を行うとともに、広く伝統を継承していく。（来場者　７，０００人）		
事業の必要性・実施の背景	釜無川の水防祈願祭として古くから執り行われている祭事であることから、今後においても文化の継承と観光振興を図る必要がある		
実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 ■補助金(直接・(間接)) □その他(　　)		

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可（不要）

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標(output)	1	参加スタッフ人数	人	イベントに従事した職員、スタッフなどの合計。また、実行委員会及び関係団体等打合せ回数　13回
		2	開催日数	日	イベントの開催日（毎年4月15日）
	成果指標(outcome)	3	来場者数	人	該当イベントに来場した人数
		4			

評価指標の計画値・実績値（目標値）	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27	年度	
	1	人	計画値	100	100	100	100	100	100		
			実績値	100	100	100	199				
	2	日	計画値	1	1	1	1	1	1		
			実績値	1	1	1	1				
	3	人	計画値	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	7,000		
			実績値	5,000	5,000	3,000	7,000				
			計画値								
			実績値								

おみゆきさん実行委員会補助金

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.8	0.8	0.8	0.8	0.64
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		5,760	5,760	5,760	5,760	4,608
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起　債					
		その他					
		一般財源	1,650	1,600	964	1,600	1,600
		小計	1,650	1,600	964	1,600	1,600
	総計（千円）		7,410	7,360	6,724	7,360	6,208

評価項目		評価	評価基準
必要性	ニーズ：市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
必要性	市の関与：今後も行政が関与する必要があるか	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B
優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	a
コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	b

理由・改善策等：県内においても貴重な伝統・文化的行事であり、甲斐市における貴重な観光資源であるため、継続して実施する。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B

理由・改善策等：県内においても貴重な伝統行事であり、信玄堤を売り出すには最高のイベントであるので現状維持とする。

部長会議【結果】　B

A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	大弐学問祭実行委員会補助金				事業コード	71201
部課（所属）名・係名	建設産業部　商工観光課　観光交流係				内線番号	1376
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等	
住民サービス事業	継続	18　～　27	一般		甲斐市観光振興支援補助金交付要綱	

総合計画			予算					
基本政策	その他（全基本政策共通）		款	7	商工費		
政　策	新たな郷土愛を育み一体感が実感できるまちづくり		項	1	商工費		
施　策	地域ブランドの確立及び全市的イベントの企画・開催		目	3	観光費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	各自治会、地域で開催を行っている。

事務事業の概要				
対　象（誰･何を対象に）	市民、観光客	対象者数（全住民に対する割合）	人　%
目　的（何をどうするために）	大学者である山県大弐先生の遺徳を後世へ伝えると同時に、住民参加による祭り事業により、市民相互のふれあいによる地域づくりと地域活性化を図る。		
目　標（何がどうなれば達成か）（終了時期について）	大学者である山県大弐先生の遺徳を後世へ伝えると同時に、住民参加による祭り事業により、市民相互のふれあいによる地域づくりと地域活性化を図る。（来場者4,000人）		
事業の必要性・実施の背景	甲斐市が生んだ偉大な大学者である山県大弐先生の功績をたたえ、遺徳を継承するため開催を行う。		
実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 ■補助金(直接 (間接) □その他(　　)		

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可（不要）

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標(output)	1	参加人数	人	イベントの従事した職員、スタッフなどの合計。また、実行委員会及び関係団体等打合せ回数　13回
		2	開催日	日	イベント開催日（毎年9月23日）
	成果指標(outcome)	3	来場者数	人	該当イベントに来場した人数
		4			

評価指標の計画値（目標値）・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27	年度	
	1	人	計画値	100	100	100	100	100	100		
			実績値	100	100	100	201				
	2	日	計画値	1	1	1	1	1	1		
			実績値	1	1	1	1				
	3	人	計画値	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	4,000		
			実績値	2,500	2,000	3,000	2,500				
			計画値								
			実績値								

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.8	0.7	0.7	0.7	0.55
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		5,760	5,040	5,040	5,040	3,960
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起　債					
		その他					
		一般財源	1,400	1,206	1,255	1,271	1,350
		小計	1,400	1,206	1,255	1,271	1,350
	総計（千円）		7,160	6,246	6,295	6,311	5,310

評価項目			評価	評価基準
必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
	市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性		事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	2	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度		当初設定した成果指標が達成できたか	2	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性		効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度		同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	2	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】			B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B
優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	c
コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	b

理由・改善策等：祭の実施については、地元の役割分担も明確にされており、住民参加も進んでいるため、現状維持とする。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B

理由・改善策等：市としても大弐像を竜王駅南口に設置するなど、甲斐市を全面的にPRするため努力していることから、今後も現状維持とする。

部長会議【結果】	
A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止	B

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	わくわくフェスタ実行委員会補助金				事業コード	71201
部課（所属）名・係名	建設産業部　商工観光課　観光交流係				内線番号	1376
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等	
住民サービス事業	継続	18　～　27	一般		甲斐市観光振興支援補助金交付要綱	

総合計画			予算					
基本政策	その他（全基本政策共通）		款	7	商工費		
政　策	新たな郷土愛を育み一体感が実感できるまちづくり		項	1	商工費		
施　策	地域ブランドの確立及び全市的イベントの企画・開催		目	3	観光費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	各市町村におけるイベント

事務事業の概要				
対　象（誰･何を対象に）	市民	対象者数（全住民に対する割合）	60000 人	81 %
目　的（何をどうするために）	市民参加、家族のふれあいの場とし、家族の絆・地域の絆を見つめ直し、開催日を「郷育の日」と位置づけ、将来甲斐市を担っていくであろう世代を、親子で、家族で囲み、楽しんでもらえる催しとするとともに、甲斐市民として実感できる場とする。			
目　標（何がどうなれば達成か）（終了時期について）	市民のふれあいの場として、親子で、家族で楽しんでもらえる催しとする。			
事業の必要性・実施の背景	市民参加のイベントとして、さらなる市民（家族・地域）の連帯感及び絆を持たせる。			
実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 ■補助金(直接・(間接)) □その他(　　)			

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可（不要）

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標（output）	1	参加人数	人	イベントの従事した職員、スタッフなどの合計。また、実行委員会及び関係団体等打合せ回数　約30回
		2	開催日数	日	イベント開催日（毎年10月第３日曜日予定）
	成果指標（outcome）	3	来場者数	人	該当イベントに来場した人数
		4			

評価指標の計画値（目標値）・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27	年度	
	1	人	計画値	600	600	600	600	600	600		
			実績値	600	600	600	670				
	2	日	計画値	1	1	1	1	1	1		
			実績値	1	1	1					
	3	人	計画値	50,000	50,000	55,000	55,000	55,000	60,000		
			実績値	50,000	50,000	58,000	58,000				
			計画値								
			実績値								

わくわくフェスタ実行委員会補助金

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			1.4	1.1	1.1	1.1	0.8
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		10,080	7,920	7,920	7,920	5,760
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起　債					
		その他					
		一般財源	14,500	13,333	13,342	13,720	14,000
		小計	14,500	13,333	13,342	13,720	14,000
	総計（千円）		24,580	21,253	21,262	21,640	19,760

評価項目		評価	評価基準
必要性	ニーズ：市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	4	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
必要性	市の関与：今後も行政が関与する必要があるか	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B
優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	a
コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	b

理由・改善策等：甲斐市民のイベントとして今後も実施していく。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B

理由・改善策等：市民のイベントとして定着しており、今後も実施する方向で進めるが、日本航空学園の一部が県の防災基地となることから、イベントの内容検討をして現状維持とする。

部長会議【結果】	
A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止	B

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	甲斐市観光巡回バス運行事業				事業コード	
部課（所属）名・係名	建設産業部　商工観光課　観光交流係				内線番号	
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等	
住民サービス事業	継続	21　～　27	一般		なし	

総合計画			予算					
基本政策	活気にあるれるまちづくり		款	7	商工費		
政　策	時代に即した産業が地域経済をリードするまちづくり		項	1	商工費		
施　策	観光産業の振興		目	3	観光費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	なし

事務事業の概要				
対　象（誰･何を対象に）	市民・観光客	対象者数（全住民に対する割合）	人　　%
目　的（何をどうするために）	季節ごとの観光資源を組合せ、市の魅力ある四季をＰＲすることにより観光振興、地域の活性化を図る。		
目　標（何がどうなれば達成か）（終了時期について）			
事業の必要性・実施の背景	市内の観光施設等へのアクセスの利便性		
実施方法	□直接実施 ■業務委託 □指定管理 □補助金(直接・間接)　□その他(　　)		

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	可能

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標（output）	1	運行日数	日	年間を通じの、市内の観光名所をＰＲすることにより観光振興・地域の活性化を図る。
		2			
	成果指標（outcome）	3	乗車人員	人/日	観光巡回バス乗車人数
		4			

（目標値）・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27	年度	
評価指標の計画値	1	日	計画値		100	116	20	12			
			実績値	18	108	113	20				
	3	人/日	計画値		50	50	50	50	50		
			実績値	48	46	37	79				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.06	0.35	0.35	0.02	0.02
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		432	2,520	2,520	144	144
	事業費（千円）	国・県支出金	1,862	12,492	7,110		
		起　債					
		その他					
		一般財源				2,187	1,100
		小計	1,862	12,492	7,110	2,187	1,100
	総計（千円）		2,294	15,012	9,630	2,331	1,244

評価項目		評価	評価基準
必要性	ニーズ：市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
必要性	市の関与：今後も行政が関与する必要があるか	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	2	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】		E	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	E
優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	c
コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	c

理由・改善策等：巡回バスは、実施日によって乗車人数の増減があるため、実施日を精査する。また、味覚探訪ツアーと併せて検討し、内容を改善すると伴に縮小する。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	E

理由・改善策等：巡回バスを運行しても乗車人数がほとんどない日もあるので、有力なイベントを中心に再検討し、乗車人数が少ない路線は廃止する。

部長会議【結果】	
A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止	E

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	水道料金等収納業務				事業コード	53101
部課（所属）名・係名	上下水道部　上水道課　上水道総務係				内線番号	7111
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等	
住民サービス事業	継続	18　～　27	水道		水道法	

総合計画			予算					
基本政策	安全で快適に暮らせるまちづくり		款	9	水道事業費用		
政　策	快適な生活環境があるまちづくり		項	1	営業費用		
施　策	上水道等の整備		目	4	業務及び総係費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	他自治体でも実施している

事務事業の概要				
対　象（誰･何を対象に）	水道利用者	対象者数（全住民に対する割合）	54,542 人	73.5 %
目　的（何をどうするために）	収納業務に掛かる経費を削減することにより、安定した事業経営を行う。			
目　標（何がどうなれば達成か）（終了時期について）	収納業務を引き続き民間に委託することで、民間のノウハウを活かし経費の削減を図る。 口座振替、窓口納付に加え、平成23年度からコンビニ納付を可能とし、納付機会の拡大を実施する一方で、取扱手数料他経費面で優位な口座振替を推進する。			
事業の必要性・実施の背景	水需要が減少し経営状況が厳しくなるなか、経営を健全化し、生活に必要不可欠な水を安定して供給し続ける必要がある。			
実施方法	□直接実施 ☑業務委託 □指定管理 □補助金(直接・間接)　□その他(　　)			

対象者の負担	有り	負担のあり方の見直し	可能

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標(output)	1	口座振替の推進	件	口座振替推進等により経費の削減を図る
		2			
	成果指標(outcome)	3	収納率(5月末現在)	%	収納額/調定額
		4	口座振替率	%	口座振替件数/水栓件数
		5	賦課収納業務経費(1件あたり)	円	賦課収納経費/水栓件数

（評価指標の計画値・実績値）	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27	年度	
	1	件	計画値	18,001	18,132	18,300	17,831	17,900	18,500		
			実績値	18,001	18,132	17,806	17,831				
	3	%	計画値	99.29	99.28	99.30	99.23	99.23			
			実績値	99.29	99.28	99.20	99.13				
	4	%	計画値	80.29	80.25	81.00	77.94	78.00	85.00		
			実績値	80.29	80.26	78.52	77.94				
	5	円	計画値	464	459	423	443	481	410		
			実績値	464	459	433	443				

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			2	2	1	1	1
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		14,400	14,400	7,200	7,200	7,200
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起　債					
		その他					
		一般財源	47,955	47,747	52,406	54,242	59,236
		小計	47,955	47,747	52,406	54,242	59,236
	総計（千円）		62,355	62,147	59,606	61,442	66,436

評価項目		評価	評価基準
必要性	ニーズ：市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
必要性	市の関与：今後も行政が関与する必要があるか	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】		A	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	A
優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	a
コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	c

理由・改善策等：公営企業の経営の健全化を図るためには、経費の削減は必要不可欠であり、口座振替の推進等により収納に掛かる経費の削減に努めている。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	A

理由・改善策等：水道料については、平成23年度から納付者の利便性を図るため、ｺﾝﾋﾞﾆ納付を実施しているが、平成24年度実績で、全体納付件数の13.4%を占めている。しかし、ｺﾝﾋﾞﾆ納付は、用紙印刷代・郵送料・ｺﾝﾋﾞﾆへの手数料など1件当たり160円かかってしまう。従って、今後は、経費削減を図るため、経費が安い口座振替（手数料1件10円）への移行を積極的に推進していく必要がある。

部長会議【結果】：A

A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休止廃止

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	下水道使用料賦課管理事務					事業コード	
部課（所属）名・係名	上下水道部　下水道課　下水道総務係					内線番号	
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等		
	継続	18　～　27	下水道特別会計	10	甲斐市下水道使用料条例		

総合計画			予算					
基本政策	安全で快適に暮らせるまちづくり		款	1	総務費		
政　策	快適な生活環境があるまちづくり		項	1	総務管理費		
施　策	生活排水処理の充実		目	1	一般管理費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	窓口業務、徴収委託、滞納整理等の一部を民間委託している市町村あり

事務事業の概要				
対　象（誰･何を対象に）	公共下水道使用者	対象者数（全住民に対する割合）	50000 人	68 %
目　的（何をどうするために）	下水道使用者の汚水量を認定し、その量に応じて使用料を賦課、徴収する。 未納者に対しては、徴収嘱託員による滞納整理を積極的に行なうことにより、収納率の向上と公平な負担を図る。			
目　標（何がどうなれば達成か）（終了時期について）	収納率を向上させることにより、安定した財源となり経営が適正化される。			
事業の必要性・実施の背景	公共下水道に接続することにより、快適で美しい環境を保つことができる 下水道の維持管理を行なうために、下水道使用料を負担していただく。			
実施方法	☑直接実施 ☑業務委託 ☐指定管理 ☐補助金(直接・間接) ☐その他(　　)			

対象者の負担	一部有り	負担のあり方の見直し	可能

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標（output）	1	下水道使用料賦課件数	件	下水道を使用している件数（世帯数）
		2	滞納者訪問件数	件	滞納整理等での訪問件数
	成果指標（outcome）	3	下水道使用料収納率（現年）	%	調定額に対して、収納した金額の割合
		4	下水道使用料収納率（過年）	%	過年度の収納率を上げることにより、公平な負担が図られることになる。

評価指標の計画値（目標値）・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27	年度	
	1	件	計画値	16,000	17,000	18,000			20,000		
			実績値	16,657	17,491	18,041	18,703				
	2	件	計画値	700	750	800			1,000		
			実績値	972	809	1,475	2,187				
	3	%	計画値	97.9	98.0	98.2			99.0		
			実績値	98.1	97.8	97.9	97.9				
	4	%	計画値	30.0	30.0	31.0			35.0		
			実績値	37.2	32.9	40.6	44.1				

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			1.3	1.3	1 1	1 1	1 1
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		9,360	9,360	9,500	9,500	9,500
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起　債					
		その他					
		一般財源	37,275	38,952	40,653	64,358	47,079
		小計	37,275	38,952	40,653	64,358	47,079
	総計（千円）		46,635	48,312	50,153	73,858	56,579

評価項目		評価	評価基準
必要性	ニーズ：市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	4	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
必要性	市の関与：今後も行政が関与する必要があるか	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B
優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	b
コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	b

理由・改善策等：竜王・双葉地区については、H17年度より甲斐市水道事務所へ、また、敷島地区については、H25年度より甲府市上下水道局に上下水道使用料の一括徴収委託を実施する。これにより、下水道使用料の収納率も向上が見込まれる。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休止	B

理由・改善策等：長年の懸案であった敷島地区の下水道使用料の徴収については、水道料との一括徴収として平成25年度から甲府市上下水道局への委託が実現した。これにより敷島地区の収納率の向上が図られるため、今後も甲府市上下水道局への一括徴収業務を継続していく必要がある。

部長会議【結果】	
A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休止廃止	B

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	水洗便所改造助成金					事業コード	53206
部課（所属）名・係名	上下水道部　下水道課　建設管理係					内線番号	7136
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等		
住民サービス事業	継続	18　～　27	下水道特別会計	10	甲斐市下水道水洗便所改造助成金交付規則		

総合計画			予算					
基本政策	安全で快適に暮らせるまちづくり		款	1	総務費		
政　策	快適な生活環境があるまちづくり		項	1	総務管理費		
施　策	生活排水処理の充実		目	1	一般管理費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	県内各市町村に助成制度があり、民間企業での助成はない。

事務事業の概要				
対　象（誰･何を対象に）	汲み取り便所から下水道へ接続するため、水洗化を行う世帯	対象者数（全住民に対する割合）	10 人	0.01 %
目　的（何をどうするために）	汲み取り便所から下水道へ接続するため、水洗化工事を行う費用の一部を助成する			
目　標（何がどうなれば達成か）（終了時期について）	汲み取り便所から水洗化工事を行い、公共下水道へ接続する			
事業の必要性・実施の背景	公共下水道への接続を行い、生活排水のクリーン処理率の向上を図る必要性がある			
実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 ■補助金(直接)　　□その他(　　)			

対象者の負担	一部有り	負担のあり方の見直し	可能

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標（output）	1	水洗化率	%	下水道加入者／処理区域内人口
		2			
	成果指標（outcome）	3	生活排水クリーン処理率	%	（下水道接続人口+農業集落排水人口+合併浄化槽人口+コミプラ人口）／行政人口
		4			

（目標値）・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度		年度	
評価指標の計画値	1	%	計画値	91	91	92	92	93	100	(40年度)	
			実績値	92.9	94.4	95.5	97.2				
	3	%	計画値	80	82	83	84	85	85.3	(27年度)	
			実績値	80.7	82.5	85.1	87.1				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.05	0.05	0.05	0	0.05
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		360	360	360	0	360
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起　債					
		その他					
		一般財源	70	200	240		420
		小計	70	200	240	0	420
	総計（千円）		430	560	600	0	780

評価項目		評価	評価基準
必要性	ニーズ：市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
必要性	市の関与：今後も行政が関与する必要があるか	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B
優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	b
コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	b

理由・改善策等：下水道事業による水洗化は、生活環境の向上につながるものであり、この水洗便所改造助成金は、生活排水クリーン処理率の向上を図るうえで必要な事業である。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B

理由・改善策等：各家庭の水洗化率は向上し本事業の対象軒数は年々減少しているが、汲み取り便所からの生活環境の向上を図る上からも本事業は今後も必要と考える。

部長会議【結果】　B

A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休止廃止

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	議会広報事業（議会HP・議会インターネット放映・議会だより）			事業コード	61163
部課（所属）名・係名	議会事務局　庶務・議事係			内線番号	1611
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分　(ｺｰﾄﾞ)	根拠法令等	
住民サービス事業	継続	18　～　27	一般	地方自治法115条 甲斐市議会だより発行に関する規程	

総合計画			予算					
基本政策	住みよさをみんなで築くまちづくり		款	1	議会費		
政策	効率的に行政が運営されているまちづくり		項	1	議会費		
施策	行政改革の推進		目	1	議会費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	県内１３市において「議会だより」を発行 県内４市1町（甲斐市・甲府市・韮崎市・笛吹市・身延町）インターネット放映実施

事務事業の概要				
対　象 (誰･何を対象に)	市民	対象者数 (全住民に対する割合)	26,000 人	35 %
目　的 (何をどうするために)	開かれた議会を実現するため、議会で何が審議され、議員がどのような活動を行っているか、市民に知ってもらうため、議会ホームページや「議会だより」により、広報する。			
目　標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	議会ＨＰ及びインターネット放映：アクセス件数を増やす。 議会だより：より読みやすく、理解してもらえる紙面づくりを行い、多くの方に読んでもらうようにする。			
事業の必要性・実施の背景	議会は、公開が原則であり、市民の傍聴が可能であるが、すべての市民が傍聴できないので、審議内容や議員の活動内容などを広く周知する必要がある。			
実施方法	■直接実施 □業務委託 □指定管理 □補助金(直接・間接)　□その他(　　)			

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可（不要）

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	議会ＨＰ更新件数	件	年間の更新件数
		2	インターネット放映の更新	回	年間の更新件数
	成果指標 (outcome)	3	議会ＨＰアクセス件数	件	年間のアクセス件数
		4	インターネット放映アクセス件数	件	年間のアクセス件数

評価指標の計画値（目標値）・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27	年度	
	1	件	計画値	4	4	40	59	65	65		
			実績値	4	4	52	70				
	2	回	計画値	－	－	36	36	36	36		
			実績値	－	－	40	40				
	3	件	計画値	9,000	9,000	10,000	10,000	10,000	12,000		
			実績値	6,795	9,812	7,973	7,545				
	4	件	計画値	－	－	1,000	1,200	1,200	1,500		
			実績値	－	－	1,121	974				

議会広報事業（議会HP・議会インターネット放映・議会だより）

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度(見込み)
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.49	0.49	0.49	0.49	0.49
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		3,528	3,528	3,528	3,528	3,528
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起　債					
		その他			160	160	160
		一般財源	4,902	9,245	5,842	6,012	7,120
		小計	4,902	9,245	6,002	6,172	7,280
	総計（千円）		8,430	12,773	9,530	9,700	10,808

評価項目		評価	評価基準
必要性	ニーズ：市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
必要性	市の関与：今後も行政が関与する必要があるか	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】		A	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	A
優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	a
コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	a

理由・改善策等：平成25年度から各常任委員会の会議録及び議案等の公開に伴う予算を計上し、情報公開の更なる充実を図っていく。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	A

理由・改善策等：平成25年度から各常任委員会の会議録及び議案等の公開に伴う予算を計上し、情報公開の更なる充実を図っていく。

部長会議【結果】	
A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止	A

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	学校用地借上事務				事業コード	22213
部課（所属）名・係名	教育部　教育総務課　施設係				内線番号	
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等	
	継続	18　～　27	一般			

総合計画			予算					
基本政策	心豊かで文化のかおるまちづくり		款	10	教育費	10	教育費
政　策	豊かな人格と確かな学力を育むまちづくり		項	2	小学校費	3	中学校費
施　策	学校教育の充実		目	1	学校管理費	1	学校管理費

他市・民間企業での同種事業の実施状況	

事務事業の概要				
対　象 (誰･何を対象に)	竜王西小：地権者6人（8166㎡×790円/㎡） 竜王中　：地権者1人（1539㎡×590円/㎡）	対象者数 (全住民に対する割合)	7 人	0.094 %
目　的 (何をどうするために)	竜王西小学校については、現在の学校用地23,660㎡の約40%にあたる8,166㎡の借地解消（購入）を目的とする。			
目　標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	竜王西小学校については、現在借地となっている全ての土地が、学校用地として購入できれば目標達成となる。			
事業の必要性・実施の背景	学校施設の公共性という面から、また将来に亘る財政的負担の軽減という面からも、現在借地となっている学校用地の購入が必要。			
実施方法	■直接実施 □業務委託 □指定管理 □補助金(直接・間接)　□その他(　　)			

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可（不要）

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	地権者会の開催	回	地権者会の開催予定数
		2	個別訪問による買収交渉	人	
	成果指標 (outcome)	3	用地買収の了解	人	
		4			

評価指標の計画値（目標値）・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27	年度	
	1	回	計画値	1	1	1	0	0	0		
			実績値								
	2	人	計画値	0	0	0	6	6	6		
			実績値								
	3	人	計画値	0	0	0	0	0	6		
			実績値								
			計画値								
			実績値								

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		1,440	1,440	1,440	1,440	1,440
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起　債					
		その他					
		一般財源	7,360	7,360	7,360	7,360	7,360
		小計	7,360	7,360	7,360	7,360	7,360
	総計（千円）		8,800	8,800	8,800	8,800	8,800

評価項目		評価	評価基準
必要性	ニーズ：市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
必要性	市の関与：今後も行政が関与する必要があるか	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	0	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B
優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	b
コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	a

理由・改善策等：学校施設用地であるので、継続してかり上げるが、早期買収に向けて地権者との交渉を行って行く。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B

理由・改善策等：将来にわたり財政的にも負担が増大することから、購入の交渉を継続する。

部長会議【結果】

A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止	B

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	遠距離中学生徒通学費補助金				事業コード	22225
部課（所属）名・係名	教育部　学校教育課　学事係				内線番号	1731
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等	
住民サービス事業	継続	18　～　27	一般		甲斐市遠距離通学費補助金交付要綱	

総合計画			予算					
基本政策	心豊かで文化のかおるまちづくり		款	10	教育費		
政　策	豊かな人格と確かな学力を育むまちづくり		項	1	教育総務費		
施　策	学校教育の充実		目	2	事務局費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	

事務事業の概要				
対　象 (誰･何を対象に)	敷島中学校に路線バスで通学する睦沢、清川地区の生徒	対象者数 (全住民に対する割合)	人　%
目　的 (何をどうするために)	遠距離から路線バスで通学する中学生に対し、通学に要するバス料金を補助することにより、保護者負担の軽減を図ることを目的とする。		
目　標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	通学する生徒が居なくなるか、スクールバスの運行がされたとき。		
事業の必要性・実施の背景	スクールバスの運行をしていない敷島地区（睦沢、清川）の遠距離通学者に定期券購入経費を補助している。		
実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 ■補助金(直接・間接) □その他(　　)		

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可（不要）

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	補助対象人数	人	実際に補助を受けている生徒数
		2			
	成果指標 (outcome)	3	対象者への交付率	%	
		4			

評価指標の計画値（目標値）・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度		年度	
	1		計画値	21	18	20	13	14			
			実績値	21	18	20	13				
	3		計画値	100	100	100	100	100			
			実績値	100	100	100	100				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度		22 年度		23 年度		24 年度		25 年度(見込み)	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.004	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		38		38		38		38		38	
	事業費（千円）	国・県支出金										
		起　債										
		その他										
		一般財源	1,630		1,457		1,585		914		979	
		小計	1,630		1,457		1,585		914		979	
	総計（千円）		1,668		1,495		1,623		952		1,017	

評価項目		評価	評価基準
必要性	ニーズ：市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
必要性	市の関与：今後も行政が関与する必要があるか	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B
優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	b
コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	b

理由・改善策等：遠距離通学による生徒の安全確保及び保護者負担を軽減するために継続する。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B

理由・改善策等：甲斐市遠距離中学生徒通学費補助金交付要綱に基づき、路線バスで遠距離通学している敷島中学校生徒を対象に補助しており、遠距離通学による生徒の安全確保と保護者負担の軽減を図るため、今後も現状を維持していく必要がある。

部長会議【結果】	
A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止	B

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	中学校自転車用ヘルメット購入費補助金				事業コード	22225
部課（所属）名・係名	教育部　学校教育課　学事係				内線番号	1731
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等	
住民サービス事業	継続	18　～　27	一般		甲斐市立中学校自転車用ヘルメット購入費補助金交付要綱	

総合計画			予算					
	基本政策	心豊かで文化のかおるまちづくり		款	10	教育費		
	政　策	豊かな人格と確かな学力を育むまちづくり		項	1	教育総務費		
	施　策	学校教育の充実		目	2	事務局費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	

事務事業の概要				
	対　象 (誰･何を対象に)	市立中学校に自転車で通学するために、自転車用ヘルメットを購入した生徒とする。	対象者数 (全住民に対する割合)	人　　%
	目　的 (何をどうするために)	市立中学校の生徒に、自転車用ヘルメットを購入代金の一部を補助することにより、自転車通学の安全を図ることを目的とする。		
	目　標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	補助金の交付額は、1,500円を上限としている。 今後、道路交通法の改正があり、自転車乗車時のヘルメット義務化になればこの補助金の見直しが必要。		
	事業の必要性・実施の背景	各校自転車通学基準でヘルメットの着用が決められており、補助金交付対象者は自転車通学許可者のみとしているが、部活等で自転車に乗る場合の基準がない。		
	実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 ■補助金(直接・間接) □その他(　　)		

対象者の負担	一部有り	負担のあり方の見直し	可能

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	補助対象人数	人	
		2			
	成果指標 (outcome)	3	申請者への交付率	%	
		4			

評価指標の計画値（目標値）・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27	年度	
	1	人	計画値	200	200	200	200	210			
			実績値	153	110	158	138				
	3	%	計画値	100	100	100	100	100			
			実績値	100	100	100	100				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度		22 年度		23 年度		24 年度		25 年度(見込み)	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.004	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		38		38		38		38		38	
	事業費（千円）	国・県支出金										
		起　債										
		その他										
		一般財源	229		165		237		207		315	
		小計	229		165		237		207		315	
	総計（千円）		267		203		275		245		353	

評価項目			評価	評価基準
必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
	市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性		事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	2	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度		当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性		効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度		同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】			B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B
優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	b
コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	b

理由・改善策等：自転車通学する生徒の安全を図るための事業であり、現状を維持する。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B

理由・改善策等：中学校自転車用ヘルメット購入費補助金交付要綱に基づき、通学に自転車を利用する場合はヘルメットの着用を義務付けているため通学用ヘルメットの購入代金の一部を補助するもので、通学の安全性と保護者負担の軽減を図るために継続していく必要がある。

部長会議【結果】	
A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止	B

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	小中学生体育大会等出場費補助金					事業コード	22225
部課（所属）名・係名	教育部　学校教育課　学事係					内線番号	1731
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等		
住民サービス事業	継続	18　～　27	一般		甲斐市小中学校体育大会等出場費補助金交付要綱		

総合計画			予算					
	基本政策	心豊かで文化のかおるまちづくり		款	10	教育費		
	政　策	豊かな人格と確かな学力を育むまちづくり		項	1	教育総務費		
	施　策	学校教育の充実		目	2	事務局費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	

事務事業の概要				
	対　象 (誰･何を対象に)	体育大会等の参加資格を得た児童生徒及び引率教職員	対象者数 (全住民に対する割合)	人　　%
	目　的 (何をどうするために)	学校教育活動の一環として県内外で行われる体育大会等に出場する甲斐市立小中学校児童生徒及び引率教職員に対し、その経費の一部又は全額を補助することによりその活動を助長し、もって学校教育の振興を図ることを目的とする。		
	目　標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	原則１部１大会と厳密に補助金交付を行っている。		
	事業の必要性・実施の背景	国、都道府県、小中学校体育連盟、教育文化団体、新聞社又は放送局が主催し、又は主管する大会において、県代表として選考され、又は推薦され出場資格を得た個人、クラブ（部）及び引率教職員としている。		
	実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 ■補助金(直接・(間接)) □その他(　　)		

対象者の負担		負担のあり方の見直し	

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	小・中学校で活動しているクラブ（部）数	件	
		2			
	成果指標 (outcome)	3	対象となったクラブ（部）数	件	
		4	全児童・生徒に対する補助対象となった児童生徒数の割合	%	

評価指標の計画値（目標値）・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27	年度	
	1	件	計画値			102	94	83	100		
			実績値			102	82				
	3	件	計画値	30	30	30	30	30	30		
			実績値	39	30	26	31				
	4	%	計画値		10	10	10	10	10		
			実績値	10.2	11.1	10.5	10.9				
			計画値								
			実績値								

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度		22 年度		23 年度		24 年度		25 年度（見込み）	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.005	0.005	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		48		38		38		38		38	
	事業費（千円）	国・県支出金										
		起　債										
		その他										
		一般財源	19,382		11,431		11,353		11,778		13,000	
		小計	19,382		11,431		11,353		11,778		13,000	
	総計（千円）		19,430		11,469		11,391		11,816		13,038	

評価項目			評価	評価基準
必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
	市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性		事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度		当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性		効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度		同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】			B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B
優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	b
コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	b

理由・改善策等：関東・全国大会等への参加資格を得た場合、補助対象経費を補助し、学校教育の充実を図るため、現状を維持する。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B

理由・改善策等：小中学校体育大会等出場補助金交付要綱に基づき、学校活動の一環として実施される体育大会等に県代表として出場するための旅費等の補助であり、体育大会活動等の助長や学校教育の振興を図るために現状を維持していく必要がある。

部長会議【結果】

A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止　→ **B**

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	学校校外活動等補助金				事業コード	22225
部課（所属）名・係名	教育部　学校教育課　学事係				内線番号	1731
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等	
住民サービス事業	継続	18　～　27	一般		甲斐市立学校校外活動等補助金交付要綱	

総合計画			予算					
	基本政策	心豊かで文化のかおるまちづくり		款	10	教育費		
	政　策	豊かな人格と確かな学力を育むまちづくり		項	1	教育総務費		
	施　策	学校教育の充実		目	2	事務局費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	

事務事業の概要				
	対　象 (誰･何を対象に)	校外活動等の下見及び引率教職員	対象者数 (全住民に対する割合)	人　　%
	目　的 (何をどうするために)	甲斐市立学校の教師又は、児童生徒が校外活動等を行うとき、その経費の一部又は全額を市が補助することにより、学校教育の振興を図ることを目的とする。		
	目　標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	修学旅行、林間学校等が、学校行事において廃止になった場合。		
	事業の必要性・実施の背景	県費負担教職員の県費旅費で賄えない経費を市で補助する。		
	実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 ■補助金(直接・(間接)) □その他(　　)		

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可（不要）

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	校外活動等の下見実施件数	件	
		2	校外活動等の付き添い実施件数	件	
	成果指標 (outcome)	3	学校が楽しいと感じる児童（小学校）	%	
		4	学校が楽しいと感じる生徒（中学校）	%	

評価指標の計画値（目標値）・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27	年度	
	1	件	計画値	100	100	50	50	50	16		
			実績値	4	0	0	2				
	2	件	計画値	100	100	100	100	100	100		
			実績値	49	67	61	75				
	3	%	計画値	93	93	93	93	93	93		
			実績値	92.2	93.2	93.8	93.6				
	4	%	計画値	83	90	90	90	90	90		
			実績値	85.5	85.3	85.4	87.9				

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度		22 年度		23 年度		24 年度		25 年度(見込み)	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.006	0.006	0.009	0.009	0.008	0.008	0.008	0.008	0.008	0.008
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		57		86		76		76		76	
	事業費（千円）	国・県支出金										
		起　債										
		その他										
		一般財源	692		799		644		686		1,715	
		小計	692		799		644		686		1,715	
	総計（千円）		749		885		720		762		1,791	

評価項目		評価	評価基準
必要性	ニーズ：市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
必要性	市の関与：今後も行政が関与する必要があるか	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	2	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B
優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	b
コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	b

理由・改善策等：単なる県費旅費の補填事業にならないよう、補助対象事業の内容の精査をし、補助金の削減に努める。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B

理由・改善策等：学校校外活動等補助金交付要綱に基づき、修学旅行や林間学校等校外活動の引率を行う教職員を対象に、県費旅費で賄えない経費（入園料・拝観料等）を補助するものであるが、安易に単なる県費旅費の補填とならないよう内容の精査が必要である。

部長会議【結果】	
A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止	B

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	学校芸術鑑賞補助金					事業コード	22225
部課（所属）名・係名	教育部　学校教育課　学事係					内線番号	1731
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等		
住民サービス事業	継続	18　～　27	一般		甲斐市立学校芸術鑑賞補助金交付要綱		

総合計画			予算					
	基本政策	心豊かで文化のかおるまちづくり		款	10	教育費		
	政　策	豊かな人格と確かな学力を育むまちづくり		項	1	教育総務費		
	施　策	学校教育の充実		目	2	事務局費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	

事務事業の概要				
	対　象 (誰･何を対象に)	芸術鑑賞をする市立小中学校	対象者数 (全住民に対する割合)	人　　%
	目　的 (何をどうするために)	甲斐市立小中学校が芸術鑑賞を行うとき、その経費を市が補助することにより、学校教育の振興を図ることを目的とする。		
	目　標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	補助金交付額は小学校が325千円、中学校400千円を上限として交付している。竜王地区の３中学校は、同じ演目を選定し、日を変えて実施している。今後とも、児童・生徒における芸術鑑賞の必要性は高いため、継続して補助していく。 （双葉東小学校については児童数が多いため４５０千円）		
	事業の必要性・実施の背景	本物の音楽鑑賞、舞台芸術に触れることは、児童生徒の感性の醸成に寄与する。		
	実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 ■補助金（直接・間接） □その他（　　）		

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	可能

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	芸術鑑賞実施校数	校	
		2			
	成果指標 (outcome)	3	学校が楽しいと感じる児童の割合（小学校）	%	
		4	学校が楽しいと感じる児童の割合（中学校）	%	

（目標値）・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27	年度	
評価指標の計画値	1	校	計画値	16	16	16	16	16	16		
			実績値	16	16	15	16				
	3	%	計画値	93	93	93	93	93	93		
			実績値	92.2	93.2	93.8	93.6				
	4	%	計画値	83	90	90	90	90	90		
			実績値	85.5	85.3	85.4	87.9				
			計画値								
			実績値								

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度		22 年度		23 年度		24 年度		25 年度(見込み)	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.004	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		38		38		38		38		38	
	事業費（千円）	国・県支出金										
		起　債										
		その他										
		一般財源	5,545		5,565		5,250		5,475		5,700	
		小計	5,545		5,565		5,250		5,475		5,700	
	総計（千円）		5,583		6,603		5,288		5,513		5,738	

評価項目			評価	評価基準
必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
	市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性		事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度		当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性		効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度		同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】			B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B
優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	b
コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	b

理由・改善策等：児童・生徒の感性の醸成に寄与し、学校教育の振興を図る事業として現状を維持する。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B

理由・改善策等：学校芸術鑑賞補助金交付要綱に基づき、限度額を設定して補助しており、児童生徒が音楽芸術等に触れることで感性の醸成や学校生活の充実度にも一役を担っているため、学校教育の振興を図るためにも継続していく必要がある。

部長会議【結果】	
A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休止廃止	B

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	ＰＴＡ親子安全会掛金補助金				事業コード	22225
部課（所属）名・係名	教育部　学校教育課　学事係				内線番号	1731
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等	
住民サービス事業	継続	18　～　27	一般		甲斐市PTA親子安全会掛金補助金交付要綱	

総合計画			予算					
	基本政策	心豊かで文化のかおるまちづくり		款	10	教育費		
	政　策	豊かな人格と確かな学力を育むまちづくり		項	1	教育総務費		
	施　策	学校教育の充実		目	2	事務局費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	

事務事業の概要				
	対　象 (誰･何を対象に)	児童、生徒及び教職員	対象者数 (全住民に対する割合)	7,015 人　　%
	目　的 (何をどうするために)	甲斐市立小中学校の児童生徒及び学校職員等が山梨県PTA親子安全会の会員となり、災害共済掛金を納入したとき、その経費の一部又は全部を市が補助することにより、保護者負担の軽減を図ることを目的とする。		
	目　標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	災害共済への加入をやめたとき、又は掛金を保護者負担としたとき。		
	事業の必要性・実施の背景	会費（児童生徒400円、教職員等300円）を市が負担することによって、保護者の経済的負担の軽減を図る。		
	実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 ■補助金(直接・(間接)) □その他(　　)		

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	可能

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	児童生徒加入者数	人	
		2	教職員加入数	人	
	成果指標 (outcome)	3	給付を受けた児童生徒	人	
		4	給付を受けた教職員等	人	

（目標値）・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27	年度	
評価指標の計画値	1	人	計画値	6879	6824	6519	6691	6310			
			実績値	6619	6559	6519	6406				
	2	人	計画値	477	496	496	520	510			
			実績値	479	500	496	498				
	3	人	計画値	100	100	100	100	100			
			実績値	114	136	125	142				
	4	人	計画値	0	0	0	0	0			
			実績値	2	5	5	5				

ＰＴＡ親子安全会掛金補助金

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度		22 年度		23 年度		24 年度		25 年度（見込み）	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.004	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		38		38		38		38		38	
	事業費（千円）	国・県支出金										
		起　債										
		その他										
		一般財源	2,792		2,775		2,757		2,713		2,798	
		小計	2,792		2,775		2,757		2,713		2,798	
	総計（千円）		2,830		2,813		2,795		2,751		2,836	

評価項目		評価	評価基準
必要性	ニーズ：市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
必要性	市の関与：今後も行政が関与する必要があるか	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	2	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	1	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	1	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】		C	Ａ：事業規模を拡大する Ｂ：現状を維持 Ｃ：事務事業の内容を改善する Ｄ：事務事業を統合する Ｅ：事業規模を縮小する Ｆ：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	Ａ：拡大　Ｂ：現状維持　Ｃ：業務改善 Ｄ：統合　Ｅ：縮小　Ｆ：休廃止	C
優先度	ａ：高い　ｂ：やや高い　ｃ：やや低い　ｄ：低い	c
コスト	ａ：拡大　ｂ：現状維持　ｃ：縮小	b

理由・改善策等：教職員の掛金補助については、周辺自治体の様子を注視し検討する。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	Ａ：拡大　Ｂ：現状維持　Ｃ：業務改善 Ｄ：統合　Ｅ：縮小　Ｆ：休廃止	C

理由・改善策等：ＰＴＡ親子安全会掛金交付要綱に基づき、保護者負担の軽減を目的に児童生徒・教職員等を対象に掛金の全額を補助しているが、教職員については周辺自治体も補助をしていることから継続するが、今後も周辺自治体の動向を注視し見直しを行う必要がある。

部長会議【結果】　C

Ａ：拡大　Ｂ：現状維持　Ｃ：業務改善　Ｄ：統合　Ｅ：縮小　Ｆ：休止廃止

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	私立幼稚園等助成事業				事業コード	22101
部課（所属）名・係名	教育部　学校教育課　学事係				内線番号	1731
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等	
住民サービス事業	継続	18　～　27	一般		甲斐市私立幼稚園運営費補助金交付要綱 甲斐市私立幼稚園整備費補助金交付要綱	

総合計画			予算					
基本政策	心豊かで文化のかおるまちづくり		款	10	教育費		
政　策	豊かな人格と確かな学力を育むまちづくり		項	5	幼稚園費		
施　策	幼児教育の充実		目	1	幼稚園費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	

事務事業の概要				
対　象 (誰･何を対象に)	市内に設置された私立幼稚園の設置者	対象者数 (全住民に対する割合)	人　　%
目　的 (何をどうするために)	市内に設置された私立幼稚園の運営費及び整備費の一部を補助することにより、幼稚園教育の振興、及び公立と私立幼稚園の格差是正を図ることを目的とする。		
目　標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	市立私立幼稚園児の充足率を目標値の７０%にする。		
事業の必要性・実施の背景	運営費補助金は、園児一人あたり上限1,200円と共済掛金一人あたり295円を交付している。 整備費補助金は、事業費の１/３以内とし、補助金額が５０万円未満は対象外。		
実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 ■補助金(直接・間接) □その他(　　)		

対象者の負担	有り	負担のあり方の見直し	可能

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	市内私立幼稚園数	園	運営費補助金交付幼稚園数
		2			
	成果指標 (outcome)	3	市内私立幼稚園の定員と在園児の割合	%	
		4			

評価指標の計画値（目標値）・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27	年度	
	1	園	計画値	5	5	5	5	5			
			実績値	5	5	5	5				
	3	%	計画値	70	70	70	70	70			
			実績値	59.7	60.7	56.6	61.7				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度(見込み)
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.003	0.004	0.003	0.003	0.003
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		22	29	22	22	22
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起　債					
		その他					
		一般財源	897	1,587	779	617	630
		小計	897	1,587	779	617	630
	総計（千円）		919	1,616	801	639	652

評価項目		評価	評価基準
必要性	ニーズ：市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	4	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
必要性	市の関与：今後も行政が関与する必要があるか	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B
優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	b
コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	b

理由・改善策等：幼保一元化の動向を注視し、補助内容の検討をする。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B

理由・改善策等：私立幼稚園整備費補助金交付要綱に基づき、幼稚園施設の改修・共済掛金・運営費に対し補助しており、市内幼児教育の振興として、今後とも継続して補助していくが、子育て新制度の動向を注視し見直す必要がある。

部長会議【結果】	
A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休止廃止	B

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	私立幼稚園就園奨励事務（補助金）				事業コード	22103
部課（所属）名・係名	教育部　学校教育課　学事係				内線番号	
事業分類	新規・継続	実施期間（始）～（終）	会計区分　（ｺｰﾄﾞ）		根拠法令等	
住民サービス事業	継続	18　～　27	一般		甲斐市私立幼稚園就園奨励費補助金交付規則	

総合計画			予算					
基本政策	心豊かで文化のかおるまちづくり		款	10	教育費		
政　策	豊かな人格と確かな学力を育むまちづくり		項	5	幼稚園費		
施　策	幼児教育の充実		目	1	幼稚園費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	各自治体の私立幼稚園就園奨励事業

事務事業の概要				
対　象（誰・何を対象に）	市内在住の園児が通園する入園料及び保育料の減免を行っている私立幼稚園	対象者数（全住民に対する割合）	人　％
目　的（何をどうするために）	私立幼稚園の幼児教育の推進を図るとともに、保護者の負担の軽減を図る。		
目　標（何がどうなれば達成か）（終了時期について）	私立幼稚園の幼児教育の推進を図るとともに、就学時前児童という観点から、保育園保護者との負担の格差是正を図る。 補助率を国の補助基準と同じにする。		
事業の必要性・実施の背景	国庫補助限度額を基に、市の就園奨励費補助金交付規則の限度額の引き上げを行っているが、国の基準まで引き上げるのには、市の財政負担が大きい。		
実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 ■補助金（直接 (間接) □その他（　　）		

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	可能

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標（output）	1	補助金申請者	人	市内在住私立幼稚園就園奨励費補助金申請者数
		2	①市内在住私立幼稚園就園者②市内在住公立幼稚園就園者③市内在住保育園通園者④市内在住幼稚園、保育園就通園者	人	市内在住の３歳から５歳児数
	成果指標（outcome）	3	補助金対象者数	人	市内在住私立幼稚園就園奨励費補助金対象者数
		4	私立幼稚園就園率	％	私立幼稚園へ通園している園児の割合

評価指標の計画値（目標値）・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27	年度	
	1	人	計画値			640	710	710			
			実績値	623	719	665	627				
	2	人	計画値			①970②107③1,073④2,150	①943②66③1,773④2,782	①927②63③1,780④2,770			
			実績値	①961②107③1,100④2,168	①1,000②107③1,069④2,178	①976②81③1,135④2,192	①943②66③1,202④2,212				
	3	人	計画値	620	620	752	710	710			
			実績値	612	710	643	602				
	4	％	計画値								
			実績値	44.33	45.96	44.53	33.9				

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度(見込み)
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.035	0.07	0.035	0.035	0.035
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		252	504	252	252	252
	事業費（千円）	国・県支出金	6,643	10,180	9,463	10,318	10,650
		起　債					
		その他					
		一般財源	19,002	33,529	30,070	32,217	38,249
		小計	25,645	43,709	39,533	42,535	48,899
	総計（千円）		25,897	44,213	39,785	42,787	49,151

評価項目		評価	評価基準
必要性	ニーズ：市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	4	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
必要性	市の関与：今後も行政が関与する必要があるか	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	A
優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	a
コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	a

理由・改善策等：国の補助単価が毎年引きあがるので、市の補助単価の忌避上げを行う。
また、現在国の７０%の補助金額を将来的に１００%にする。

２次評価【担当部長(部内会議)による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	A

理由・改善策等：私立幼稚園就園奨励費補助金交付規則に基づき、保護者の負担軽減を図るために補助しており、平成２５年度は国基準に対し７０%の補助であるが、しきしま幼稚園の廃園に伴い段階的に引き上げていく必要があると考える。

部長会議【結果】 A

A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成 25 年度 （ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	市単独教員及び教育支援員設置事業			事業コード	22208
部課（所属）名・係名	教育部　学校教育課　教育指導係			内線番号	1736
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分　(ｺｰﾄﾞ)	根拠法令等	
	継続	18　～　27	一般	甲斐市単独教員設置要綱 甲斐市学校教育支援員設置要綱	

総合計画			予算					
基本政策	心豊かで文化のかおるまちづくり		款	10	教育費		
政　策	豊かな人格と確かな学力を育むまちづくり		項	1	教育総務費		
施　策	学校教育の充実		目	2	事務局費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	県内小中学校276校の内、139校が教育支援員を配置している(50.4%)。国の財政支援策もあるが、十分な支援ではないため全校配置とはなっていない状況である。

事務事業の概要				
対　象 (誰･何を対象に)	児童・生徒	対象者数 (全住民に対する割合)	6,405 人	8.8 %
目　的 (何をどうするために)	市内小中学校に臨時教員を配置し、少人数教育を推進する。また支援の必要な児童・生徒に対して学校生活上の介助や個々に応じた学習活動上の支援をし、きめ細かな指導を行う。			
目　標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)				
事業の必要性・実施の背景	甲斐市においては、小中学校の多人数学級の対応として、市単独教員設置要綱を定めクラスに補助教員を配置し、机間指導による教育環境の充実を図っている。また不登校や学習障害など、特別な支援を要する児童・生徒が増えている状況への対応として、学校教育支援員設置要綱を定め、必要に応じた支援員の配置を行っている。(小学校5.3%、中学校4.0%)			
実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 □補助金(直接・間接) □その他(　　)			

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可（不要）

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	市単独教員及び学校教育支援員配置数	人	市内16校の内、配置が必要な学校における市単独教員の数、支援員の数
		2			
	成果指標 (outcome)	3	市単独教員が対応した児童・生徒数	人	小学校：教員1人×36人×学年のクラス数 中学校：教員1人×40人×学年のクラス数
		4	支援員が対応した児童・生徒の数	人	支援員1人が対応した児童・生徒数×支援員の数

評価指標の計画値（目標値）・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27	年度	
	1	人	計画値	21	25	28	31	35	35		
			実績値	22	24	29	32				
	3	人	計画値	464	536	464	72	232	232		
			実績値	536	464	232	72				
	4	人	計画値	196	230	277	310	345	345		
			実績値	196	230	276	345				
			計画値								
			実績値								

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度(見込み)
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.245	0.245	0.245	0.245	0.245
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		1,764	1,764	1,764	1,764	1,764
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起　債					
		その他					
		一般財源	60,817	72,665	78,367	83,457	103,860
		小計	60,817	72,665	78,367	83,457	103,860
	総計（千円）		62,581	74,429	80,131	85,221	105,624

評価項目		評価	評価基準
必要性	ニーズ：市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
必要性	市の関与：今後も行政が関与する必要があるか	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】		B	Ａ：事業規模を拡大する Ｂ：現状を維持 Ｃ：事務事業の内容を改善する Ｄ：事務事業を統合する Ｅ：事業規模を縮小する Ｆ：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	Ａ：拡大　Ｂ：現状維持　Ｃ：業務改善 Ｄ：統合　Ｅ：縮小　Ｆ：休廃止	A
優先度	ａ：高い　ｂ：やや高い　ｃ：やや低い　ｄ：低い	a
コスト	ａ：拡大　ｂ：現状維持　ｃ：縮小	a

理由・改善策等：特別な支援を必要とする児童・生徒が増加する中、特別支援学級や普通学級の教育環境の充実を図る。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	Ａ：拡大　Ｂ：現状維持　Ｃ：業務改善 Ｄ：統合　Ｅ：縮小　Ｆ：休廃止	A

理由・改善策等：創甲斐教育の一環として、全ての児童生徒の確かな学力向上のため、市単独教員及び教育支援員の充実を図る。

部長会議【結果】

Ａ：拡大　Ｂ：現状維持　Ｃ：業務改善　Ｄ：統合　Ｅ：縮小　Ｆ：休廃止　→ A

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	中学生自学講座運営事業				事業コード	22223
部課（所属）名・係名	教育部　学校教育課　教育指導係				内線番号	
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等	
住民サービス事業	継続	18　～　27	一般		甲斐市学校教育指導基本方針	

総合計画			予算					
基本政策	心豊かで文化のかおるまちづくり		款	10	教育費		
政　策	豊かな人格と確かな学力を育むまちづくり		項	1	教育総務費		
施　策	学校教育の充実		目	2	事務局費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	１３年度から１５年度に県が「放課後チューター制度」を実施し、学生チューターを希望する学校へ派遣。１８年度から山梨大学が学生ボランティア活動を単位化。現在は４市教委、１１小中学校等が学生ボランティアを利用している。１９年度から県立大学が学生ボランティア活動を準単位化。

事務事業の概要				
対　象 (誰･何を対象に)	市内在住中学生	対象者数 (全住民に対する割合)	2096 人	2.8 %
目　的 (何をどうするために)	生徒の家庭学習や自主学習の習慣形成と基礎学力の向上を図る。			
目　標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	市内４公民館を会場として、教員を目指す山梨大学および山梨県立大学の学生に学習相談の講師を依頼し、学習相談を気軽に行える講座を無料で年間２２回開設。これにより家庭学習量の増加と学力向上を目指す。			
事業の必要性・実施の背景	学年があがるにつれ生徒の基礎的・基本的な学力の定着が不十分な生徒が増加していく傾向がある。しかし中学校現場では部活動があるため学力補充のために細かく対応するゆとりがない現状がある。そこで生徒の家庭学習や自主学習の習慣形成が求められる。あわせて教職課程で学ぶ大学生は将来教師を目指す若い人材であり、本事業に参加することで次世代の教員を育成することにもつながる。			
実施方法	■直接実施 □業務委託 □指定管理 □補助金(直接・間接)　□その他(　　)			

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	可能

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	自学講座の受講者数	人	自学講座の受講者数（期間平均人数）
		2			
	成果指標 (outcome)	3	自学講座の受講率	%	全生徒に対する受講者の割合
		4	家庭での学習時間	%	中学生に対するアンケートで自学講座参加後の家庭学習時間増加の割合

評価指標の計画値（目標値）・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27	年度	
	1	人	計画値	126	130	135	140	145	160		
			実績値	123	116	129	118				
	3	%	計画値	11.5	12	12.5	12.5	12.5			
			実績値	11.2	10.8	10.8	10.4				
	4	%	計画値	62	65	67	67	67			
			実績値	62.2	62.3	62.3	66.1				
			計画値								
			実績値								

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.098	0.09 / 0.02	0.1 / 0.02	0.1 / 0.02	0.1 / 0.02
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		705	694	910	910	910
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起　債					
		その他					
		一般財源	502	539	476	367	640
		小計	502	539	476	367	640
	総計（千円）		1,207	1,233	1,386	1,277	1,550

評価項目		評価	評価基準
必要性	ニーズ：市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
必要性	市の関与：今後も行政が関与する必要があるか	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	2	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	2	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】		E	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B
優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	b
コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	b

理由・改善策等：チューターとなる大学生の確保が難しくなりつつあり、今後チューターを一般からも採用することを検討する。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B

理由・改善策等：生徒のアンケートや校長の意見では、本事業は好評で必要性は認められるが、課題として学生チューターの安定的な確保が挙げられる。
現在、山梨大学・県立大学の学生チューターを利用しているが、今後は大学事務局との連携を密にし、チューターの確保につとめる。

部長会議【結果】	
A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止	B

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	ＩＴ講座管理・運営事業					事業コード	21110
部課（所属）名・係名	教育部　生涯学習文化課　生涯学習係					内線番号	1753
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)		会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等	
住民サービス事業	継続	18	～　27	一般	1	甲斐市生涯学習大綱	

総合計画			予算					
	基本政策	心豊かで文化のかおるまちづくり		款	10	教育費		
	政　策	学習やスポーツを通じ生きがいを持てるまちづくり		項	6	社会教育費		
	施　策	生涯学習の推進		目	1	社会教育総務費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	現在も多くの市町村で初歩的な内容の講座を中心に実施されている。民間企業においては、多種多様な内容の講座が実施されている。

事務事業の概要				
	対　象 (誰･何を対象に)	市民	対象者数 (全住民に対する割合)	人　　%
	目　的 (何をどうするために)	パソコンを学ぶ機会を提供し、多くの市民が自ら操作でき、情報社会に対応できるよう「生涯学習の推進」を図る。		
	目　標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	市で実施する講座は初歩的で安価であることから、高齢者を中心とした市民のニーズが高い。しかしパソコンが普及し、年々新規受講者が減少しているため、今年度（平成25年度）をもって終了とする。		
	事業の必要性・実施の背景	情報化が急速に進み、仕事や日常生活の中でパソコンが必需品となっている。しかし操作が難しいと感じている市民は多く、民間事業者の開催する講座は高価なため、安価で気軽に受講できる市民講座の需要が大きかった。		
	実施方法	■直接実施 □業務委託 □指定管理 □補助金(直接・間接)　□その他(　　)		

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	パソコン教室の開催講座数	講座	パソコン教室として開催した講座数
		2	パソコン教室の開催回数	回	パソコン教室を開催した回数
	成果指標 (outcome)	3	パソコン教室の応募率	%	パソコン教室の定員に対する応募者の割合
		4	パソコン教室の参加者数	人	パソコン教室に参加した延べ人数

評価指標の計画値（目標値）・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26	年度	
	1	講座	計画値	14	14	12	6	3	0		
			実績値	13	16	10	6				
	2	回	計画値	48	48	48	24	12	0		
			実績値	48	48	38	24				
	3	%	計画値	100	100	100	100	100	0		
			実績値	159.1	110.7	129	110.8				
	4	人	計画値	820	820	800	480	240	0		
			実績値	800	828	708	428				

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度(見込み)
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.1	0.2	0.073	0.046	0.023
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		720	1,440	526	106	53
	事業費（千円）	国・県支出金	0	0			
		起　債	0	0			
		その他	0	0			
		一般財源	2,122	2,022	1,558	682	450
		小計	2,122	2,022	1,558	682	450
	総計（千円）		2,842	3,462	2,084	788	503

評価項目		評価	評価基準
必要性	ニーズ：市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	1	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
必要性	市の関与：今後も行政が関与する必要があるか	0	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	0	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】		F	Ａ：事業規模を拡大する Ｂ：現状を維持 Ｃ：事務事業の内容を改善する Ｄ：事務事業を統合する Ｅ：事業規模を縮小する Ｆ：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	Ａ：拡大　Ｂ：現状維持　Ｃ：業務改善 Ｄ：統合　Ｅ：縮小　Ｆ：休廃止	F
優先度	ａ：高い　ｂ：やや高い　ｃ：やや低い　ｄ：低い	d
コスト	ａ：拡大　ｂ：現状維持　ｃ：縮小	c

理由・改善策等：各家庭や個人でのパソコンの普及化は進み、講座の受講者も減少していることから、行政としての役割は達成したと考えられる。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	Ａ：拡大　Ｂ：現状維持　Ｃ：業務改善 Ｄ：統合　Ｅ：縮小　Ｆ：休止廃止	F

理由・改善策等：この講座の利用者は、高齢者を中心とした市民ニーズが高かったが、パソコンが普及し、受講者が減少したため、今年度で終了とするものであります。

部長会議【結果】

Ａ：拡大　Ｂ：現状維持　Ｃ：業務改善　Ｄ：統合　Ｅ：縮小　Ｆ：休止廃止　**F**

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	青少年育成甲斐市民会議補助金					事業コード	22303
部課（所属）名・係名	教育部　生涯学習文化課　生涯学習係					内線番号	1751
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)		会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等	
住民サービス事業	継続	18　～　27		一般	1	甲斐市社会教育団体等活動助成補助金交付要綱	

総合計画			予算					
基本政策	心豊かで文化のかおるまちづくり		款	10	教育費		
政　策	豊かな人格と確かな学力を育むまちづくり		項	6	社会教育費		
施　策	青少年の健全育成		目	1	社会教育総務費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	青少年育成山梨県民会議、各青少年育成市町村民会議

事務事業の概要				
対　象 (誰･何を対象に)	市民及び青少年育成関係団体	対象者数 (全住民に対する割合)	人　　%
目　的 (何をどうするために)	青少年問題の重要性にかんがみ市民の意見を結集し、市の施策に呼応して、次代を担う青少年の健全育成を図ることを目的とする。		
目　標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	市民会議・地区民会議の事業の充実や、関係機関と連携し青少年が健全で明るく育つことができる環境づくりを推進し、非行防止に努める。		
事業の必要性・実施の背景	青少年健全育成に対する地域社会全体の果たす役割として地域の子どもは地域で育てるという意識を一層高めていく必要がある。		
実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 ■補助金(直接・間接) □その他(　　)		

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	ジュニアリーダー研修会等	回	研修会等を通じ、指導者を育成し、地域活動への参加を促進します。
		2			
	成果指標 (outcome)	3	ジュニアリーダーの育成	人	研修会等を通じ、指導者となりうるジュニアリーダーを育成
		4			

評価指標の計画値（目標値）・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度		年度	
	1	回	計画値	3	5	5	6	6			
			実績値	4	4	4	4				
	3	人	計画値		70	80	150	150			
			実績値		73	146	148				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度		22 年度		23 年度		24 年度		25 年度（見込み）	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.25	0.75	0.25	0.75	0.597	0.403	0.8	0.2	0.8	0.2
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		3,525		3,525		5,225		6,220		6,220	
	事業費（千円）	国・県支出金										
		起　債										
		その他										
		一般財源	2,103		2,103		2,103		1,443		1,443	
		小計	2,103		2,103		2,103		1,443		1,443	
	総計（千円）		5,628		5,628		7,328		7,663		7,663	

評価項目		評価	評価基準
必要性	ニーズ：市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
必要性	市の関与：今後も行政が関与する必要があるか	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B
優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	b
コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	b

理由・改善策等：次代を担う青少年の健全育成について、啓発事業・ジュニアリーダー活動を通じ市民組織の浸透を図るため、重要な事業となっている。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B

理由・改善策等：次代を担う青少年の健全育成のため、地域の子どもは、地域で育てるという意義を一層高めるため、球技大会、啓発事業・ジュニアリーダー活動など、今後とも青少年の健全育成に対して継続して補助していく必要がある。

部長会議【結果】	
A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止	B

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	青少年育成３地区民会議補助金					事業コード	22303
部課（所属）名・係名	教育部　生涯学習文化課　生涯学習係					内線番号	1751
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)		会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等	
住民サービス事業	継続	18　～　27		一般	1	甲斐市社会教育団体等活動補助金交付要綱	

総合計画			予算					
	基本政策	心豊かで文化のかおるまちづくり		款	10	教育費		
	政　策	豊かな人格と確かな学力を育むまちづくり		項	6	社会教育費		
	施　策	青少年の健全育成		目	1	社会教育総務費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	青少年育成山梨県民会議、各青少年育成市町村民会議

事務事業の概要				
	対　象 (誰･何を対象に)	各地区内の住民及び各地区内の青少年育成関係団体	対象者数 (全住民に対する割合)	人　　%
	目　的 (何をどうするために)	青少年問題の重要性にかんがみ市民の意見を結集し、市の施策に呼応して、次代を担う青少年の健全育成を図ることを目的とする。		
	目　標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	市民会議・地区民会議の事業の充実や、関係機関と連携し青少年が健全で明るく育つことができる環境づくりを推進し、非行防止に努める。		
	事業の必要性・実施の背景	青少年健全育成に対する地域社会全体の果たす役割として地域の子どもは地域で育てるという意識を一層高めていく必要がある。		
	実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 ■補助金(直接・間接) □その他(　　)		

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	地区民会議開催回数	回	青少年問題の持つ重要性に鑑み、広く地区民の総意を結集し、行政施策に呼応して、次代を担う青少年の健全な育成図る目的に会議を開催する。
		2			
	成果指標 (outcome)	3	有害環境浄化活動	回	社会環境調査、有害図書点検・有害図書等の青少年への不売協力依頼、夜間パトロール実施
		4			

（目標値）・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度		年度	
評価指標の計画値	1	回	計画値	54	54	60	60	60			
			実績値	58	62	65	74				
	3	回	計画値	24	24	24	24	24			
			実績値	24	25	25	29				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度		22 年度		23 年度		24 年度		25 年度（見込み）	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.094	0.906	0.094	0.906	0.306	0.692	0.75	2.25	0.75	2.25
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		2,758		2,758		3,797		4,715		4,715	
	事業費（千円）	国・県支出金										
		起　債										
		その他										
		一般財源	7,451		7,451		7,451		8,111		8,111	
		小計	7,451		7,451		7,451		8,111		8,111	
	総計（千円）		10,209		10,209		11,248		12,826		12,826	

評価項目		評価	評価基準
必要性	ニーズ：市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
必要性	市の関与：今後も行政が関与する必要があるか	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】		B	Ａ：事業規模を拡大する Ｂ：現状を維持 Ｃ：事務事業の内容を改善する Ｄ：事務事業を統合する Ｅ：事業規模を縮小する Ｆ：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	Ａ：拡大　Ｂ：現状維持　Ｃ：業務改善 Ｄ：統合　Ｅ：縮小　Ｆ：休廃止	B
優先度	ａ：高い　ｂ：やや高い　ｃ：やや低い　ｄ：低い	b
コスト	ａ：拡大　ｂ：現状維持　ｃ：縮小	b

理由・改善策等：次世代を担う青少年の健全育成について、地区別活動により地域の課題への取り組みを推進している事業として、有益である。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	Ａ：拡大　Ｂ：現状維持　Ｃ：業務改善 Ｄ：統合　Ｅ：縮小　Ｆ：休廃止	B

理由・改善策等：地区民会議の事業の充実を諮るため、関係機関と連携し、青少年の健全育成の推進や非行防止運動の推進に対して補助していく必要がある。

部長会議【結果】：B

Ａ：拡大　Ｂ：現状維持　Ｃ：業務改善　Ｄ：統合　Ｅ：縮小　Ｆ：休廃止

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	文化協会補助金				事業コード	23101
部課（所属）名・係名	教育部　生涯学習文化課　生涯学習係				内線番号	1753
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等	
住民サービス事業	継続	18　～　27	一般		甲斐市社会教育団体等活動助成補助金交付要綱	

総合計画			予算					
基本政策	心豊かで文化のかおるまちづくり		款	10	教育費		
政　策	歴史や個性を活かし地域文化を創造するまちづくり		項	6	社会教育費		
施　策	芸術文化の振興		目	1	社会教育総務費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	山梨県内ではほぼすべての市町村に文化協会が設立されております。また、多くの市町村が文化協会へ財政的・人的支援をおこなっております。

事務事業の概要				
対　象（誰･何を対象に）	文化協会会員	対象者数（全住民に対する割合）	867 人	%
目　的（何をどうするために）	芸術文化団体相互の連携により活動を推進し、市民文化の向上に資することを目的とします。			
目　標（何がどうなれば達成か）（終了時期について）	市民を対象とした事業の検討や、協会・専門部の更なる育成・充実を図り、多くの市民が文化協会へ加入し活動できるようにします。また、公民館の自主グループとして活動している団体の文化協会加入を促進します。			
事業の必要性・実施の背景	市民が気軽に芸術文化にふれ活動できる環境を作るため、市内で活動する芸術文化団体が相互に連携し、より活発に活動できるよう支援することにより、文化活動がより盛んなまちづくりを進めていくことが期待されます。			
実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 ■補助金（直接・間接） □その他（　　）			

対象者の負担	有り	負担のあり方の見直し	可能

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標（output）	1	主な事業の開催回数	回	文化協会主催事業の開催回数
		2	活動している部の数	部	休部中の部を除いた部の数
	成果指標（outcome）	3	開催された事業への参加者数	人	事業への延参加者数
		4	文化協会会員数	人	文化協会会員数

評価指標の計画値（目標値）・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度		年度	
	1	回	計画値	4	4	5	5	5			
			実績値	6	6	5	5				
	2	部	計画値	26	26	27	29	29			
			実績値	27	27	28	29				
	3	人	計画値	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600			
			実績値	1,812	1,810	2,053	2,058				
	4	人	計画値	1,200	1,200	1,000	1,000	950			
			実績値	1,012	979	925	867				

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.6	0.561	0.561	0.536	0.536
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		4,320	4,039	4,039	3,852	3,852
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起　債					
		その他					
		一般財源	2,090	2,090	2,090	2,090	2,090
		小計	2,090	2,090	2,090	2,090	2,090
	総計（千円）		6,410	6,129	6,129	5,942	5,942

評価項目			評価	評価基準
必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
	市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	1	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性		事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度		当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性		効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度		同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価 【担当係長】			C	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	C
優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	b
コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	b

理由・改善策等：文化協会の育成、各参加団体の活性化及び自主性を促進させるために必要である。
公民館利用団体の加入を促す。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	C

理由・改善策等：文化協会の活性化を推進するため、各専門部の更なる育成、充実を図って、会員数の増を強力に推進する必要があるため、今後も継続して補助が必要である。

部長会議【結果】	
A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止	C

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	甲斐市国民文化祭実行委員会補助金				事業コード	23102
部課（所属）名・係名	教育部　生涯学習文化課　生涯学習係				内線番号	
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等	
住民サービス事業	新規	23　～　25	一般		甲斐市社会教育団体等活動助成補助金交付要綱	

総合計画			予算					
基本政策	心豊かで文化のかおるまちづくり		款	10	教育費		
政　策	歴史や個性を活かし地域文化を創造するまちづくり		項	6	社会教育費		
施　策	芸術文化の振興		目	1	社会教育総務費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	開催市町村において、実行委員会へ補助をしている。

事務事業の概要				
対　象（誰･何を対象に）	国民文化祭甲斐市開催事業に関わる人（市民・来訪者）	対象者数（全住民に対する割合）	人　　%
目　的（何をどうするために）	全国各地で日ごろ行われている様々な文化活動を全国的な規模で発表、競演し、交流することにより、広く文化活動への参加意欲を喚起し、新しい芸術文化の創造を促すとともに、地域文化の振興に寄与する		
目　標（何がどうなれば達成か）（終了時期について）	国民文化祭事業を甲斐市で開催することにより、本市の魅力を全国に積極的に発信していくとともに、多くの市民が文化活動への参加意欲と芸術文化の水準を高めていき、文化活動が地域の活力となり、魅力が創生されることを目指す。		
事業の必要性・実施の背景	広域的な文化交流を図るとともに本市の文化の発展に寄与する本事業は引き続き行う必要がある。		
実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 ■補助金（直接・間接） □その他（　　）		

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可（不要）

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標（output）	1	応援・プレ事業開催数	回	
		2	企画委員会開催数	回	企画委員会開催数 ４事業企画委員会開催数の合計
	成果指標（outcome）	3	来場者数	人	応援・プレ事業への来場者数の合計
		4			

評価指標の計画値（目標値）・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	25	年度	
	1	回	計画値			2	9	6			
			実績値			2	5				
	2	回	計画値			9	20	12			
			実績値			9	20				
	3	人	計画値			700	2600	2,900			
			実績値			831	2520				
			計画値								
			実績値								

甲斐市国民文化祭実行委員会補助金

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度		22 年度		23 年度		24 年度		25 年度(見込み)	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）							1.011	0.276	1.53	0.408	1.635	0.49
事務・事業コスト	人件費総額（千円）						7,914		11,954		12,899	
	事業費（千円）	国・県支出金					132				18,554	
		起　債										
		その他							9		21	
		一般財源					100		900		8,370	
		小計					232		909		26,945	
	総計（千円）						8,146		12,863		39,844	

評価項目			評価	評価基準
必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	0	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
	市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	0	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性		事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度		当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性		効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	1	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度		同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	0	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価 【担当係長】			F	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	F
優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	d
コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	c

理由・改善策等	第28回国民文化祭としての事業で、H25年度で終了のため。

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	F

理由・改善策等	第28回国民文化祭としての事業で、H25年度で終了のため。

部長会議【結果】	
A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止	F

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	竜王北部公民館利用団体協議会補助金				事業コード	21112
部課（所属）名・係名	教育部　生涯学習文化課　生涯学習係				内線番号	
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等	
住民サービス事業	継続	18　～　27	一般		甲斐市社会教育団体等活動助成補助金交付要綱	

総合計画			予算					
	基本政策	心豊かで文化のかおるまちづくり		款	10	教育費		
	政　策	学習やスポーツを通じて生きがいが持てるまちづくり		項	6	社会教育費		
	施　策	生涯学習の推進		目	2	公民館費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	活動内容に応じて各種団体への補助を実施している民間企業や財団あり。（例：日本宝くじ協会、各種民間企業が持つ財団）

事務事業の概要				
	対　象 (誰･何を対象に)	公民館を利用している自主学習グループの協議会	対象者数 (全住民に対する割合)	666 人　　%
	目　的 (何をどうするために)	日ごろ、公民館で文化活動をしているグループが成果発表をしたり、会員の見聞を広めるための研修会・学習会の実施を目的としています。		
	目　標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	地域住民の文化活動・学習意欲の向上を目指し、公民館活動の活性化を図る。		
	事業の必要性・実施の背景	市民の生きがい作りの場として、公民館の自主学習活動は有効である。また、成果発表の場を設けることで学習意欲の向上となり本事業は必要と考える。なお、H25年度から、はまつり（発表会）のみの補助金としている。		
	実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 ■補助金（直接・間接） □その他（　　）		

対象者の負担	有り	負担のあり方の見直し	不可（不要）

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	事業開催回数	回	発表会、学習会、研修会等の開催回数の合計
		2			
	成果指標 (outcome)	3	参加者数	人	発表会、学習会、研修会等の参加者数の合計
		4			

評価指標の計画値（目標値）・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度		年度	
	1	人	計画値	3	3	3	3	1			
			実績値	2	3	3	3				
	3	人	計画値	1000	1000	1000	1000	1000			
			実績値	537	813	688	722				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度		22 年度		23 年度		24 年度		25 年度（見込み）	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.094	0.367	0.094	0.367	0.094	0.367	0.094	0.367	0.094	0.367
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		1,521		1,521		1,521		1,521		1,521	
	事業費（千円）	国・県支出金										
		起　債										
		その他										
		一般財源	200		200		200		200		200	
		小計	200		200		200		200		200	
	総計（千円）		1,721		1,721		1,721		1,721		1,721	

評価項目		評価	評価基準
必要性	ニーズ：市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
必要性	市の関与：今後も行政が関与する必要があるか	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B
優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	b
コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	b

理由・改善策等：発表会について、公民館の自主グループが中心となりしているが、文化協会と合同にしたり、一般参加者募集など開催方法に一考を要する。
補助金については、他館と比べ少ない。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B

理由・改善策等：本事業は、竜王北部公民館を利用する利用者団体への補助金であり、会員によるふれあい発表会や研修会を通じて、会員間の学習意欲の向上と活性化の推進に寄与する。

部長会議【結果】

A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止　→ B

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	竜王中部コミュニティ委員会補助金				事業コード	21112
部課（所属）名・係名	教育部　生涯学習文化課　生涯学習係				内線番号	1754
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等	
住民サービス事業	継続	18　～　27	一般		甲斐市社会教育団体等活動助成補助金交付要綱	

総合計画			予算					
基本政策	心豊かで文化のかおるまちづくり		款	10	教育費		
政　策	学習やスポーツを通じて生きがいが持てるまちづくり		項	6	社会教育費		
施　策	生涯学習の推進		目	2	公民館費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	活動内容に応じて各種団体への補助を実施している民間企業や財団あり。（例：日本宝くじ協会、各種民間企業が持つ財団）

事務事業の概要				
対　象（誰･何を対象に）	地域と公民館のコミュニティ活動や文化活動	対象者数（全住民に対する割合）	8515 人	%
目　的（何をどうするために）	地域住民の学習・文化活動や健康に関する事業（軽スポーツや講座）または公民館の環境美化活動などを通して地域コミュニティ活動の育成を目的としています。			
目　標（何がどうなれば達成か）（終了時期について）	地域住民の文化活動・学習意欲の向上を目指すとともに、住民相互のふれあいによる地域づくりを図り、地域の絆を深める。			
事業の必要性・実施の背景	公民館が中心となった地域住民が協力して行う本事業は、社会教育の目指す地域自治に深く関係し住民同士のつながりを深める。また、文化活動・学習活動を提供し市民の生きがい作りの場となっている。なお、H25年度から、はまつり（発表会）のみの補助金としている。			
実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 ■補助金（直接・間接） □その他（　　）			

対象者の負担	一部有り	負担のあり方の見直し	不可（不要）

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標(output)	1	事業開催回数	回	公民館まつり、学習会、研修会等の開催回数の合計
		2			
	成果指標(outcome)	3	参加者数	人	公民館まつり、学習会、研修会等の参加者の合計
		4			

評価指標の計画値（目標値）・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度		年度	
	1	回	計画値	7	7	7	7	1			
			実績値	7	7	7	7				
	3	人	計画値	2000	2000	2000	2000	2000			
			実績値	1886	1902	1935	1898				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

竜王中部コミュニティ委員会補助金

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度		22 年度		23 年度		24 年度		25 年度（見込み）	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.002	0.002	0.002	0.459	0.002	0.459	0.002	0.459	0.002	0.459
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		1,070		1,070		1,070		1,070		1,070	
	事業費（千円）	国・県支出金										
		起　債										
		その他										
		一般財源	300		300		300		300		300	
		小計	300		300		300		300		300	
	総計（千円）		1,370		1,370		1,370		1,370		1,370	

評価項目			評価	評価基準
必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
	市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性		事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度		当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性		効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度		同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価 【担当係長】			B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B
優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	b
コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	b

理由・改善策等：公民館を中心に、地域コミュニティ活動の育成として、文化活動の発表や地域住民の交流の場として必要である。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B

理由・改善策等：竜王中部地域の住民の学習、文化活動の向上のために、地域コミュニティ活動を通じて、住民相互のふれあいによる地域づくりを推進することにより、文化活動がより盛んな街づくりを進めていく必要がある。

部長会議【結果】	
A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止	B

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	竜王南部公民館活動推進協議会補助金				事業コード	21112
部課（所属）名・係名	教育部　生涯学習文化課　生涯学習係				内線番号	1754
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等	
住民サービス事業	継続	18　～　27	一般		甲斐市社会教育団体等活動助成補助金交付要綱	

総合計画			予算					
基本政策	心豊かで文化のかおるまちづくり		款	10	教育費		
政　策	学習やスポーツを通じて生きがいが持てるまちづくり		項	6	社会教育費		
施　策	生涯学習の推進		目	2	公民館費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	活動内容に応じて各種団体への補助を実施している民間企業や財団あり。（例：日本宝くじ協会、各種民間企業が持つ財団）

事務事業の概要				
対　象（誰･何を対象に）	地域と公民館のコミュニティ活動や文化活動	対象者数（全住民に対する割合）	11022 人	%
目　的（何をどうするために）	地域住民の学習・文化活動や健康に関する事業（軽スポーツや講座）または公民館の環境美化活動などを通して地域コミュニティ活動の育成を目的としています。			
目　標（何がどうなれば達成か）（終了時期について）	地域住民の文化活動・学習意欲の向上を目指すとともに、住民相互のふれあいによる地域づくりを図り、地域の絆を深める。			
事業の必要性・実施の背景	公民館が中心となった地域住民が協力して行う本事業は、社会教育の目指す地域自治に深く関係し住民同士のつながりを深める。また、文化活動・学習活動を提供し市民の生きがい作りの場となっている。なお、H25年度からは、まつり（発表会）のみの補助金としている。			
実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 ■補助金（直接・間接） □その他（　　）			

対象者の負担	有り	負担のあり方の見直し	不可（不要）

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標(output)	1	事業開催回数	回	公民館まつり、学習会、研修会等の開催回数の合計
		2			
	成果指標(outcome)	3	参加者数	人	公民館まつり、学習会、研修会等の参加者の合計
		4			

評価指標の計画値（目標値）・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度		年度	
	1	回	計画値	10	10	10	10	1			
			実績値	9	8	8	6				
	3	人	計画値	2500	2500	2500	2500	2000			
			実績値	2591	2471	1752	2272				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

竜王南部公民館活動推進協議会補助金

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度		22 年度		23 年度		24 年度		25 年度（見込み）	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.094	0.367	0.094	0.367	0.002	0.459	0.002	0.459	0.002	0.459
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		1,521		1,521		1,070		1,070		1,070	
	事業費（千円）	国・県支出金										
		起　債										
		その他										
		一般財源	300		300		300		300		300	
		小計	300		300		300		300		300	
	総計（千円）		1,821		1,821		1,370		1,370		1,370	

評価項目		評価	評価基準
必要性	ニーズ：市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
必要性	市の関与：今後も行政が関与する必要があるか	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休止廃止	B
優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	b
コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	b

理由・改善策等：公民館を中心に、地域コミュニティ活動の育成として、文化活動の発表や地域住民の交流の場として必要である。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休止廃止	B

理由・改善策等：竜王南部地域の住民の学習、文化活動の向上のために、地域コミュニティ活動を通じて、住民相互のふれあいによる地域づくりを推進することにより、文化活動がより盛んな街づくりを進めていく必要がある。

部長会議【結果】	
A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休止廃止	B

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	敷島公民館まつり実行委員会補助金					事業コード	21112
部課（所属）名・係名	教育部　生涯学習文化課　生涯学習係					内線番号	1754
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)		会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等	
住民サービス事業	継続	18　～　27		一般		甲斐市社会教育団体等活動助成補助金交付要綱	

総合計画			予算					
	基本政策	心豊かで文化のかおるまちづくり		款	10	教育費		
	政　策	学習やスポーツを通じて生きがいが持てるまちづくり		項	6	社会教育費		
	施　策	生涯学習の推進		目	2	公民館費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	活動内容に応じて各種団体への補助を実施している民間企業や財団あり。（例：日本宝くじ協会、各種民間企業が持つ財団）

事務事業の概要				
	対　象 (誰･何を対象に)	公民館及び地域の文化・学習活動	対象者数 (全住民に対する割合)	人　　%
	目　的 (何をどうするために)	日ごろ、地域や公民館で文化活動をしているグループが成果発表をしたり、会員の見聞を広めるための研修会・学習会の実施を目的とする。		
	目　標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	地域住民の文化活動・学習意欲の向上を目指すとともに、住民相互のふれあいによる地域づくりを図り、地域の絆を深める。		
	事業の必要性・実施の背景	市民の生きがい作りの場として、公民館での自主学習活動は有効である。また、成果発表の場を設けることで学習意欲の向上となり本事業は必要と考える。		
	実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 ■補助金（直接・間接） □その他（　　）		

対象者の負担	一部有り	負担のあり方の見直し	可能

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	事業開催回数	回	公民館まつり、学習会、研修会等の開催回数の合計
		2			
	成果指標 (outcome)	3	参加者数	人	公民館まつり、学習会、研修会等の参加者の合計
		4			

評価指標の計画値（目標値）・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度		年度	
	1	回	計画値	1	1	2	2	2			
			実績値	1	1	2	2				
	3	人	計画値	1500	1500	1500	1500	1500			
			実績値	1180	1100	1650	1630				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

敷島公民館まつり実行委員会補助金

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度		22 年度		23 年度		24 年度		25 年度（見込み）	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.094	0.061	0.094	0.061	0.094	0.061	0.094	0.061	0.094	0.061
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		1,521		1,521		1,521		1,521		1,521	
	事業費（千円）	国・県支出金										
		起　債										
		その他										
		一般財源	300		300		300		300		300	
		小計	300		300		300		300		300	
	総計（千円）		1,821		1,821		1,821		1,821		1,821	

評価項目		評価	評価基準
必要性	ニーズ：市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
必要性	市の関与：今後も行政が関与する必要があるか	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B
優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	b
コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	b

理由・改善策等：公民館を中心に、地域コミュニティ活動の育成として、文化活動の発表や地域住民の交流の場として必要である。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B

理由・改善策等：敷島地域の住民の学習、文化活動の向上のために、地域コミュニティ活動を通じて、住民相互のふれあいによる地域づくりを推進することにより、文化活動がより盛んな街づくりを進めていく必要がある。

部長会議【結果】	
A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止	B

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	双葉公民館まつり実行委員会補助金					事業コード	21112
部課（所属）名・係名	教育部　生涯学習文化課　生涯学習係					内線番号	
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)		会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等	
住民サービス事業	継続	18　～　27		一般		甲斐市社会教育団体等活動助成補助金交付要綱	

総合計画			予算					
基本政策	心豊かで文化のかおるまちづくり		款	10	教育費		
政　策	学習やスポーツを通じて生きがいが持てるまちづくり		項	6	社会教育費		
施　策	生涯学習の推進		目	2	公民館費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	活動内容に応じて各種団体への補助を実施している民間企業や財団あり。（例：日本宝くじ協会、各種民間企業が持つ財団）

事務事業の概要				
対　象 (誰･何を対象に)	公民館及び地域の文化・学習活動	対象者数 (全住民に対する割合)	人　　%
目　的 (何をどうするために)	日ごろ、地域や公民館で文化活動をしているグループが成果発表をしたり、会員の見聞を広めるための研修会・学習会の実施を目的とする。		
目　標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	地域住民の文化活動・学習意欲の向上を目指すとともに、住民相互のふれあいによる地域づくりを図り、地域の絆を深める。		
事業の必要性・実施の背景	市民の生きがい作りの場として、公民館での自主学習活動は有効である。また、成果発表の場を設けることで学習意欲の向上となり本事業は必要と考える。		
実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 ■補助金（直接・間接） □その他（　　）		

対象者の負担	一部有り	負担のあり方の見直し	可能

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	事業開催回数	回	公民館まつり、学習会、研修会等の開催回数の合計
		2			
	成果指標 (outcome)	3	参加者数	人	公民館まつり、学習会、研修会等の参加者の合計
		4			

評価指標の計画値（目標値）・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度		年度	
	1	回	計画値	2	2	3	3	2			
			実績値	2	2	2	2				
	3	人	計画値	1000	1000	1000	1000	1000			
			実績値	950	1100	673	1150				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

双葉公民館まつり実行委員会補助金

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度		22 年度		23 年度		24 年度		25 年度(見込み)	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.094	0.367	0.094	0.367	0.094	0.367	0.094	0.367	0.094	0.367
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		1,521		1,521		1,521		1,521		1,521	
	事業費（千円）	国・県支出金										
		起　債										
		その他										
		一般財源	300		300		300		300		300	
		小計	300		300		300		300		300	
	総計（千円）		1,821		1,821		1,821		1,821		1,821	

評価項目		評価	評価基準
必要性	ニーズ：市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
必要性	市の関与：今後も行政が関与する必要があるか	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B
優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	b
コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	b

理由・改善策等：公民館を中心に、地域コミュニティ活動の育成として、文化活動の発表や地域住民の交流の場として必要である。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B

理由・改善策等：双葉地域の住民の学習、文化活動の向上のために、地域コミュニティ活動を通じて、住民相互のふれあいによる地域づくりを推進することにより、文化活動がより盛んな街づくりを進めていく必要がある。

部長会議【結果】	
A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止	B

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	地域ふれあい館まつり実行委員会補助金				事業コード	21114
部課（所属）名・係名	教育部　生涯学習文化課　生涯学習係				内線番号	1754
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等	
住民サービス事業	継続	18　～　27	一般		甲斐市社会教育団体等活動助成補助金交付要綱	

総合計画			予算					
基本政策	心豊かで文化のかおるまちづくり		款	10	教育費		
政　策	学習やスポーツを通じて生きがいが持てるまちづくり		項	6	社会教育費		
施　策	生涯学習の推進		目	2	公民館費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	活動内容に応じて各種団体への補助を実施している民間企業や財団あり。（例：日本宝くじ協会、各種民間企業が持つ財団）

事務事業の概要				
対　象（誰･何を対象に）	３地域ふれあい館で開催するふれあいまつり	対象者数（全住民に対する割合）	1250 人	%
目　的（何をどうするために）	地域ふれあい館を中心に食文化の伝承や伝統工芸の体験といった生涯学習にちなんだ住民参加型の祭りを実施する。			
目　標（何がどうなれば達成か）（終了時期について）	地域住民が楽しく参加することで生きがい作りをするとともに、住民同士の交流を図り、地域の絆を深める。			
事業の必要性・実施の背景	地域ふれあい館は地域の憩いの場であり、地域住民が協力して行う生きがいづくりの場として必要と考える。			
実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 ■補助金（直接・間接） □その他（　　）			

対象者の負担	一部有り	負担のあり方の見直し	不可（不要）

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標(output)	1	事業開催回数	回	３地域ふれあい祭りの開催数
		2			
	成果指標(outcome)	3	参加者数	人	３地域ふれあい祭りへの参加者数
		4			

評価指標の計画値（目標値）・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度		年度	
	1	回	計画値	3	3	3	3	3			
			実績値	3	3	3	3				
	3	人	計画値	650	550	450	450	450			
			実績値	535	430	440	540				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

地域ふれあい館まつり実行委員会補助金

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度		22 年度		23 年度		24 年度		25 年度(見込み)	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.128	0.61	0.006	0.732	0.006	0.732	0.006	0.732	0.006	0.732
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		2,325		1,728		1,728		1,728		1,728	
	事業費（千円）	国・県支出金										
		起　債										
		その他										
		一般財源	300		300		300		300		300	
		小計	300		300		300		300		300	
	総計（千円）		2,625		2,028		2,028		2,028		2,028	

評価項目		評価	評価基準
必要性	ニーズ：市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
必要性	市の関与：今後も行政が関与する必要があるか	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B
優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	b
コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	b

理由・改善策等：公民館を中心に、地域コミュニティ活動の育成として、地域住民の交流の場、生きがい作りの場として必要である。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B

理由・改善策等：地域ふれあい館を中心に地域の住民の学習、文化活動の向上のために、地域コミュニティ活動を通じて、住民相互のふれあいによる地域づくりを推進することにより、文化活動がより盛んな街づくりを進めることが、必要であると考える。

部長会議【結果】	
A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止	B

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	下福沢道祖神祭補助金				事業コード	23202
部課（所属）名・係名	教育部　生涯学習文化課　文化財係				内線番号	1756
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等	
	継続	18　～　27	一般		市文化財保護条例・市文化財保存等事業費補助金交付要綱	

総合計画			予算					
基本政策	心豊かで文化のかおるまちづくり		款	10	教育費		
政　策	歴史や個性を活かし地域文化を創造するまちづくり		項	6	社会教育費		
施　策	文化遺産の保護・活用		目	4	文化財保護費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	県内他市町村も同様な補助を実施している。

事務事業の概要				
対　象（誰･何を対象に）	下福沢区（下福沢青年会）	対象者数（全住民に対する割合）	63 人	0.08 %
目　的（何をどうするために）	市指定無形民俗文化財の保存と活用を図る。			
目　標（何がどうなれば達成か）（終了時期について）	下福沢道祖神祭の恒久的な継続（伝承）			
事業の必要性・実施の背景	伝統ある無形民俗文化財の恒久的な継続（伝承）を図る。ひいては山間地区の人口流出を防ぐ。			
実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 ■補助金(直接・間接) □その他(　　)			

対象者の負担	有り	負担のあり方の見直し	不可（不要）

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標（output）	1	伝統ある無形民俗文化財の恒久的な継続（伝承）を図るものであるため、数値化は困難である。		
		2			
	成果指標（outcome）	3	伝統芸能の継承者数	人	無形民俗文化財に指定された伝統芸能の継承に携わっている者の数
		4			

評価指標の計画値（目標値）・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27	年度	
			計画値								
			実績値								
	3	人	計画値	18	18	18	18	18	18		
			実績値	17	17	17	17				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		72	72	72	72	72
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起　債					
		その他					
		一般財源	70	70	70	70	70
		小計	70	70	70	70	70
	総計（千円）		142	142	142	142	142

評価項目			評価	評価基準
必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
	市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性		事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度		当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性		効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度		同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】			B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B
優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	b
コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	b

理由・改善策等：市の無形民俗文化振興を推進していく上で担う役割は大きいため、恒久的な継続が必要である。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B

理由・改善策等：下福沢道祖神祭は、市の無形民俗文化財であり、地域振興を推進していく上で、役割は大きいため、恒久的な継続が必要である。

部長会議【結果】　B

A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	大久保の神楽補助金				事業コード	23202
部課（所属）名・係名	教育部　生涯学習文化課　文化財係				内線番号	1756
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等	
	継続	18　～　27	一般		市文化財保護条例・市文化財保存等事業費補助金交付要綱	

総合計画			予算					
基本政策	心豊かで文化のかおるまちづくり		款	10	教育費		
政　策	歴史や個性を活かし地域文化を創造するまちづくり		項	6	社会教育費		
施　策	文化遺産の保護・活用		目	4	文化財保護費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	県内他市町村も同様な補助を実施している。

事務事業の概要				
対　象（誰･何を対象に）	大久保区（大久保神楽保存会）	対象者数（全住民に対する割合）	198 人	0.26 %
目　的（何をどうするために）	市指定無形民俗文化財の保存と活用を図る。			
目　標（何がどうなれば達成か）（終了時期について）	大久保の神楽の恒久的な継続（伝承）			
事業の必要性・実施の背景	伝統ある無形民俗文化財の恒久的な継続(伝承）を図る。ひいては山間地区の人口の流出を防ぐ。			
実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 ■補助金(直接・間接) □その他(　　)			

対象者の負担	有り	負担のあり方の見直し	不可（不要）

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標(output)	1	伝統ある無形民俗文化財の恒久的な継続（伝承）をはかるものであるため、数値化は困難である。		
		2			
	成果指標(outcome)	3	伝承芸能の継承者数	人	無形民俗文化財に指定された伝統芸能の継承に携わっているものの数
		4			

（目標値）・実績値 評価指標の計画値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27	年度	
			計画値								
			実績値								
	3	人	計画値	22	22	22	22	22	22		
			実績値	21	21	21	21				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		72	72	72	72	72
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起　債					
		その他					
		一般財源	31	25	25	31	31
		小計	31	25	25	31	31
	総計（千円）		103	97	97	103	103

評価項目		評価	評価基準
必要性	ニーズ：市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
必要性	市の関与：今後も行政が関与する必要があるか	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休止廃止	B
優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	b
コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	b

理由・改善策等：市の無形民俗文化振興を推進していく上で担う役割は大きいため、恒久的な継続が必要である。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休止廃止	B

理由・改善策等：大久保の神楽は、市の無形民俗文化財であり、地域振興を推進していく上で、役割は大きいため、恒久的な継続が必要である。

部長会議【結果】	
A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休止廃止	B

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	金剛地金山神社祭典補助金				事業コード	23202
部課（所属）名・係名	教育部　生涯学習文化課　文化財係				内線番号	1756
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等	
	継続	18　～　27	一般		市文化財保護条例・市文化財保存等事業費補助金交付要綱	

総合計画			予算					
基本政策	心豊かで文化のかおるまちづくり		款	10	教育費		
政　策	歴史や個性を活かし地域文化を創造するまちづくり		項	6	社会教育費		
施　策	文化遺産の保護・活用		目	4	文化財保護費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	県内他市町村も同様な補助を実施している。

事務事業の概要				
対　象（誰･何を対象に）	金山組	対象者数（全住民に対する割合）	14 人	0.01 %
目　的（何をどうするために）	市指定無形民俗文化財の保存と活用を図る。			
目　標（何がどうなれば達成か）（終了時期について）	金剛地金山神社祭典の恒久的な継続（伝承）			
事業の必要性・実施の背景	伝統ある無形民俗文化財の恒久的な継続(伝承）を図る。			
実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 ■補助金(直接・間接) □その他(　　)			

対象者の負担	有り	負担のあり方の見直し	不可（不要）

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標（output）	1	伝統ある無形民俗文化財の恒久的な継続（伝承）を図るものであるため、数値化は困難である。		
		2			
	成果指標（outcome）	3	伝統ある無形民俗文化財の恒久的な継続（伝承）を図るものであるため、数値化は困難である。		
		4			

評価指標の計画値（目標値）・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度		年度	
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		72	72	72	72	72
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起　債					
		その他					
		一般財源	18	17	20	20	20
		小計	18	17	20	20	20
	総計（千円）		90	89	92	92	92

評価項目		評価	評価基準
必要性	ニーズ：市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
必要性	市の関与：今後も行政が関与する必要があるか	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】		B	Ａ：事業規模を拡大する Ｂ：現状を維持 Ｃ：事務事業の内容を改善する Ｄ：事務事業を統合する Ｅ：事業規模を縮小する Ｆ：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	Ａ：拡大　Ｂ：現状維持　Ｃ：業務改善 Ｄ：統合　Ｅ：縮小　Ｆ：休廃止	B
優先度	ａ：高い　ｂ：やや高い　ｃ：やや低い　ｄ：低い	b
コスト	ａ：拡大　ｂ：現状維持　ｃ：縮小	b

理由・改善策等：市の無形民俗文化振興を推進していく上で担う役割は大きいため、恒久的な継続が必要である。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	Ａ：拡大　Ｂ：現状維持　Ｃ：業務改善 Ｄ：統合　Ｅ：縮小　Ｆ：休廃止	B

理由・改善策等：金剛地金山神社は、市の無形民俗文化財であり、地域振興を推進していく上で、役割は大きいため、恒久的な継続が必要である。

部長会議【結果】　B

Ａ：拡大　Ｂ：現状維持　Ｃ：業務改善　Ｄ：統合　Ｅ：縮小　Ｆ：休廃止

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	梅の里クロスカントリー大会実行委員会補助金					事業コード	21202
部課（所属）名・係名	教育部　スポーツ振興課　スポーツ推進係					内線番号	
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)		会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等	
住民サービス事業	継続	18　～　27		一般会計	1	甲斐市社会体育団体等活動助成補助金交付要綱	

総合計画			予算					
基本政策	心豊かで文化のかおるまちづくり		款	10	教育費		
政　策	学習やスポーツを通じ生きがいが持てるまちづくり		項	7	保健体育費		
施　策	生涯スポーツの推進		目	1	保健体育総務費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	他市においても同様な事業を実施しているところもある。

事務事業の概要				
対　象（誰･何を対象に）	梅の里クロスカントリー大会実行委員会	対象者数（全住民に対する割合）	人　　%
目　的（何をどうするために）	市外からの参加できるスポーツイベントを開催することにより、甲斐市の特産品・観光のPRの場としていき、マラソン以外にも観光地としての定着を図っていく。		
目　標（何がどうなれば達成か）（終了時期について）	市民の生涯スポーツを推進していくとともに、市外からもより多くの参加をいただき、甲斐市の特産品・観光のPRをしていきたい。		
事業の必要性・実施の背景	市民、県内外の参加者によるスポーツイベントを開催し、甲斐市のPRを継続的に行なっていく。		
実施方法	□直接実施　□業務委託　□指定管理　■補助金(直接・(間接))　□その他(　　)		

対象者の負担	一部有り	負担のあり方の見直し	可能

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標(output)	1	開催回数	回	事業開催回数
		2			
	成果指標(outcome)	3	参加者数	人	事業開催回数による参加者数
		4			

評価指標の計画値・実績値（目標値）・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27	年度	
	1	回	計画値	1	1	1	1	1	1		
			実績値	1	1	1	1				
	3	人	計画値	1500	1500	1500	2000	2000	2000		
			実績値	2268	2561	2631	2578				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		2,160	2,160	2,160	2,160	2,160
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起　債					
		その他	2,051	2,135	2,226	2,170	2,000
		一般財源	4,000	4,000	3,890	3,997	4,000
		小計	6,051	6,135	6,116	6,167	6,000
	総計（千円）		8,211	8,295	8,276	8,327	8,160

評価項目		評価	評価基準
必要性	ニーズ：市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
必要性	市の関与：今後も行政が関与する必要があるか	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】		C	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B
優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	b
コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	b

理由・改善策等：伝統のある、甲斐市に定着したスポーツイベントである。
参加者の増加・会場周辺の道路状況の変化に伴う安全面等を考慮しながら、現状での実施をしていきたいと考えている。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B

理由・改善策等：旧町から続けている伝統あるマラソン大会であり、安全面を考慮した中で今後も継続していく必要がある。

部長会議【結果】	
A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止	B

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	チャレンジデー実行委員会補助金					事業コード	21202
部課（所属）名・係名	教育部　スポーツ振興課　スポーツ推進係					内線番号	1761
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)		会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等	
住民サービス事業	継続	22　～　24		一般会計	1	甲斐市社会体育団体等活動助成補助金交付要綱	

総合計画			予算					
基本政策	心豊かで文化のかおるまちづくり		款	10	教育費		
政　策	学習やスポーツを通じ生きがいが持てるまちづくり		項	7	保健体育費		
施　策	生涯スポーツの推進		目	1	保健体育総務費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	県内において現在実施している市および民間企業はないが、全国的に開催しているイベントであるため他県では実施をしている。

事務事業の概要				
対　象 (誰･何を対象に)	チャレンジデー実行委員会	対象者数 (全住民に対する割合)	人　100　%
目　的 (何をどうするために)	地域住民のスポーツ・レクリエーション活動への参加意欲を喚起し、健康への意識を高めるとともに、地域住民が共通の想いを持って参加することにより、地域住民の連帯・仲間意識の高揚と地域の活性化を促進し、健康で明るいまちづくりを目指す。		
目　標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	全市民がチャレンジデーに参加する。 イベントの有無にかかわらず、市民が日常的にかつ自主的に運動やスポーツをする。		
事業の必要性・実施の背景	スポーツを推進するためには、普段はあまり運動をしない人が日常的に行なうようになることが大切である。チャレンジデーはそのきっかけとして誰でも気軽に参加ができ、さらに対戦自治体と参加率を競うという共通の目的のもと地域や世代間の交流を図ることができる。		
実施方法	□直接実施　□業務委託　□指定管理　■補助金(直接・(間接))　□その他(　　)		

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可（不要）

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	チャレンジデー開催回数	回	事業開催回数
		2			
	成果指標 (outcome)	3	参加者数	人	チャレンジデーへの参加者数
		4	参加率	%	人口（2/1が基準日）に対する参加者の割合

（目標値）・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27	年度	
評価指標の計画値	1	回	計画値		1	1	1	1	1		
			実績値		1	1	1	1			
	3	人	計画値		37,261	37,351	51,985	52,140			
			実績値		60,601	33,162	52,368	55,018			
	4	%	計画値		50	50	70	70	70		
			実績値		81.3	44.4	70.5	73.9			
			計画値								
			実績値								

チャレンジデー実行委員会補助金

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）				0.2	0.2	0.2	0.27
事務・事業コスト	人件費総額（千円）			1,440	1,440	1,440	1,944
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起　債					
		その他		984	865	790	790
		一般財源		620	273	981	500
		小計	0	1,604	1,138	1,771	1,290
	総計（千円）		0	3,044	2,578	3,211	3,234

評価項目		評価	評価基準
必要性	ニーズ：市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
必要性	市の関与：今後も行政が関与する必要があるか	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B
優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	b
コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	b

理由・改善策等：スポーツ財団からの助成金を受け、少ない市費で、市民のスポーツ・レクリエーション活動への参加のきっかけづくりとして意義がある。
「ラジオ体操のまち甲斐市」を推進するうえでも必要な取り組みである。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B

理由・改善策等：チャレンジデーとして「ラジオ体操のまち甲斐市」を推進するため、今後もラジオ体操を中心とした更なるイベント等の充実を図る必要がある。

部長会議【結果】　B

A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	自治会(区)体育事業補助金					事業コード	21203
部課（所属）名・係名	教育部　スポーツ振興課　スポーツ推進係					内線番号	1762
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)		会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等	
住民サービス事業	継続	18　～　27		一般会計	1	甲斐市補助金等交付規則 甲斐市自治会（区）体育事業補助金交付要綱	

総合計画			予算					
基本政策	心豊かで文化のかおるまちづくり		款	10	教育費		
政　策	学習やスポーツを通じ生きがいが持てるまちづくり		項	7	保健体育費		
施　策	生涯スポーツの推進		目	1	保健体育総務費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	一部類似事業あり

事務事業の概要				
対　象 (誰･何を対象に)	自治会（区）	対象者数 (全住民に対する割合)	自治会数 136	100 %
目　的 (何をどうするために)	自治会（区）において開催する体育事業の経費の一部を補助することにより市民のスポーツ活動を促進し、また、地域の交流を深める場として生涯スポーツの振興・健康増進を図る。			
目　標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	全自治会（区）が体育事業を実施する。			
事業の必要性・実施の背景	自治会（区）において行なう体育事業は、市民にとって身近なスポーツ活動である。運動会・軽スポーツ大会の経費について補助をすることが自治会での体育事業の実施の助長となり、市民の体育スポーツ活動を促進することにつながる。また、自治会においては運動会・軽スポーツ大会の実施にかかる費用の軽減となる。			
実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 ■補助金(直接・間接) □その他(　　)			

対象者の負担	一部有り	負担のあり方の見直し	不可（不要）

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	軽スポーツ講習会の開催	回	自治会（区）で実施できる軽スポーツのルール習得のために実施する地域スポーツ普及員を対象とした講習会の実施回数
		2			
	成果指標 (outcome)	3	自治会（区）体育事業実施回数	回	自治会（区）において実施した体育事業（運動会、軽スポーツ大会）の延べ回数
		4	自治会（区）体育事業参加者数	人	自治会（区）において実施した体育事業（運動会、軽スポーツ大会）への参加者数

評価指標の計画値（目標値）・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27	年度	
	1	回	計画値	3	3	3	3	3	3		
			実績値	3	3	3	3				
	3	回	計画値	200	200	200	200	200	230		
			実績値	187	207	202	202				
	4	人	計画値	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	18,400		
			実績値	13,183	13,849	12,272	13,342				
			計画値								
			実績値								

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度(見込み)
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		720	720	720	720	720
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起　債					
		その他					
		一般財源	6,313	6,676	6,070	6,453	6,500
		小計	6,313	6,676	6,070	6,453	6,500
	総計（千円）		7,033	7,396	6,790	7,173	7,220

評価項目		評価	評価基準
必要性	ニーズ：市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
必要性	市の関与：今後も行政が関与する必要があるか	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B
優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	b
コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	b

理由・改善策等：自治会におけるスポーツ・レクレーション活動は、地域の交流、地域づくりに必要な取り組みである。
毎年一定の需要があり、成果をあげている。

２次評価【担当部長(部内会議)による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B

理由・改善策等：自治会が開催する運動会や軽スポーツ等の体育事業は、市民スポーツ活動や地域の交流を深める場として、地域スポーツの振興と健康増進に大きく寄与しており、今後もこれに係る経費の一部補助は継続していく必要がある。

部長会議【結果】	
A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止	B

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	県外スポーツ大会出場費補助金					事業コード	21204
部課（所属）名・係名	教育部　スポーツ振興課　スポーツ推進係					内線番号	1762
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)		会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等	
住民サービス事業	継続	18	～　27	一般会計	1	甲斐市補助金等交付規則 甲斐市県外スポーツ大会出場費補助金交付要綱	

総合計画			予算					
基本政策	心豊かで文化のかおるまちづくり		款	10	教育費		
政　策	学習やスポーツを通じ生きがいが持てるまちづくり		項	7	保健体育費		
施　策	生涯スポーツの推進		目	1	保健体育総務費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	他市においても同種事業あり

事務事業の概要				
対　象 (誰･何を対象に)	県大会における上位入賞者（県代表）	対象者数 (全住民に対する割合)	－　人　－　%
目　的 (何をどうするために)	県外で行なわれるスポーツ大会に出場する団体にその経費の一部を補助することにより、活動を助長し、社会体育の振興を図る。		
目　標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	より多くの競技団体が県代表として県外大会に出場する。		
事業の必要性・実施の背景	県大会において上位入賞した団体に対し経費の一部を補助することで、競技力の向上ならびに体育活動の助長を図り、もって社会体育の振興と県外における甲斐市のＰＲを兼ねることを目的としている。また、対象者は県外大会に出場するための経費に対し補助があることで負担の軽減となる。		
実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 ■補助金（直接・間接） □その他（　　）		

対象者の負担	一部有り	負担のあり方の見直し	不可（不要）

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	対象団体	団体	体育協会の加盟競技団・専門部
		2			
	成果指標 (outcome)	3	実施（補助金交付）回数	回	団体に補助金を交付した回数
		4	延べ参加人数	人	補助金対象となる県外大会に参加した人数

評価指標の計画値（目標値）・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27	年度	
	1	団体	計画値	15	15	15	15	15	18		
			実績値	5	5	4	7				
	3	回	計画値	15	15	15	15	15	18		
			実績値	11	14	13	15				
	4	人	計画値	150	150	150	150	150	180		
			実績値	119	185	152	137				
			計画値								
			実績値								

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		720	720	720	720	720
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起　債					
		その他					
		一般財源	710	1,165	1,290	963	800
		小計	710	1,165	1,290	963	800
	総計（千円）		1,430	1,885	2,010	1,683	1,520

評価項目		評価	評価基準
必要性	ニーズ：市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
必要性	市の関与：今後も行政が関与する必要があるか	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】		B	Ａ：事業規模を拡大する Ｂ：現状を維持 Ｃ：事務事業の内容を改善する Ｄ：事務事業を統合する Ｅ：事業規模を縮小する Ｆ：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	Ａ：拡大　Ｂ：現状維持　Ｃ：業務改善 Ｄ：統合　Ｅ：縮小　Ｆ：休廃止	B
優先度	ａ：高い　ｂ：やや高い　ｃ：やや低い　ｄ：低い	b
コスト	ａ：拡大　ｂ：現状維持　ｃ：縮小	b

理由・改善策等：創甲斐教育大綱のスポーツ振興として、市体育協会やスポーツ少年団の育成は重点項目となっている。
県外大会へ出場する団体への補助を通じてスポーツ交流の推進に努める必要がある。

事業の方向性	Ａ：拡大　Ｂ：現状維持　Ｃ：業務改善 Ｄ：統合　Ｅ：縮小　Ｆ：休廃止	B

理由・改善策等：県外で行なわれる各種スポーツ大会に出場する団体に、その経費の一部を補助することは、本市のスポーツ活動を助長し社会体育の振興に大いに貢献することから、今後も補助金が必要である。

部長会議【結果】	
Ａ：拡大　Ｂ：現状維持　Ｃ：業務改善　Ｄ：統合　Ｅ：縮小　Ｆ：休廃止	B

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	山梨県スポーツレクリエーション祭甲斐市実行委員会補助金				事業コード	21204
部課（所属）名・係名	教育部　スポーツ振興課　スポーツ推進係				内線番号	1766
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等	
住民サービス事業	継続	18　～　27	一般	1	甲斐市社会体育団体等活動助成金補助金交付要綱	

総合計画			予算					
基本政策	心豊かで文化のかおるまちづくり		款	10	教育費		
政　策	学習やスポーツを通じ生きがいが持てるまつづくり		項	7	保健体育費		
施　策	生涯スポーツの推進		目	1	保健体育総務費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	他市で同様な事業を実施

事務事業の概要				
対　象（誰･何を対象に）	山梨県スポーツレクリエーション祭甲斐市実行委員会	対象者数（全住民に対する割合）	人　　%
目　的（何をどうするために）	甲斐市民がスポーツを通して交流を深めるとともに、生涯スポーツの振興・健康増進を図り、以って一人１スポーツの推進を目的とする。		
目　標（何がどうなれば達成か）（終了時期について）	市民一人１スポーツの達成		
事業の必要性・実施の背景	市民が気軽に参加し、スポーツ・レクリエーションを楽しみ、交流を深める場として、生涯スポーツの振興・健康増進を図る。（一人１スポーツの推進）また、年１回の開催で、各種目において人数制限がありより多くの参加機会などの課題がある。		
実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 ■補助金(直接・~~間接~~) □その他(　　)		

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	可能

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標(output)	1	開催回数	回	事業開催回数
		2			
	成果指標(outcome)	3	延べ参加者数	人	事業開催回数による参加者数
		4			

評価指標の計画値（目標値）・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27	年度	
	1	回	計画値	1	1	1	1	1	1		
			実績値	1	1	1	1				
	3	人	計画値	530	530	530	530	530	530		
			実績値	505	371	476	442				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		720	720	720	720	720
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起　債					
		その他					
		一般財源	900	900	900	600	600
		小計	900	900	900	600	600
	総計（千円）		1,620	1,620	1,620	1,320	1,320

評価項目			評価	評価基準
必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
必要性	市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性		事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度		当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性		効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度		同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】			B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B
優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	b
コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	b

理由・改善策等：通称「スポ・レク祭」と言われるこの祭は、主に中高年を対象にしたもので、生涯スポーツの推進に大いに意義のものである。
今後も継続して維持していく必要がある。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B

理由・改善策等：長年補助を行ってきた結果、多くの市民が健康維持・仲間づくりに関心を持ちスポレク祭に積極的に参加するようになり根付いて来たので、今後も補助が必要である。

部長会議【結果】

A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止 → **B**

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	市体育協会運営支援事業（補助金）					事業コード	21205
部課（所属）名・係名	教育部　スポーツ振興課　スポーツ推進係					内線番号	1766
事業分類	新規・継続	実施期間（始）～（終）		会計区分　（ｺｰﾄﾞ）		根拠法令等	
住民サービス事業	継続	18　～　27		一般	1	甲斐市社会体育団体等活動助成補助金交付要綱	

総合計画			予算					
	基本政策	心豊かで文化のかおるまちづくり		款	10	教育費		
	政　策	学習やスポーツを通じ生きがいが持てるまちづくり		項	7	保健体育費		
	施　策	生涯スポーツの推進		目	1	保健体育総務費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	他市で同様な事業を実施

事務事業の概要				
	対　象（誰・何を対象に）	市体育協会	対象者数（全住民に対する割合）	人　　%
	目　的（何をどうするために）	甲斐市の社会体育の普及発展と市民間の親和を図ることを目的とする。		
	目　標（何がどうなれば達成か）（終了時期について）	事業内容の検討や協会・専門部等のさらなる充実・育成を図り、一人でも多くの市民が体育協会の事業に参加できるようにする。		
	事業の必要性・実施の背景	市民誰でもが気軽に楽しく参加できる事業内容及び底辺の拡大をはかるため、専門部等の充実・育成を期待していると考えられる。		
	実施方法	□直接実施　□業務委託　□指定管理　■補助金（直接・間接）　□その他（　　）		

対象者の負担	一部有り	負担のあり方の見直し	可能

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標（output）	1	協会・専門部等の主な事業の開催回数	回	協会主催事業及び加盟団体・専門部の主な事業開催回数
		2			
	成果指標（outcome）	3	延参加者数	人	事業回数における延参加者数
		4			

評価指標の計画値（目標値）・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27	年度	
	1	回	計画値	40	40	40	40	40	43		
			実績値	38	38	34	37				
	3	人	計画値	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,500		
			実績値	20,482	18,971	15,401	17,472				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度(見込み)
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		6,480	6,480	6,480	6,480	6,480
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起　債					
		その他	4,776	4,818	4,855	4,979	5,440
		一般財源	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500
		小計	11,276	11,318	11,355	11,479	11,940
	総計（千円）		17,756	17,798	17,835	17,959	18,420

評価項目		評価	評価基準
必要性	ニーズ：市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
必要性	市の関与：今後も行政が関与する必要があるか	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休止廃止	B
優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	b
コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	b

理由・改善策等：甲斐市のスポーツ振興を進めるうえで、最も大きい組織であり、市民間の融和を図り、社会体育の普及発展のため各種事業を行っている。
各世帯からの会費も毎年、安定的に収入されており、今後も市の補助金と併せた予算編成をする必要がある。

２次評価【担当部長(部内会議)による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休止廃止	B

理由・改善策等：体育協会は、甲斐市のスポーツ振興を進めるうえで、最も大きな組織であり社会体育の普及と市民間の親睦を図るため、今後も最低限現状の補助金は必要である。

部長会議【結果】　B

A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休止廃止

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	屋外体育施設維持管理事業					事業コード	21208
部課（所属）名・係名	教育部　スポーツ振興課　施設管理係					内線番号	1766、1767
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)		会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等	
施設維持管理事業	継続	18	～　27	一般	1	甲斐市スポーツ施設使用料条例、甲斐市スポーツ施設管理規則、社会体育施設条例、夜間照明施設条例	

総合計画			予算					
基本政策	心豊かで文化のかおるまちづくり		款	10	教育費		
政　策	学習やスポーツを通じ生きがいが持てるまちづくり		項	7	保健体育費		
施　策	生涯スポーツの推進		目	2	体育施設費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	他自治体でも実施

事務事業の概要				
対　象（誰･何を対象に）	屋外体育施設利用者	対象者数（全住民に対する割合）	人　　%
目　的（何をどうするために）	年間利用者数の延べ人数の増加を図る。		
目　標（何がどうなれば達成か）（終了時期について）	体育施設利用者が快適に利用できるよう施設の点検・修繕（グラウンド砂補充、夜間照明ランプ交換、備品及び消耗品購入、その他施設修繕）を随時行い、良好な状態に保つための維持管理と運営を行う。		
事業の必要性・実施の背景	体育施設利用者の増加により施設の適正な維持管理・運営と整備の充実が必要である。		
実施方法	■直接実施 □業務委託 □指定管理 □補助金(直接・間接)　□その他(　　)		

対象者の負担	有り	負担のあり方の見直し	可能

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標（output）	1	開館日数	日	359日（年末年始12月29日～1月3日を除く）
		2			
	成果指標（outcome）	3	利用者数	人	屋外体育施設（社会体育施設6、学校体育施設8）の年間利用者
		4			

評価指標の計画値（目標値）・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27	年度	
	1	日	計画値	359	359	360	359	359	359		
			実績値	359	359	360	359				
	3	人	計画値	115,000	120,000	125,000	130,000	135,000	145,000		
			実績値	122,195	118,825	125,703	130,133				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度		22 年度		23 年度		24 年度		25 年度（見込み）	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.1	0.1	0.125	0.3	0.2	0.15	0.25	0.2	0.25	0.2
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		950		1,590		1,785		2,260		2,260	
	事業費（千円）	国・県支出金										
		起　債										
		その他	3,322		2,752		2,362		3,243		3,248	
		一般財源	6,491		8,065		13,317		24,153		13,020	
		小計	9,813		10,817		15,679		27,396		16,268	
	総計（千円）		10,763		12,407		17,464		29,656		18,528	

評価項目			評価	評価基準
必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
	市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性		事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度		当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性		効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度		同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価 【担当係長】			B	Ａ：事業規模を拡大する Ｂ：現状を維持 Ｃ：事務事業の内容を改善する Ｄ：事務事業を統合する Ｅ：事業規模を縮小する Ｆ：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	Ａ：拡大　Ｂ：現状維持　Ｃ：業務改善 Ｄ：統合　Ｅ：縮小　Ｆ：休廃止	B
優先度	ａ：高い　ｂ：やや高い　ｃ：やや低い　ｄ：低い	b
コスト	ａ：拡大　ｂ：現状維持　ｃ：縮小	b

理由・改善策等：市民がスポーツ・レクリエーションをするうえで、施設の適正管理は欠かせないものである。
コスト意識を持った中で、定期的な補修等を行い、良好な状態に保つ必要がある。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	Ａ：拡大　Ｂ：現状維持　Ｃ：業務改善 Ｄ：統合　Ｅ：縮小　Ｆ：休廃止	B

理由・改善策等：生涯スポーツを推進するために、スポーツ施設の整備と充実した管理は必要であります、今後も適切な維持管理を継続していく必要がある。

部長会議【結果】	
Ａ：拡大　Ｂ：現状維持　Ｃ：業務改善　Ｄ：統合　Ｅ：縮小　Ｆ：休廃止	B

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

事業費コスト内訳

屋外体育施設維持管理事業

事業費内訳(千円)	使用量	21年度	使用量	22年度	使用量	23年度	使用量	24年度	使用量(見込み)	25年度(見込み)
11 **需用費**		7,885		8,809		7,331		7,781		8,341
消耗品費		498		638		426		529		439
燃料費	0.00ℓ	0	0.00ℓ	0	0.00ℓ	0	0.00ℓ	0	0.00ℓ	0
印刷製本費		0		0		0		0		0
光熱水費		6,617		6,472		5,867		6,811		7,392
電気料	0.00Kw	6,617	0.00Kw	6,472	0.00Kw	5,867	0.00Kw	6,811	0.00Kw	7,392
上下水道	0.00㎥	0	0.00㎥	0	0.00㎥	0	0.00㎥	0	0.00㎥	0
ガス代	0.00㎥	0	0.00㎥	0	0.00㎥	0	0.00㎥	0	0.00㎥	0
修繕料		770		1,699		1,038		441		510
12 **役務費**		20		23		36		0		24
13 **委託料**		0		0		0		0		0
14 **使用料**		62		62		87		99		100
18 **備品購入費**		174		505		842		1,955		0
その他										
報償費		1,224		1,037		1,037		1,113		1,162
工事請負費		0		0		5,985		16,065		6,253
原材料費		448		381		361		383		388
合　　計		9,813		10,817		15,679		27,396		16,268

◆施設維持管理事業のみ作成

◆評価シートの事務・事業コストの事業費内訳を記入

◆その他の欄は、上記以外の維持経費を記入

◆燃料費・光熱水費は、年間使用量も記入

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	公民館図書室管理業務（中部・南部公民館）				事業コード	21123
部課（所属）名・係名	教育部　図書館　総務係				内線番号	
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等	
住民サービス事業	継続	18　～　27	一般			

総合計画			予算					
基本政策	心豊かで文化のかおるまちづくり		款	10	教育費		
政　策	学習やスポーツを通じ生きがいが持てるまちづくり		項	6	社会教育費		
施　策	生涯学習の推進		目	5	図書館費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	県内においては公民館図書室は公共図書館が未設置の７町村での設置のみである。 公共図書館が設置されている中で、分館として設置されているのは、櫛形町立芦安分館・甲州市立塩山図書館分館・富士河口湖町大石分館・同町河口分館である。

事務事業の概要				
対　象 (誰･何を対象に)	旧竜王町中部・南部地区の住民 図書館利用者	対象者数 (全住民に対する割合)	人　　%
目　的 (何をどうするために)	甲斐市旧町ごとに図書館が設置されており、公民館図書室については、竜王地区のみ設置している。現在の利用形態や、市の図書館運営全体を考えながら、公民館図書室の運営について検討をする。		
目　標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)			
事業の必要性・実施の背景	旧竜王町の読書施設として設置した中部・南部公民館図書室を竜王図書館の分館としての機能を持たせ、特に中部・南部地域の住民への読書サービスの拠点とする。		
実施方法	■直接実施 □業務委託 □指定管理 □補助金(直接・間接)　□その他(　　)		

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可（不要）

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	年間開館日数	日	年次の利用統計による
		2			
	成果指標 (outcome)	3	利用人数	人	年次の利用統計による
		4	利用冊数	冊	年次の利用統計による

（目標値）・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27	年度	
評価指標の計画値	1	日	計画値	281	283	283	283		283		
			実績値	281	283	281	281				
	3	人	計画値	8000	8000	8000	2000		2000		
			実績値	4880	4917	4419	1147				
	4	冊	計画値	20000	20000	20000	5000		5000		
			実績値	17459	16212	14702	3739				
			計画値								
			実績値								

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度		22 年度		23 年度		24 年度		25 年度(見込み)	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.1	1	0.1	1	0.1	1	0.102	0	0.102	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		3,020		3,020		3,020		734		734	
	事業費（千円）	国・県支出金										
		起　債										
		その他										
		一般財源	3,747		4,020		3,902		0		0	
		小計	3,747		4,020		3,902		0		0	
	総計（千円）		6,767		7,040		6,922		734		734	

評価項目			評価	評価基準
必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	1	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
	市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性		事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	1	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度		当初設定した成果指標が達成できたか	1	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性		効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	1	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度		同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	2	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】			E	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	E
優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	c
コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	c

理由・改善策等：甲斐市としての図書館行政を考える中で、旧町単位の3図書館においては、休館日の変更等により、広く利用できるようになっている。市内の資料配送業務による資料の受渡拠点としてのサービスへの移行が望ましいと思われる。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	E

理由・改善策等：甲斐市の図書館は旧町ごとの３館と竜王中部・南部公民館図書室の５つを拠点としてサービスを行っている。最近公民館図書室の利用状況の低迷が続き、費用対効果を検証し、平成２４年度より図書館への常駐職員は配置せず、公民館の職員が予約資料の連絡、貸出及び返却の手続きを行っている。今後は地域、利用者の声を聞きながら、図書室の方向性について検討していく。

部長会議【結果】	
A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休止廃止	E

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	生産調整対策市単独助成金					事業コード	43201
部課（所属）名・係名	建設産業部　農林振興課　農林総務係					内線番号	1351
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等		
住民サービス事業	継続	18　～　27	一般会計	1	甲斐市農業振興事業補助金交付要綱		

総合計画			予算					
基本政策	活気にあふれるまちづくり		款	6	農林水産業費		
政　策	多様な担い手による活力ある農林業が展開されるまちづくり		項	1	農業費		
施　策	農業の担い手育成		目	3	農業振興費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	他の自治体でも減反政策に伴う事業は積極的に行われている。

事務事業の概要				
対　象（誰･何を対象に）	市内の農業者	対象者数（全住民に対する割合）	2000 人	2.7 %
目　的（何をどうするために）	国県で毎年決定される本市の水稲生産目標面積を達成するため、水稲作付農家に対し、生産調整（減反）を推進していくことを目的とする。			
目　標（何がどうなれば達成か）（終了時期について）	各農業者が減反に協力した転作面積に応じて補助金を交付することで、各農業者の生産目標の達成を促進し、市全体としての生産目標（310ha）の達成へつなげることを目標とする。			
事業の必要性・実施の背景	昭和４０年代以降、全国的に米余り現象への対策として減反政策が採られ、水田からの転作地には転作奨励金を補助する一方、目標面積分の水稲生産を達成することを条件とした施策が行われてきた。現在もその政策は続いており、国県で決定された本市の水稲生産目標を達成するため、その政策により転作を行った者(転作協力者)に対する助成が必要である。			
実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 ■補助金（直接・間接） □その他（　　）			

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可（不要）

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標(output)	1	転作農家	戸	転作を行い、本補助対象となった農家数
		2	転作面積	ha	転作を行った面積
	成果指標(outcome)	3	水稲作付面積	ha	水稲生産目標(計画値)に対し実際に水稲作付けされた面積
		4			

評価指標の計画値（目標値）・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27	年度	
	1	戸	計画値	770	740	740	750	760	780		
			実績値	741	742	750	702				
	2	ha	計画値	47	46	45	45	45	45		
			実績値	46	43	45	44.1				
	3	ha	計画値	315.0	314.3	314.6	311.4	310	310		
			実績値	290.5	292.0	289.8	288.7				
			計画値								
			実績値								

生産調整対策市単独助成金

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.245	0.245	0.253	0.137 / 0.184	0.137 / 0.184
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		1,764	1,764	1,822	1,410	1,410
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起　債					
		その他					
		一般財源	2,448	2,320	2,448	2,331	2,404
		小計	2,448	2,320	2,448	2,331	2,404
	総計（千円）		4,212	4,084	4,270	3,741	3,814

評価項目		評価	評価基準
必要性	ニーズ：市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
必要性	市の関与：今後も行政が関与する必要があるか	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	2	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	2	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】		C	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	C
優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	c
コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	c

理由・改善策等：経営所得安定対策により、農業者への補償制度も確立されているため、生産調整対策市単独助成金については、一定の成果を上げており制度の見直しが必要。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	C

理由・改善策等：経営所得安定対策により、農業者への補償制度も確立されているため、生産調整対策市単独助成金については、一定の成果を上げており制度の見直しが必要。

部長会議【結果】：C

A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	自立経営農業振興会運営補助金					事業コード	43201
部課（所属）名・係名	建設産業部　農林振興課　農林総務係					内線番号	1351
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)		会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等	
住民サービス事業	継続	18　～　27		一般会計	1	甲斐市農業振興事業補助金交付要綱	

総合計画			予算					
基本政策	活気にあふれるまちづくり		款	6	農林水産費		
政　策	多様な担い手による活力ある農林業が展開されるまちづくり		項	1	農業費		
施　策	農業の担い手育成		目	3	農業振興費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	

事務事業の概要				
対　象 (誰･何を対象に)	双葉自立経営農業振興会の運営	対象者数 (全住民に対する割合)	人　%
目　的 (何をどうするために)	農業の担い手の育成及び地域農業振興		
目　標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	地域農業の振興と確立及び双葉地区の耕作放棄地の解消		
事業の必要性・実施の背景	担い手の育成や地域農業の活性化を図るため、さまざま活動、研修を行っており長期安定的な農家、農業者の育成が期待できる。また、耕作放棄地発生防止についても寄与している。		
実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 ■補助金（直接・間接） □その他（　　）		

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可（不要）

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	研修・講習等の活動日数	日	
		2			
	成果指標 (outcome)	3	耕作放棄地の面積	ha	
		4			

評価指標の計画値・実績値（目標値）	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27	年度	
	1	日	計画値	20	20	20	20	20	20		
			実績値	17	20	16	15				
	3	ha	計画値		74	73	71	71	70		
			実績値		74	72	72				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度(見込み)
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.009	0.009	0.009	0.008	0.008
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		65	65	65	58	58
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起　債					
		その他					
		一般財源	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		小計	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	総計（千円）		1,065	1,065	1,065	1,058	1,058

評価項目		評価	評価基準
必要性	ニーズ　市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
必要性	市の関与　今後も行政が関与する必要があるか	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B
優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	b
コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	b

理由・改善策等：双葉地区において、農業振興を図ることを目的として、各種事業に取り組み、行政の事業にも積極的に協力しているため、今後も支援する必要がある。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B

理由・改善策等：安定した農業経営の確立を目指した組織を育成するため、今後も支援する必要がある。

部長会議【結果】

A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止　→　B

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	生活改善研究会補助金					事業コード	43201
部課（所属）名・係名	建設産業部　農林振興課　農林総務係					内線番号	1351
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等		
住民サービス事業	継続	18　～　27	一般会計	1	甲斐市農業振興事業補助金交付要綱		

総合計画			予算					
基本政策	活気にあふれるまちづくり		款	6	農林水産業費		
政　策	多様な担い手による活力ある農林業が展開されるまちづくり		項	1	農業費		
施　策	農業の担い手育成		目	3	農業振興費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	

事務事業の概要				
対　象（誰･何を対象に）	生活研究会の活動	対象者数（全住民に対する割合）	人　％
目　的（何をどうするために）	生活研究会の活動を通して、地域特産物のＰＲを図るとともに地産地消の推進を図る。		
目　標（何がどうなれば達成か）（終了時期について）	地域特産物の周知及び地産地消の確立		
事業の必要性・実施の背景	地域特産物の販売や市内のイベントで試食会等を行うことにより、市民をはじめイベントに訪れた方々に市の特産物のＰＲが図れるとともに地産地消に繋がる。		
実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 ■補助金（直接・間接） □その他（　　）		

対象者の負担	有り	負担のあり方の見直し	可能

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標（output）	1	活動回数（竜王地区生活研究会）	回	
		2	活動回数（敷島地区生活研究グループ）	回	
	成果指標（outcome）	3	売り上げ金額（竜王地区生活研究会）	円	即売会の売り上げの一部及びイベント分
		4	売り上げ金額（敷島地区生活研究グループ）	円	売り上げ金額についてはイベント分。 直売所の売り上げは除く。

評価指標の計画値（目標値）・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27	年度	
	1	回	計画値	10	10	10	10	－	10		
			実績値	10	11	10	11				
	2	回	計画値	60	60	60	60	60	60		
			実績値	61	60	61	68				
	3	円	計画値	20,000	20,000	20,000	10,000	－	10,000		
			実績値	11,448	18,000	7,404	16,642				
	4	円	計画値	20,000	20,000	20,000	20,000	65,000	65,000		
			実績値	21,696	3,717	62,422	64,250				

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度(見込み)
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.015	0.016	0.016	0.015	0.008
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		108	115	115	108	58
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起　債					
		その他					
		一般財源	200	200	200	200	100
		小計	200	200	200	200	100
	総計（千円）		308	315	315	308	158

評価項目		評価	評価基準
必要性	ニーズ：市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	1	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
必要性	市の関与：今後も行政が関与する必要があるか	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】		B	Ａ：事業規模を拡大する Ｂ：現状を維持 Ｃ：事務事業の内容を改善する Ｄ：事務事業を統合する Ｅ：事業規模を縮小する Ｆ：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	Ａ：拡大　Ｂ：現状維持　Ｃ：業務改善 Ｄ：統合　Ｅ：縮小　Ｆ：休廃止	B
優先度	ａ：高い　ｂ：やや高い　ｃ：やや低い　ｄ：低い	b
コスト	ａ：拡大　ｂ：現状維持　ｃ：縮小	b

理由・改善策等：敷島地区生活研究グループは、各種事業に取り組むとともに、行政への事業にも協力しながら、技術の向上に努めているため、今後も補助金を交付する必要がある。竜王地区生活研究会については、平成24年度に会員の高齢化を理由に解散。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	Ａ：拡大　Ｂ：現状維持　Ｃ：業務改善 Ｄ：統合　Ｅ：縮小　Ｆ：休廃止	B

理由・改善策等：農産物の加工研究や市のイベントに参加するなど、各種事業に取り組む中で特産品のＰＲや地産地消に努めていることから、引き続き助成をしていく。

部長会議【結果】	
Ａ：拡大　Ｂ：現状維持　Ｃ：業務改善　Ｄ：統合　Ｅ：縮小　Ｆ：休廃止	B

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	棚田等農耕文化保存研究会補助金					事業コード	43201
部課（所属）名・係名	建設産業部　農林振興課　農林総務係					内線番号	1351
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)		会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等	
住民サービス事業	継続	18　～　27		一般会計	1	甲斐市農業振興事業補助金交付要綱	

総合計画			予算					
基本政策	活気にあふれるまちづくり		款	6	農林水産業		
政　策	多様な担い手による活力ある農林業が展開されるまちづくり		項	1	農業費		
施　策	農業の担い手育成		目	3	農業振興費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	

事務事業の概要				
対　象 (誰･何を対象に)	棚田保存会の管理する棚田（御領）	対象者数 (全住民に対する割合)	人　　%
目　的 (何をどうするために)	敷島地区の棚田という貴重な資源の環境保全と美しい姿を後世に残す（引き継ぐ）ことを目的とする。		
目　標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	棚田の景観保全と組織の後継者確保（保存研究会が存続する限り実施）		
事業の必要性・実施の背景	敷島地区の棚田は千枚田とも呼ばれ、かつては「３町歩８００余枚」を超え、その規模は関東一といわれた。しかし、現在では耕作放棄が進み当時の面影は残っていなかったため、この景観を後世に残そうと、地元有志による「敷島棚田景観保存会」が発足した。景観保全のほか、地域住民及び東京のNPOと連携し、都会の子供たちの参加による田植え稲刈り等実施して、地域の活性化に一役買っている。		
実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 ■補助金（直接・間接） □その他（　　）		

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可（不要）

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	活動日数	日	
		2			
	成果指標 (outcome)	3	保存会会員数	人	
		4			

評価指標の計画値（目標値）・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27	年度	
	1	日	計画値	8	8	8	9	9	9		
			実績値	8	7	9	13				
	3	人	計画値	24	24	24	20	20	20		
			実績値	24	24	20	18				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.004	0.004	0.004	0.005	0.005
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		29	29	29	36	36
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起　債					
		その他					
		一般財源	50	50	50	50	50
		小計	50	50	50	50	50
	総計（千円）		79	79	79	86	86

評価項目		評価	評価基準
必要性	ニーズ：市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
必要性	市の関与：今後も行政が関与する必要があるか	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B
優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	b
コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	b

理由・改善策等：景観の優れた棚田を保存することは、本市の農業振興ばかりでなく、観光振興にも寄与することとなるため、引き続き補助金を交付することにより、保存を図る必要がある。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B

理由・改善策等：棚田は貴重な景観、観光資源であり美しいまま後世に引き継ぐため、活動母体である文化保存研究会へ補助金を交付する。

部長会議【結果】　B

A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	学校給食米生産者補助金					事業コード	43201
部課（所属）名・係名	建設産業部　農林振興課　農林総務係					内線番号	1351
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等		
住民サービス事業	継続	18　～　27	一般会計	1	甲斐市農業振興事業補助金交付要綱		

総合計画			予算					
基本政策	活気にあふれるまちづくり		款	6	農林水産業費		
政　策	多様な担い手による活力ある農林業が展開されるまちづくり		項	1	農業費		
施　策	農業の担い手育成		目	3	農業振興費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	他市町村でも同様の事業実施。

事務事業の概要				
対　象（誰･何を対象に）	甲斐市農業者・学校給食用米生産者	対象者数（全住民に対する割合）	人　％
目　的（何をどうするために）	市内小中学校の子供たちに地元産の安心・安全なお米を供給するとともに、地産地消の推進を図る。		
目　標（何がどうなれば達成か）（終了時期について）	学校・給食センターへの供給率１００％		
事業の必要性・実施の背景	子供たちに地元の新鮮で安全なお米を食べてもらうことにより地元農産物への関心を高め、地産地消の推進が期待できる。		
実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 ☑補助金（直接・間接） □その他（　　）		

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可（不要）

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標（output）	1	水稲作付け面積	ha	水稲実施計画書の水稲作付面積
		2			
	成果指標（outcome）	3	学校給食への供給率	%	年間使用量＝＜出荷数量
		4			

評価指標の計画値・実績値（目標値）	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27	年度	
	1	ha	計画値	315	314	314	311	311	311		
			実績値	290.5	292.1	289.8	288.8				
	3	%	計画値	100	100	100	100	100	100		
			実績値	100	100	100	100				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

学校給食米生産者補助金

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.015	0.016	0.016	0.015	0.015
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		108	115	115	108	108
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起　債					
		その他					
		一般財源	3,848	3,910	3,740	3,744	3,585
		小計	3,848	3,910	3,740	3,744	3,585
	総計（千円）		3,956	4,025	3,855	3,852	3,693

評価項目		評価	評価基準
必要性	ニーズ：市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
必要性	市の関与：今後も行政が関与する必要があるか	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B
優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	b
コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	b

理由・改善策等：学校給食米の生産者に補助金を交付することにより、地産地消の推進を図る必要がある。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B

理由・改善策等：児童、生徒に新鮮で安全なお米を供給することにより、地元農産物の関心を高めるとともに地産地消の推進を図るため、生産量を確保する必要がある。

部長会議【結果】　B

A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	地産地消事業(農協)補助金				事業コード	43201
部課（所属）名・係名	建設産業部　農林振興課　農林総務係				内線番号	1351
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等	
住民サービス事業	継続	18　～　27	一般会計		甲斐市農業振興事業補助金交付要綱	

総合計画			予算					
基本政策	活気にあふれるまちづくり		款	6	農林水産業		
政　策	多様な担い手による活力ある農林業が展開されるまちづくり		項	1	農業費		
施　策	農業の担い手育成		目	3	農業振興費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	

事務事業の概要				
対　象（誰･何を対象に）	学校給食用米の籾摺り、保管に対する農協への補助	対象者数（全住民に対する割合）	85 人　　%
目　的（何をどうするために）	学校給食用米の品質管理、安定供給を目的とし、農協（中巨摩東部、梨北）へ籾摺りと保管に対する補助を実施		
目　標（何がどうなれば達成か）（終了時期について）	学校等へ品質管理された米の納入		
事業の必要性・実施の背景	学校給食米生産者（個人）が米の管理等については負担が大きく、また、確かな品質が確保できない。安心安全なお米を生徒、児童に供給するため、農協で管理保管及び籾摺りをする必要がある。		
実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 ■補助金（直接・間接） □その他（　　）		

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可（不要）

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標(output)	1	農協への出荷量（生産者）	kg	生産者から農協へ搬入された米の量
		2			
	成果指標(outcome)	3	学校へ出荷できる量（2等以上）	kg	農協から学校へ出荷できる（検査済）量
		4			

評価指標の計画値（目標値）・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27	年度	
	1	kg	計画値	76,950	78,200	74,800	74,800	71,700	71,700		
			実績値	76,950	78,200	74,800	74,880				
	3	kg	計画値	76,950	78,200	74,800	74,800	71,700			
			実績値	76,950	78,200	74,800	74,880				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度(見込み)
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.012	0.013	0.013	0.012	0.012
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		86	94	94	86	86
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起　債					
		その他					
		一般財源	2,309	2,346	2,244	2,246	2,151
		小計	2,309	2,346	2,244	2,246	2,151
	総計（千円）		2,395	2,440	2,338	2,332	2,237

評価項目		評価	評価基準
必要性	ニーズ：市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	4	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
必要性	市の関与：今後も行政が関与する必要があるか	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B
優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	b
コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	b

理由・改善策等：地産地消事業の推進を図るため、学校給食米の安定供給をする必要があるので、農協に対し、補助金を交付する必要がある。

２次評価【担当部長(部内会議)による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B

理由・改善策等：学校給食米を安定供給するために、管理・保管・籾摺りを農協で行っていることから、引き続き補助金を交付する。

部長会議【結果】	
A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止	B

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	やはたいも作付補助金					事業コード	43201
部課（所属）名・係名	建設産業部　農林振興課　農林総務係					内線番号	1351
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)		会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等	
住民サービス事業	継続	18　～　27		一般会計	1	甲斐市農業振興事業補助金交付要綱	

総合計画		予算				
基本政策	活気にあふれるまちづくり	款	6	農林水産業費		
政　策	多様な担い手による活力ある農林業が展開されるまちづくり	項	1	農業費		
施　策	農業の担い手育成	目	3	農業振興費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	他市町村でも同様の事業実施

事務事業の概要				
対　象（誰･何を対象に）	竜王地区農業者・やはたいも作付者	対象者数（全住民に対する割合）	75 人	%
目　的（何をどうするために）	甲斐市（竜王地区）の特産品である「やはたいも」の作付振興と産地化			
目　標（何がどうなれば達成か）（終了時期について）	やはたいもの作付け面積の拡大			
事業の必要性・実施の背景	甲斐市の特産品である「やはたいも」は、市外でも地域ブランドとして広く認知されている。作付けを推進することで、産地化の確立及び地産地消の拡大を図ることができる。			
実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 ☑補助金（直接･間接） □その他（　　）			

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可（不要）

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標（output）	1	やはたいも補助申請件数	件	補助金交付申請件数
		2			
	成果指標（outcome）	3	やはたいも作付面積	ha	申請書面積及び作付けの現地確認
		4			

評価指標（目標値）・計画値・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27	年度	
	1	件	計画値	69	72	75	70	70	70		
			実績値	72	75	56	71				
	3	ha	計画値	8.3	8.4	9	8.1	9	9		
			実績値	8.4	9	6.7	7.9				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度(見込み)
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.015	0.016	0.016	0.015	0.015
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		108	115	115	108	108
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起　債					
		その他					
		一般財源	1,686	1,809	1,339	1,580	1,800
		小計	1,686	1,809	1,339	1,580	1,800
	総計（千円）		1,794	1,924	1,454	1,688	1,908

評価項目		評価	評価基準
必要性 ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
必要性 市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B
優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	b
コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	b

理由・改善策等：ブランド化として定着している「やはたいも」の収穫量を確保するため、今後も補助金を交付することにより地産地消の推進を図る必要がある。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B

理由・改善策等：地域ブランドである「やはたいも」の収穫量を確保するとともに、地産地消の推進を図るため事業を継続し、農業振興を図る。

部長会議【結果】	
A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止	B

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	施設園芸振興対策事業補助金				事業コード	43201
部課（所属）名・係名	建設産業部　農林振興課　農林総務係				内線番号	1351
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等	
住民サービス事業	継続	18　～　27	一般会計		甲斐市農業振興事業補助金交付要綱	

総合計画			予算					
基本政策	活気にあふれるまちづくり		款	6	農林水産業費		
政　策	多様な担い手による活力ある農林業が展開されるまちづくり		項	1	農業費		
施　策	農業の担い手育成		目	3	農業振興費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	

事務事業の概要				
対　象（誰･何を対象に）	甲斐市の農業者に農業用資材又は苗に対する補助	対象者数（全住民に対する割合）	人　　%
目　的（何をどうするために）	園芸作物の振興を目的とし、作付面積50㎡以上の苗（一般野菜対象外）の購入又は作付けに伴う資材（ビニールハウス、マルチ等）に対し補助し、地域の農業振興を図る。		
目　標（何がどうなれば達成か）（終了時期について）	園芸作物生産者の定着		
事業の必要性・実施の背景	園芸作物の作付け等きめ細かな補助事業を実施することにより、更なる農業振興が期待できる。		
実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 ☑補助金（直接･間接） □その他（　　）		

対象者の負担	有り	負担のあり方の見直し	可能

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標（output）	1	申請件数	件	
		2			
	成果指標（outcome）	3	施設園芸の施設のある農家数	戸	
		4			

（評価指標の計画値・実績値）	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27	年度	
	1	件	計画値	2	2	2	2	2	2		
			実績値	1	0	0	0				
	3	戸	計画値	10	10	10	10	10	10		
			実績値	9	11	9	9				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.001	0	0	0	0
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		7	0	0	0	0
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起　債					
		その他					
		一般財源	205	0	0	0	
		小計	205	0	0	0	0
	総計（千円）		212	0	0	0	0

評価項目			評価	評価基準
必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	0	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
	市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性		事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	1	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度		当初設定した成果指標が達成できたか	0	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性		効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	0	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度		同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	1	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価 【担当係長】			C	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	C
優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	c
コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	b

理由・改善策等：施設園芸に伴う施設の設置に係る助成金であるが、申請がない状況であるため、花卉等の園芸作物以外の作物についても補助対象として含めるか検討している。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	C

理由・改善策等：施設園芸の振興を目的としているが、ここ数年申請件数が無いことから、補助内容等の見直しが必要とされる。

部長会議【結果】	
A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休止廃止	C

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	農業共済事業補助金					事業コード	43201
部課（所属）名・係名	建設産業部　農林振興課　農林総務係					内線番号	1351
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)		会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等	
住民サービス事業	継続	18　～　27		一般会計	1	甲斐市農業振興事業補助金交付要綱	

総合計画			予算					
	基本政策	活気にあふれるまちづくり		款	6	農林水産業		
	政　策	多様な担い手による活力ある農林業が展開されるまちづくり		項	1	農業費		
	施　策	農業の担い手育成		目	3	農業振興費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	

事務事業の概要				
	対　象 (誰･何を対象に)	農業共済（果樹、施設）加入者	対象者数 (全住民に対する割合)	人　　%
	目　的 (何をどうするために)	農業共済組合の「果樹共済」並びに「園芸施設共済」における農業者加入掛金の1/3を補助し、農業振興を図る。		
	目　標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	農家の経営安定を図るため、加入面積及び加入棟数を増やす。		
	事業の必要性・実施の背景	共済掛金の一部を補助することで、衰退する果樹農家の経営安定を図る必要がある。		
	実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 ■補助金（直接・間接） □その他（　　）		

対象者の負担	一部有り	負担のあり方の見直し	不可（不要）

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	加入戸数	戸	
		2			
	成果指標 (outcome)	3	加入面積	a	
		4	加入棟数	棟	

（目標値）・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27	年度	
評価指標の計画値	1	戸	計画値	90	90	90	90	90	90		
			実績値	93	88	81	74				
	3	a	計画値	1300	1250	1230	1230	1230	1230		
			実績値	1259	1231	1115	1054				
	4	棟	計画値	30	30	30	25	25	25		
			実績値	35	30	23	23				
			計画値								
			実績値								

農業共済事業補助金

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度(見込み)
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.001	0.001	0.001	0.001	0.001
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		7	7	7	7	7
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起　債					
		その他					
		一般財源	338	278	245	216	309
		小計	338	278	245	216	309
	総計（千円）		345	285	252	223	316

評価項目		評価	評価基準
必要性	ニーズ：市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
必要性	市の関与：今後も行政が関与する必要があるか	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B
優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	b
コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	b

理由・改善策等：果樹共済及び園芸施設共済に加入する農業者に対し、加入掛金の助成を行うことにより、果樹経営の安定を図るために必要である。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B

理由・改善策等：果樹農家の経営安定化と農業振興を図るため、引き続き助成を行う。

部長会議【結果】	
A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止	B

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	有機質導入事業補助金					事業コード	43201
部課（所属）名・係名	建設産業部　農林振興課　農林総務係					内線番号	1351
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等		
住民サービス事業	継続	18　～　27	一般会計	1	甲斐市農業振興事業補助金交付要綱		

総合計画			予算					
基本政策	活気にあふれるまちづくり		款	6	農林水産業		
政　策	多様な担い手による活力ある農林業が展開されるまちづくり		項	1	農業費		
施　策	農業の担い手育成		目	3	農業振興費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	

事務事業の概要				
対　象（誰･何を対象に）	甲斐市農業者で農協（中巨摩東部、梨北）の正組合員	対象者数（全住民に対する割合）	人　％
目　的（何をどうするために）	有機質作物の作付け振興を図ることを目的とし、有機肥料の購入に対して１袋４００円を上限に４０袋まで補助する。		
目　標（何がどうなれば達成か）（終了時期について）	各農家において有機肥料の使用の定着		
事業の必要性・実施の背景	環境にやさしい有機質肥料の使用を促進し安全安心な農産物を供給し、地産地消の推進を図る必要がある。		
実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 ■補助金（直接・間接） □その他（　　）		

対象者の負担	一部有り	負担のあり方の見直し	不可（不要）

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標(output)	1	申請数	人	
		2			
	成果指標(outcome)	3	農業者（農協組合員）が購入した数	袋	
		4			

評価指標の計画値（目標値）・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27	年度	
	1	人	計画値	150	150	150	150	150	150		
			実績値	153	156	152	133				
	3	袋	計画値	4700	4800	4800	4800	4800	4800		
			実績値	4866	4588	4556	4162				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.015	0.016	0.016	0.015	0.015
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		108	115	115	108	108
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起　債					
		その他					
		一般財源	579	527	526	478	666
		小計	579	527	526	478	666
	総計（千円）		687	642	641	586	774

評価項目		評価	評価基準
必要性	ニーズ：市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
必要性	市の関与：今後も行政が関与する必要があるか	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B
優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	b
コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	b

理由・改善策等：有機作物の促進を図るための補助金であり、今後も有機肥料を購入する農業者に補助金を交付することで農業振興を図る。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B

理由・改善策等：環境保全型農業の取り組みの一環として、有機質肥料の促進を図っている事業であり、今後も継続し補助金交付を行っていく。

部長会議【結果】　B

A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	梨北農協営農指導員補助金					事業コード	43201
部課（所属）名・係名	建設産業部　農林振興課　農林総務係					内線番号	1351
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等		
住民サービス事業	継続	18　～　27	一般会計	1	甲斐市農業振興事業補助金交付要綱		

総合計画			予算					
基本政策	活気にあふれるまちづくり		款	6	農林水産業費		
政　策	多様な担い手による活力ある農林業が展開されるまちづくり		項	1	農業費		
施　策	農業の担い手育成		目	3	農業振興費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	韮崎市・北杜市

事務事業の概要			
対　象（誰･何を対象に）	梨北農業協同組合	対象者数（全住民に対する割合）	人　　%
目　的（何をどうするために）	農業の経営改善並びに省力化対策を目的に、梨北農業協同組合を通じ、新規作物の導入や農業経営改善を行う営農指導員への活動助成補助金。		
目　標（何がどうなれば達成か）（終了時期について）	各農家の安定した収入の確立を図るため、耕地面積を増やす。		
事業の必要性・実施の背景	この事業は、梨北農業協同組合に加入する農家の関係する３市（甲斐市・韮崎市・北杜市）が安定した農業の推進を目的に行っている事業で、補助金は３市が按分により補助している。		
実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 ■補助金（直接・間接） □その他（　　）		

対象者の負担	有り	負担のあり方の見直し	可能

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標（output）	1	組合員数	人	
		2			
	成果指標（outcome）	3	耕地面積	ha	
		4			

評価指標の計画値（目標値）・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27	年度	
	1	人	計画値	700	700	770	770	770	770		
			実績値	682	772	768	768				
	3	ha	計画値	490	490	500	540	540	540		
			実績値	481	481	539	539				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.004	0.004	0.004	0.004	0.004
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		29	29	29	29	29
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起　債					
		その他					
		一般財源	595	597	597	597	600
		小計	595	597	597	597	600
	総計（千円）		624	626	626	626	629

評価項目			評価	評価基準
必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
	市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性		事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度		当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性		効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度		同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】			B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	C
優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	b
コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	b

理由・改善策等：農業経営の改善に向けて、梨北農協の営農指導員が活動する経費として、補助金を交付するものであり、必要とは考えるが、中巨摩東部農協への補助金がないため、運用について、検討する必要がある。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	C

理由・改善策等：梨北農協の営農指導員の活動に要す経費の補助制度であり、中巨摩東部農協の営農指導員に対する補助制度がないことから、制度運用の検討が必要である。

部長会議【結果】

A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休止廃止 — C

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	竜王土地改良区補助金					事業コード	43201
部課（所属）名・係名	建設産業部　農林振興課　農林総務係					内線番号	1351
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等		
住民サービス事業	継続	18　～　27	一般	1	甲斐市農業振興事業補助金交付要綱		

総合計画			予算					
基本政策	活気にあふれるまちづくり		款	6	農林水産業費		
政　策	多様な担い手による活力ある農林業が展開されるまちづくり		項	1	農業費		
施　策	農業の担い手育成		目	3	農業振興費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	他市町村においても同種事業実施

事務事業の概要				
対　象（誰･何を対象に）	竜王土地改良区の管理運営	対象者数（全住民に対する割合）	人　　%
目　的（何をどうするために）	農業用水の安定供給及び適正な取水施設管理により、地域農業振興の推進、発展や担い手育成及び耕作放棄地発生の防止を図る。		
目　標（何がどうなれば達成か）（終了時期について）	農業用水の安定供給。なお、双葉地区については、農業者自らが賦課金を徴収し土地改良区を運営していることから、竜王土地改良区についても運営方法の検討が必要。		
事業の必要性・実施の背景	農業を営む上で、用水は必要不可欠で今後もこの事業を実施する必要がある。 竜王土地改良区の事務事業については、旧竜王町時から補助金で運営しており、受益者負担金等の賦課金は徴収しておらず、事業等は市が代行している。		
実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 ☑補助金（直接・間接） □その他（　　）		

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可（不要）

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標（output）	1	水路巡視日数	日	土地改良区職員の巡視日数（巡回日誌）
		2	水配委員の活動件数	件	工事等に伴う減水等許可申請件数
	成果指標（outcome）	3	受益地（竜王地区）の水稲作付け面積	ha	水稲実施計画書の作付け面積
		4			

評価指標の計画値（目標値）・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27	年度	
	1	日	計画値	242	247	244	245	244	245		
			実績値	242	247	244	245				
	2	件	計画値	25	25	25	25	25	25		
			実績値	25	25	26	16				
	3	ha	計画値	100	100	100	100	100	100		
			実績値	101	101	101	100				
			計画値								
			実績値								

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.005	0.005	0.005	0.005	0.005
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		36	36	36	36	36
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起　債					
		その他					
		一般財源	6,400	5,720	4,727	7,472	6,737
		小計	6,400	5,720	4,727	7,472	6,737
	総計（千円）		6,436	5,756	4,763	7,508	6,773

評価項目		評価	評価基準
必要性	ニーズ：市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
必要性	市の関与：今後も行政が関与する必要があるか	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	2	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B
優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	b
コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	b

理由・改善策等：竜王地区の農業用水の安定的な確保を図るため、補助金を交付する必要があるが、双葉地区の土地改良区は、賦課金を徴収した中で運営しているので、他の土地改良区との調整を図る必要がある。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B

理由・改善策等：竜王地区は、時代の背景（市街化が進んでいった）から農家より受益者負担金を徴収しなくなり、補助金として運営してきた経緯がある。今後、他土地改良区との調整を図る必要はあるが、事業は継続し補助金交付を行う。

部長会議【結果】

A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止　→ **B**

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	竜王赤坂地区活性化協議会補助金				事業コード	43204
部課（所属）名・係名	建設産業部　農林振興課　農林総務係				内線番号	1353
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等	
住民サービス事業	継続	21　～　27	一般会計		農山漁村の活性化のための定住等及び地域間交流の促進に関する法律（農山漁村活性化法）に基づく活性化計画、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金実施要綱ほか	

総合計画			予算					
基本政策	活気にあふれるまちづくり		款	6	農林水産業費		
政　策	多様な担い手による活力ある農林業が展開されるまちづくり		項	1	農業費		
施　策	農業の担い手育成		目	3	農業振興費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	

事務事業の概要				
対　象（誰･何を対象に）	地域農業者、新たな担い手、流通直売関係団体等	対象者数（全住民に対する割合）	人　　%
目　的（何をどうするために）	農山漁村における居住者、滞在者を増やすという視点から対策を推進するもので赤坂地区においてモデル事業としてトマトの栽培の施設を整備し核となる作物として特産化を目指していく。		
目　標（何がどうなれば達成か）（終了時期について）	地域特産物として新たな農産物によるブランド化を目指すと共に、新たな担い手を確保（農業経営者）する。		
事業の必要性・実施の背景	農業従事者の高齢化や担い手不足等で、耕作放棄地の増加が懸念される。このため、耕作放棄地の解消で農地の有効活用を図ると共に農業に取組むことで収入につながり、農業への意欲を高めてもらい農業離れや新たな担い手の確保を進め農業の振興を図っていく必要がある。		
実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 ■補助金（直接・間接） □その他（　　）		

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可（不要）

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標（output）	1	トマトの生産量	t	市で設置したハウス2,000㎡での生産量
		2			
	成果指標（outcome）	3	計画地域の農業者数（新たな担い手）	人	新たな担い手となった人数
		4			

（目標値）・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27	年度	
評価指標の計画値	1	t	計画値	0	10	24	25		28		
			実績値	0	17	23					
	3	戸	計画値	0	0	0	0	1	5		
			実績値	0	0	0	1				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.5	0.5	0.75	0.75	0.75
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		3,600	3,600	5,400	5,400	5,400
	事業費（千円）	国・県支出金	7,900	72,533	6,854		
		起　債					
		その他					
		一般財源	1,555	8,223	860	3,186	3,400
		小計	9,455	80,756	7,714	3,186	3,400
	総計（千円）		13,055	84,356	13,114	8,586	8,800

評価項目		評価	評価基準
必要性	ニーズ：市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	4	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
必要性	市の関与：今後も行政が関与する必要があるか	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	0	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	A
優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	a
コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	a

理由・改善策等：竜王赤坂地区活性化協議会は、竜王赤坂地区の耕作放棄地の解消とともに生産性の高い農業経営が図られるよう組織された団体であり、今後も事業の拡大が見込まれることから、新規事業に対して新たな補助が必要となる。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	A

理由・改善策等：竜王赤坂地区活性化協議会は、竜王赤坂地区の耕作放棄地の解消とともに生産性の高い農業経営が図られるよう組織された団体であり、今後も事業の拡大が見込まれることから、新規事業に対して新たな補助が必要となる。

部長会議【結果】

A

A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	有害鳥獣駆除事業補助金				事業コード	43203
部課（所属）名・係名	建設産業部　農林振興課　農林振興係				内線番号	1353
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等	
住民サービス事業	継続	18　～　27	一般		鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律 甲斐市有害鳥獣駆除事業補助金交付要綱ほか	

総合計画			予算					
基本政策	活気にあふれるまちづくり		款	6	農林水産業費		
政　策	多様な担い手による活力ある農林業が展開されるまちづくり		項	1	農業費		
施　策	農業の担い手育成		目	3	農林振興費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	他の自治体でも有害鳥獣等対策事業は積極的におこなわれている。

事務事業の概要				
対　象 (誰･何を対象に)	農作物に被害を加える有害鳥獣等駆除した市内の猟友会（イノシシ・ニホンジカ等）	対象者数 (全住民に対する割合)	人　　%
目　的 (何をどうするために)	中山間地域の農地での、鳥獣による農作物被害の拡大を防ぐため、その被害原因の鳥獣を捕獲することを目的とする。		
目　標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	農作物被害の多発地域（敷島中北部及び双葉北部の山間の農地）での有害鳥獣を捕獲することで、その被害量の減少を目指す。		
事業の必要性・実施の背景	中山間地域を多く含む本市において、その地域の農地は鳥獣による農作物被害が絶えない状況である。今後その被害拡大を抑えるため、猟友会の協力のもとその原因となる鳥獣を捕獲し、被害拡大を防ぐ必要がある。		
実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 ■補助金（直接・間接） □その他（　　）		

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可（不要）

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	有害獣の捕獲数	頭	有害獣(イノシシ、ニホンジカ)の捕獲実績
		2			
	成果指標 (outcome)	3	農作物被害面積	㎡	有害鳥獣による農作物被害を受けた農地面積
		4			

（目標値）・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27	年度	
評価指標の計画値	1	頭	計画値	30	30	130	150	150	130		
			実績値	62	99	120	150				
	3	㎡	計画値	3000	2000	1400	1400	1200	1200		
			実績値	1950	1370	1330	1200				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.184	0.19	0.19	0.184	0.184
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		1,368	1,368	1,368	1,325	1,325
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起　債					
		その他					
		一般財源	330	550	220	330	330
		小計	330	550	220	330	330
	総計（千円）		1,698	1,918	1,588	1,655	1,655

評価項目		評価	評価基準
必要性	ニーズ：市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
必要性	市の関与：今後も行政が関与する必要があるか	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B
優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	b
コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	b

理由・改善策等：中山間地域における農作物を有害鳥獣から守るため、計画的に駆除する必要があり、継続的に補助金を交付する。また、ニホンジカは、県下においては捕獲目標を定めて取り組むこととなっているので、今後も計画的な管理捕獲が必要である。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B

理由・改善策等：甲斐市鳥獣被害防止計画により、鳥獣による農作物の被害の拡大を防ぐため、猟友会の協力のもとに今後も管理捕獲を実施する。

部長会議【結果】　B

A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	有害獣防除用具設置費補助金				事業コード	43203
部課（所属）名・係名	建設産業部　農林振興課　農林振興係				内線番号	1353
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等	
住民サービス事業	継続	18　～　27	一般		甲斐市有害獣防除用器具設置費補助金交付要綱	

総合計画			予算					
基本政策	活気にあふれるまちづくり		款	6	農林水産業費		
政　策	多様な担い手による活力ある農林業が展開されるまちづくり		項	1	農業費		
施　策	農業の担い手育成		目	3	農林振興費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	他の自治体でも有害鳥獣等対策事業は積極的におこなわれている。

事務事業の概要				
対　象（誰･何を対象に）	有害鳥獣等に農作物被害を受けている地域の自治会	対象者数（全住民に対する割合）	人　　%
目　的（何をどうするために）	中山間地域の農地での、鳥獣による農作物被害の拡大を防ぐため、その自己防衛策として地域での鳥獣防除器具の整備促進を目的とする。		
目　標（何がどうなれば達成か）（終了時期について）	農作物被害の多発地域（敷島中北部及び双葉北部の山間の農地）の農地へ鳥獣の進入及び食害を防ぐことで、その被害量の減少を目指す。		
事業の必要性・実施の背景	中山間地域を多く含む本市において、その地域の農地は鳥獣による農作物被害が絶えない状況である。今後、被害地域の有害獣防除用器具の整備を促進し、その被害拡大を防ぐ必要がある。		
実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 ■補助金（直接・間接） □その他（　　）		

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可（不要）

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標（output）	1	有害獣防除：防除用器具設置補助の交付件数	件	農作物被害防除器具の設置件数
		2			
	成果指標（outcome）	3	農作物被害面積	㎡	有害鳥獣による農作物被害を受けた農地面積
		4			

評価指標の計画値（目標値）・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27	年度	
	1	件	計画値	2	2	2	2	2	3		
			実績値	1	1	1	0				
	3	㎡	計画値	2000	1500	1300	1300	1200	1200		
			実績値	1950	1370	1330	1200				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.011	0.011	0.011	0	0.011
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		79	79	79	0	79
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起　債					
		その他					
		一般財源	11	50	39	0	50
		小計	11	50	39	0	50
	総計（千円）		90	129	118	0	129

評価項目			評価	評価基準
必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
	市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性		事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度		当初設定した成果指標が達成できたか	2	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性		効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度		同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】			B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	C
優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	c
コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	b

理由・改善策等：有害獣から農作物を守るための器具を設置する地区等に補助金を交付するものであるが、補助金額が小額であり、地域での取り組みとなるため、農業者が補助金を活用しやすい方法を検討する必要がある。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	C

理由・改善策等：補助金交付対象が被害地域の地区及び団体となっているが、今後、補助金交付内容等の見直しを検討する必要がある。

部長会議【結果】	
A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止	C

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	梅の里ふれあいまつり補助金				事業コード	43501
部課（所属）名・係名	建設産業部　農林振興課　農林振興係				内線番号	1361
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等	
施設維持管理事業	継続	18　～　27	一般		甲斐市農業振興事業補助金交付要綱	

総合計画			予算					
基本政策	活気にあふれるまちづくり		款	6	農林水産業費		
政　策	多様な担い手による活力ある農林業が展開されるまちづくり		項	1	農業費		
施　策	都市農山村交流の推進		目	6	中北部活性化事業費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	

事務事業の概要		
対　象（誰･何を対象に）	市民及び近隣市町民・クラインガルテン利用者	対象者数（全住民に対する割合）　1500 人　%
目　的（何をどうするために）	梅の収穫時期と併せ、中山間地域の拠点施設であるクラインガルテンにおいて「ふれあいまつり」を開催し地域住民と施設利用者の交流を図ることにより中北部の活性化を図る。	
目　標（何がどうなれば達成か）（終了時期について）	まつりを通してのクラインガルテン事業のPRと、中山間地域の活性化がさらに高まることを期待する。	
事業の必要性・実施の背景	市の財産でもある中北部地域が脚光をあびることが今後も必要と思われる。また、広域農道の開通による効果も期待されるなか中北部の個性を生かした活動が必要である。	
実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 ■補助金（直接・間接） □その他（　　）	

対象者の負担		負担のあり方の見直し	

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標（output）	1	PRの実施	回	新聞掲載・ホームページ
		2			
	成果指標（outcome）	3	梅のもぎ取り参加者	人	梅の収穫時期に参加した人数
		4	まつりの来場者	人	ふれあいまつりの来場者

評価指標の計画値・実績値（目標値）	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27	年度	
	1	回	計画値	2	2	2	2	2	2		
			実績値	2	2	2	2				
	3	人	計画値	550	550	550	600	600	600		
			実績値	566	576	667	640				
	4	人	計画値	1100	1100	1100	1100	1100	1100		
			実績値	1120	1023	1165	830				
			計画値								
			実績値								

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		72	72	72	72	72
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起　債					
		その他					
		一般財源	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
		小計	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
	総計（千円）		1,272	1,272	1,272	1,272	1,272

評価項目		評価	評価基準
必要性	ニーズ：市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
必要性	市の関与：今後も行政が関与する必要があるか	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】		B	Ａ：事業規模を拡大する Ｂ：現状を維持 Ｃ：事務事業の内容を改善する Ｄ：事務事業を統合する Ｅ：事業規模を縮小する Ｆ：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	Ａ：拡大　Ｂ：現状維持　Ｃ：業務改善 Ｄ：統合　Ｅ：縮小　Ｆ：休廃止	B
優先度	ａ：高い　ｂ：やや高い　ｃ：やや低い　ｄ：低い	b
コスト	ａ：拡大　ｂ：現状維持　ｃ：縮小	b

理由・改善策等：平成26年度に茅ヶ岳東部広域農道が供用開始される予定であり、今後の集客が見込めるためクラインガルテンの啓発を引き続き行い運営の充実を図り、中北部の活性化につなげる必要がある。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	Ａ：拡大　Ｂ：現状維持　Ｃ：業務改善 Ｄ：統合　Ｅ：縮小　Ｆ：休廃止	B

理由・改善策等：平成26年度に広域農道が供用開始され、クラインガルテンへの集客が見込まれることから、今後、中北部の活性化につながる事業として継続する。

部長会議【結果】	
Ａ：拡大　Ｂ：現状維持　Ｃ：業務改善　Ｄ：統合　Ｅ：縮小　Ｆ：休廃止	B

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	林業通年就労奨励事業補助金				事業コード	43411
部課（所属）名・係名	建設産業部　農林振興課　農林振興係				内線番号	1361
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等	
住民サービス事業	継続	18　～　27	一般		甲斐市林業労働者通年就労奨励事業補助交付要綱	

総合計画			予算					
基本政策	活気にあふれるまつづくり		款	6	農林水産業費		
政策	多様な担い手による活力ある農林業が展開されるまちづくり		項	2	林業費		
施策	農林業基盤整備の促進		目	1	林業振興費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	甲府市・南アルプス市ほか県内市町

事務事業の概要				
対　象（誰･何を対象に）	森林組合　等	対象者数（全住民に対する割合）	人　　%
目　的（何をどうするために）	森林作業に従事する作業員の年間を通した就労を援助する。		
目　標（何がどうなれば達成か）（終了時期について）	年間を通して従事する作業員の就労環境を整備することにより、公益的機能を有する森林の維持につなげる。		
事業の必要性・実施の背景	森林で作業を行う従事者の就労環境は著しく悪く、従事者の確保が非常に難しい状況となっている。公益的機能を有する森林の維持は今後ますます重要となることから森林従事者の就労環境を整えることが急務となっている。		
実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 ■補助金（直接・間接） □その他（　　）		

対象者の負担		負担のあり方の見直し	

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標（output）	1	林業従事者数	人	松くい虫防除などの従事者
		2			
	成果指標（outcome）	3	森林整備面積	ha	森林整備事業
		4			

評価指標の計画値・実績値（目標値）	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27	年度	
	1	人	計画値	4	4	4	4	2	2		
			実績値	4	4	4	2				
	3	ha	計画値	20	13	31	31	238	238		
			実績値	20	13	34	238				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		72	72	72	72	72
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起　債					
		その他					
		一般財源	83	54	42	36	83
		小計	83	54	42	36	83
	総計（千円）		155	126	114	108	155

評価項目		評価	評価基準
必要性	ニーズ：市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
必要性	市の関与：今後も行政が関与する必要があるか	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	2	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B
優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	b
コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	b

理由・改善策等：低迷する林業就労の確保を図り、林業の安定を期するため引き続き支援する必要がある。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B

理由・改善策等：林業就労者の雇用確保は厳しく、林業の安定を期するため、引き続き支援が必要である。まだ県及び関係市町村においても支援している事からも現状維持とする。

部長会議【結果】	
A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止	B

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成 25 年度 （ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	造林事業費補助金				事業コード	43411
部課（所属）名・係名	建設産業部　農林振興課　農林振興係				内線番号	
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等	
住民サービス事業	継続	18　～　27	一般		甲斐市造林事業費補助金交付要綱	

総合計画			予算					
基本政策	活気にあふれるまちづくり		款	6	農林水産業費		
政　策	多様な担い手による活力ある農林業が展開されるまちづくり		項	2	林業費		
施　策	農林業基盤整備の促進		目	1	林業振興費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	甲府市・南アルプス市・中央市・北杜市・韮崎市・山梨市・笛吹市・甲州市・富士川町・早川町・身延町・南部町

事務事業の概要		
対　象（誰･何を対象に）	森林組合　等	対象者数（全住民に対する割合）　人　%
目　的（何をどうするために）	公益的機能を有する森林の維持は不可欠であるが、木材価格の低迷により森林組合の経営にも影響が著しい。このため森林の維持を行う森林組合等の活動を支援する。	
目　標（何がどうなれば達成か）（終了時期について）	継続的な森林の維持管理が適正に行われること。	
事業の必要性・実施の背景	山梨県において平成24年度より森林環境税が導入され、県民の関心が高まるなか、公益的機能を有する森林の維持管理は今後ますます重要となる。	
実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 ■補助金（直接・間接） □その他（　　）	

対象者の負担		負担のあり方の見直し	

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標（output）	1	補助金の交付申請	回	造林事業補助金申請回数
		2			
	成果指標（outcome）	3	森林整備面積	ha	森林整備事業
		4			

（評価指標の計画値・実績値）	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27	年度	
	1	回	計画値	1	1	0	3	1	5		
			実績値	1	1	0	1				
	3	ha	計画値	10	3	0	5	8	10		
			実績値	10	3	0	7				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

造林事業費補助金

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度(見込み)
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		72	72	72	72	72
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起　債					
		その他					
		一般財源	194	171	0	305	452
		小計	194	171	0	305	452
	総計（千円）		266	243	72	377	524

評価項目		評価	評価基準
必要性	ニーズ：市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
必要性	市の関与：今後も行政が関与する必要があるか	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】		B	Ａ：事業規模を拡大する Ｂ：現状を維持 Ｃ：事務事業の内容を改善する Ｄ：事務事業を統合する Ｅ：事業規模を縮小する Ｆ：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	Ａ：拡大　Ｂ：現状維持　Ｃ：業務改善 Ｄ：統合　Ｅ：縮小　Ｆ：休廃止	B
優先度	ａ：高い　ｂ：やや高い　ｃ：やや低い　ｄ：低い	b
コスト	ａ：拡大　ｂ：現状維持　ｃ：縮小	b

理由・改善策等：適正な森林の維持を計画的に行うため、造林事業を実施する森林組合に引き続き補助金を交付する必要がある。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	Ａ：拡大　Ｂ：現状維持　Ｃ：業務改善 Ｄ：統合　Ｅ：縮小　Ｆ：休廃止	B

理由・改善策等：森林組合による効率的、安定的な森林整備を実施するため、現状維持として引き続き整備を行う。

部長会議【結果】	
Ａ：拡大　Ｂ：現状維持　Ｃ：業務改善　Ｄ：統合　Ｅ：縮小　Ｆ：休廃止	B

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	森林組合経営基盤強化事業補助金				事業コード	43411
部課（所属）名・係名	建設産業部　農林振興課　農林振興係				内線番号	1361
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等	
住民サービス事業	継続	18　～　27	一般		甲斐市森林組合経営基盤強化事業補助金交付要綱	

総合計画			予算					
基本政策	活気にあふれるまちづくり		款	6	農林水産業費		
政　策	多様な担い手による活力ある農林業が展開されるまちづくり		項	2	林業費		
施　策	農林業基盤整備の促進		目	1	林業振興費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	甲府市・南アルプス市ほか県内市町

事務事業の概要				
対　象（誰･何を対象に）	中央森林組合・峡北森林組合	対象者数（全住民に対する割合）	人　　%
目　的（何をどうするために）	公益的機能を有する森林を維持するため、森林で活動を行う森林組合の経営を安定させる。		
目　標（何がどうなれば達成か）（終了時期について）	森林組合の経営安定を図ることにより、地域林業振興を計画的に行う森林組合の活動を援助する。		
事業の必要性・実施の背景	森林整備は森林の持つ公益的機能を維持するため必要不可欠となっており、山梨県でも本年度より森林環境税を導入し県民の関心も今後ますます高くなる。		
実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 ■補助金（直接・間接） □その他（　　）		

対象者の負担		負担のあり方の見直し	

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標（output）	1	補助金交付申請	回	森林組合経営基盤強化補助金申請
		2			
	成果指標（outcome）	3	森林整備面積	ha	森林整備事業
		4			

評価指標の計画値・実績値（目標値）	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27	年度	
	1	回	計画値	2	2	2	2	2	2		
			実績値	2	2	2	2				
	3	ha	計画値	13	13	15	31	238	238		
			実績値	13	13	15	238				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		72	72	72	72	72
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起　債					
		その他					
		一般財源	299	299	299	299	299
		小計	299	299	299	299	299
	総計（千円）		371	371	371	371	371

評価項目		評価	評価基準
必要性	ニーズ　市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
必要性	市の関与　今後も行政が関与する必要があるか	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B
優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	b
コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	b

理由・改善策等：森林組合に補助金を交付することにより、地域の林業振興を計画的に行う必要がある。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B

理由・改善策等：森林所有者の高齢化、不在村化等により地域の森林施業が十分に行われないため、効率的、安定的な森林整備を実施できる森林組合の活動を今後も援助する。

部長会議【結果】	
A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止	B

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（ 平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	松くい虫防除対策事業					事業コード	43412
部課（所属）名・係名	建設産業部　農林振興課　農林振興係					内線番号	1361
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等		
	継続	18　～　27	一般				

総合計画			予算					
基本政策	活気にあふれるまちづくり		款	6	農林水産業費		
政　策	多様な担い手による活力ある農林業が展開されるまちづくり		項	2	林業費		
施　策	農林業基盤整備の促進		目	1	林業振興費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	山梨県、県内市町村、森林組合

事務事業の概要				
対　象 (誰･何を対象に)	甲斐市内民有林（国庫補助対象地区）	対象者数 (全住民に対する割合)	人　　%
目　的 (何をどうするために)	森林病害虫である松くい虫の蔓延を防ぎ、赤松林を守る。		
目　標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	市道、農道沿い又は民家に隣接する山林に発生している松くい虫の防除		
事業の必要性・実施の背景	現在では、被害量に対して処理量が追いつかない状況の中で、特に市道・農道沿い及び民家に隣接する山林において松くい虫による倒木の危険性がある地域について重点的に実施する必要がある。		
実施方法	□直接実施 ■業務委託 □指定管理 □補助金(直接・間接)　□その他(　　)		

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可（不要）

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	処理日数	日	処理に用した延べ日数
		2			
	成果指標 (outcome)	3	処理材積	㎥	年度予算内処理可能材積
		4			

（目標値）・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27	年度	
評価指標の計画値	1	日	計画値	200	150	160	130	130	130		
			実績値	158	125	185	117				
	3	㎥	計画値	839	660	750	530	550	550		
			実績値	824	643	630	503				
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

労働力の投入状況（従事人工）			21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度（見込み）
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）			0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
事務・事業コスト	人件費総額（千円）		2,400	2,400	2,160	2,160	2,160
	事業費（千円）	国・県支出金	10,614	8,326	12,948	8,918	6,128
		起　債					
		その他					
		一般財源	5,447	3,909	1,318	1,310	4,358
		小計	16,061	12,235	14,266	10,228	10,486
	総計（千円）		18,461	14,635	16,426	12,388	12,646

評価項目		評価	評価基準
必要性	ニーズ：市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
必要性	市の関与：今後も行政が関与する必要があるか	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B
優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	c
コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	b

理由・改善策等：国の補助制度の見直しが行われる中、被害は拡大しているが、市民生活に支障が生じる恐れのあるエリアを限定的に対応する。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B

理由・改善策等：国の補助制度の見直しが行われる中ではあるが、被害が減少する事は考えづらい。市の単独事業としての事業推進の必要性を検討する。

部長会議【結果】	
A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止	B

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

平成　25　年度　（平成 24 年度事業対象）

【一般用】

事務事業名	市単独水路改修事業			事業コード	43404
部課（所属）名・係名	建設産業部　農林振興課　農林土木係			内線番号	

事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分　(ｺｰﾄﾞ)		根拠法令等
施設維持管理事業	継続	18　～　27	一般		

総合計画			予算					
	基本政策	活気にあふれるまちづくり		款	6	農林水産業費		
	政　策	多様な担い手による活力ある農林業が展開されるまちづくり		項	1	農業費		
	施　策	農林業基盤整備の促進		目	5	農地費		

他市・民間企業での同種事業の実施状況	他自治体においても実施している。

事務事業の概要				
	対　象 (誰･何を対象に)	農業耕作者及び農業受益者	対象者数 (全住民に対する割合)	5,000 人　6 %
	目　的 (何をどうするために)	補助金対象外での農業用水路の維持改良事業		
	目　標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	地元自治会からの要望を全て処理する。		
	事業の必要性・実施の背景	施工から30年以上経過している老朽化している水路について、補修・改修要望が年々増加している。		
	実施方法	■直接実施 □業務委託 □指定管理　□補助金(直接・間接)　□その他(　　)		

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	

評価指標の設定	分類	番号	指　標　名	単位	計算式・考え方
	活動指標(output)	1	要望件数	件数	地元自治会からの要望件数
			処理件数	件数	維持管理上、改修が必要と判断した件数
	成果指標(outcome)	2	改修率	%	改修率 （改修実施箇所÷改修が必用と判断した件数）

（目標値）・実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		建設事業における実績検証年度
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27	年度	
評価指標の計画値	1	件数	計画値		67	98	89	90			
			実績値		67	98	89				
	2	件数	計画値		18	30	17	20			
			実績値		18	30	17				
	3	%	計画値		26	30	19	22			
			実績値		26.8	30.6	19.1				

労働力の投入状況（従事人工）		21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度(見込み)
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	4,320	4,320	4,320	4,320	4,320
	事業費（千円）：国・県支出金					
	事業費（千円）：起　債					
	事業費（千円）：その他					
	事業費（千円）：一般財源	8,603	33,987	59,404	15,690	9,000
	事業費（千円）：小計	8,603	33,987	59,404	15,690	9,000
	総計（千円）	12,923	38,307	63,724	20,010	13,320

評価項目		評価	評価基準
必要性：ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のﾆｰｽﾞが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明
必要性：市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	2	4点:目標達成率　90%以上 3点:目標達成率　70～90% 2点:目標達成率　50～70% 1点:目標達成率　30～50% 0点:目標達成率　30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし
担当評価【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する

１次評価【担当課長による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B
優先度	a：高い　b：やや高い　c：やや低い　d：低い	b
コスト	a：拡大　b：現状維持　c：縮小	b

理由・改善策等：この事業は、農業振興の基盤となる水路の維持管理事業であり、地域からの要望も多いため今後も事業の継続が必要である。

２次評価【担当部長（部内会議）による評価】

事業の方向性	A：拡大　B：現状維持　C：業務改善 D：統合　E：縮小　F：休廃止	B

理由・改善策等：地域からの要望箇所に対して、必要性を調査、検討し、優先順位を定め、現状維持により事業を行う。

部長会議【結果】	
A：拡大　B：現状維持　C：業務改善　D：統合　E：縮小　F：休廃止	B

〔特記事項〕

平成２５年１０月　２日

承認

事業費コスト内訳

市単独水路改修事業

事業費内訳(千円)	使用量	21年度	使用量	22年度	使用量	23年度	使用量	24年度	使用量(見込み)	25年度(見込み)
11 **需用費**		0		0		315,000		0		0
消耗品費						315,000				
燃料費	0.00ℓ		0.00ℓ		0.00ℓ		0.00ℓ		0.00ℓ	
印刷製本費										
光熱水費		0		0		0		0		0
電気料	0.00Kw		0.00Kw		0.00Kw		0.00Kw		0.00Kw	
上下水道	0.00㎥		0.00㎥		0.00㎥		0.00㎥		0.00㎥	
ガス代	0.00㎥		0.00㎥		0.00㎥		0.00㎥		0.00㎥	
修繕料										
12 **役務費**										
13 **委託料**						8,557,500				
14 **使用料**										
18 **備品購入費**						99,624				
その他										
15 **工事請負費**		8,603,700		33,987,000		50,103,900		15,690,060		9,000,000
16 **原材料費**		0				328,074				
合　　計		8,603,700		33,987,000		59,404,098		15,690,060		9,000,000

◆施設維持管理事業のみ作成

◆評価シートの事務・事業コストの事業費内訳を記入

◆その他の欄は、上記以外の維持経費を記入

◆燃料費・光熱水費は、年間使用量も記入